

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

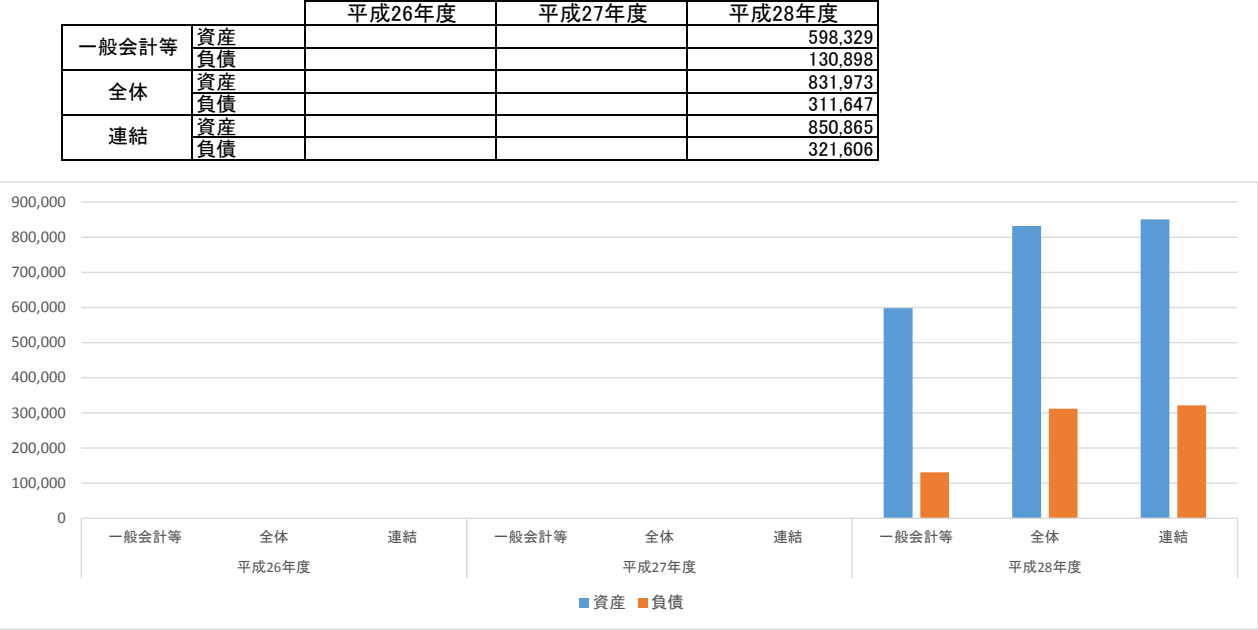
津市	2	明和町	42			
四日市市	4	大台町	44			
伊勢市	6	玉城町	46			
松阪市	8	度会町	48			
桑名市	10	大紀町	50			
鈴鹿市	12	紀北町	52			
名張市	14	御浜町	54			
尾鷲市	16	紀宝町	56			
亀山市	18					
鳥羽市	20					
熊野市	22					
いなべ市	24					
志摩市	26					
伊賀市	28					
木曽岬町	30					
東員町	32					
菰野町	34					
朝日町	36					
川越町	38					
多気町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県津市	人口			281,745 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)			2,288 人
	面積			711.11 km ²	実質赤字比率			－ %
	標準財政規模			66,753.358 千円	連結実質赤字比率			－ %
	類似団体区分			都市Ⅳ－3	実質公債費率			7.2 %
団体コード 24012					将来負担比率			42.0 %

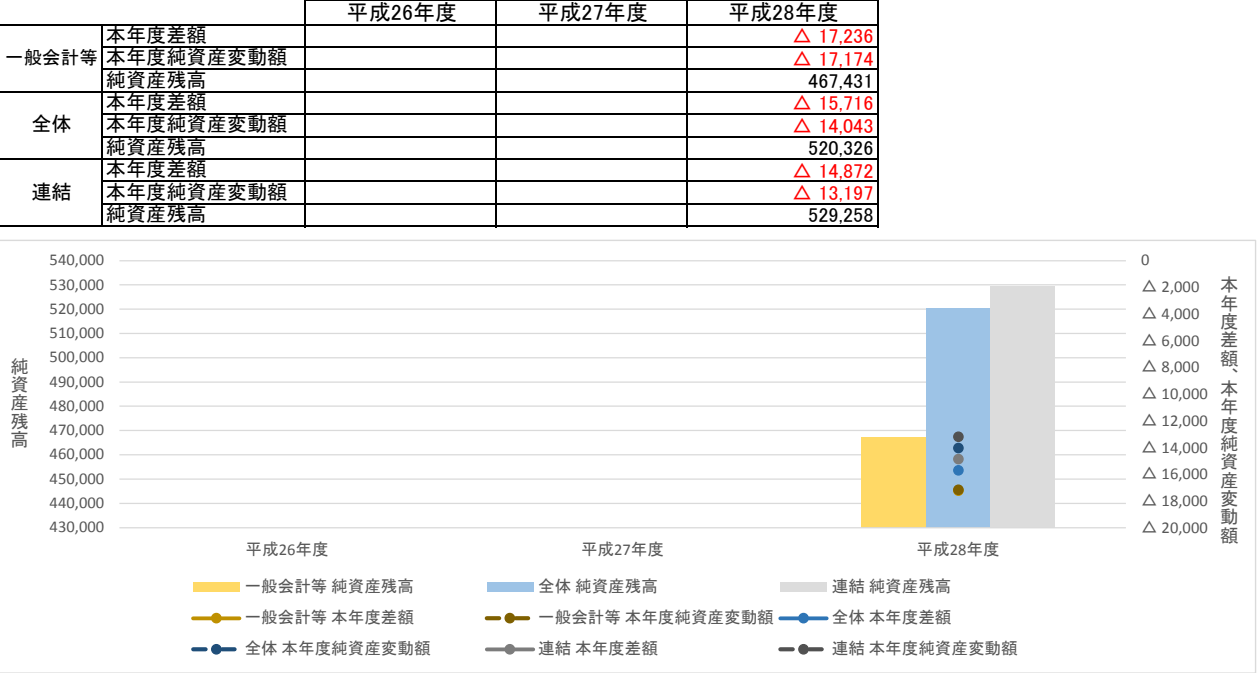
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から14,151百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、道路整備などによる資産の取得額(183百万円)を上回ったことから12,757百万円減少し、基金は財政調整基金の取崩などにより2,433百万円減少した。また、負債総額は当該年度の期首時点から907百万円の増加(0.3%)となったが、主要因としては運動施設整備のための合併特例事業債の増である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度の期首時点から13,136百万円減少し、負債総額は当該年度の期首時点から907百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて233,644百万円多くなるが、負債総額も水道や下水道の建設改良による国庫補助金等がその他負債に計上されるため、180,749百万円多くなっている。
津市土地開発公社、三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産を計上していること等により、一般会計等に比べて252,536百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、190,708百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(88,273百万円)が純行政コスト(105,509百万円)を下回っており、本年度差額は▲17,236百万円となり、純資産残高は17,174百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努めるとともに、補助金等の内容や使途を確認し、個別に検討することで縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が58,062百万円多くなっているが純行政コストを下回ったため、本年度差額は▲15,716百万円となり、純資産残高は14,043百万円の減少となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が85,268百万円多くなっているが純行政コストを下回ったため、本年度差額は▲14,872百万円となり、純資産残高は13,197百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は109,304百万円となり、前年度比14,914百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は63,267百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は46,037百万円で、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(42,524百万円、前年度比29,960百万円の増加)であり、純行政コストの40.3%を占めている。施設の統廃合を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減につなげる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が47,456百万円多くなり、純行政コストは56,543百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が11,027百万円多くなっている一方、物件費が6,145百万円多くなっているなど、経常費用が93,945百万円多くなり、純行政コストは82,903百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

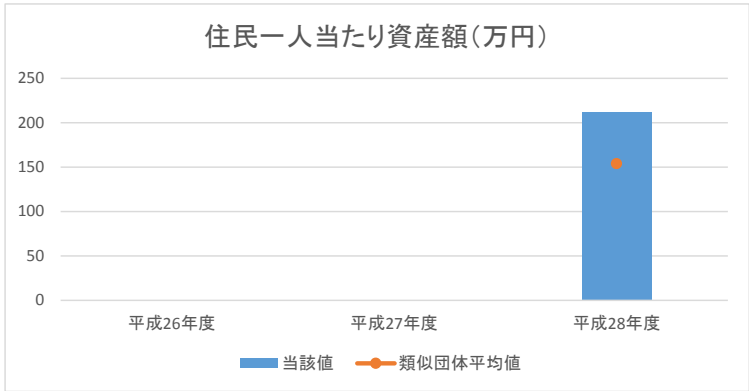


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,821百万円であったが、投資活動収支については、運動施設整備事業等を行ったことから、▲8,040百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,659百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から560百万円減少し、472百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,312百万円多い11,133百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管の更新や管網整備、汚水整備工事や雨水工事の実施などにより、▲11,760百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,701百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,074百万円増加し、9,542百万円となった。
連結では、津市土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,699百万円多い12,520百万円となっている。投資活動収支では、児童福祉施設整備などにより、▲11,899百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、674百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,295百万円増加し、12,281百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

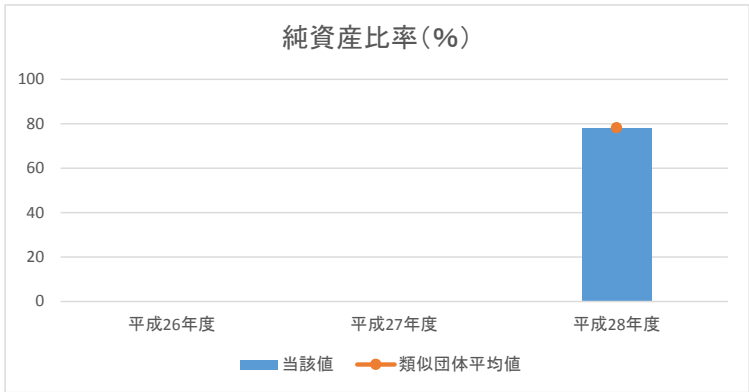
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,832,934
人口			281,745
当該値			212.4
類似団体平均値			153.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

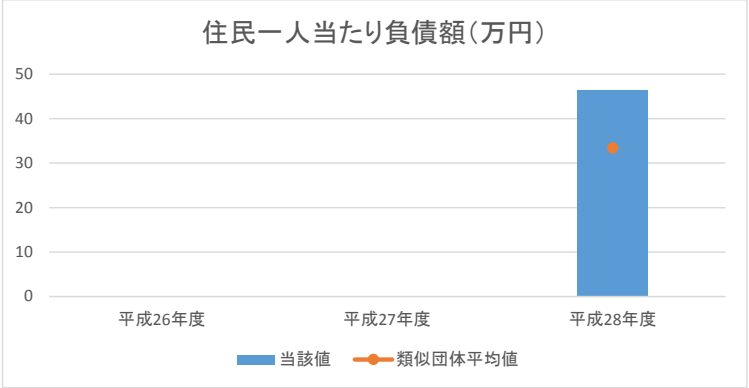
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			467,431
資産合計			598,329
当該値			78.1
類似団体平均値			78.3



4. 負債の状況

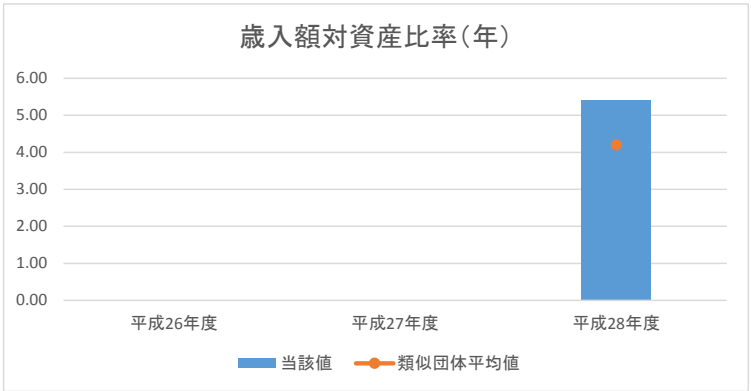
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			13,089,812
人口			281,745
当該値			46.5
類似団体平均値			33.4



②歳入額対資産比率(年)

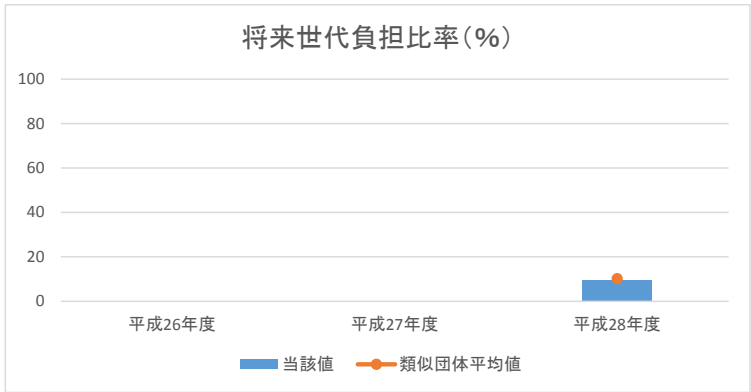
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			598,329
歳入総額			110,054
当該値			5.4
類似団体平均値			4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			52,877
有形・無形固定資産合計			560,736
当該値			9.4
類似団体平均値			10.3

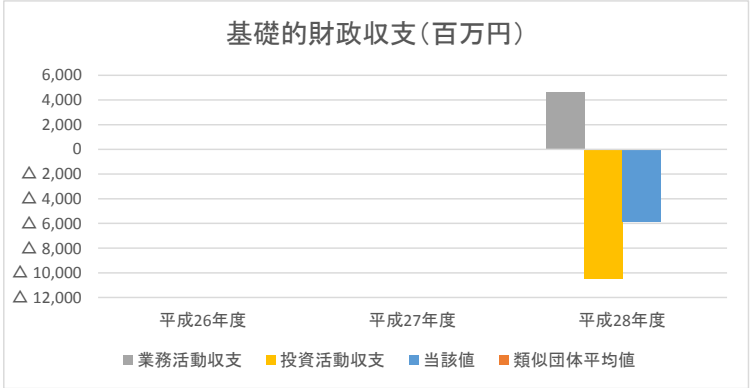
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,608
投資活動収支 ※2			△ 10,472
当該値			△ 5,864
類似団体平均値			21.9

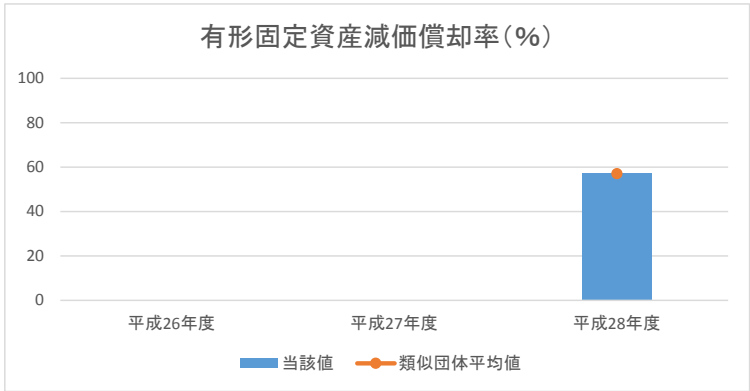
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			577,935
有形固定資産 ※1			1,007,579
当該値			57.4
類似団体平均値			57.1

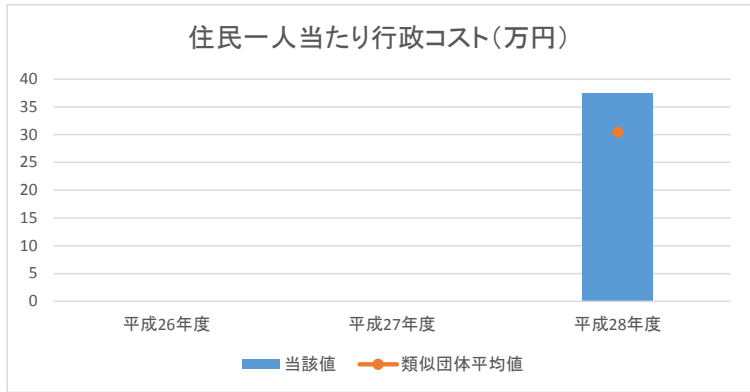
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

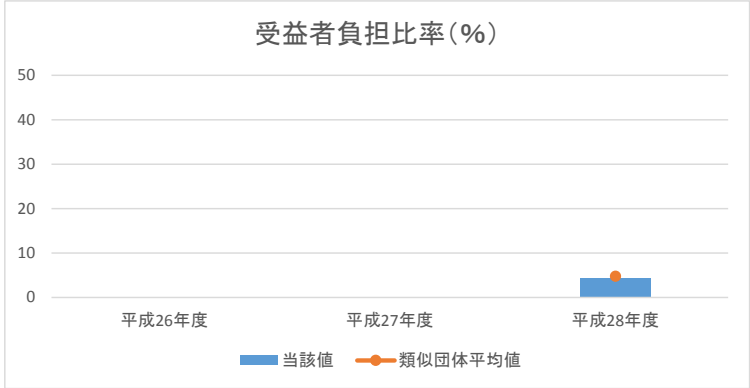
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			10,550,948
人口			281,745
当該値			37.4
類似団体平均値			30.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,896
経常費用			109,304
当該値			4.5
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、施設数の多さから、今後、維持管理や更新費用が増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理の推進により経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均よりもやや低い水準であり、社会資本形成に係る将来世代の負担が少なくなっていると言える。
今後についても、有利な地方債の活用や新規に発行する地方債の抑制などを行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から人件費や維持補修費などは減少したものの、市町村合併後に、一体的なまちづくりの推進を目的に取り組んできた大型プロジェクト等の整備に伴う減価償却費等の増加により、類似団体平均を大きく上回り、前年度から5.8万円増加した。
また、障がい福祉や高齢福祉等に係る社会保障給付は増加傾向にあるが、人件費については、合併時の総職員の定員管理の適正化などに取り組んでおり、今後も職員の適正配置や業務改善などにより削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.4万円増加している。これは、市町村合併後に取り組んできた大型プロジェクトの整備等の大規模事業実施に伴う地方債の発行によるもので、当面地方債残高の増加が見込まれ、有利な地方債を活用することにより将来世代負担比率の大幅な上昇は回避できると考えるが、今後も継続的に健全化に向けて取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用が前年度から14,914百万円増加している。これは、リサイクルセンターや最終処分場等の整備完了に伴う減価償却費の増加が要因であり、直ちに経費が必要となるものではないが、将来の建て替え費用と関連することから、施設の集約化・複合化・長寿命化に取り組み、公共施設の在り方を検討しながら、維持補修費等の経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県四日市市

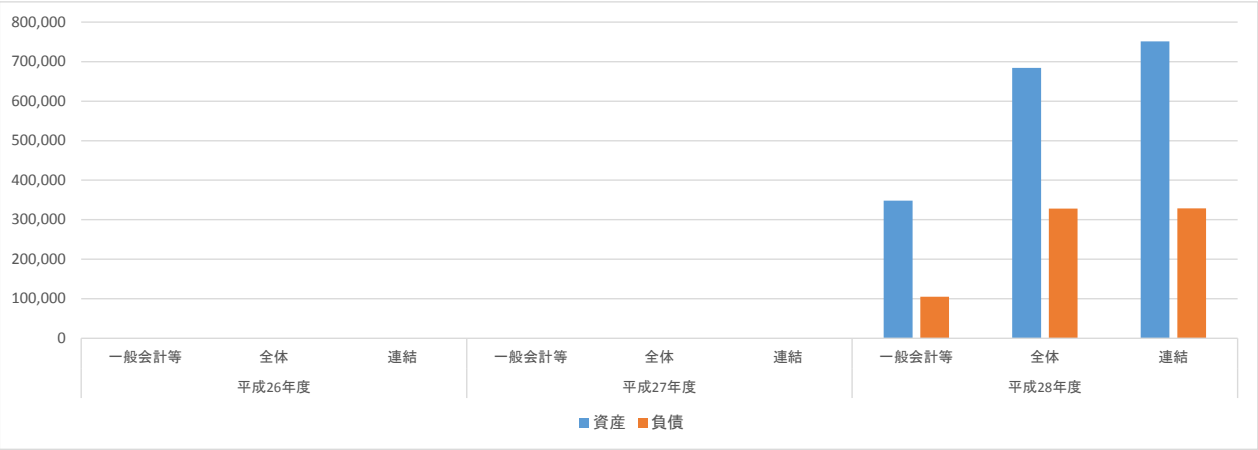
団体コード 242021

人口	312,211 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,821 人
面積	206.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	70,210,994 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

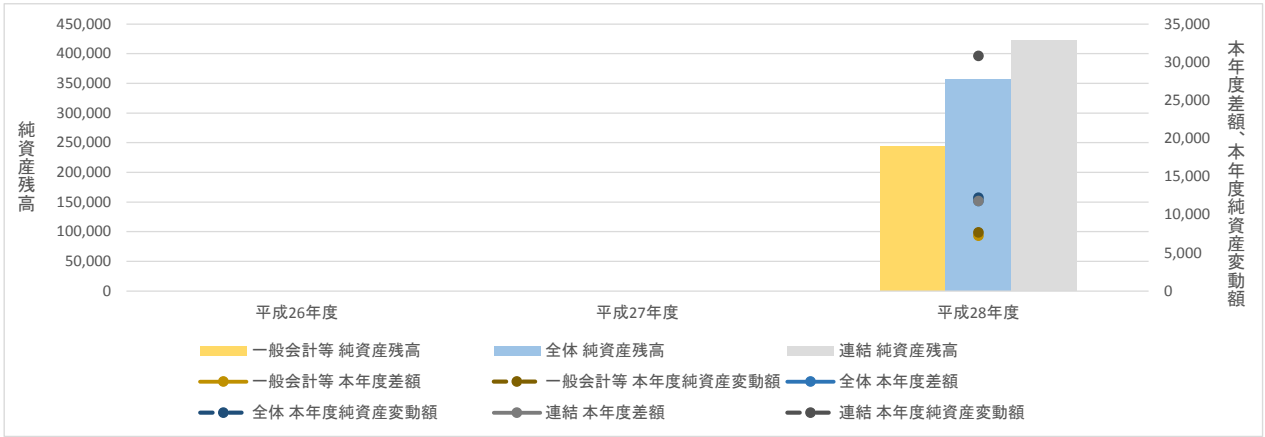
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			348,395
	負債			105,207
全体	資産			684,356
	負債			328,215
連結	資産			751,271
	負債			328,786



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,557百万円(＋0.45%)の増加となりました。資産の増加の要因として金額の大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産については、三浜文化会館や橋北交流会館の整備、小中学校の改築や大規模改修などによる投資が減価償却による減少を上回ったことなどから、1,991百万円(＋1.36%)の増加となるとともに、基金については、財政調整基金を773百万円取り崩した一方で、都市基盤・公共施設等整備基金を1,416百万円積み立てた結果、629百万円(＋2.18%)の増加となりました。一方で、インフラ資産については、新たな投資が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、▲1,559百万円(▲1.14%)の減少となっているため、引き続き資産の維持更新に努めていきます。
また、負債総額は、地方債の返済(▲5,203百万円、▲7.07%)に努めたことなどにより、期首時点から▲6,136百万円(▲5.51%)の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

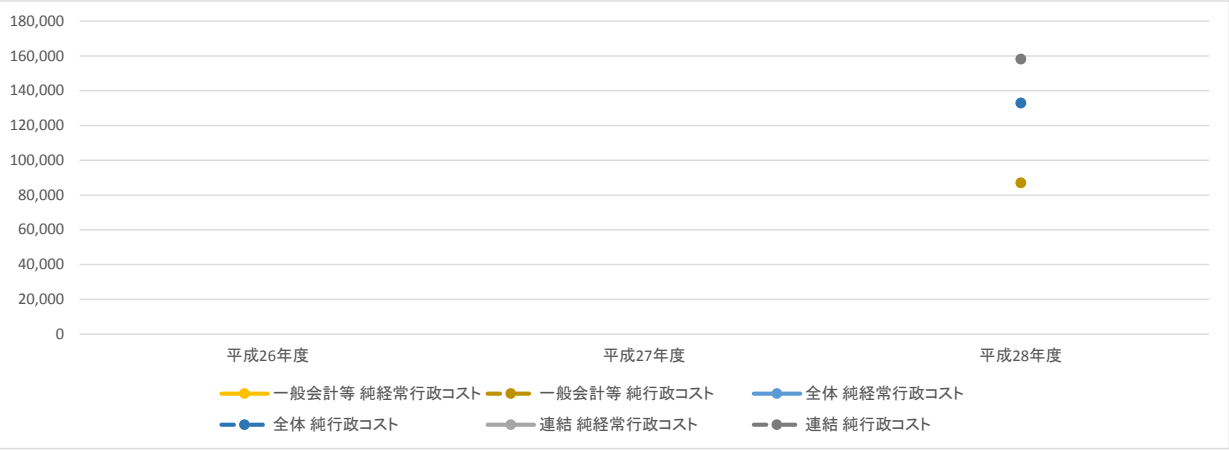
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			7,263
	本年度純資産変動額			7,693
	純資産残高			243,188
全体	本年度差額			11,802
	本年度純資産変動額			12,232
	純資産残高			356,141
連結	本年度差額			11,795
	本年度純資産変動額			30,811
	純資産残高			422,485



分析:
一般会計等においては、純行政コスト87,023百万円に対して、税収や国県等補助金などからなる財源が94,286百万円となったことなどから、平成28年度の純資産変動額は7,693百万円の増となりました。
この純資産額の増は、三浜文化会館や橋北交流会館、小中学校などへの投資や都市基盤・公共施設等整備基金への積立てなどによる資産の1,557百万円の増加と、地方債の償還を進めたことなどによる負債の▲6,136百万円の減少によるものです。

2. 行政コストの状況

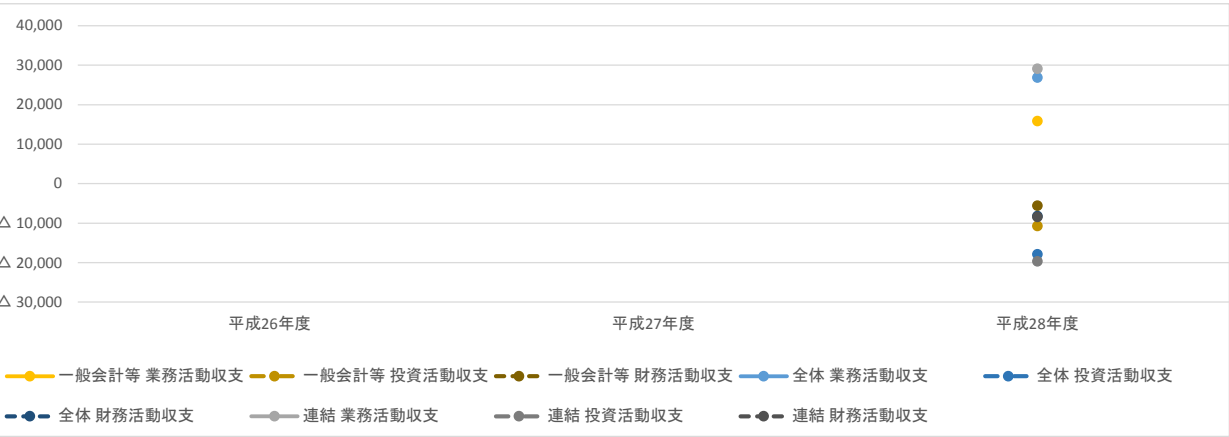
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,902
	純行政コスト			87,023
全体	純経常行政コスト			132,948
	純行政コスト			132,987
連結	純経常行政コスト			158,201
	純行政コスト			158,214



分析:
一般会計等の経常費用は92,956百万円となっており、その内訳は、人件費が19,606百万円(21.1%)、光熱水費や消耗品費、委託料、維持補修費などが15,074百万円(16.2%)、減価償却費が8,995百万円(9.7%)、市民への補助金や児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費が30,517百万円(32.8%)、特別会計や企業会計への繰出金が16,580百万円(17.8%)となっています。
今後も高齢化に伴い、社会保障費が増加が見込まれるため、効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			15,871
	投資活動収支			△ 10,690
	財務活動収支			△ 5,561
全体	業務活動収支			26,896
	投資活動収支			△ 17,839
	財務活動収支			△ 8,181
連結	業務活動収支			29,147
	投資活動収支			△ 19,655
	財務活動収支			△ 8,406

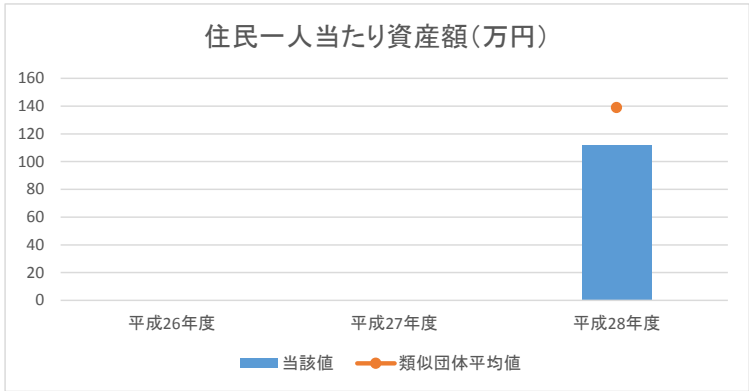


分析:
一般会計等においては、業務活動収支と投資活動収支の合計などからなる基礎的財政収支が6,507百万円の黒字となっており、この黒字を財務活動収支(▲5,561百万円)の原資として地方債の着実な減少を図っています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

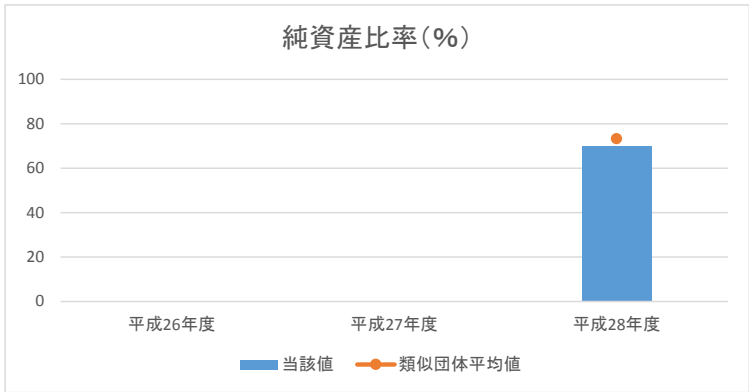
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,839,468
人口			312,211
当該値			111.6
類似団体平均値			138.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

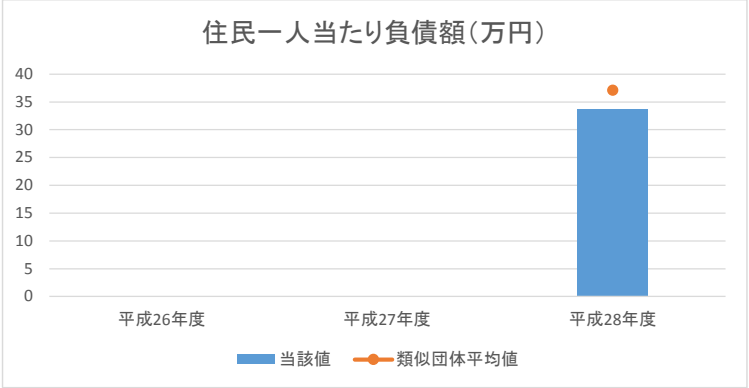
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			243,188
資産合計			348,395
当該値			69.8
類似団体平均値			73.3



4. 負債の状況

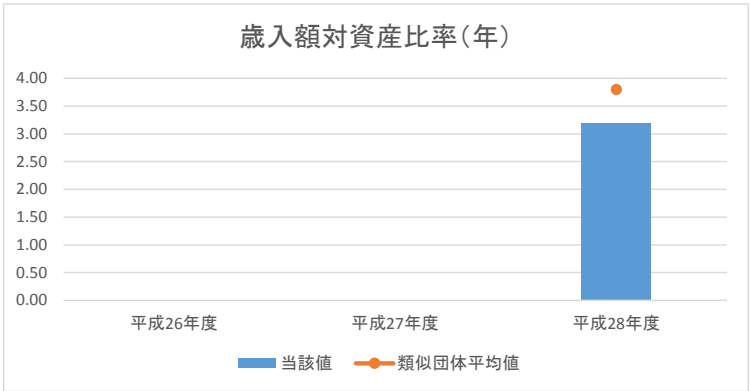
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,520,678
人口			312,211
当該値			33.7
類似団体平均値			37.1



②歳入額対資産比率(年)

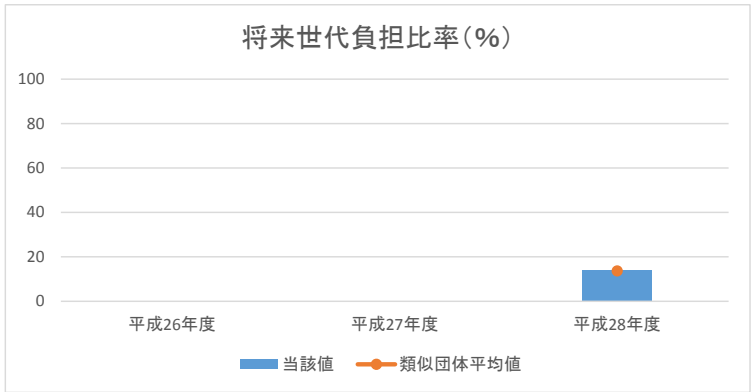
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			348,395
歳入総額			110,334
当該値			3.2
類似団体平均値			3.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			41,496
有形・無形固定資産合計			297,463
当該値			13.9
類似団体平均値			13.7

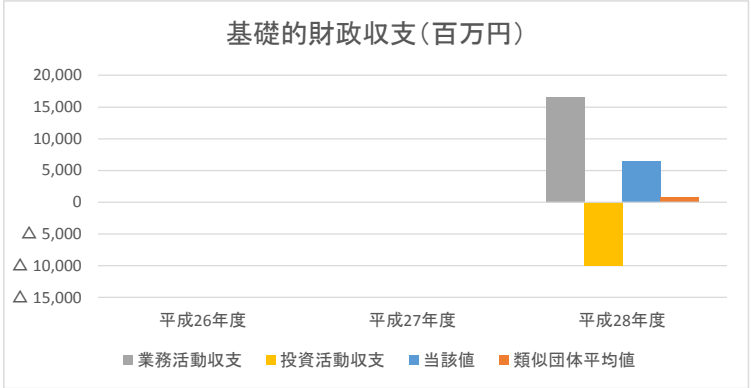
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			16,568
投資活動収支 ※2			△ 10,061
当該値			6,507
類似団体平均値			769.1

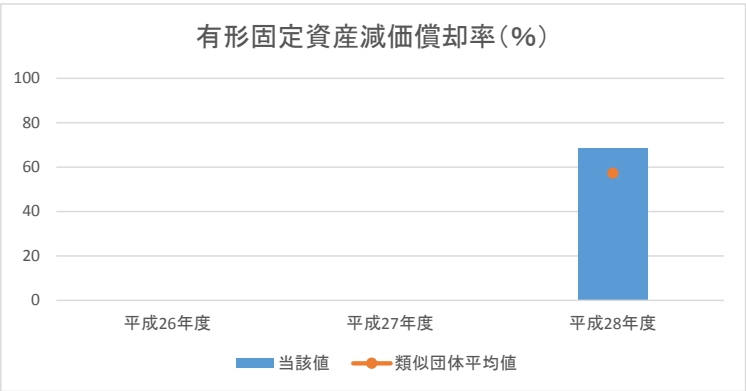
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			291,778
有形固定資産 ※1			426,582
当該値			68.4
類似団体平均値			57.3

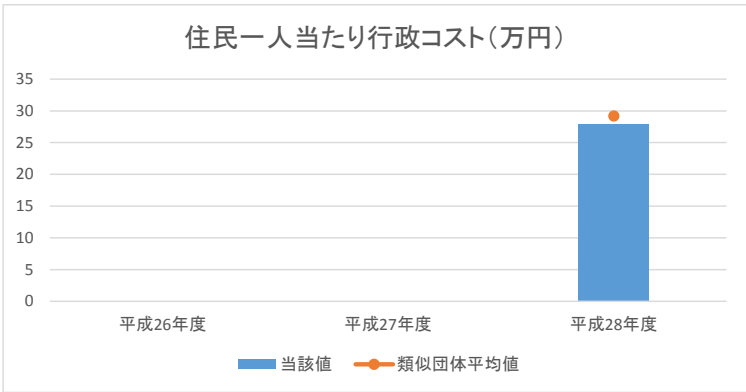
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

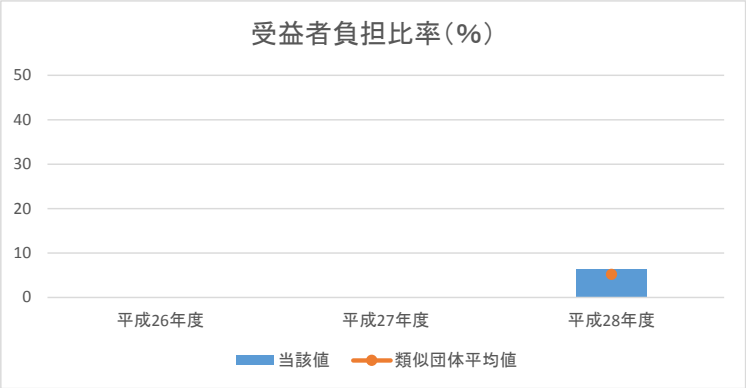
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,702,310
人口			312,211
当該値			27.9
類似団体平均値			29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,054
経常費用			92,956
当該値			6.5
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、道路や河川の敷地について、備忘価格1円で評価していることに一因がある一方で、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を上回っていることから、他団体と比較して資産の老朽化が進んでいることも影響していると考えられます。

事業用資産、インフラ資産とともに、今後、既存施設の大量更新に取り組む必要が予見されるため、市税収入が好調な今から、地方債の削減などによる負債の圧縮と、計画的な基金への積み増しによる投資資金の準備を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているものの、今後、既存施設の更新を進め、有形固定資産減価償却率を類似団体平均程度まで改善することで解消できる範囲にあるとともに、将来世代負担比率については類似団体平均と同程度であることから、特に問題はないものと認識しています。

3. 行政コストの状況

項目別に見ると、需用費や役務費、委託料などからなる物件費について、住民一人当たりの経費が類似団体平均を下回り、経常経費が小さくなることで、結果的に住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っていると分析しています。

このことから、比較的、効率的な行財政運営ができているものと考えます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回るとともに、基礎的財政収支も確保していることから、着実に地方債残高を削減することが可能となっています。

今後、既存施設の大量更新時期を迎えることが予見されることから、将来的な負債の増加にも対応できるよう、さらなる財政の健全化に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

住民一人当たりの経常収益については、類似団体平均を大きく上回るものではない一方で、経常費用については、類似団体よりも効率的な行財政運営ができていることから、受益者負担比率が類似団体平均を上回る結果になったものと分析しています。

引き続き、費用と収益のバランスとともに、サービス対価としての受益者負担のあり方を考慮しながら、適切な行財政運営に努めていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県伊勢市

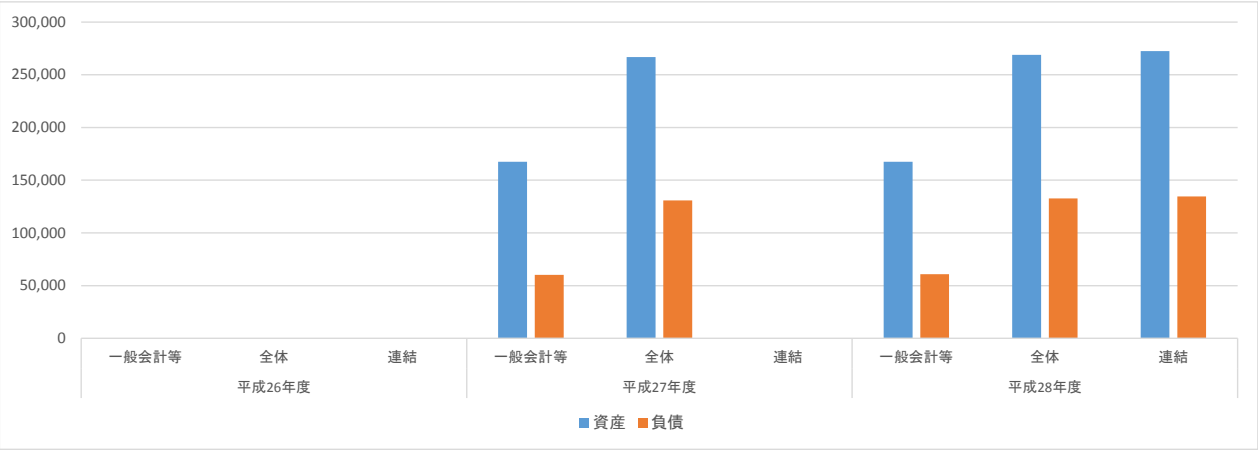
団体コード 242039

人口	128,800 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	954 人
面積	208.35 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	29,904,712 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

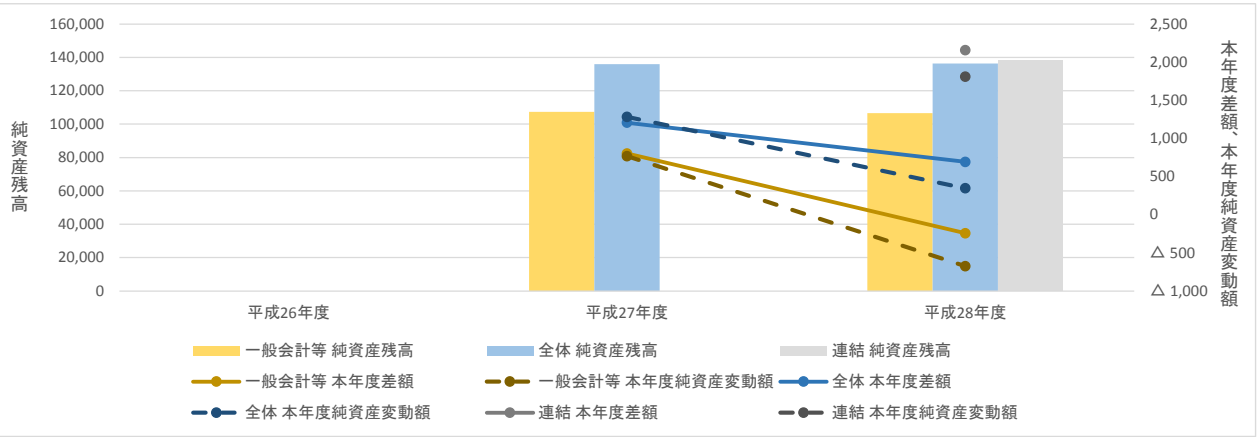
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		167,544	167,454
	負債		60,206	60,791
全体	資産		266,761	268,969
	負債		130,872	132,734
連結	資産		272,539	272,539
	負債		134,584	134,584



分析:
全体会計において、資産の合計は268,969百万円で、一般会計等における伊勢宮川中学校や津波避難所の整備、病院事業会計における新病院建設(建設仮勘定)の事業用資産の増により、前年度末に対し2,228百万円の増である。
一方、負債の合計は132,734百万円で、積極的な投資活動に伴い地方債の新規借入が増加したことにより、前年度末に対し合計1,862百万円の増である。
これらの資産形成活動の結果、全体会計の純資産は136,235百万円で、前年度末に対し347百万円の増である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		801	△ 243
	本年度純資産変動額		768	△ 674
	純資産残高		107,338	106,664
全体	本年度差額		1,207	692
	本年度純資産変動額		1,283	346
	純資産残高		135,889	136,236
連結	本年度差額			2,157
	本年度純資産変動額			1,809
	純資産残高			137,955

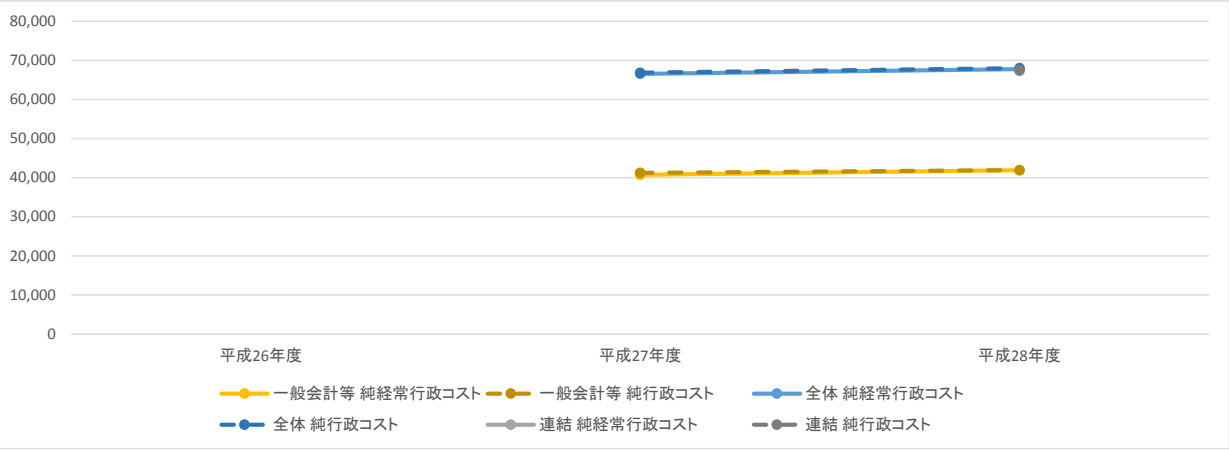


分析:
一般会計等では、純行政コストを税収等や国県等補助金の財源により賄ったことによる本年度差額は243百万円のマイナスである。この本年度差額に、無償所管換等(無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など)による減少を合わせた本年度純資産変動額は674百万円のマイナスである。結果、本年度末純資産残高は106,664百万円である。
なお、純資産の減少の要因に関して、前年度と比較すると、純行政コストの増(マイナスの増)に対して、税収等の財源が減少したこと及び無償所管換等において資産の減少処理(開始時固定資産台帳の見直しによる過年度修正)を行ったことが主な要因である。

全体会計では、純行政コストを税収等や国県等補助金の財源により賄ったことによる本年度差額は692百万円のプラスである。この本年度差額に、無償所管換等による減少を合わせた本年度純資産変動額は346百万円のプラスで、本年度末純資産残高は136,236百万円である。

2. 行政コストの状況

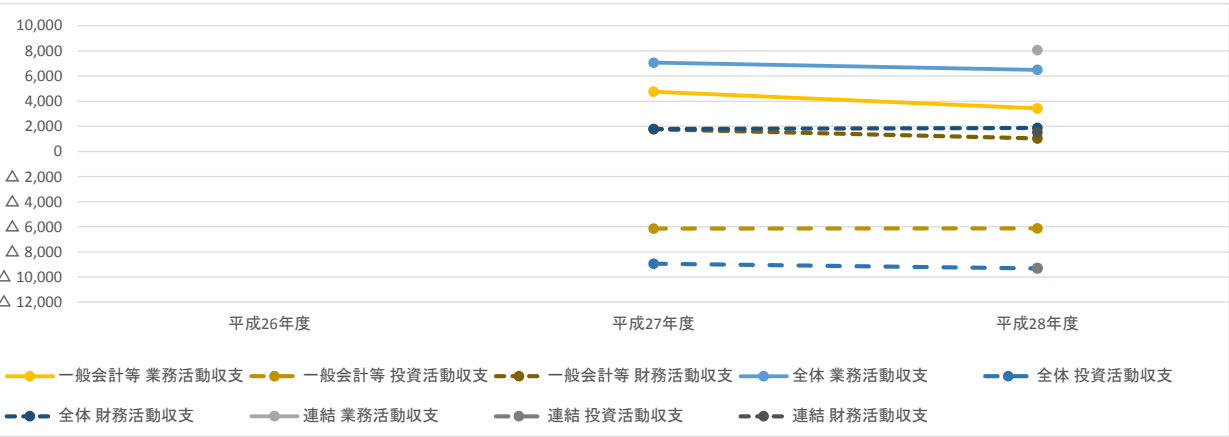
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		40,731	41,911
	純行政コスト		41,225	41,936
全体	純経常行政コスト		66,528	67,747
	純行政コスト		66,844	67,989
連結	純経常行政コスト			67,255
	純行政コスト			67,498



分析:
純行政コストは、一般会計等は41,936百万円(対前年度711百万円の増)、全体会計は67,989百万円(対前年度1,145百万円の増)である。
費用の主な増加要因は、業務費用における人件費(退職手当による職員給与費)、公共施設等の維持補修費や減価償却費を含めた物件費、移転費用における社会保障給付のそれぞれの増による。
今後も高齢化の進行に伴い社会保障給付費用の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		4,757	3,428
	投資活動収支		△ 6,142	△ 6,126
	財務活動収支		1,766	1,033
全体	業務活動収支		7,068	6,493
	投資活動収支		△ 8,937	△ 9,315
	財務活動収支		1,786	1,866
連結	業務活動収支			8,067
	投資活動収支			△ 9,271
	財務活動収支			1,527

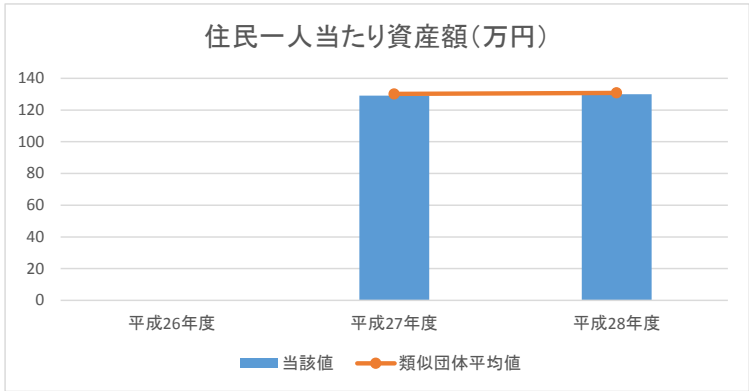


分析:
業務活動収支は、一般会計等は3,428百万円のプラス、全体会計においても6,493百万円のプラスで、経常的な行政運営において実施する行政サービスの支出は、税収や国県補助金、使用料等の業務活動収入等で賄えていることを表している。
一方、投資活動収支は、一般会計等はマイナス6,126百万円、全体会計においてもマイナス9,315百万円で、積極的な資産形成活動(公共施設等の整備)を行ったことを表している。
また、財務活動収支では、一般会計等は1,033百万円のプラス、全体会計においても1,866百万円のプラスで、積極的な資産形成活動に伴い調達した借入金の収入額が、地方債を償還するための支出額を上回ったことがわかる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

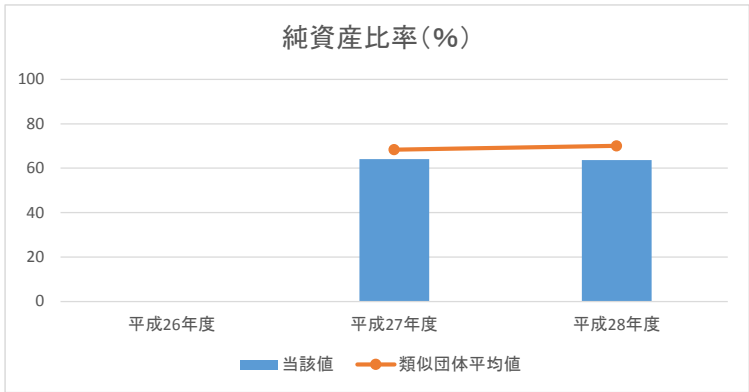
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		16,754,401	16,745,448
人口		129,764	128,800
当該値		129.1	130.0
類似団体平均値		130.2	130.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

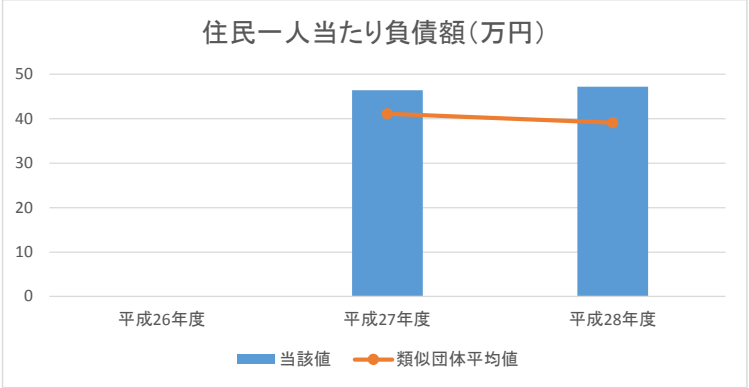
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		107,338	106,664
資産合計		167,544	167,454
当該値		64.1	63.7
類似団体平均値		68.4	70.1



4. 負債の状況

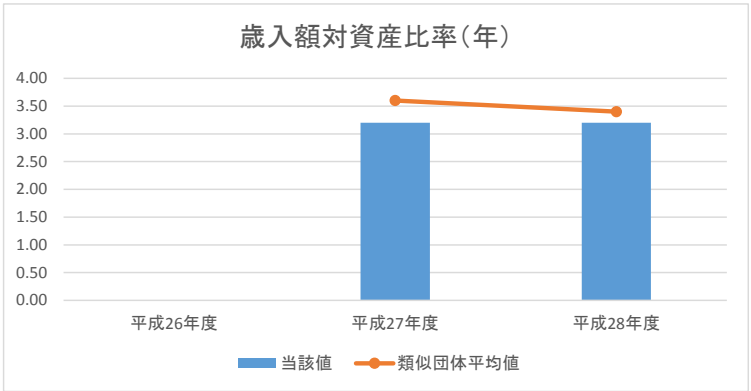
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		6,020,646	6,079,098
人口		129,764	128,800
当該値		46.4	47.2
類似団体平均値		41.1	39.1



②歳入額対資産比率(年)

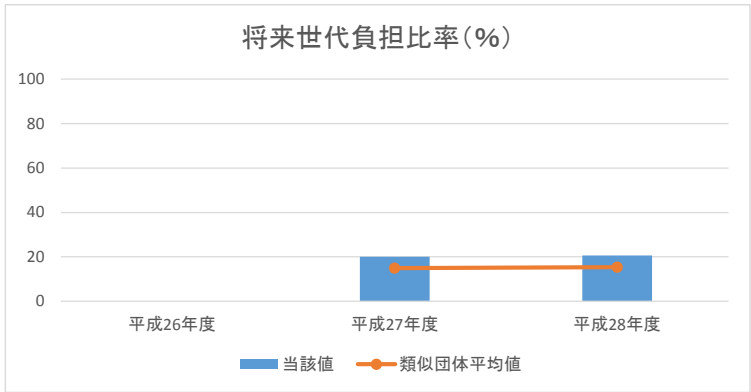
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		167,544	167,454
歳入総額		53,163	52,663
当該値		3.2	3.2
類似団体平均値		3.6	3.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		27,518	28,281
有形・無形固定資産合計		136,761	137,053
当該値		20.1	20.6
類似団体平均値		15.0	15.4

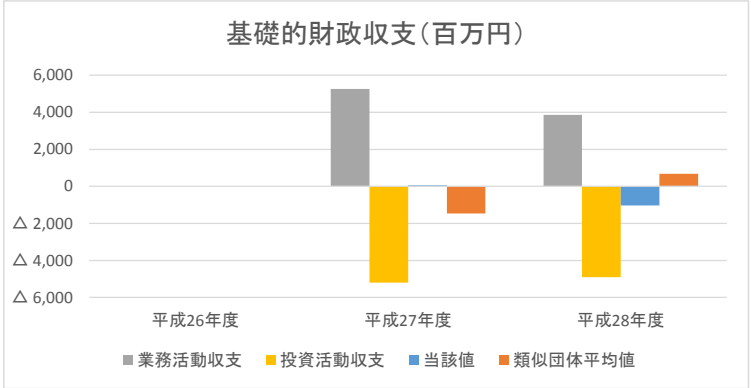
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		5,265	3,868
投資活動収支 ※2		△ 5,203	△ 4,903
当該値		62	△ 1,035
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0

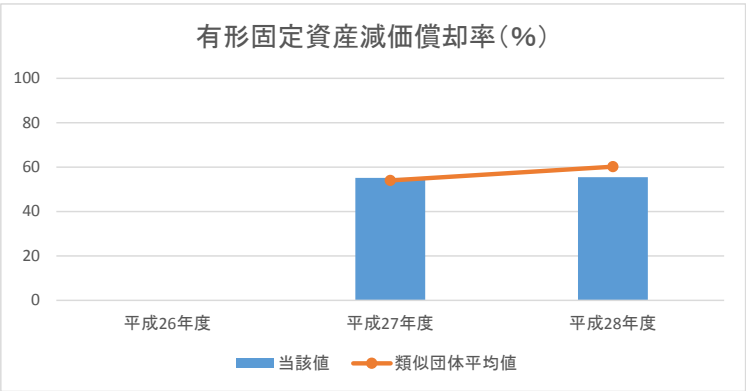
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		116,355	118,482
有形固定資産 ※1		210,910	213,537
当該値		55.2	55.5
類似団体平均値		54.0	60.2

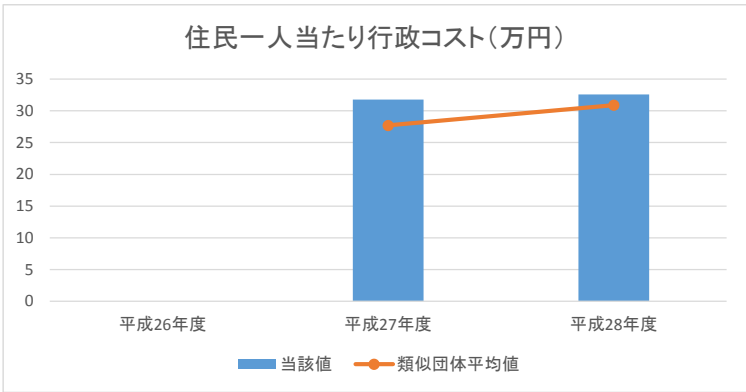
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

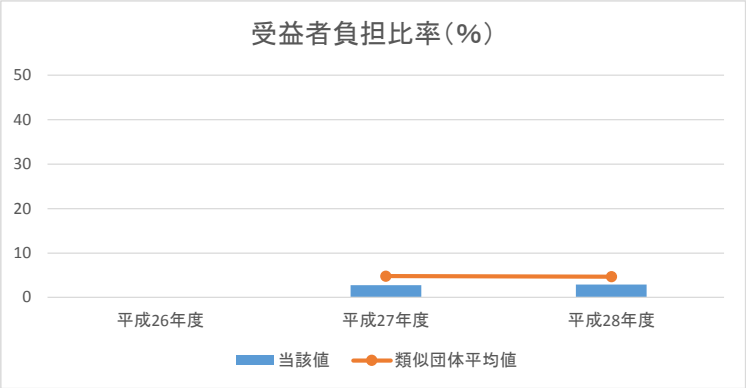
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		4,122,536	4,193,573
人口		129,764	128,800
当該値		31.8	32.6
類似団体平均値		27.7	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,172	1,253
経常費用		41,903	43,163
当該値		2.8	2.9
類似団体平均値		4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額
類似団体平均値とほぼ同等である。なお市HP上の報告数値は、年度末の住民基本台帳人口により算出しているため異なる。(平成27年度末 129.5万円、平成28年度末 130.5万円)

・歳入額対資産比率
類似団体平均値に対して少し下回っているが、津波避難所の整備や小中学校統合校整備など、投資活動を積極的に行っていることから、類似団体平均値との差は前年度より減少している。なお市HP上の報告数値は、歳入総額を決算統計(地方財政状況調査)に基づく数値により算出しているため異なる。(平成27年度末 3.2、平成28年度末 3.3)

・有形固定資産減価償却率
積極的な投資活動の結果、償却資産全体としての減価償却の進行度合は、類似団体平均値を下回り緩やかである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率
類似団体平均値に対して下回っている。津波避難所の整備や小中学校統合校整備、新病院建設に係る出資などの投資活動に伴う市債の発行により負債の割合が増加したため、純資産比率は前年度に対し0.4ポイント減少した。

・将来世代負担比率
類似団体平均に対して上回っている。市債残高が増加したことにより将来世代負担比率も前年度に対して0.5ポイント増となった。なお市HP上の報告数値は、地方債残高に特例地方債(臨時財政対策債など)を含めて算出しているため異なる。(平成27年度末 37.6%、平成28年度末 38.4%)

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト
類似団体平均値に対して上回っている。また前年度に比較して0.8万円増加している。公共施設等の維持補修費や減価償却費を含めた物件費、社会保障費や他会計への繰出金を含めた移転費用の増が主な要因である。なお市HP上の報告数値は、年度末の住民基本台帳人口により算出しているため異なる。(平成27年度末 31.9万円、平成28年度末 32.7万円)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額
類似団体平均値に対して上回っている。また、投資活動に伴う市債発行により市債残高が増加し、前年度に比較して0.8ポイント増加した。

・基礎的財政収支
投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、基礎的財政収支は1,035万円の赤字である。類似団体を下回る数値であるが、投資活動収支の赤字は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことによる。なお市HP上の報告数値は、投資活動収支に基金積立金支出及び基金取崩収入を含め算出しているため異なる。(平成27年度末 △877百万円、平成28年度末 △2,258百万円)

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率
類似団体平均値に対して下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は比較的低い。

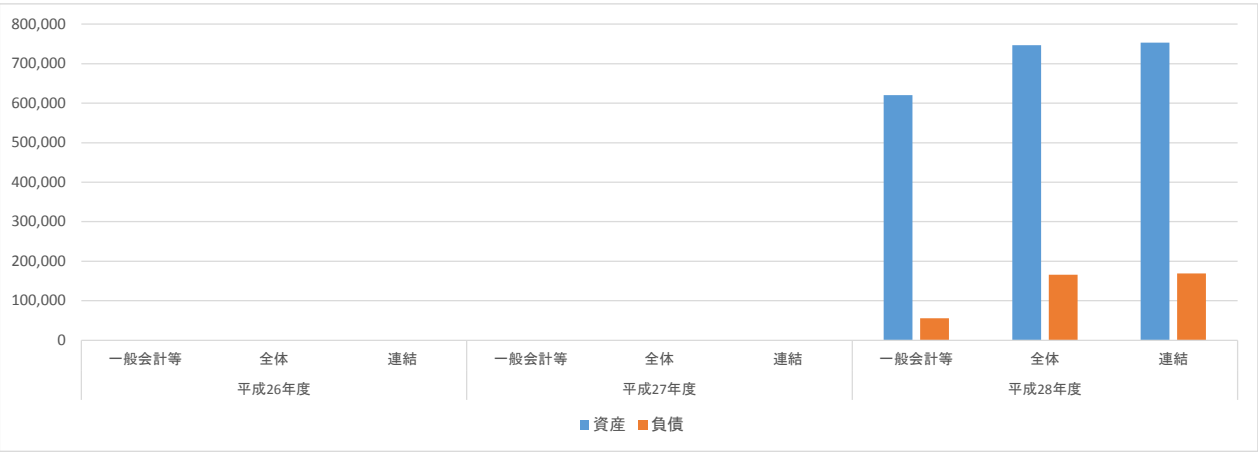
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県松阪市	人口	166,577 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,226 人
		面積	623.66 km ²	実質赤字比率	－ %
団体コード	242047	標準財政規模	39,846,984 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	3.1 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

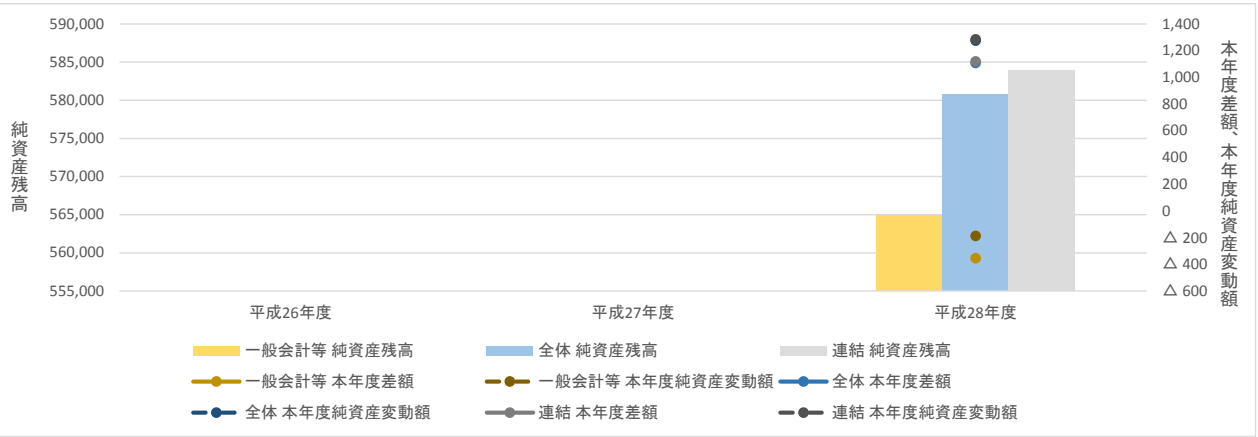
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			620,230
	負債			55,343
全体	資産			746,975
	負債			166,240
連結	資産			753,203
	負債			169,282



分析:
一般会計等においては、資産総額が当年度期首から3,126百万円の減少(期首より△1.5%、H28年度末資産合計202,002百万円)となった。有形固定資産においては新・健康センター建設事業等の実施により資産の取得(3,618百万円)があったが、減価償却等による資産の減少(6,715百万円)が取得額を上回ったことから3,097百万円減少した。また、投資その他の資産において保健・医療・福祉施設整備基金を、新・健康センター建設事業及び子ども発達総合支援センター整備事業実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が454百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、有形固定資産で期首から2,990百万円減少(期首より△1.0%、H28年度末資産合計328,747百万円)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて126,745百万円多くなった。松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、有形固定資産が期首から3,176百万円減少(期首より△1.0%、H28年度末資産合計334,975百万円)した。資産総額は、一般会計等に比べて132,973百万円多くなっている。
【訂正】平成28年度 資産 一般会計等 [正]202,002 [誤]620,230 全体 [正]328,747 [誤]746,975 連結 [正]334,975 [誤]753,203

3. 純資産変動の状況

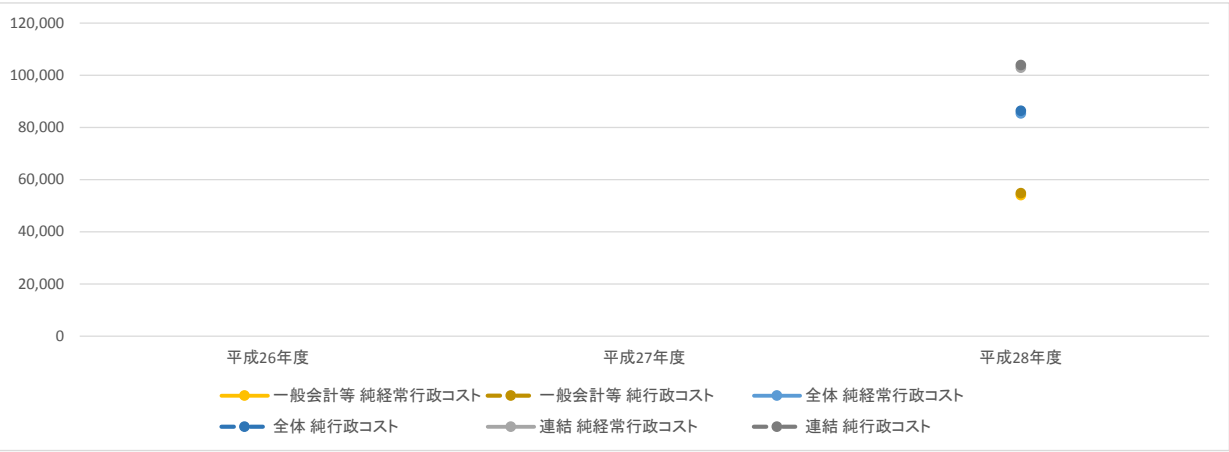
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 354
	本年度純資産変動額			△ 188
	純資産残高			564,887
全体	本年度差額			1,108
	本年度純資産変動額			1,275
	純資産残高			580,735
連結	本年度差額			1,119
	本年度純資産変動額			1,286
	純資産残高			583,921



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(54,510百万円)が純行政コスト(54,707百万円)を下回っており、本年度差額は△196百万円となり、純資産残高は30百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が21,507百万円多くなっており、本年度差額は1,266百万円となり、純資産残高は1,433百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が24,583百万円多くなっており、本年度差額は1,277百万円となり、純資産残高は1,444百万円の増加となった。
【訂正】平成28年度 本年度差額 一般会計等 [正]△196 [誤]△354 全体 [正]1,266 [誤]1,108 連結 [正]1,277 [誤]1,119
平成28年度 本年度純資産変動額 一般会計等 [正]△30 [誤]△188 全体 [正]1,433 [誤]1,275 連結 [正]1,444 [誤]1,286
平成28年度 純資産残高 一般会計等 [正]146,659 [誤]564,887 全体 [正]162,507 [誤]580,735 連結 [正]165,693 [誤]583,921

2. 行政コストの状況

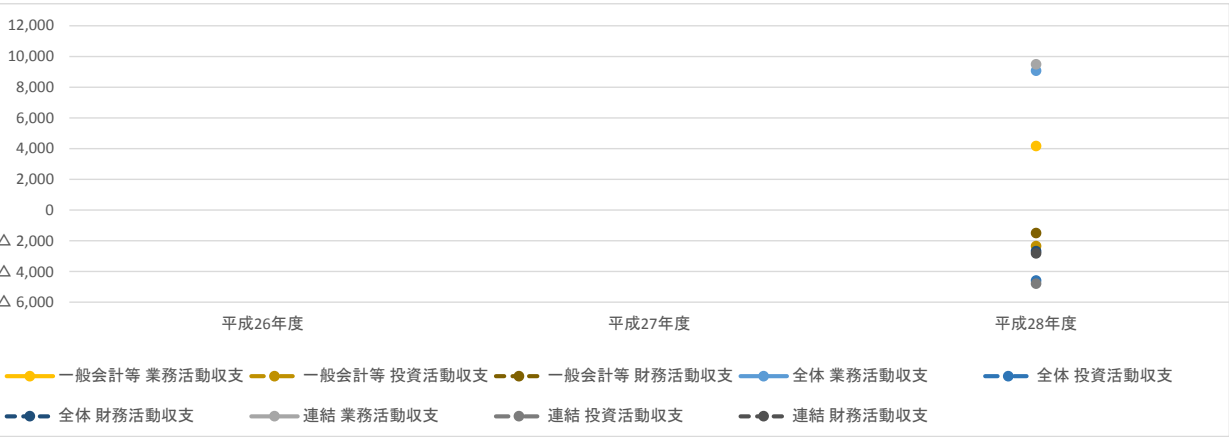
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			54,085
	純行政コスト			54,865
全体	純経常行政コスト			85,441
	純行政コスト			86,444
連結	純経常行政コスト			102,913
	純行政コスト			103,914



分析:
一般会計等においては、経常費用は56,026百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,499百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,527百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(14,557百万円)、次いで他会計への繰出金(10,583百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が25,393百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,205百万円多くなり、純行政コストは31,578百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が26,169百万円多くなっている一方、人件費が7,248百万円多くなっているなど、経常費用が74,997百万円多くなり、純行政コストは49,049百万円多くなっている。
【訂正】平成28年度 純行政コスト 一般会計等 [正]54,707 [誤]54,865 全体 [正]86,285 [誤]86,444 連結 [正]103,756 [誤]103,914

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,176
	投資活動収支			△ 2,352
	財務活動収支			△ 1,502
全体	業務活動収支			9,077
	投資活動収支			△ 4,595
	財務活動収支			△ 2,675
連結	業務活動収支			9,492
	投資活動収支			△ 4,791
	財務活動収支			△ 2,818

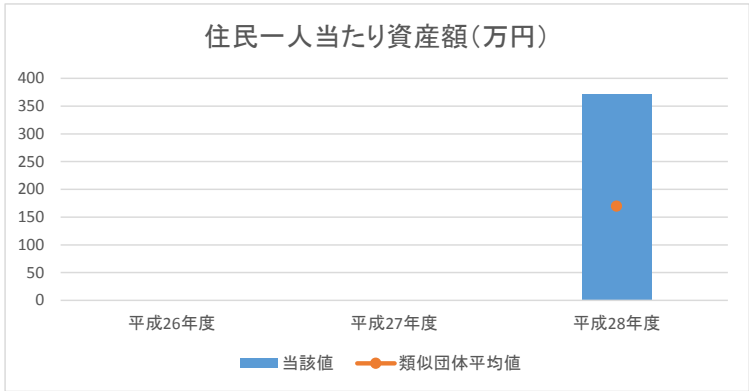


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,176百万円であったが、投資活動収支については、新・健康センター建設事業等を行ったことから、▲2,352百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,502百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から322百万円増加し、1,677百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,901百万円多い9,077百万円となっている。連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,317百万円多い9,492百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

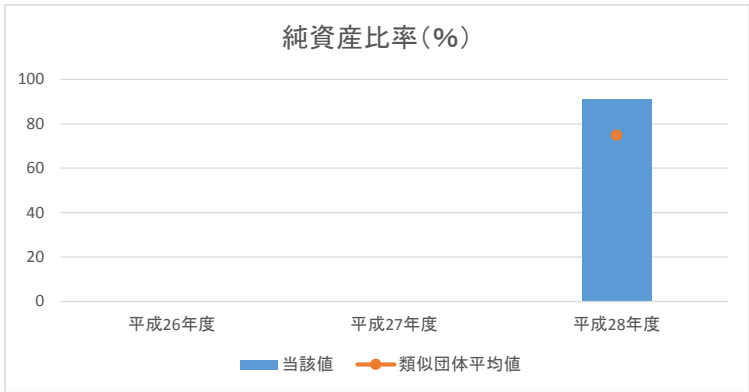
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			62,022,972
人口			166,577
当該値			372.3
類似団体平均値			169.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

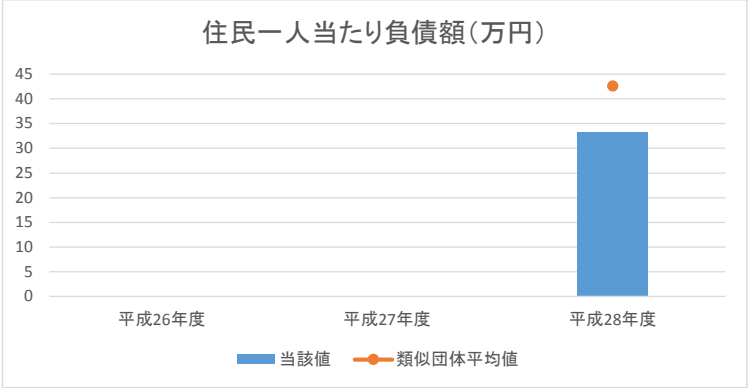
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			564,887
資産合計			620,230
当該値			91.1
類似団体平均値			74.9



4. 負債の状況

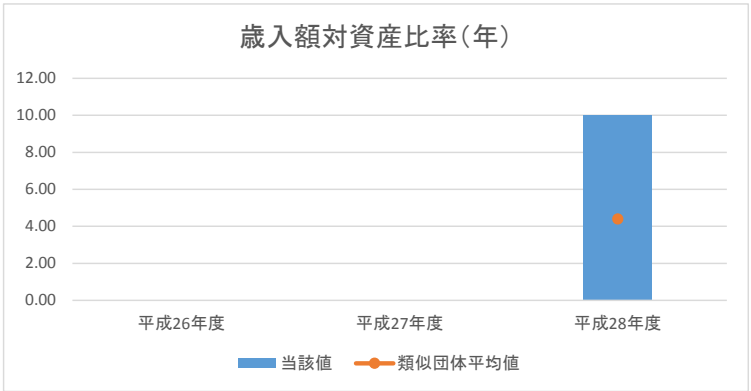
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,534,282
人口			166,577
当該値			33.2
類似団体平均値			42.6



②歳入額対資産比率(年)

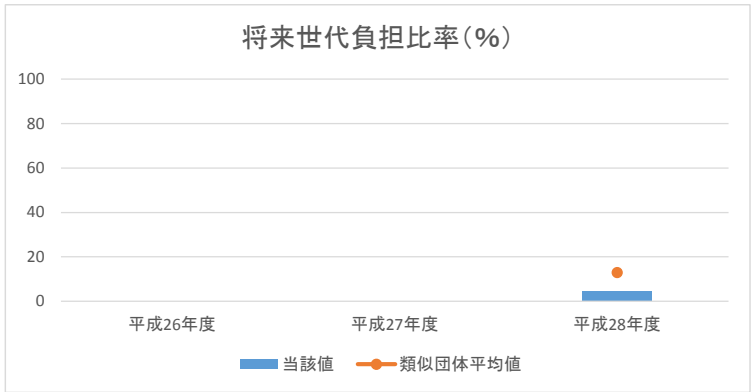
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			620,230
歳入総額			61,937
当該値			10.0
類似団体平均値			4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,320
有形・無形固定資産合計			591,213
当該値			4.5
類似団体平均値			13.0

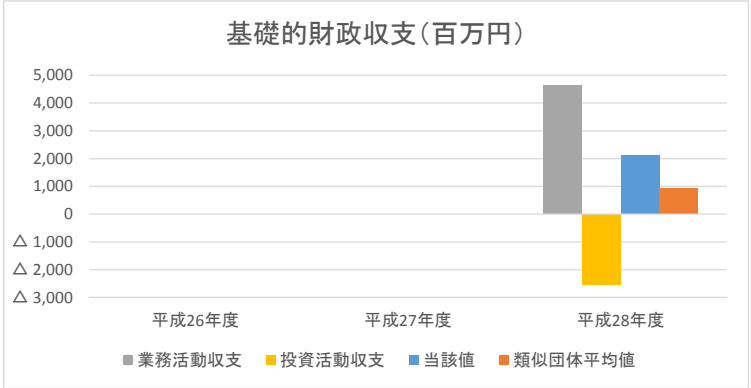
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,626
投資活動収支 ※2			△ 2,523
当該値			2,103
類似団体平均値			938.8

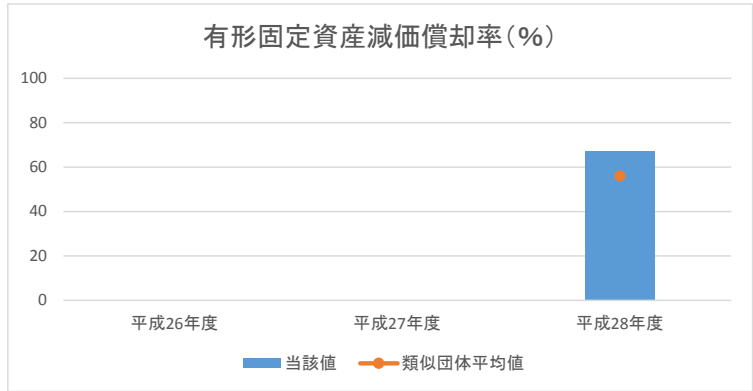
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			159,426
有形固定資産 ※1			237,178
当該値			67.2
類似団体平均値			56.0

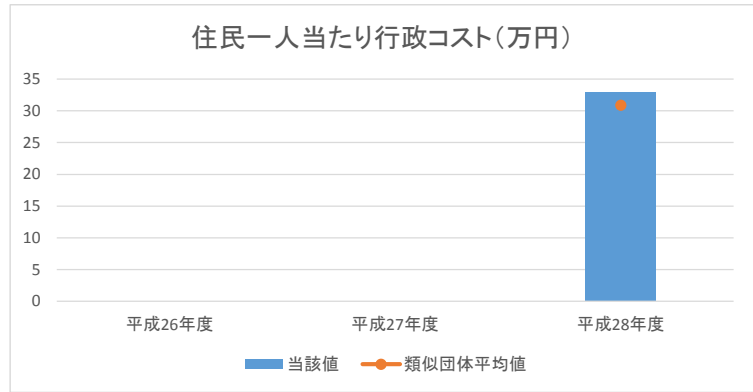
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

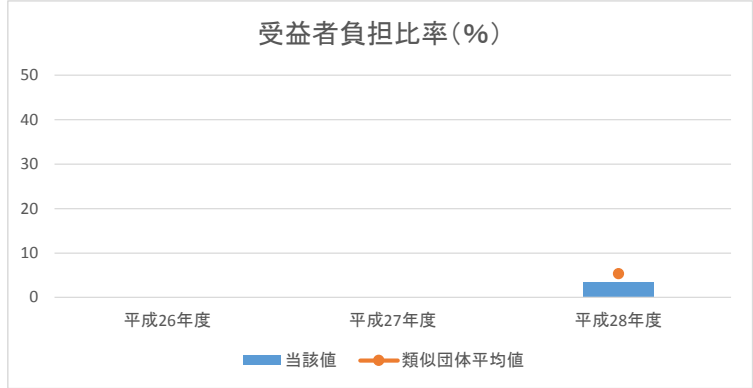
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,486,514
人口			166,577
当該値			32.9
類似団体平均値			30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,941
経常費用			56,026
当該値			3.5
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年近く経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。また、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については類似団体平均より下回っているが、近年の投資抑制による結果と思われる。今後予定されているH29～31の集中投資期間後は上昇することが見込まれる。

【訂正】平成28年度

①住民一人当たり資産額
資産合計 [正]20,200,166 [誤]62,022,972
当該値 [正]121.3 [誤]372.3

②歳入額対資産比率
資産合計 [正]202,002 [誤]620,230
当該値 [正]3.3 [誤]10.0

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、H28年度においては純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から30百万円減少している。「松阪市行財政改革推進方針」に基づき効率的で効果的な事務・事業を実施し、行政コストの削減に努めているところである。純資産比率が類似団体平均より若干下回っているが、H29～31年度の集中投資期間に向けて計画的に投資を実行しており、近年は資産の新規取得が少なかったことが原因の一つと考えられる。

【訂正】平成28年度

④純資産比率 純資産 [正]146,659 [誤]564,887
資産合計 [正]202,002 [誤]620,230 当該値 [正]72.6 [誤]91.1

⑤将来世代負担比率
有形・無形固定資産合計 [正]172,986 [誤]591,213
当該値 [正]15.2 [誤]4.5

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち55.8%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。資格審査等の適正化や独自加算等の見直しを進め、社会保障給付や他会計への繰出金の増加傾向に歯止めをかけるよう努めているところである。

【訂正】平成28年度

⑥住民一人当たり行政コスト
純行政コスト [正]5,470,678 [誤]5,486,514
当該値 [正]32.8 [誤]32.9

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,103百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新・健康センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っているのは、近年の投資抑制に伴い起債発行も抑制されていることが要因と考えられるが、今後の集中投資期間において、類似団体平均へ近づいていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

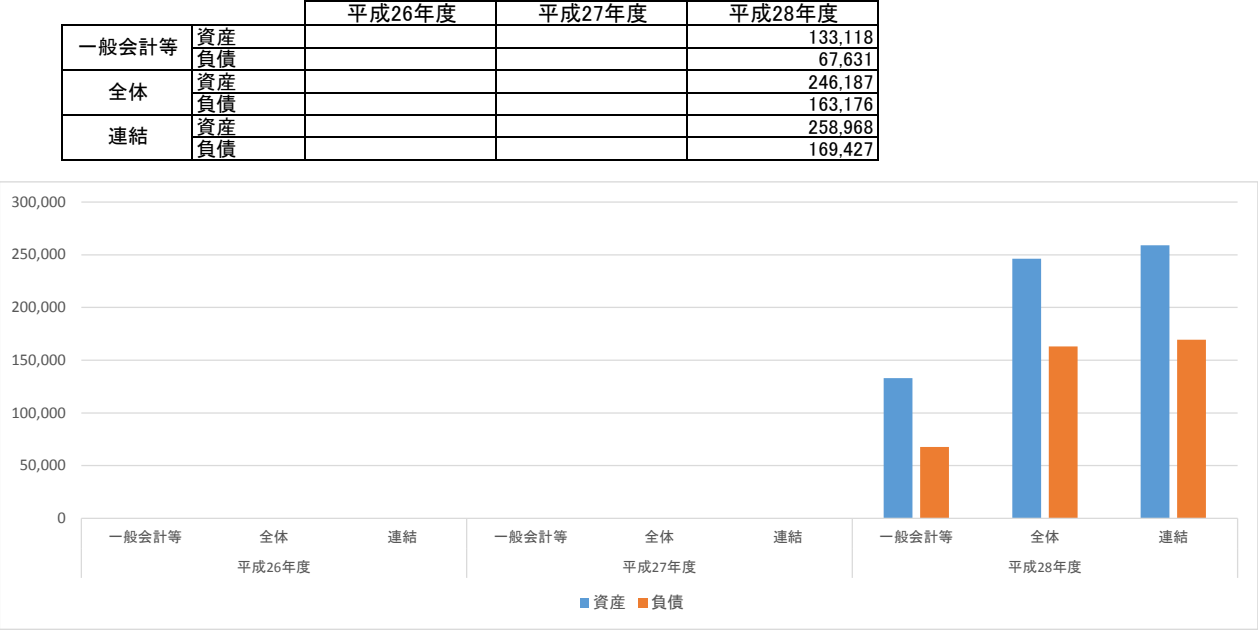
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、20,000百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,100百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、松阪市行財政改革推進方針に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県桑名市	人口	143,080 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,030 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況
	面積	136.68 km ²	実質赤字比率	－ %	
	標準財政規模	30,258,838 千円	連結実質赤字比率	－ %	
	類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費率	10.9 %	
			将来負担比率	56.4 %	

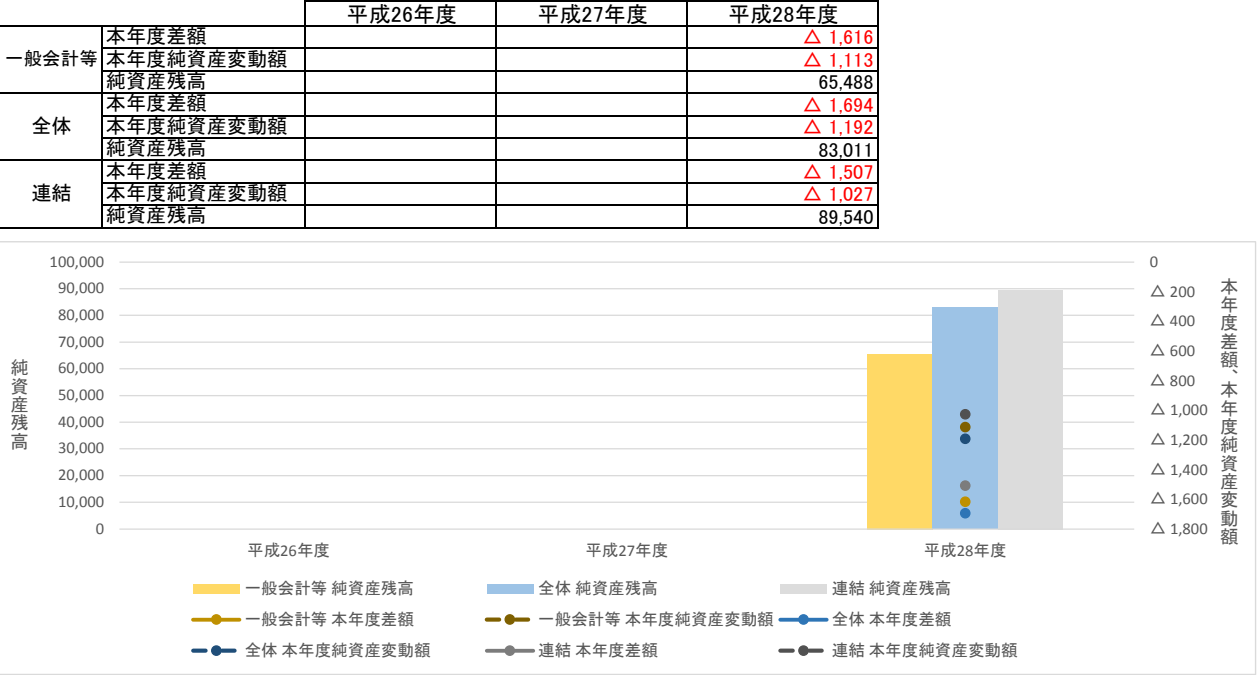
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



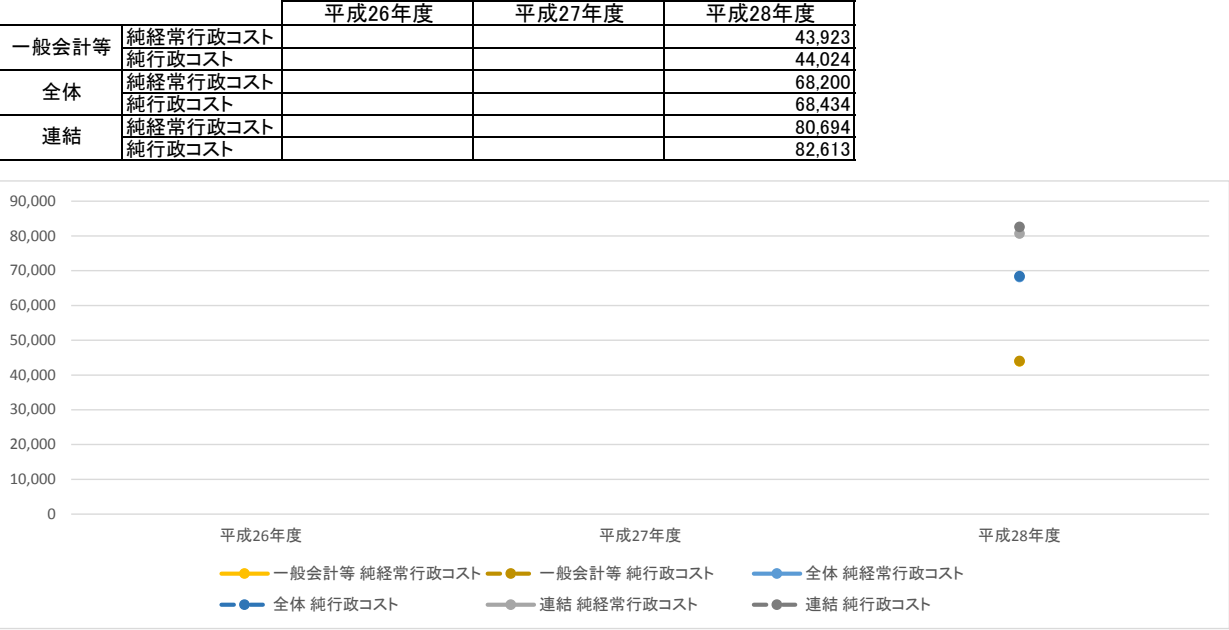
分析:
一般会計等においては、資産総額が期首から1,246百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは土地・出資金・長期貸付金であり、土地(1,381百万円)の増加、(地独)桑名市総合医療センターへの出資金(622百万円)・貸付金(1,791百万円)の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等により増加した。負債総額は、期首から2,359百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、(地独)桑名市総合医療センターへ貸付金へ充当する病院事業債や桑名市土地開発公社解散に伴う代位弁済費に充当する第三セクター等改革推進債が増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首から105,537百万円増加し、負債総額は期首から96,806百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて113,069百万円多くなるが、負債総額も地方債等が95,545百万円多くなっている。
桑名広域清掃事業組合、桑名・員弁広域連合、(地独)桑名市総合医療センター等を加えた連結では、資産総額は期首から117,061百万円増加し、負債総額は期首から103,058百万円増加した。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(42,408百万円)が純行政コスト(44,024百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,616百万円となり、純資産残高は1,113百万円の減少となった。経常費用の削減・経常収益の増加に努め、純行政コストの減少に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が17,697百万円多くなっており、本年度差額は▲1,694百万円となり、純資産残高は1,192百万円の減少となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金等が18,814百万円多くなっており、本年度差額は▲1,507百万円となり、純資産残高は1,027百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,329百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費を含む物件費等(13,460百万円)である。委託業務等の見直しに努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,643百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,928百万円多くなり、純行政コストは24,410百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が12,423百万円多くなっている一方、人件費が5,805百万円多くなっているなど、経常費用が49,194百万円多くなり、純行政コストは38,589百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

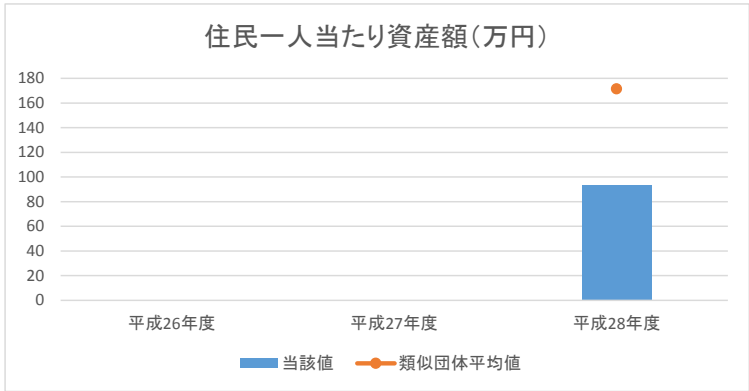


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,148百万円であったが、投資活動収支については、(地独)桑名市総合医療センターへの出資・貸付を行ったことから、▲3,830百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,825百万円となっており、本年度末資金残高は期首から143百万円増加し、1,830百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,428百万円多い3,576百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計の建設改良費等が含まれることから、▲4,864百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,212百万円となり、本年度末資金残高は期首から76百万円減少し、4,393百万円となった。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収支を計上し、業務活動収支が3,874百万円多くなり、投資活動収支は562百万円多くなっている一方、財務活動収支は3,537百万円少くなっている。本年度末資金残高は期首から1,042百万円増加し、6,767百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

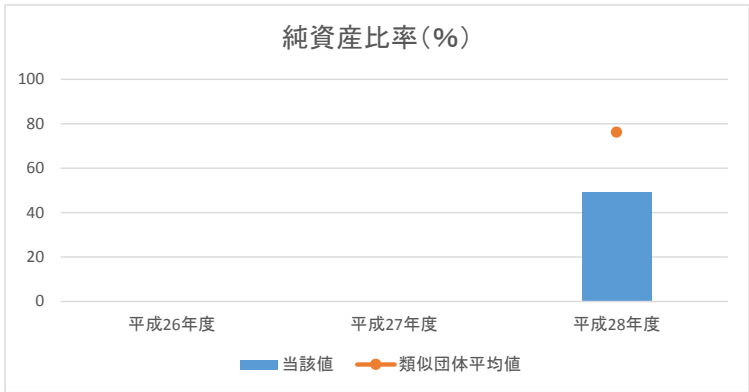
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,311,847
人口			143,080
当該値			93.0
類似団体平均値			171.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

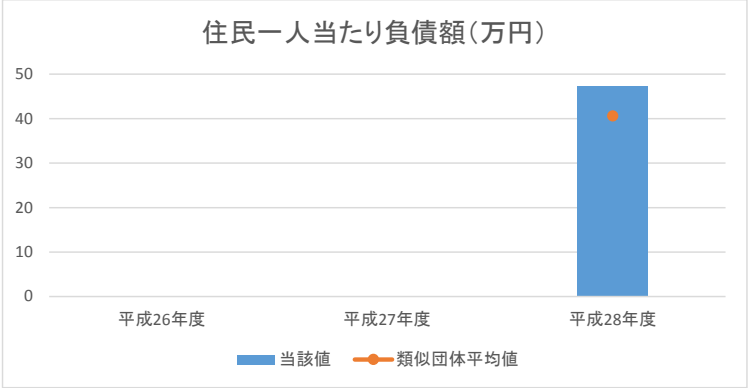
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			65,488
資産合計			133,118
当該値			49.2
類似団体平均値			76.3



4. 負債の状況

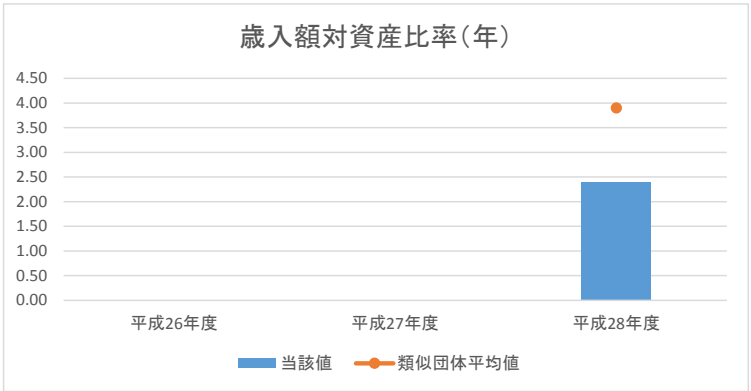
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,763,052
人口			143,080
当該値			47.3
類似団体平均値			40.6



②歳入額対資産比率(年)

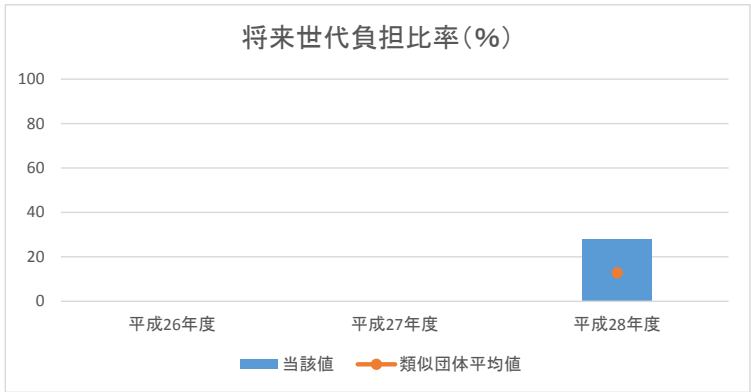
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			133,118
歳入総額			55,758
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			31,697
有形・無形固定資産合計			113,388
当該値			28.0
類似団体平均値			12.9

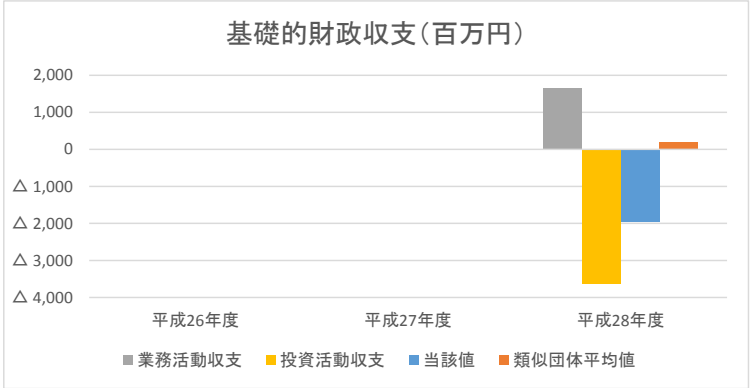
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,658
投資活動収支 ※2			△ 3,619
当該値			△ 1,961
類似団体平均値			206.3

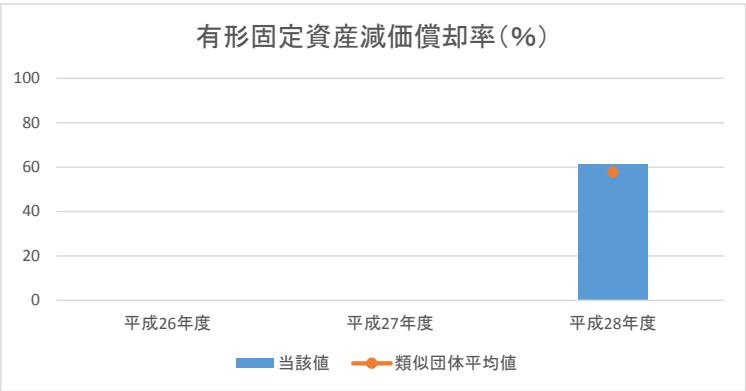
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			90,212
有形固定資産 ※1			147,439
当該値			61.2
類似団体平均値			57.7

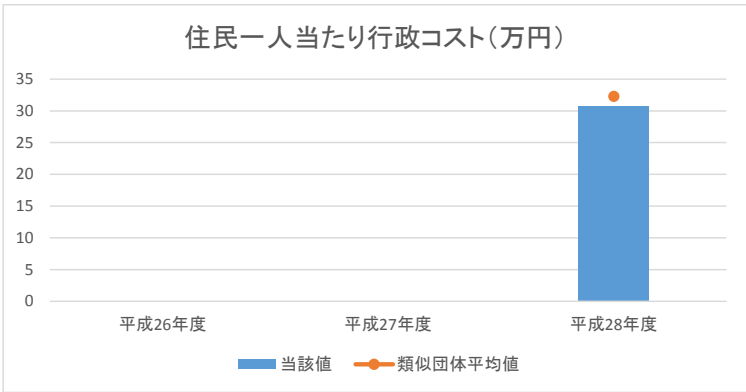
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

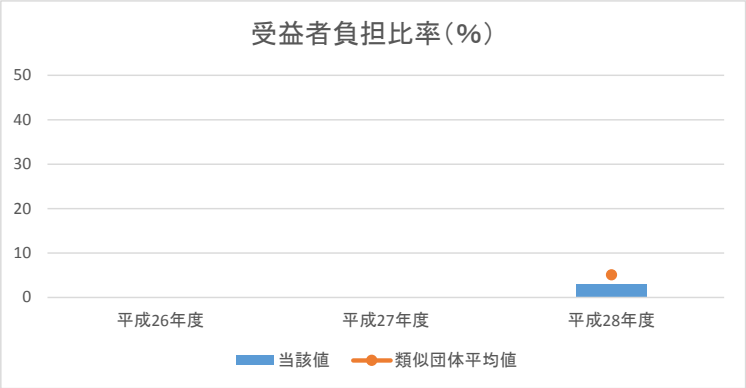
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,402,407
人口			143,080
当該値			30.8
類似団体平均値			32.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,405
経常費用			45,328
当該値			3.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入対資産比率が類似団体平均を下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが、類似団体より多い事が原因であると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体並みの水準にある。公共建築物やインフラなどは昭和30年代から50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進んでいる資産も見受けられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き事業の見直しなどを行う事により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,961百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支がマイナスとなっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備や(地独)桑名市総合医療センターへの貸付を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の縮減を行い、受益者負担の適正化に努める。

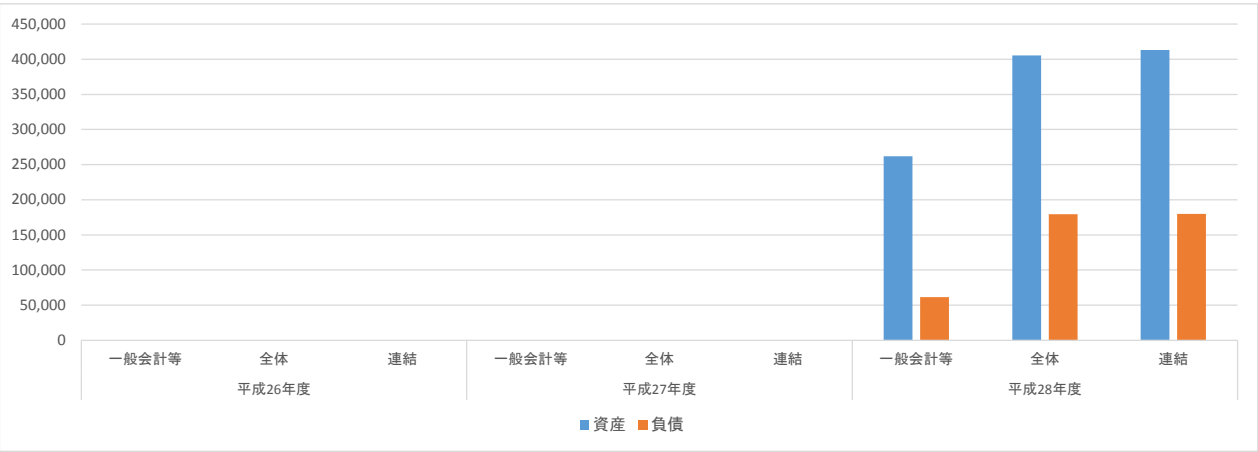
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県鈴鹿市	人口	200,510 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,260 人
		面積	194.46 km ²	実質赤字比率	－ %
団体コード	242071	標準財政規模	36,958,913 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅳ－2	実質公債費率	5.1 %
				将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

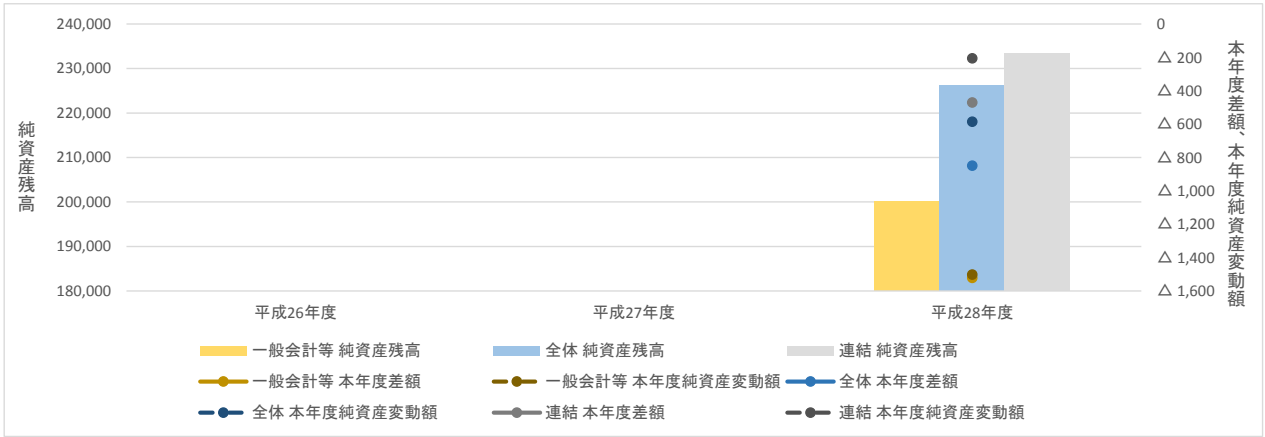
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			261,789
	負債			61,633
全体	資産			405,607
	負債			179,364
連結	資産			413,326
	負債			179,949



分析:
一般会計等においては、期首と比較し負債総額が減少となった。大きな要因のひとつは地方債の減少であり、発行抑制に努めたこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、地方債は45,445百万円から1,161百万円減少し44,284百万円となった。平成29年度、30年度は清掃センター施設整備にかかる地方債の発行により償還額が発行額を上回ることにより、負債の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

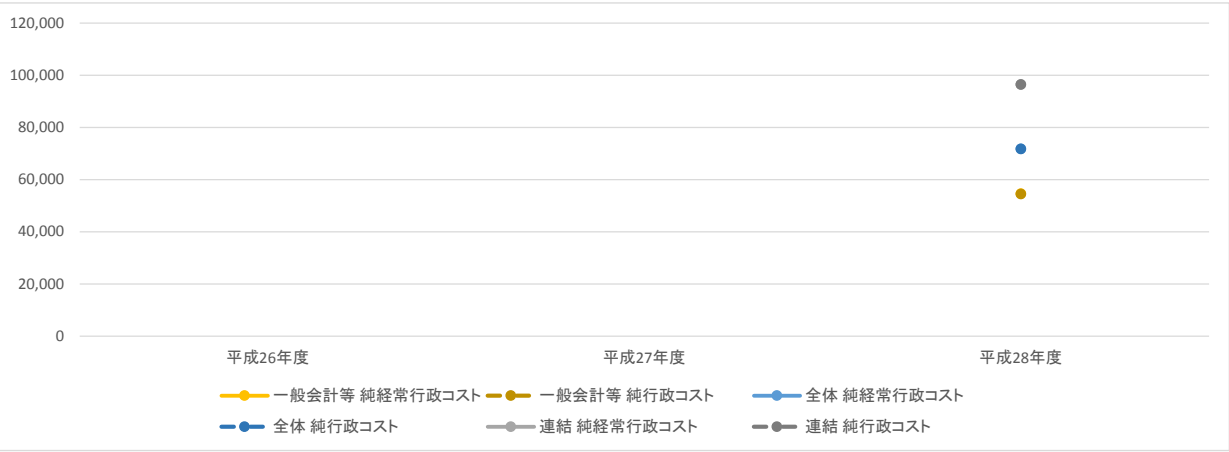
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,522
	本年度純資産変動額			△ 1,501
	純資産残高			200,156
全体	本年度差額			△ 849
	本年度純資産変動額			△ 585
	純資産残高			226,242
連結	本年度差額			△ 470
	本年度純資産変動額			△ 206
	純資産残高			233,376



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(52,996百万円)が純行政コスト(54,518百万円)を下回っており、本年度差額は1,522百万円となり、純資産残高は1,501百万円の減少となった。今後は税收等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。

2. 行政コストの状況

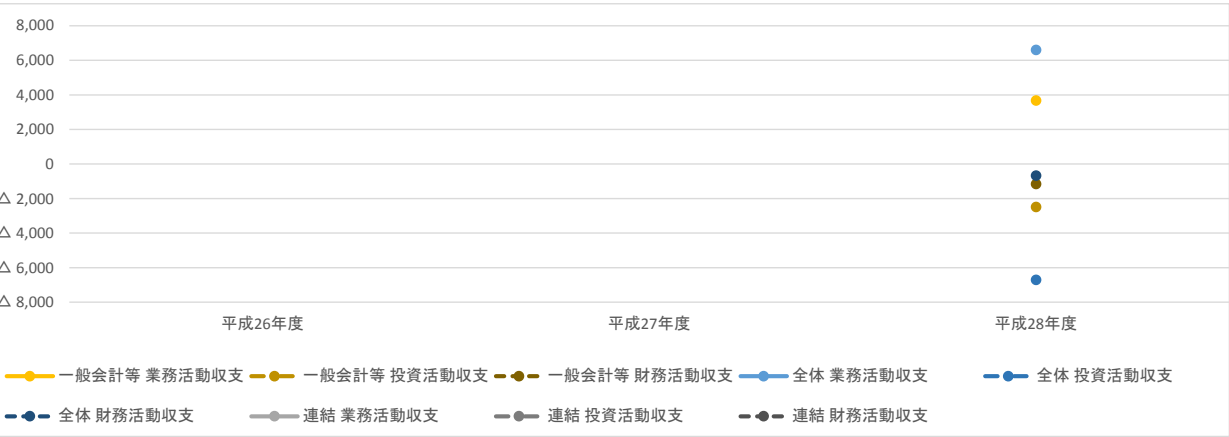
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			54,654
	純行政コスト			54,518
全体	純経常行政コスト			71,860
	純行政コスト			71,725
連結	純経常行政コスト			96,468
	純行政コスト			96,522



分析:
一般会計等においては、経常費用は59,167百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は33,158百万円、社会保障給付等の移転費用は26,009百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い。今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により業務費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,677
	投資活動収支			△ 2,485
	財務活動収支			△ 1,163
全体	業務活動収支			6,602
	投資活動収支			△ 6,705
	財務活動収支			△ 669
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

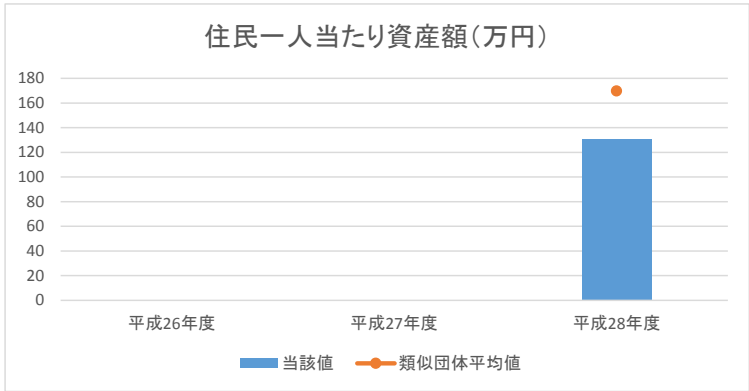


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,677百万円であったが、投資活動収支については、通常の道路、河川工事等に加え市民会館大規模改修工事などを行ったことから、△2,485百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから△1,163百万円となっている。本年度末資金残高は増加となり、地方債の発行収入は抑制しつつ資金収支はプラスを維持している。平成29年度、30年度は清掃センター施設整備にかかる地方債の発行により償還額が発行額を上回ることが予想されるため、財務活動収支はプラスに転じることから資金残高のさらなる増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

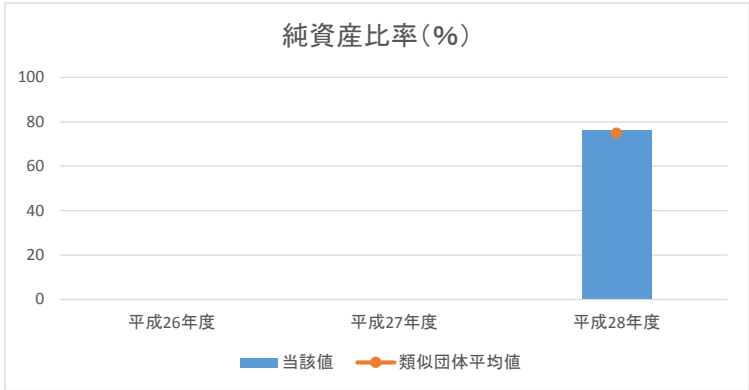
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			26,178,882
人口			200,510
当該値			130.6
類似団体平均値			169.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

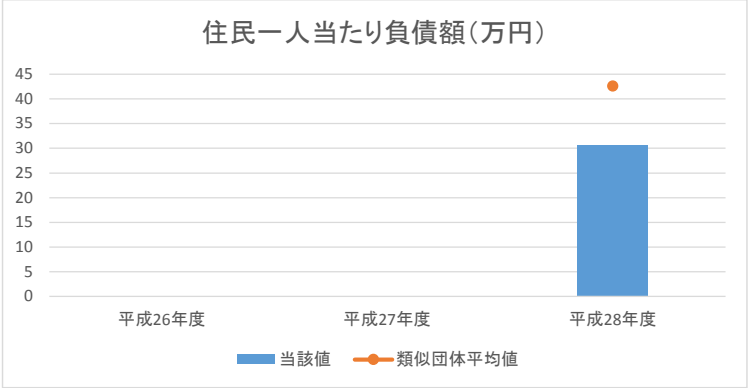
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			200,156
資産合計			261,789
当該値			76.5
類似団体平均値			74.9



4. 負債の状況

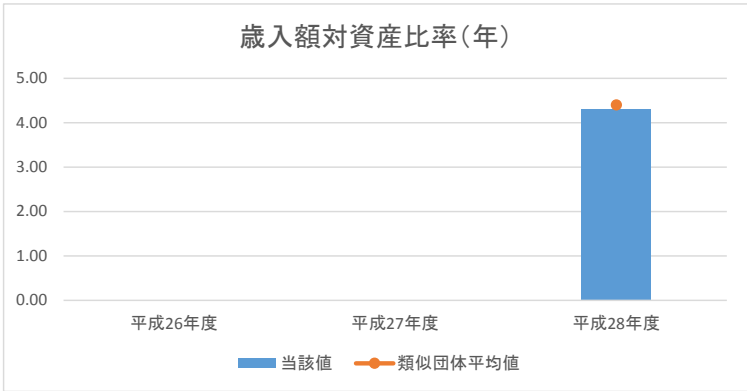
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,163,329
人口			200,510
当該値			30.7
類似団体平均値			42.6



②歳入額対資産比率(年)

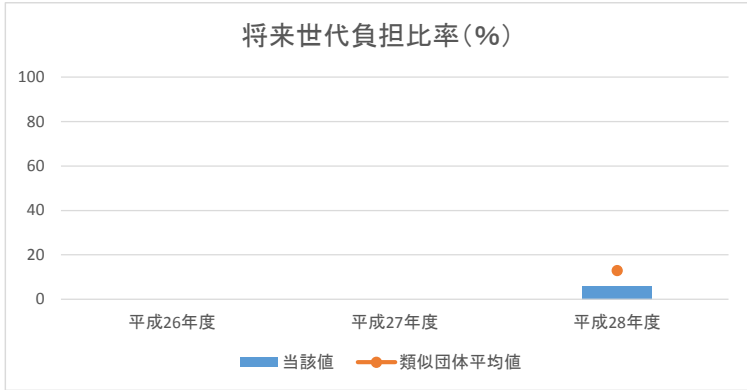
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			261,789
歳入総額			60,924
当該値			4.3
類似団体平均値			4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,677
有形・無形固定資産合計			244,728
当該値			6.0
類似団体平均値			13.0

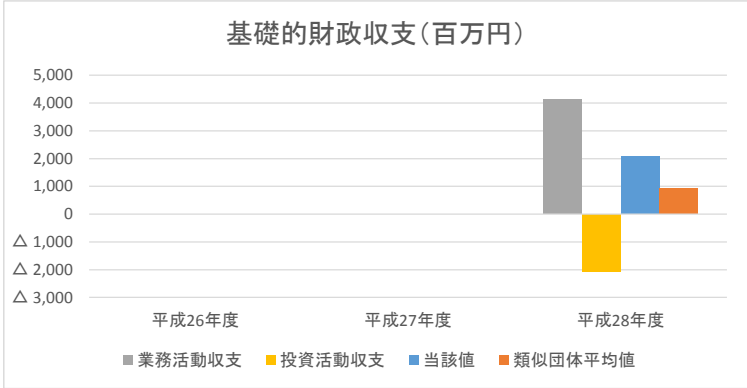
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,136
投資活動収支 ※2			△ 2,068
当該値			2,068
類似団体平均値			938.8

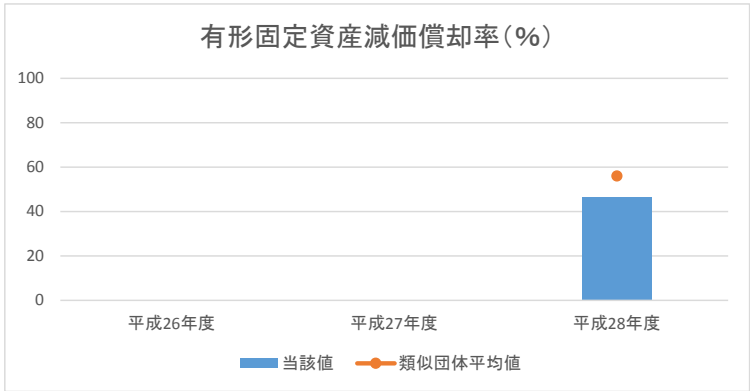
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			160,870
有形固定資産 ※1			345,115
当該値			46.6
類似団体平均値			56.0

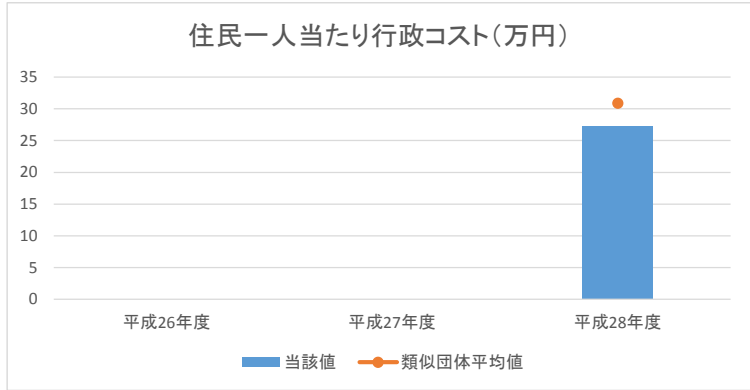
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

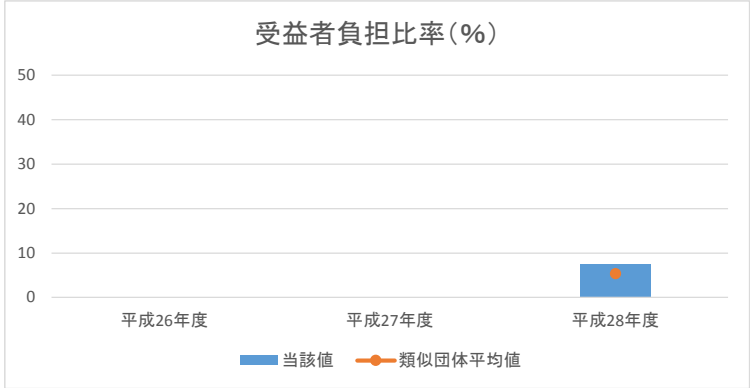
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,451,812
人口			200,510
当該値			27.2
類似団体平均値			30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,512
経常費用			59,167
当該値			7.6
類似団体平均値			5.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に鈴鹿市公共施設等総合管理計画を策定し、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組む。

※当市HPにて公表した数値と端数処理方法、人口、減価償却累計額、有形固定資産の捉え方の違いにより差があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ってはいるものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったため、純資産が減少した。今後は税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う必要がある。

一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回っている。今後も健全性を持続した地方債管理を継続して行う。

※当市HPにて公表した数値と端数処理方法、地方債残高、固定資産の捉え方の違いにより差があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、今後も高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

※当市HPにて公表した数値と端数処理方法、人口の捉え方の違いにより差があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も健全性を持続した地方債管理を継続して行う。

※当市HPにて公表した数値と端数処理方法、人口の捉え方の違いにより差があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。当市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針」において公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方を示し、平成25年度から受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、受益者負担の適正化を図っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県名張市

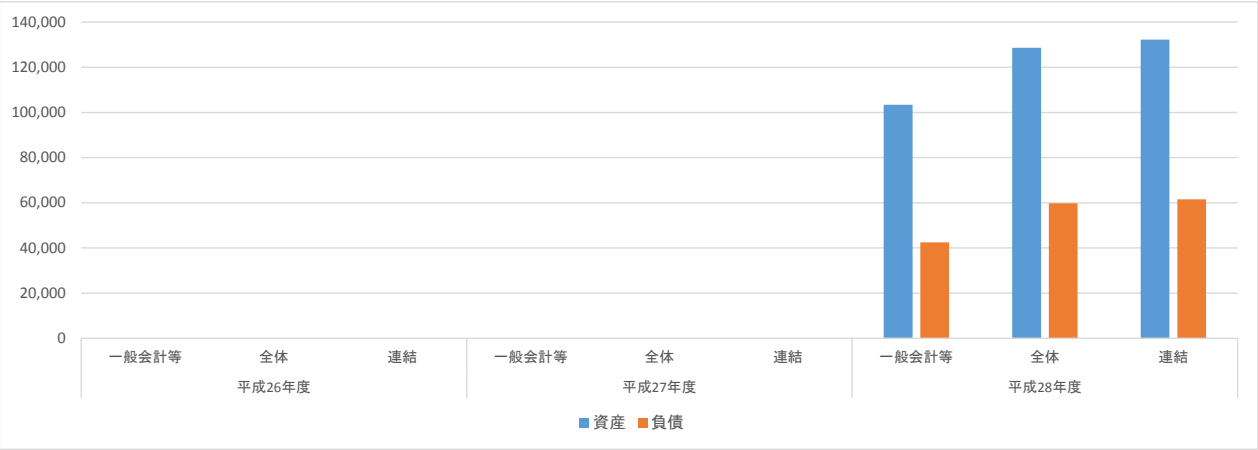
団体コード 242080

人口	79,942 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	524 人
面積	129.77 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,721.589 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	194.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

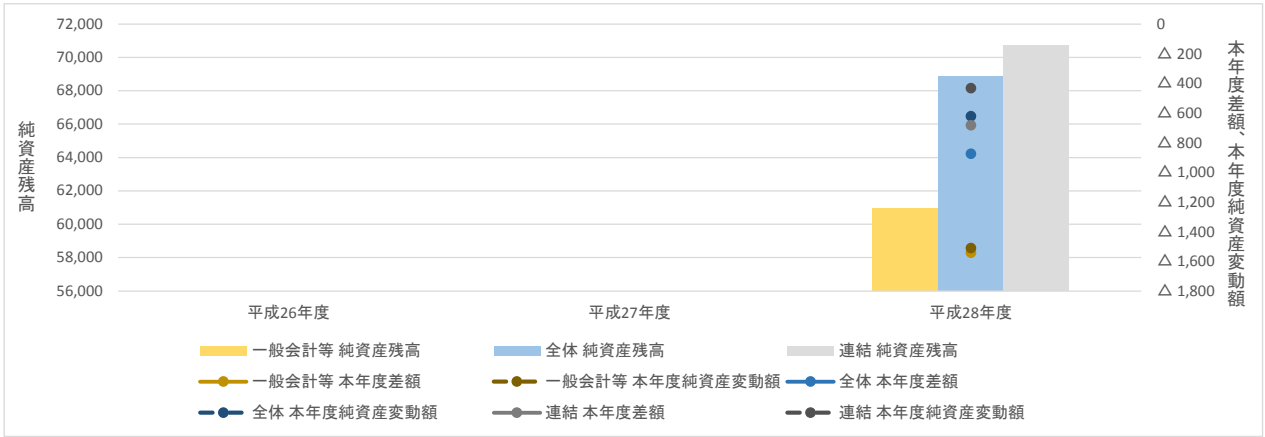
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			103,391
	負債			42,455
全体	資産			128,601
	負債			59,758
連結	資産			132,269
	負債			61,558



分析:
一般会計等においては、資産総額が103,391百万円で、そのうち98.5%は、固定資産に分類される有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が占めている。
負債合計は、42,455百万円で、資産合計に対し41.1%であり、現在保有している資産のうち、4割強が将来世帯の負担となっている。
また、負債のうち、地方債が32,021百万円(75.4%)と最も大きな割合を占めているが、この中には、臨時財政対策債約135億円をはじめ、償還時に交付税措置がされる地方債が含まれていることから、今後、さらなる起債の発行抑制に努めていけば、実質的な将来負担は、減少するものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

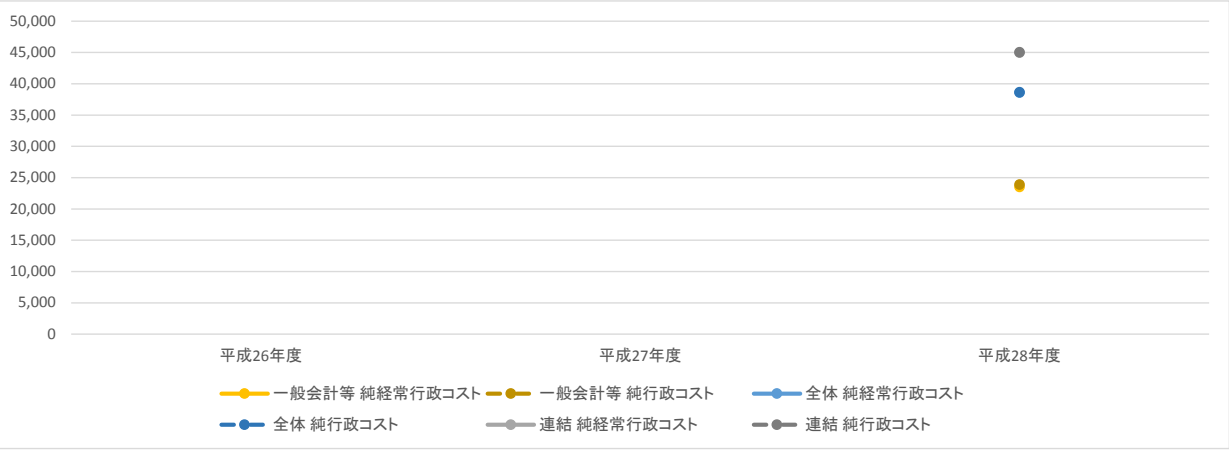
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,542
	本年度純資産変動額			△ 1,510
	純資産残高			60,936
全体	本年度差額			△ 874
	本年度純資産変動額			△ 622
	純資産残高			68,843
連結	本年度差額			△ 683
	本年度純資産変動額			△ 432
	純資産残高			70,711



分析:
一般会計等においては、税收等や国県等補助金の財源(22,371百万円)が純行政コスト(23,913百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,542百万円となり、本年度純資産残高は1,510百万円の減少となった。
税收等の確保や国県等補助金の積極的な活用に努める。

2. 行政コストの状況

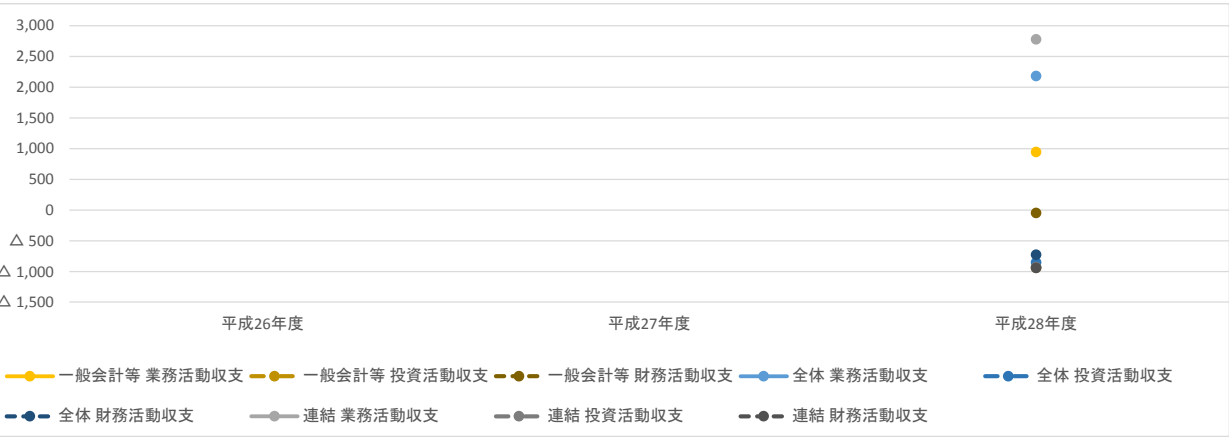
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,526
	純行政コスト			23,913
全体	純経常行政コスト			38,588
	純行政コスト			38,651
連結	純経常行政コスト			44,981
	純行政コスト			45,041



分析:
一般会計等において、平成28年度の経常費用は24,439百万円となっている。その中で、人件費等の業務費用は4,936百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,361百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。
最も金額が大きいのは社会保障給付(6,024百万円)、次いで補助金等(3,648百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			947
	投資活動収支			△ 939
	財務活動収支			△ 46
全体	業務活動収支			2,183
	投資活動収支			△ 853
	財務活動収支			△ 726
連結	業務活動収支			2,780
	投資活動収支			△ 928
	財務活動収支			△ 942

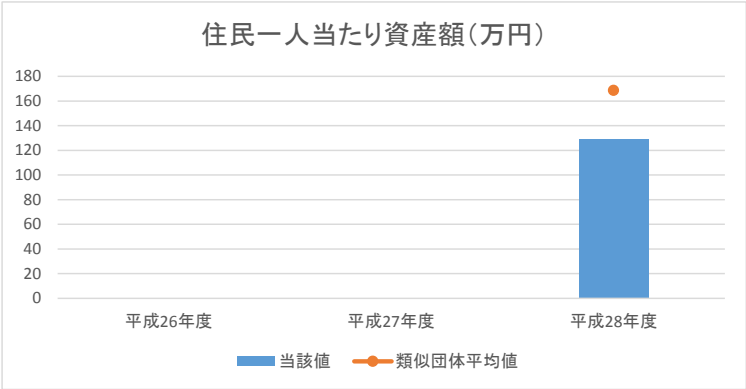


分析:
一般会計等において、業務活動収支は947百万円であるものの、投資活動収支は▲939百万円、財務活動収支も▲46百万円となっており、資金不足が発生した結果、平成28年度末資金残高は290百万円となった。
また、財務活動収支において、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、将来世帯への負担が増加しているため、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

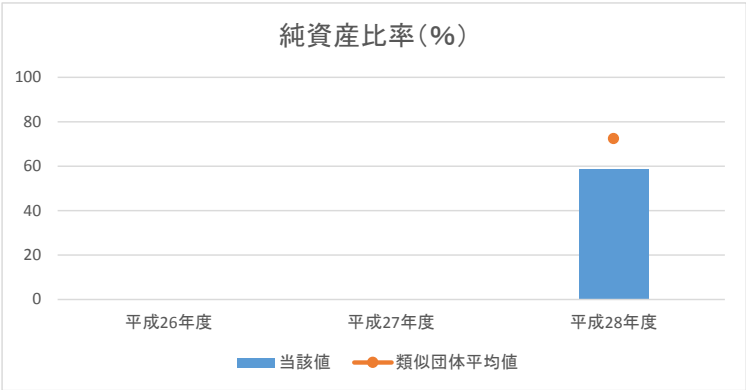
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,339,124
人口			79,942
当該値			129.3
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

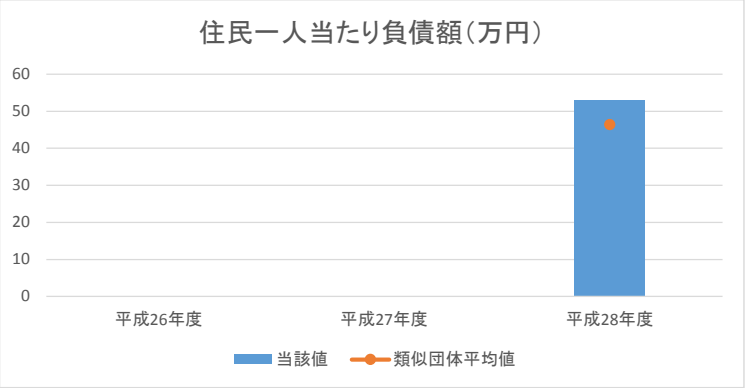
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			60,936
資産合計			103,391
当該値			58.9
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

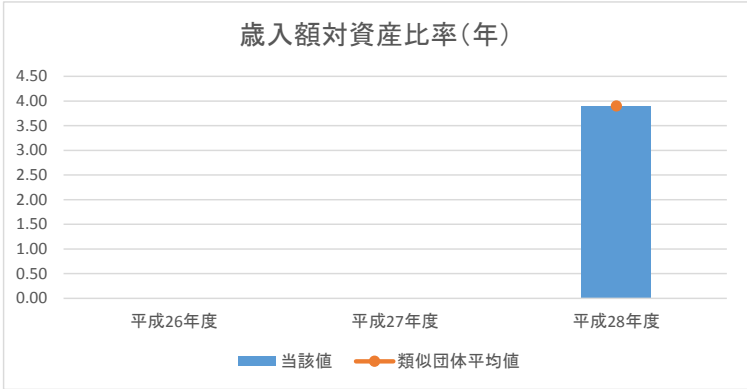
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,245,504
人口			79,942
当該値			53.1
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

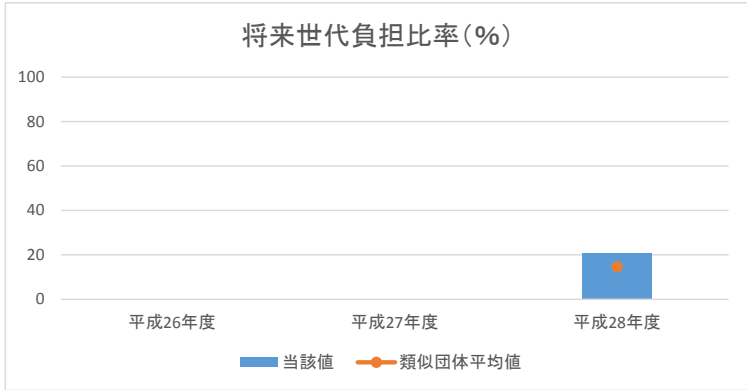
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			103,391
歳入総額			26,796
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,243
有形・無形固定資産合計			92,393
当該値			20.8
類似団体平均値			14.7

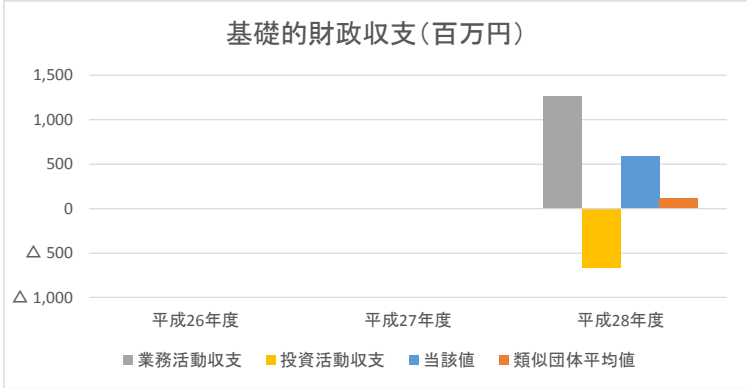
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,259
投資活動収支 ※2			△ 666
当該値			593
類似団体平均値			120.7

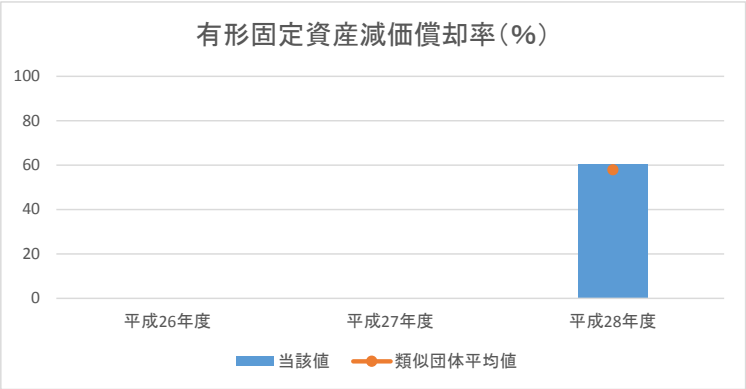
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,908
有形固定資産 ※1			107,040
当該値			60.6
類似団体平均値			57.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

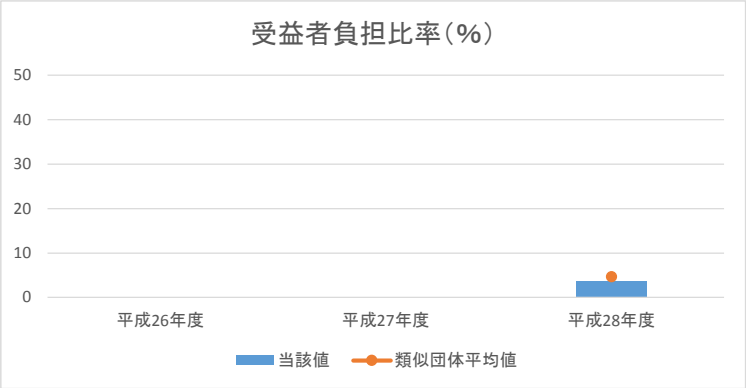
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,391,293
人口			79,942
当該値			29.9
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			913
経常費用			24,439
当該値			3.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路などのうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世帯負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営を行っている。しかし、社会保障給付が年々増加しているため、介護予防の推進を図るなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため593百万円となっている。類似団体平均も上回っており、市債の償還が進んだ。

5. 受益者負担の状況

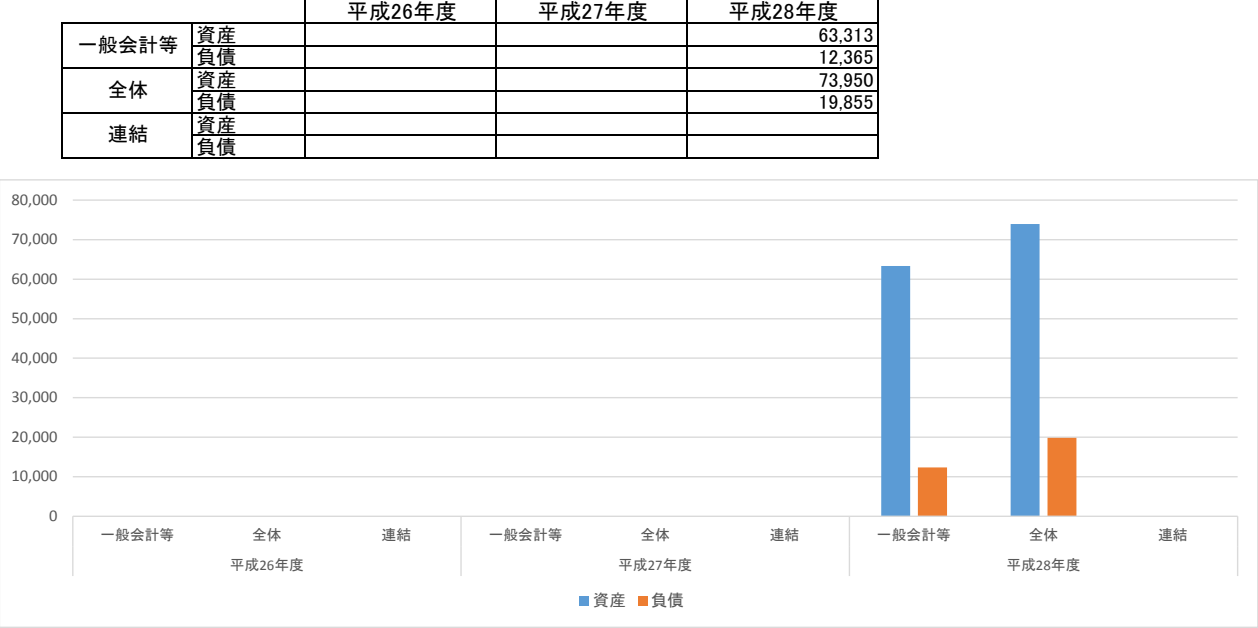
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、さらなる行政改革推進により経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県尾鷲市	人口			18,763 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)			170 人
	面積			192.71 km ²	実質赤字比率			－ %
	標準財政規模			5,876,367 千円	連結実質赤字比率			－ %
	類似団体区分			都市Ⅰ－3	実質公債費率			11.9 %
	団体コード			242098	将来負担比率			58.0 %

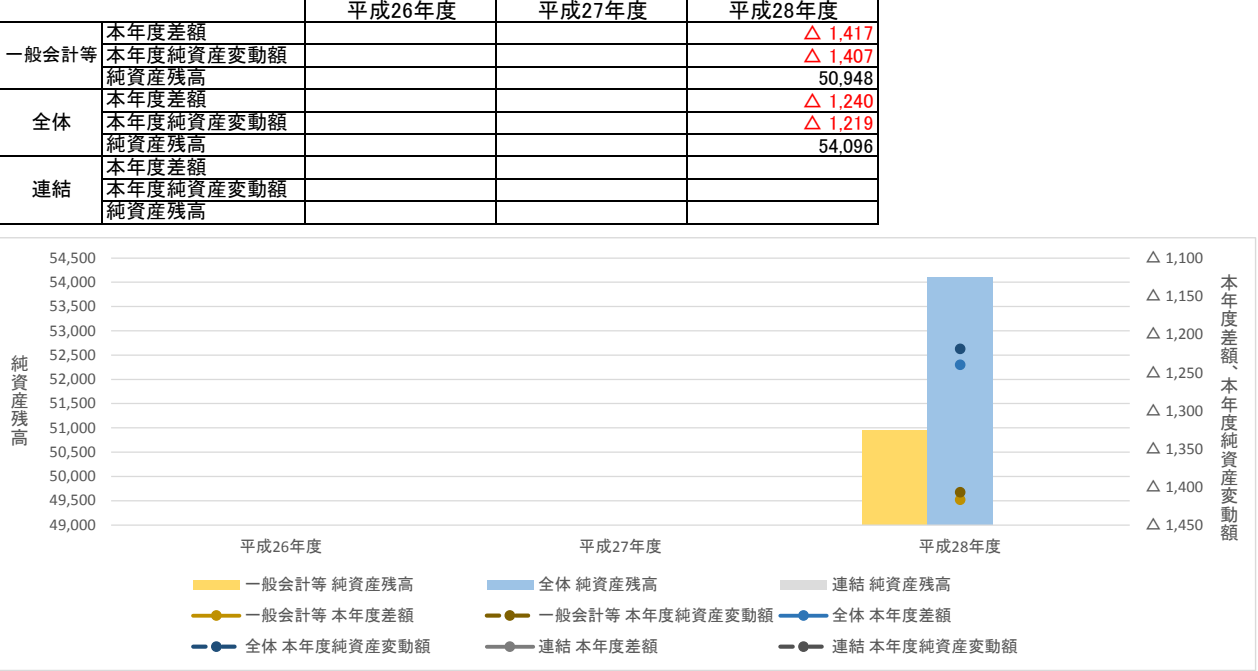
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,548百万円の減少(-2.4%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、第三保育園整備事業等の実施による資産の取得額(331百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから376百万円減少し、インフラ資産においても、道路や林道改良工事等による資産の取得額(132百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから1,086百万円減少した。また、負債総額は期首時点から141百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、曽根コミュニティセンター建設事業や消防救急デジタル無線整備事業等が平成27年度で完了したことから、発行額が地方債償還額を下回り、152百万円減少した。今後も、近年実施した耐震整備事業等の償還が順次始まることから、償還額は増加する見込みであり、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等比べて10,637百万円多くなるが、負債総額も老朽化した配水管の布設替や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,490百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,182百万円)が純行政コスト(9,599百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,417百万円となり、純資産残高は1,407百万円の減少となった。税収については、差押等の徴収対策を強化し、収納率は年々上昇しているものの、人口減少や厳しい経済状況により収納額は平成9年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経常費用の削減に努めることで行政コストの抑制を図る。
全体では、国民健康保険税が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等が2,139百万円多くなっており、本年度差額は▲1,240百万円となり、純資産残高は1,219百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比174百万円増加(+1.8%)の9,864百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は5,760百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,104百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いて最も金額が大きいのは補助金等(1,930百万円、前年度比149百万円)、物件費(1,727百万円、前年度比▲62百万円)であり、この2つで純行政コストの38.1%を占めている。今後、補助金の削減や指定管理の見直し等による物件費の削減を進めることで、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等比べて、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が4,481百万円多くなっている一方、人件費が2,453百万円、物件費等が2,206百万円多くなっているなど、経常費用が7,202百万円多くなり、純行政コストは2,721百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

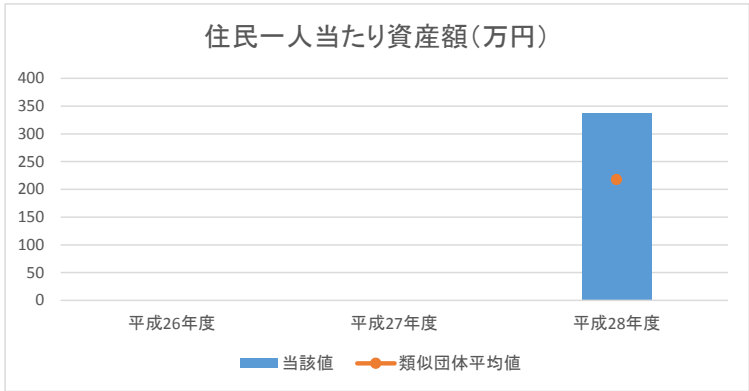


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は412百万円であったが、投資活動収支については、第三保育園整備事業等を行ったことから、▲374百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、272百万円となった。今後も、大規模な公共施設の整備等が予定されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想され、業務活動収支についても、税収の減少により縮小傾向となることが見込まれるため、業務支出の抑制を図る必要がある。
全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より754百万円多い1,166百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設替等を実施したため、▲501百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲659百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加の1,266百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

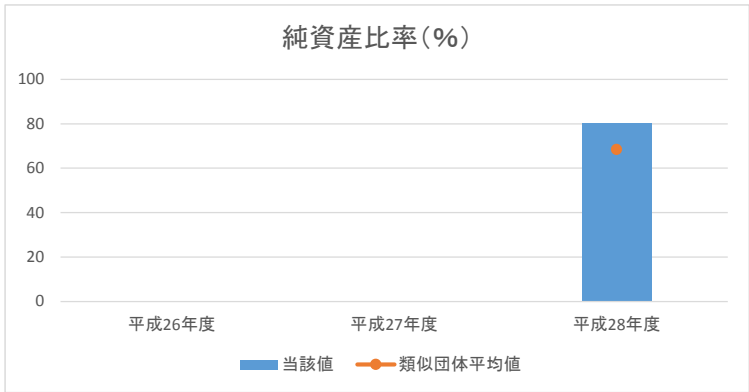
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,331,312
人口			18,763
当該値			337.4
類似団体平均値			217.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

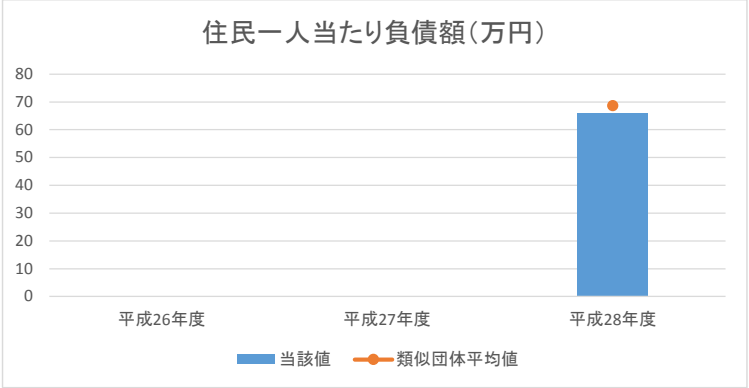
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			50,948
資産合計			63,313
当該値			80.5
類似団体平均値			68.5



4. 負債の状況

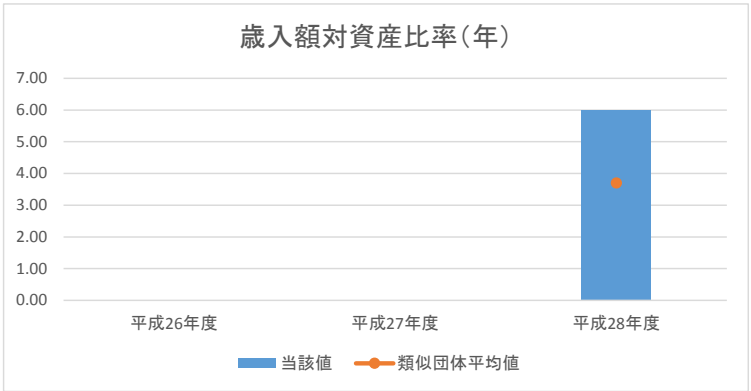
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,236,537
人口			18,763
当該値			65.9
類似団体平均値			68.7



②歳入額対資産比率(年)

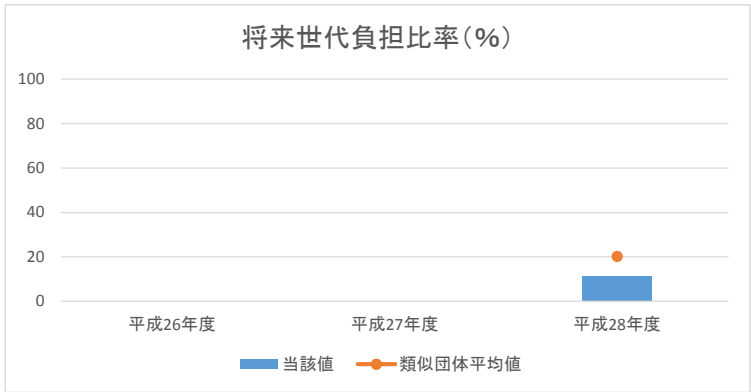
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			63,313
歳入総額			10,509
当該値			6.0
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,803
有形・無形固定資産合計			60,380
当該値			11.3
類似団体平均値			20.2

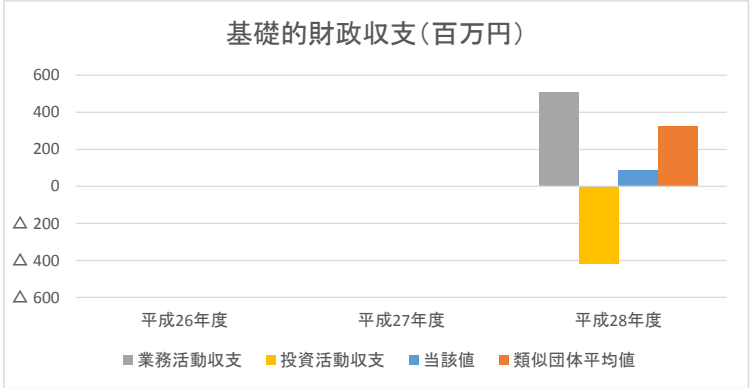
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			507
投資活動収支 ※2			△ 418
当該値			89
類似団体平均値			327.2

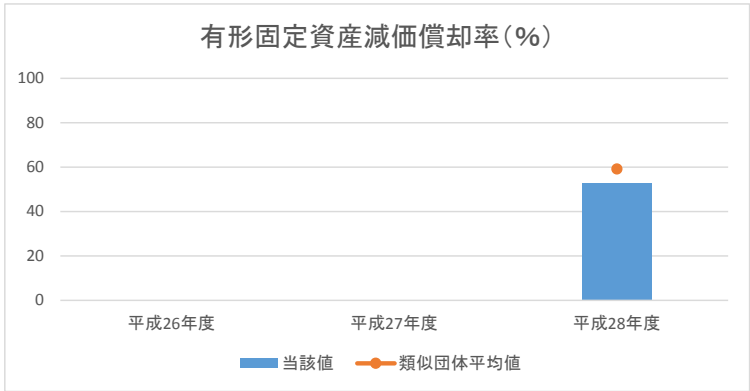
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			56,013
有形固定資産 ※1			105,780
当該値			53.0
類似団体平均値			59.2

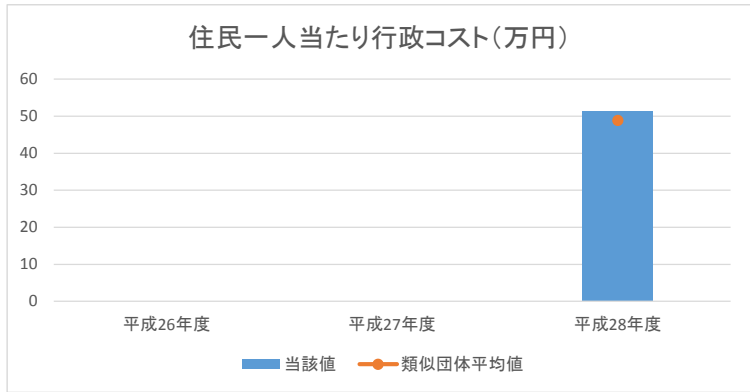
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

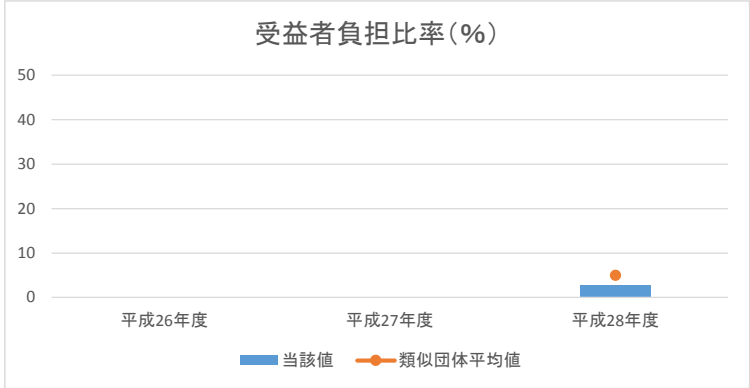
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			959,909
人口			18,763
当該値			51.2
類似団体平均値			48.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			265
経常費用			9,864
当該値			2.7
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が悪く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。期首時点と比較すると、分子の資産合計は2.4%減少しており、今後も資産の取得額を減価償却による資産の減少額が大きく上回ることが予想されるため、住民一人当たり資産額も減少傾向になるものと見込まれる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、期首時点と比較しても同程度で推移している。これは、分母において税收等収入の減少と、大規模な施設整備事業等が平成27年度で完了したことに伴う地方債発行収入の減少により歳入総額が減少した一方で、分子においても資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、今年度は純行政コストが税收等の財源を上回り、分子となる純資産が2.7%減少している。今後、税收は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、期首時点からも同程度で推移している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っており、期首時点からも増加している。増加の主な要因は、純行政コストのうち補助金等及び物件費の増加であると考えられ、今後、補助金の見直しや委託料等の物件費の削減に取り組むことで抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、期首時点からも同程度で推移している。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字が上回ったため、89百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も大規模な公共施設の整備等が予定されているため、投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。期首時点と比べると、補助金等の増加により分子となる経常費用が増加し、使用料及び手数料の減少により分子となる経常収益が減少していることから、受益者負担比率は減少している。今後、補助金の見直しや物件費の抑制により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

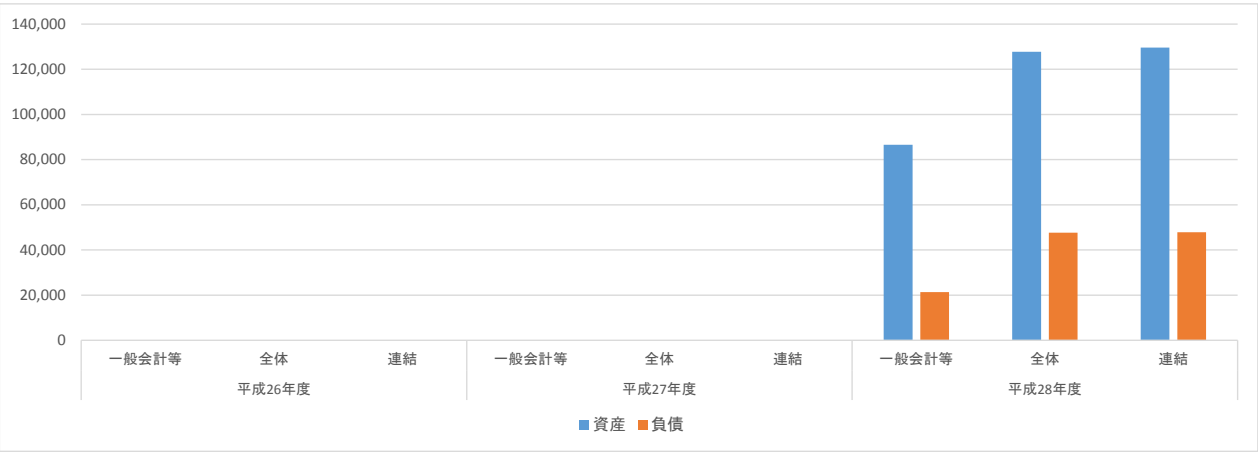
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県亀山市	人口	49,709 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	453 人
		面積	191.04 km ²	実質赤字比率	－ %
団体コード	242101	標準財政規模	12,933,932 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	1.4 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			86,546
	負債			21,310
全体	資産			127,747
	負債			47,635
連結	資産			129,648
	負債			47,880



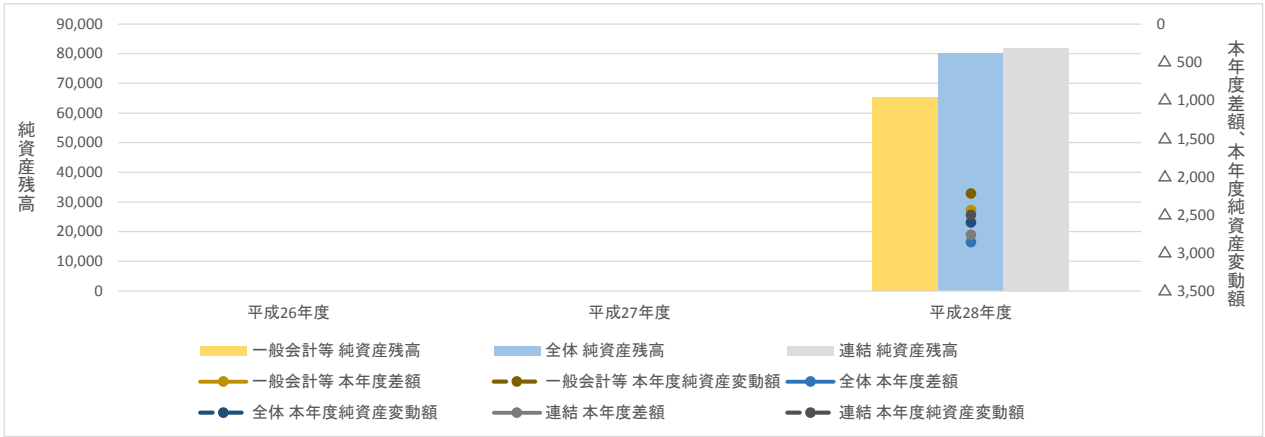
分析:
一般会計等においては、負債総額の約77%が地方債(16,420百万円)であり、そのうち金額の大きいものは、臨時財政対策債(7,332百万円)や一般単独事業債(5,651百万円(合併特例債含む))である。

水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等よりも資産総額は41,201百万円増加したが、負債総額も公共下水道の整備に地方債を充当していること等から、一般会計等よりも26,325百万円増加した。

鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて1,901百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、245百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,440
	本年度純資産変動額			△ 2,222
	純資産残高			65,236
全体	本年度差額			△ 2,858
	本年度純資産変動額			△ 2,600
	純資産残高			80,112
連結	本年度差額			△ 2,763
	本年度純資産変動額			△ 2,504
	純資産残高			81,768



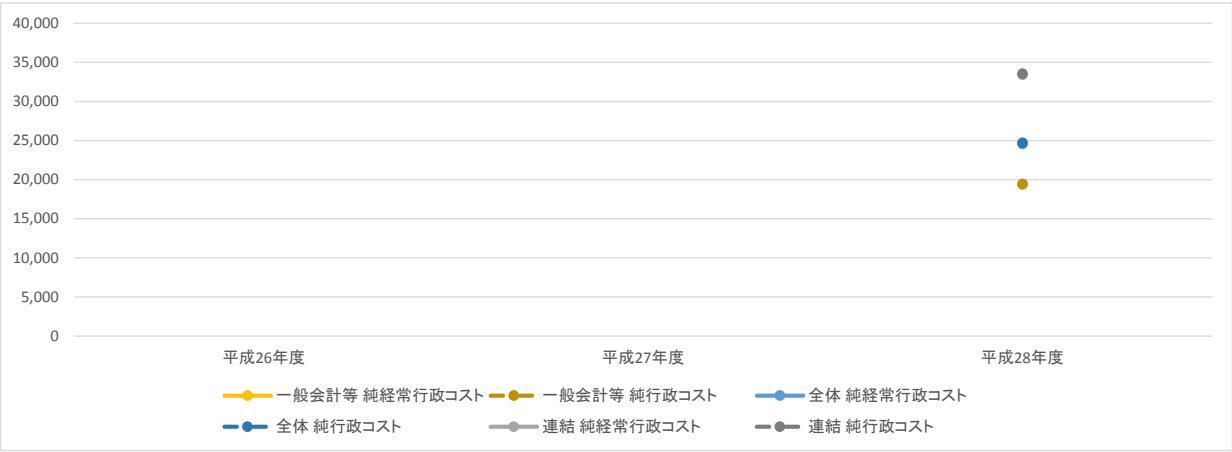
分析:
一般会計等においては、税收等の財源(17,027百万円)が純行政コスト(19,467百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,440百万円となり、本年度純資産変動額は▲2,222百万円となった。公共施設等の適正管理の徹底等により純行政コストの縮減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が4,802百万円多くなっている一方、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は▲2,858百万円となり、一般会計等に比べて本年度純資産変動額は378百万円の減少となった。

連結では、鈴鹿亀山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国県補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が8,944百万円多く、本年度差額は2,763百万円となり、本年度純資産変動額は96百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,339
	純行政コスト			19,467
全体	純経常行政コスト			24,585
	純行政コスト			24,713
連結	純経常行政コスト			33,408
	純行政コスト			33,563



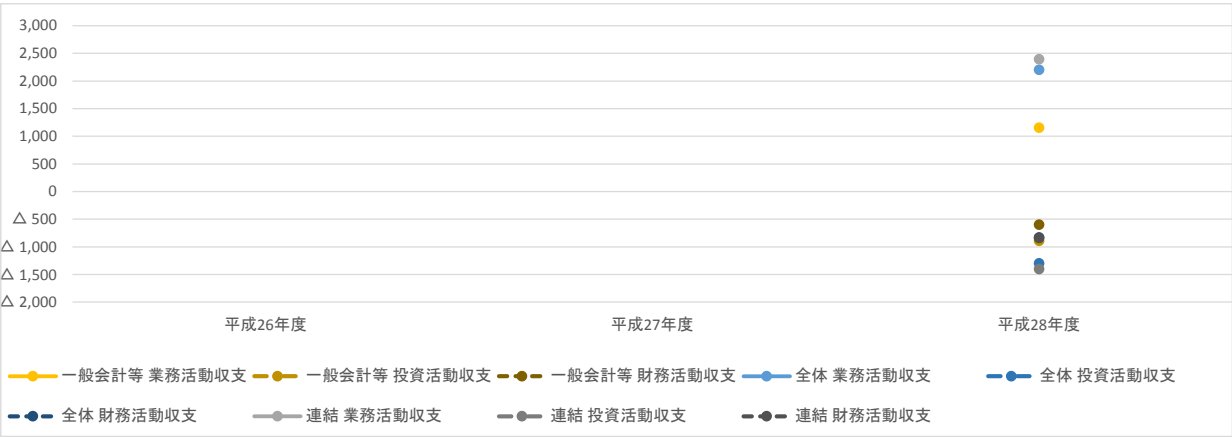
分析:
一般会計等においては、経常費用は19,882百万円となり、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,816百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,360百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,003百万円多くなり、純行政コストは5,246百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が235百万円多くなっている一方、介護保険事業の社会保障給付等を計上しているため、移転費用が8,409百万円多くなっているなど、経常費用が9,058百万円多くなり、純行政コストは8,850百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,156
	投資活動収支			△ 889
	財務活動収支			△ 597
全体	業務活動収支			2,204
	投資活動収支			△ 1,297
	財務活動収支			△ 830
連結	業務活動収支			2,396
	投資活動収支			△ 1,402
	財務活動収支			△ 839

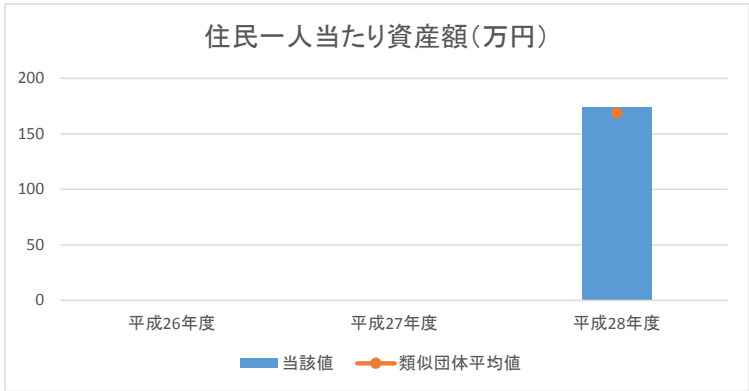


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,156百万円であったが、投資活動収支については、川崎小学校改築事業等を行ったことから、▲889百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲597百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から330百万円減少し、699百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,048百万円多い2,204百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、▲1,297百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲830百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、2,596百万円となった。
連結では、鈴鹿亀山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計等より192百万円多くなっており、投資活動収支及び財務活動収支における赤字額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し、3,128百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

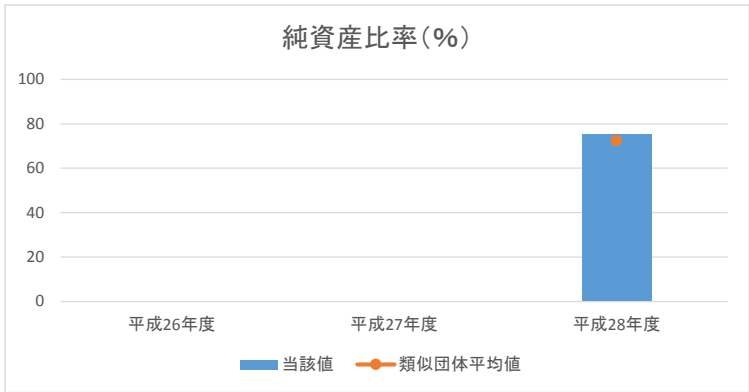
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,654,598
人口			49,709
当該値			174.1
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

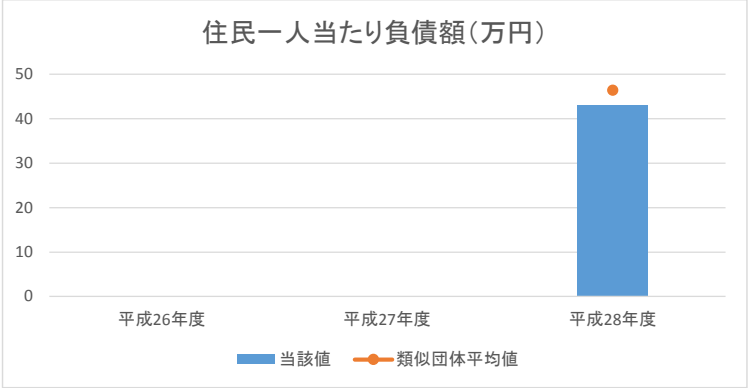
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			65,236
資産合計			86,546
当該値			75.4
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

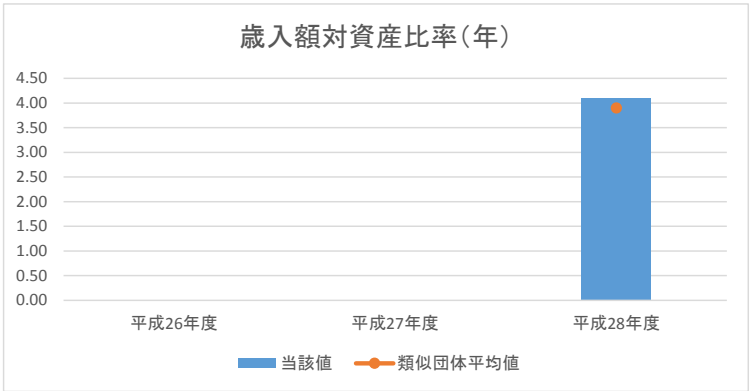
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,130,967
人口			49,709
当該値			42.9
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

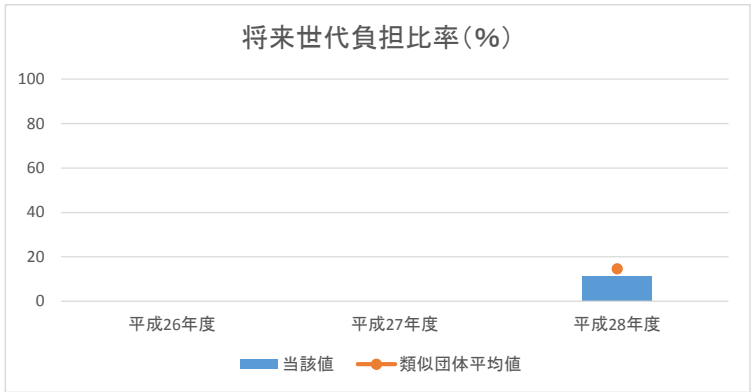
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			86,546
歳入総額			20,956
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,507
有形・無形固定資産合計			75,428
当該値			11.3
類似団体平均値			14.7

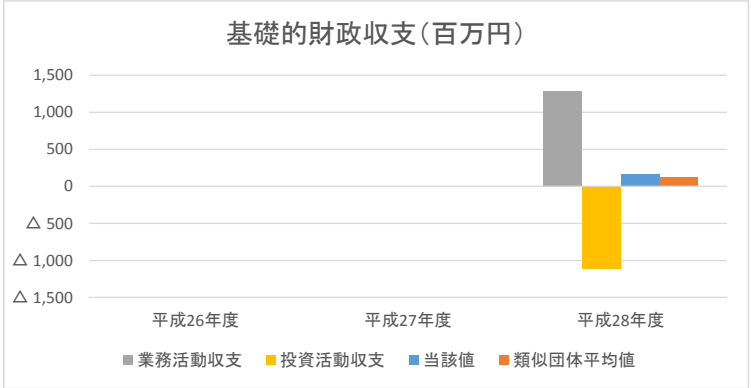
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,289
投資活動収支 ※2			△ 1,118
当該値			171
類似団体平均値			120.7

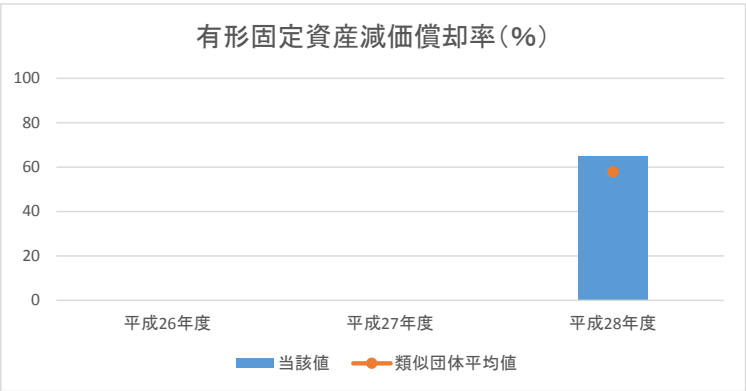
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			118,370
有形固定資産 ※1			181,434
当該値			65.2
類似団体平均値			57.9

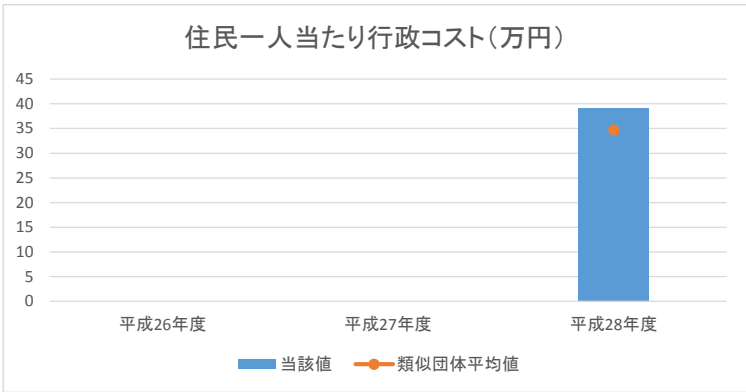
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

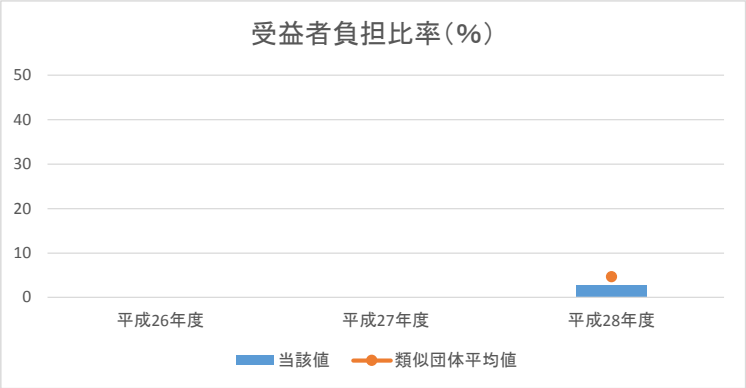
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,946,664
人口			49,709
当該値			39.2
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			543
経常費用			19,882
当該値			2.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きく、類似団体平均を上回っていることから、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ると純資産が減少することとなる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、新規に発行する地方債の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち45%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。指定管理者制度等により公共施設の管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を年々減少させた結果、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったため、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となったが、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回ったため、171百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

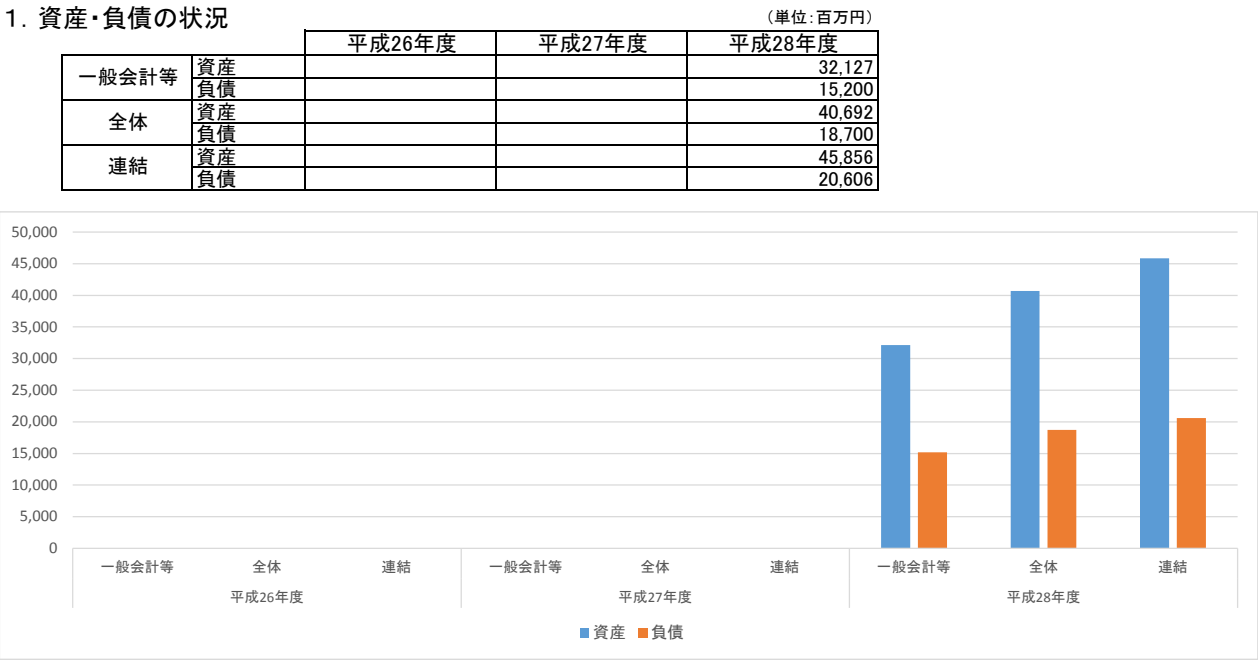
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を8,329百万円削減する必要がある、経常費用を一定とする場合は、経常収益を391百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

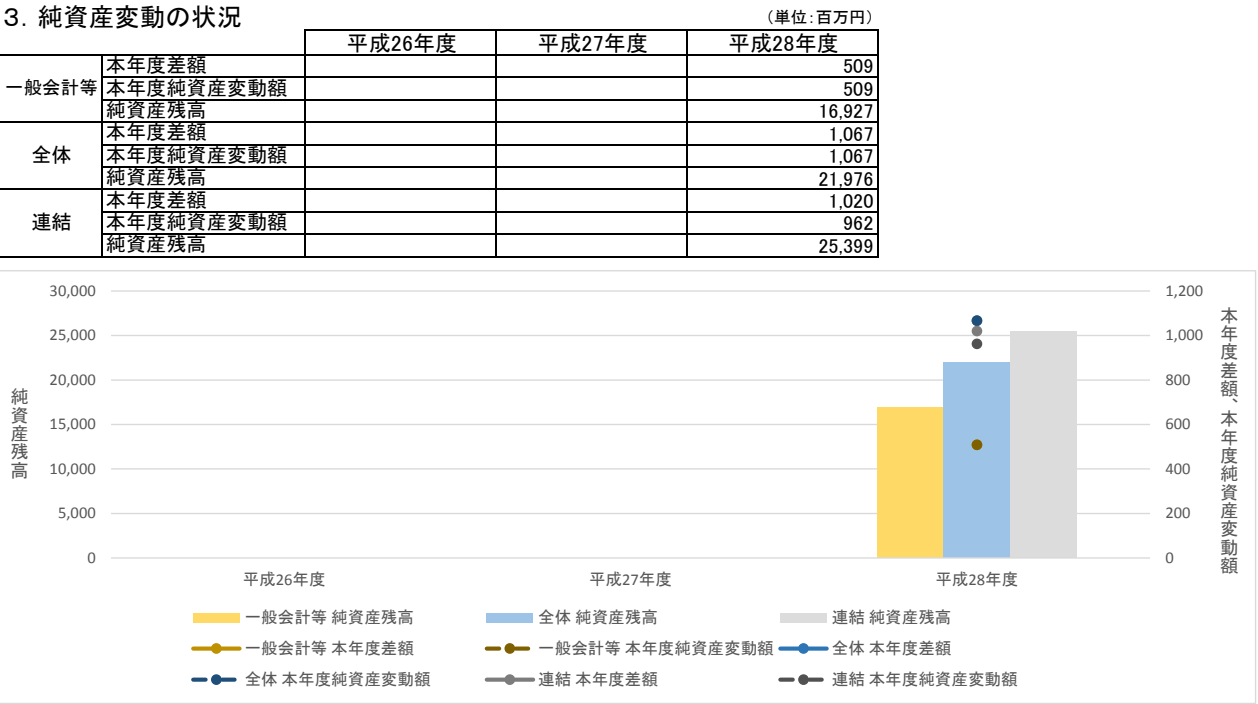
団体名 三重県鳥羽市	人口	19,691 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積	107.34 km ²	実質赤字比率	－ %	附属明細書	注記	固定資産台帳
	標準財政規模	6,254,502 千円	連結実質赤字比率	－ %	×	×	×
	団体コード 242110	類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.7 %		
				将来負担比率	75.5 %		

1. 資産・負債の状況



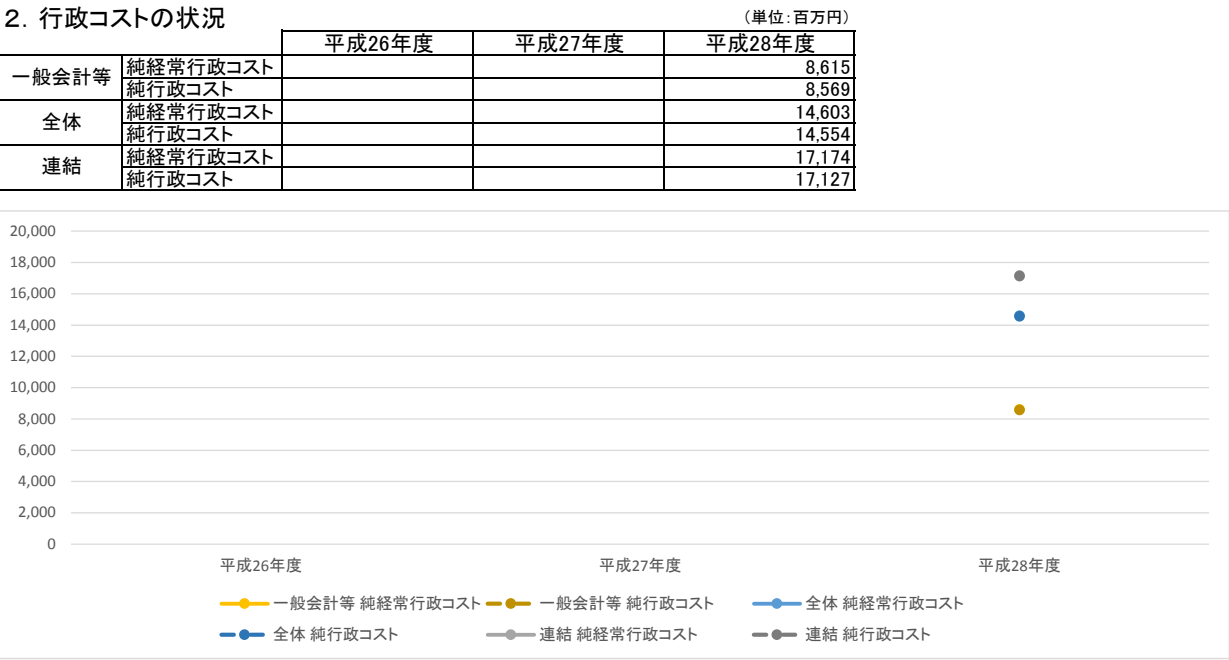
分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道企業会計等を加えた全体では、資産総額が上水道管等のインフラ資産を計上していることから8,565百万円多くなるが、負債総額も上水道改良事業に地方債を充当したことから3,500百万円多くなる。鳥羽市開発公社等を含めた連結では、保有している有形固定資産等を計上していることから一般会計等と比べて13,729百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産高が増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから一般会計等と比べて税收等が4,443百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて税收等が4,976百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等については補助金等の移転費用が人件費等の業務費用を上回らないものの、全体及び連結では補助金等の移転費用が人件費等の業務費用を上回ることから、事業の見直しや廃止などの検討が必要である。

4. 資金収支の状況

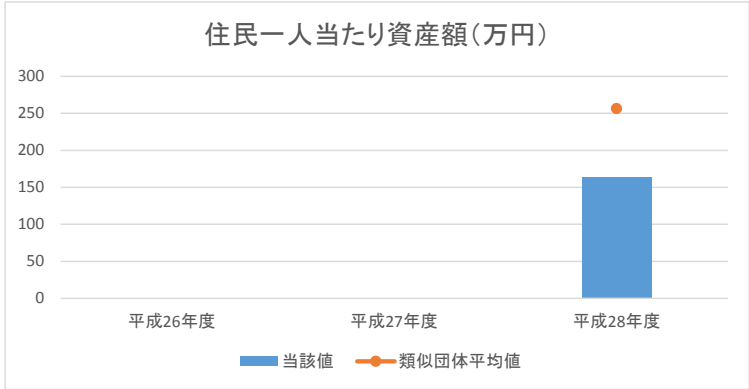


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,388百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の修繕等や基金積立を行ったことから、▲1,298百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲137百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より40百万円多くなっている。投資活動収支は上水道改良事業を実施したため▲1,497百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲136百万円となっている。連結では、三重県後期高齢者医療広域連合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より139百万円多くなっている。投資活動経費では、老人ホーム等の一部改修を行ったため、▲1,500百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲225百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

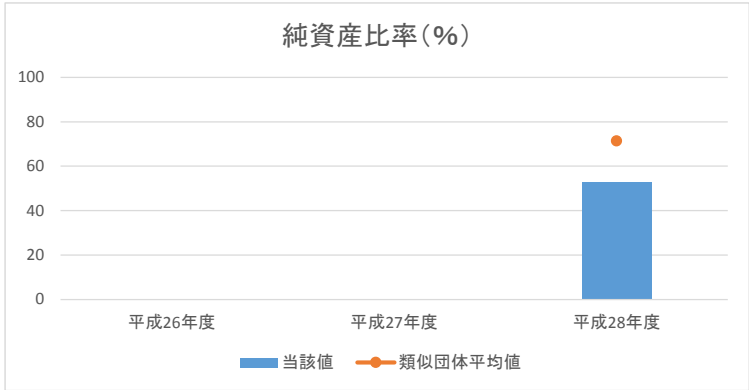
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,212,739
人口			19,691
当該値			163.2
類似団体平均値			256.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

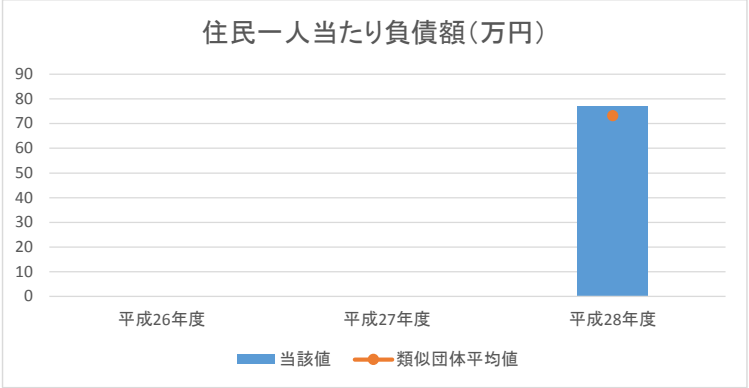
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,927
資産合計			32,127
当該値			52.7
類似団体平均値			71.5



4. 負債の状況

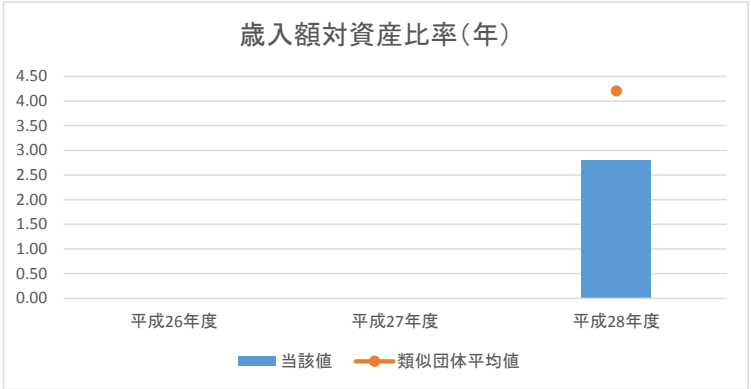
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,519,980
人口			19,691
当該値			77.2
類似団体平均値			73.2



②歳入額対資産比率(年)

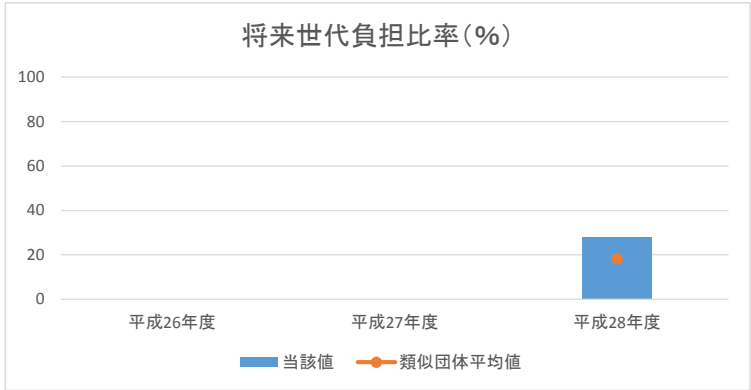
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,127
歳入総額			11,616
当該値			2.8
類似団体平均値			4.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,147
有形・無形固定資産合計			29,171
当該値			27.9
類似団体平均値			18.2

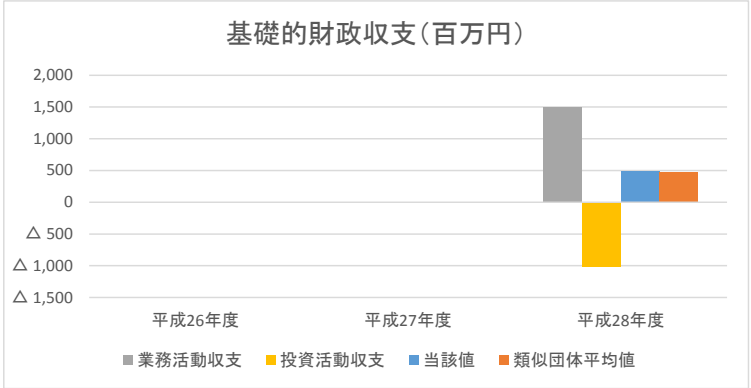
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,499
投資活動収支 ※2			△ 1,010
当該値			489
類似団体平均値			469.2

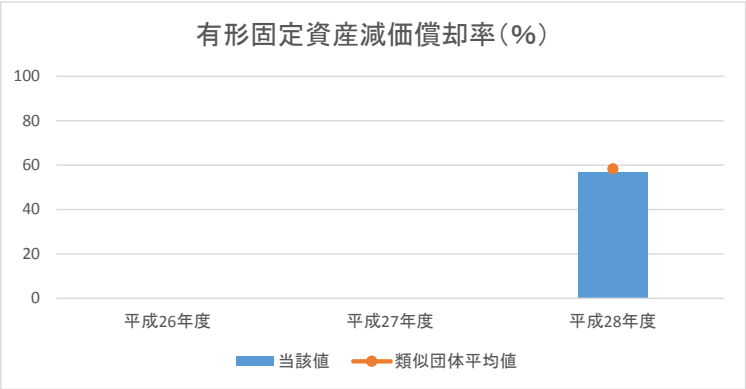
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,518
有形固定資産 ※1			30,896
当該値			56.7
類似団体平均値			58.3

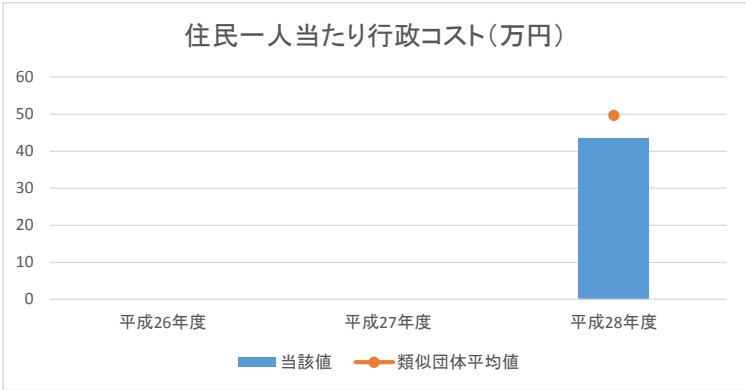
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

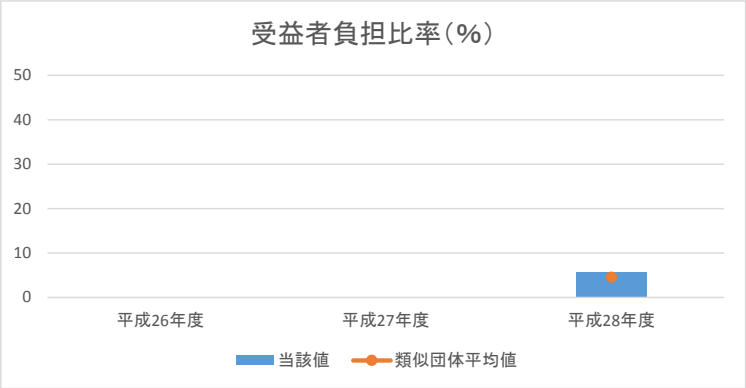
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			856,852
人口			19,691
当該値			43.5
類似団体平均値			49.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			534
経常費用			9,149
当該値			5.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より大きく下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、負債の大半を占めるのは地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているため、今後は地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っていることから、引き続き職員数の適正配置など人件費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度である。今後は、地方債の発行を抑制するなど負債額の抑制を図る。
基礎的財政収支は、投資活動収支が1,010百万円の赤字となっている。地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、維持補修費の増加により類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図る。

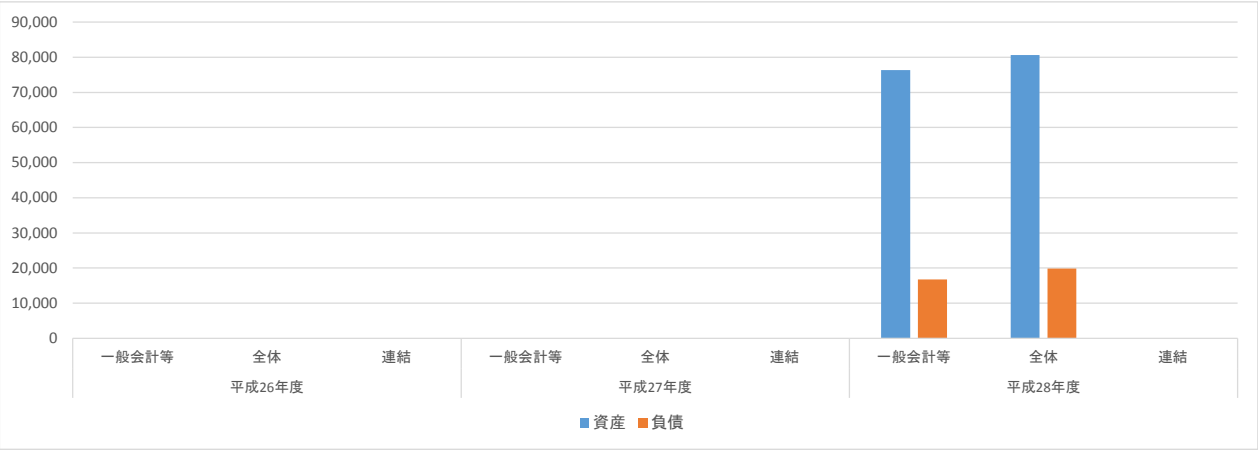
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県熊野市	人口	17,670 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
		面積	373.35 km ²	実質赤字比率	－ %
団体コード	242128	標準財政規模	7,119,761 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	3.6 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

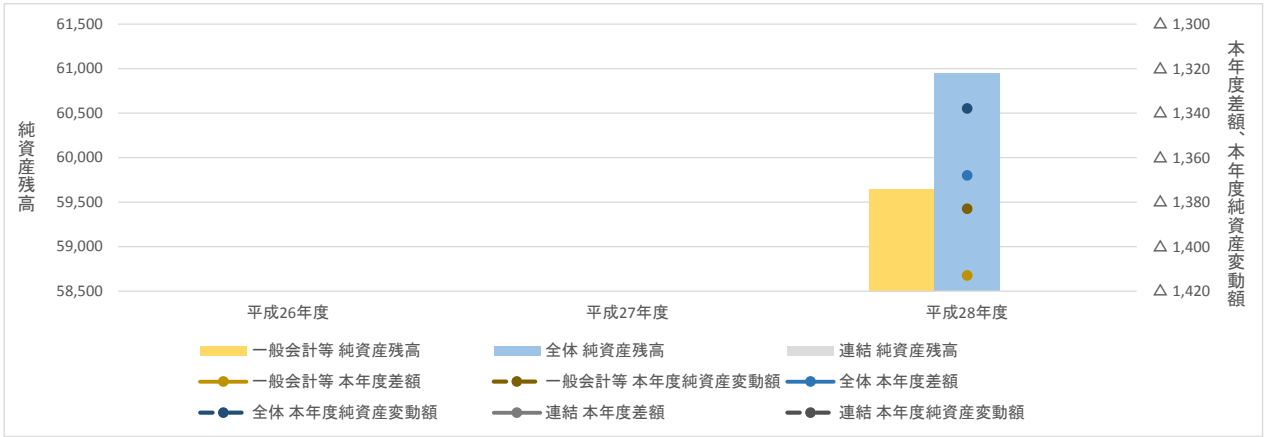
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			76,364
	負債			16,718
全体	資産			80,606
	負債			19,819
連結	資産			
	負債			



分析:
熊野市の一般会計等の資産は763億円で、そのうち約597億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約166億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は78.1%となっている。
資産のうち資金化が比較的容易な「投資等」「流動資産」については約76億円となり、負債にある地方債等138億円の約55%は確保している状況である。

3. 純資産変動の状況

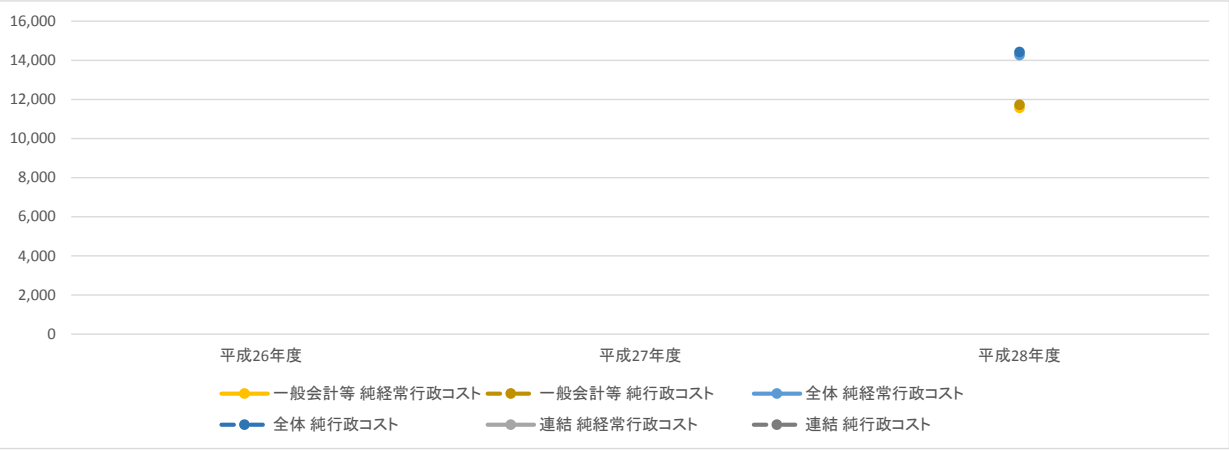
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,413
	本年度純資産変動額			△ 1,383
	純資産残高			59,646
全体	本年度差額			△ 1,368
	本年度純資産変動額			△ 1,338
	純資産残高			60,943
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



分析:
純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約117億円に対して財源が約103億円、「本年度差額」が約14億円のマイナスとなり、本年度末純資産は約597億円となっている。「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源(税収等、国県等補助金)だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。平成 28 年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス約14億円となっており、その負担を「将来世代」へ引き継いだことになる。

2. 行政コストの状況

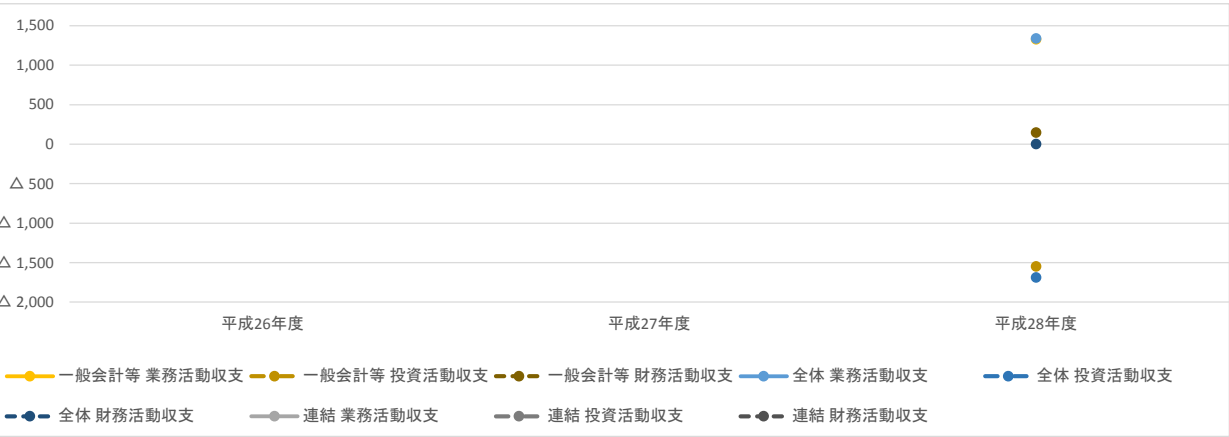
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,567
	純行政コスト			11,727
全体	純経常行政コスト			14,270
	純行政コスト			14,428
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約22.5%、減価償却費を含む物件費等の割合は約45.6%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.7%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約30.2%となっており、費用は分散している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,330
	投資活動収支			△ 1,548
	財務活動収支			149
全体	業務活動収支			1,341
	投資活動収支			△ 1,687
	財務活動収支			4
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

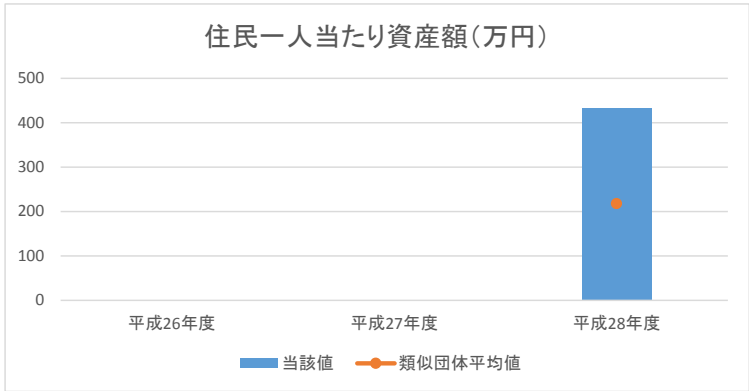


分析:
平成28年度の業務活動収支はプラスの約13.3億円、投資活動収支はマイナスの約15.5億円、財務活動収支はプラスの約1.5億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの0.7億円となっている。
財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされているが、平成28年度は約1.5億円のプラスとなっており、新規地方債の発行が元利償還支出を上回ったことを示している。今後も、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的に行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

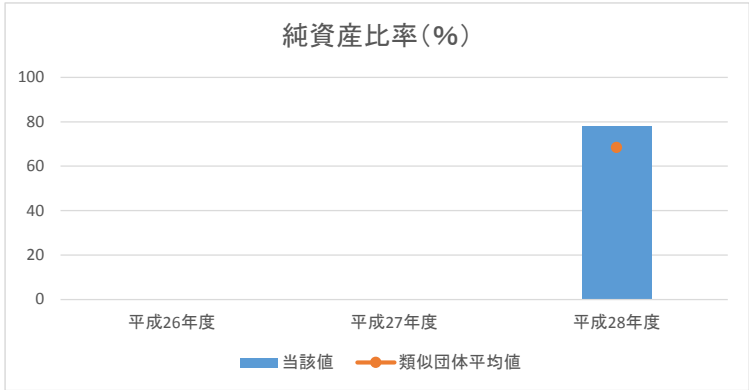
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,636,414
人口			17,670
当該値			432.2
類似団体平均値			217.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

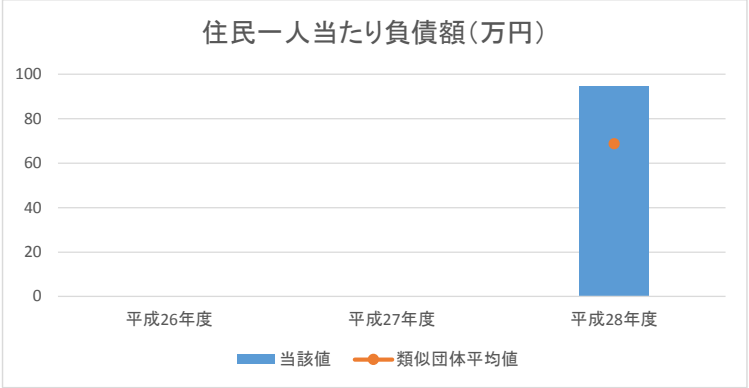
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,646
資産合計			76,364
当該値			78.1
類似団体平均値			68.5



4. 負債の状況

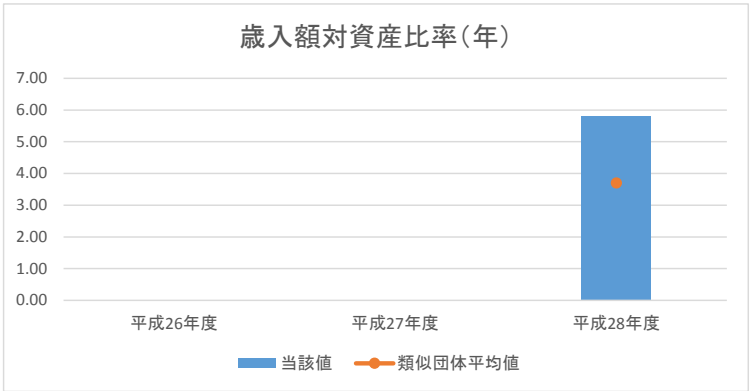
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,671,800
人口			17,670
当該値			94.6
類似団体平均値			68.7



②歳入額対資産比率(年)

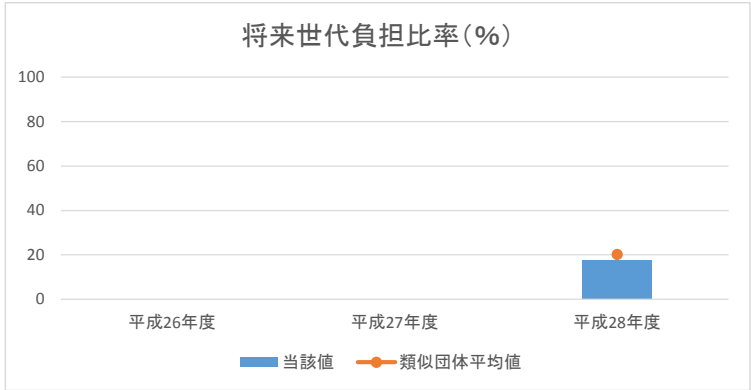
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,364
歳入総額			13,132
当該値			5.8
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,040
有形・無形固定資産合計			68,746
当該値			17.5
類似団体平均値			20.2

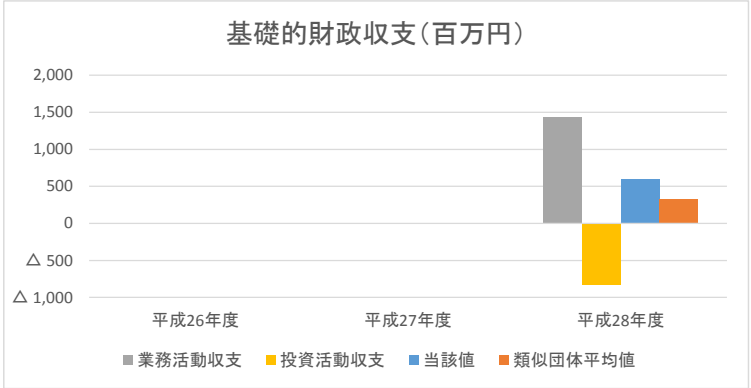
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,437
投資活動収支 ※2			△ 836
当該値			601
類似団体平均値			327.2

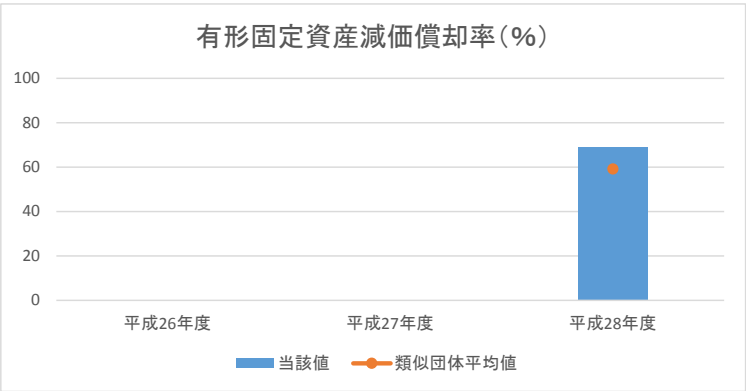
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			138,070
有形固定資産 ※1			199,676
当該値			69.1
類似団体平均値			59.2

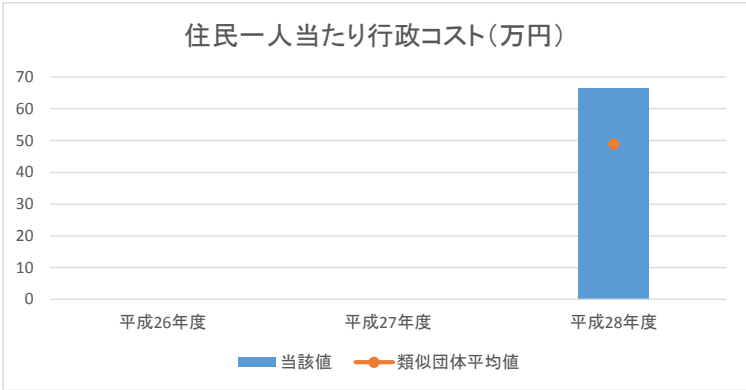
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

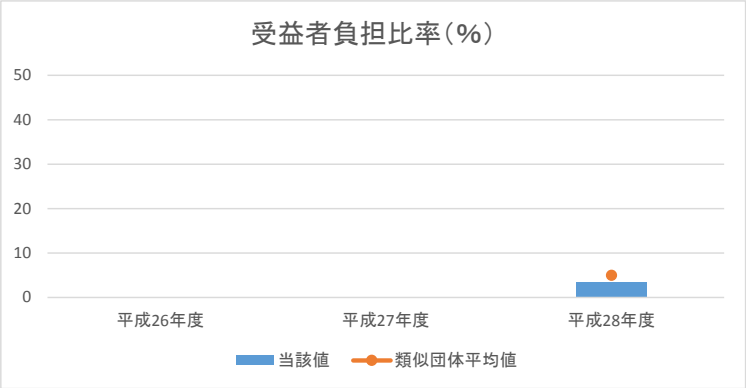
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,172,716
人口			17,670
当該値			66.4
類似団体平均値			48.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			426
経常費用			11,993
当該値			3.6
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は432.2万円で、類似団体平均217.8万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているともいえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を検討していく必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくならないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的少ないことから、健全である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは66.4万円で、類似団体平均48.9万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、市域が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は94.6万円で、類似団体平均68.7万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくならないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県いなべ市

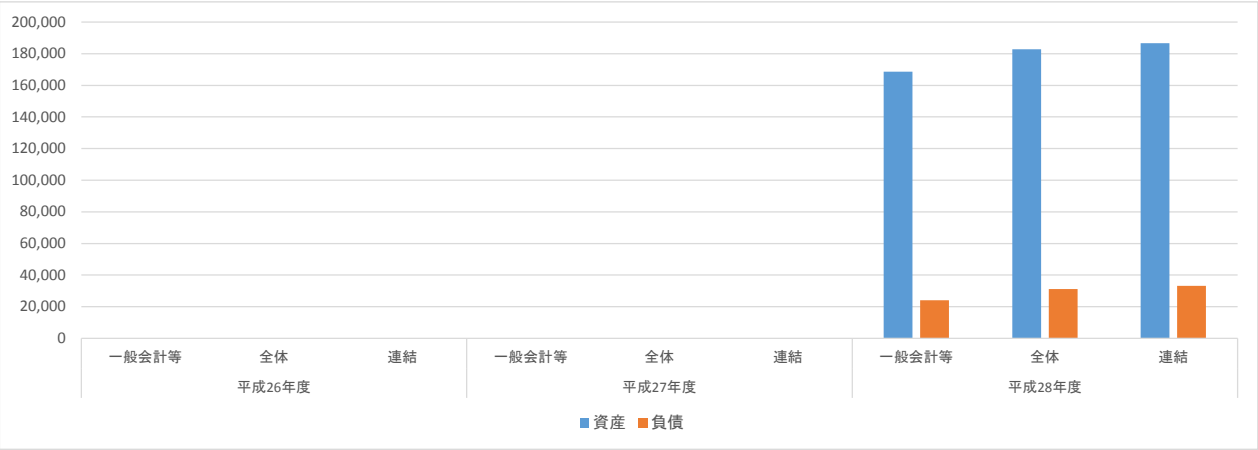
団体コード 242144

人口	45,758 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	330 人
面積	219.83 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,307,060 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

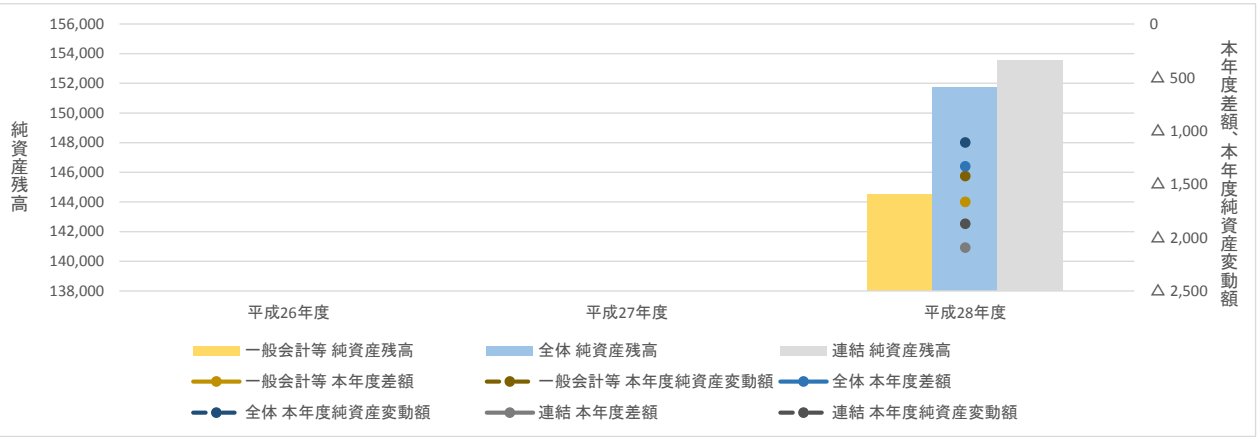
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			168,586
	負債			24,105
全体	資産			182,813
	負債			31,112
連結	資産			186,664
	負債			33,138



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,239百万円の増加(+0.7%)となりました。庁舎建設用地の購入や小学校整備事業、障がい者福祉施設整備事業、防災拠点施設整備事業などの合併特例事業や、緊急防災・減災事業を多く実施したため、有形固定資産の変動が大きくなっています。負債総額は前年度末から2,662千円の増加(+12.4%)となりました。合併特例事業や、緊急防災・減災事業のために合併特例債や、緊急防災・減災事業債を借り入れたため、地方債の変動が大きくなっています。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額が182,813百万円となりました。水道事業会計を含むため、インフラ資産が一般会計等に比べ9,292百万円多くなっています。負債総額は31,112百万円となっています。水道事業会計を含むため、地方債が一般会計等に比べ3,373百万円多くなっています。
員弁土地開発公社、桑名・員弁広域連合等を加えた連結では、資産総額が186,664百万円となりました。員弁土地開発公社が所有している公有用地等や桑名員弁広域連合施設に係る資産を計上していることなどから、一般会計等に比べ18,078百万円多くなっています。負債総額は33,138百万円となりました。員弁土地開発公社の預り金や桑名・員弁広域連合の借入金があること等から、一般会計等に比べ9,033百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

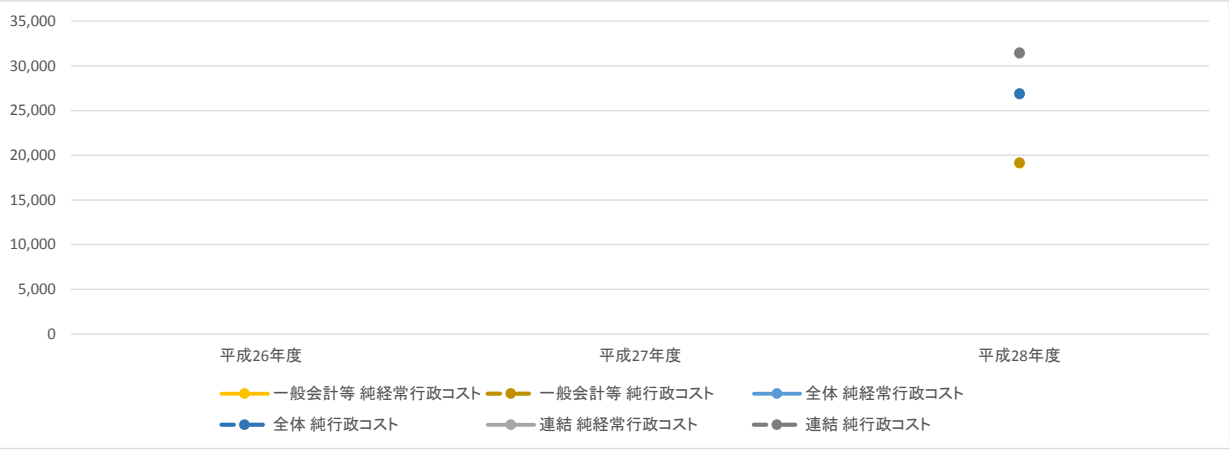
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲1,666
	本年度純資産変動額			▲1,424
	純資産残高			144,481
全体	本年度差額			▲1,333
	本年度純資産変動額			▲1,109
	純資産残高			151,701
連結	本年度差額			▲2,094
	本年度純資産変動額			▲1,871
	純資産残高			153,526



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(17,500百万円)が純行政コスト(19,166百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,666百万円となり、純資産残高は1,424百万円の減少となりました。施設の集約化や複合化を進めるなど公共施設の適正管理を行い、純行政コストの削減を行っていきます。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等に比べて、税收等が5,788百万円多くなっていますが、純行政コストが7,748百万円多くなっているため、純資産残高は1,109百万円の減少となりました。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて、国県等補助金が6,066百万円多くなっていますが、純行政コストが12,306百万円多くなっているため、純資産残高は1,871百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

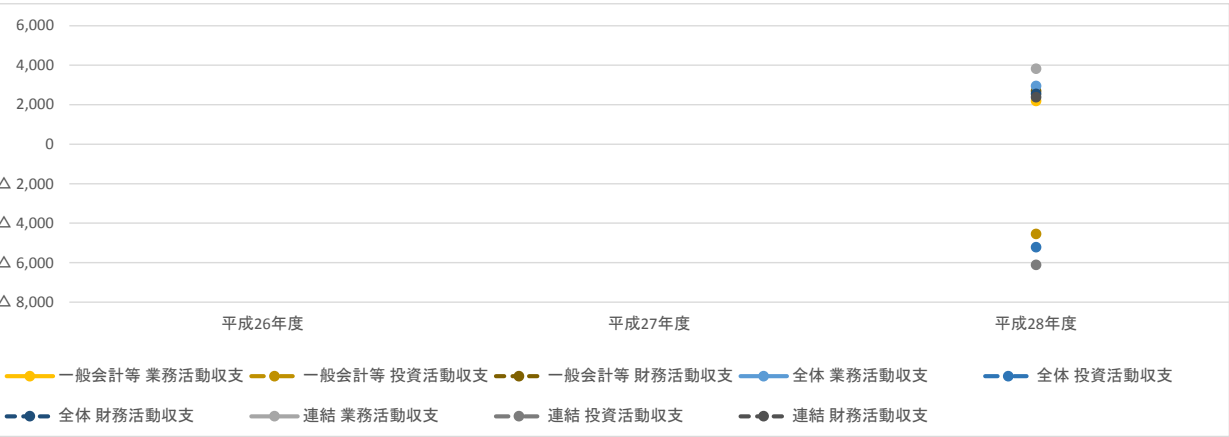
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,091
	純行政コスト			19,166
全体	純経常行政コスト			26,825
	純行政コスト			26,914
連結	純経常行政コスト			31,390
	純行政コスト			31,472



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,460百万円となりました。そのうち、人件費等の業務費用は12,152百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,308百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっています。最も金額が大きいのは減価償却費(4,651百万円)、次いで物件費(4,179百万円)であり、純行政コストの46%を占めています。合併前の旧町から引き継いだ施設が多く、減価償却費や維持管理費が多くなっているためであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を行っていきます。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が851百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,250百万円多くなっているなど、経常費用が8,585百万円多くなり、純行政コストは7,748百万円多くなっています。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,143百万円多くなっている一方、補助金等が11,669百万円多くなっているなど、経常費用が13,442百万円多くなり、純行政コストは12,306百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,193
	投資活動収支			▲4,538
	財務活動収支			2,695
全体	業務活動収支			2,954
	投資活動収支			▲5,219
	財務活動収支			2,548
連結	業務活動収支			3,831
	投資活動収支			▲6,107
	財務活動収支			2,379

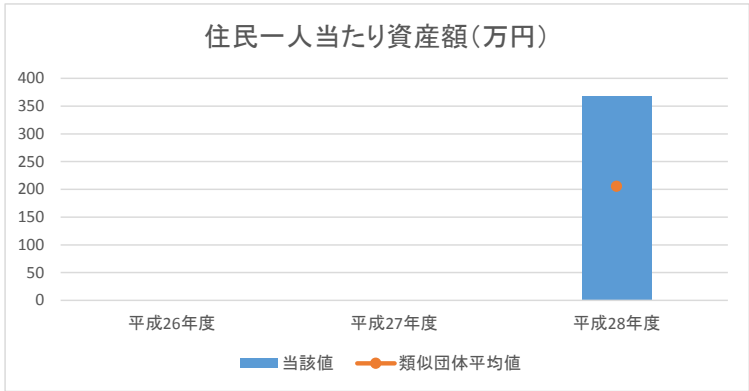


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,193百万円でしたが、投資活動収支は合併特例事業等を行ったことから、▲4,538百万円となりました。財務活動収支は地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,695百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から350百万円増加し、657百万円となりました。投資活動支出に対して国県等補助金や地方債の発行収入、基金の取崩収入などを財源として活用しているため、経常的な活動にかかる経費は税收等の収入で賄えています。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より761百万円多い2,954百万円となっています。投資活動収支は水道施設機器更新等を実施したため、▲5,219百万円となっています。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、2,548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から283百万円増加し、3,683百万円となりました。
連結では、員弁土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べて1,638百万円多くなりました。投資活動収支は員弁土地開発公社からの貸付金元金回収収入を連結相殺しているため、▲6,107百万円となっています。財務活動収支は2,379百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、4,859百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

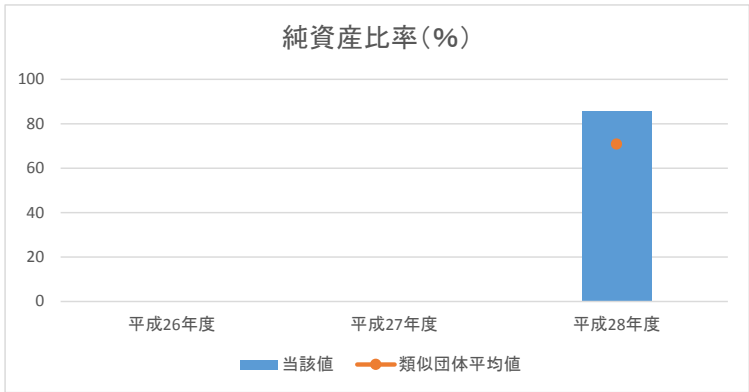
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,858,593
人口			45,758
当該値			368.4
類似団体平均値			205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

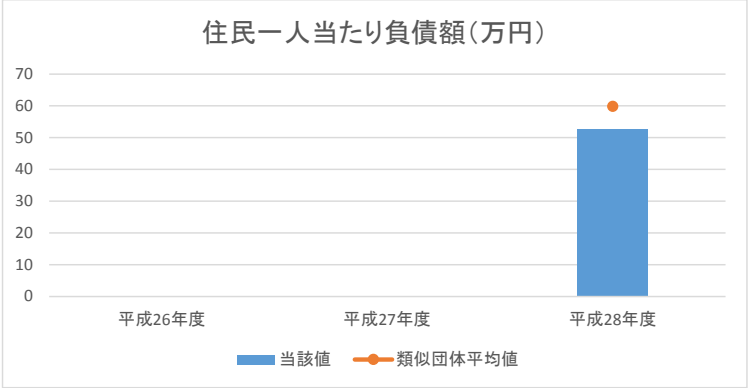
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			144,481
資産合計			168,586
当該値			85.7
類似団体平均値			70.9



4. 負債の状況

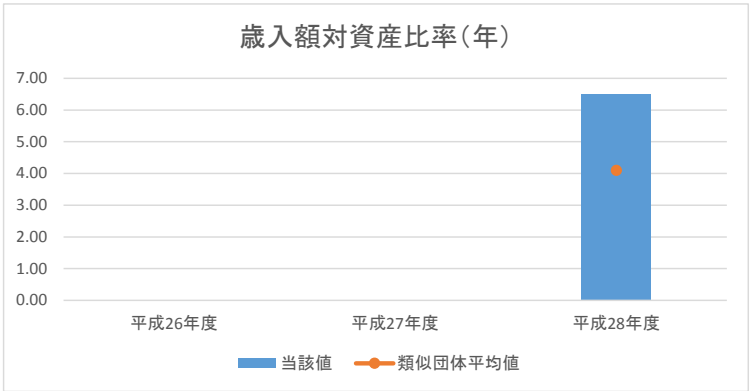
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,410,541
人口			45,758
当該値			52.7
類似団体平均値			59.9



②歳入額対資産比率(年)

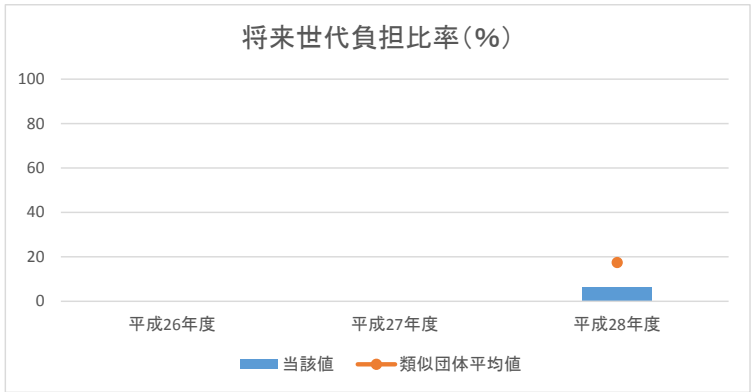
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			168,586
歳入総額			25,955
当該値			6.5
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,683
有形・無形固定資産合計			151,231
当該値			6.4
類似団体平均値			17.5

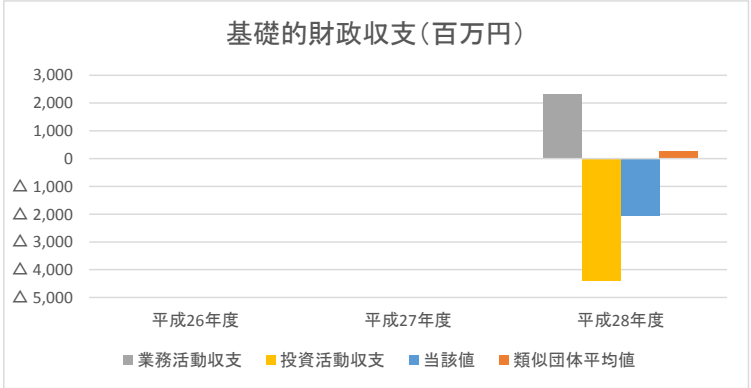
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,340
投資活動収支 ※2			△ 4,415
当該値			△ 2,075
類似団体平均値			253.9

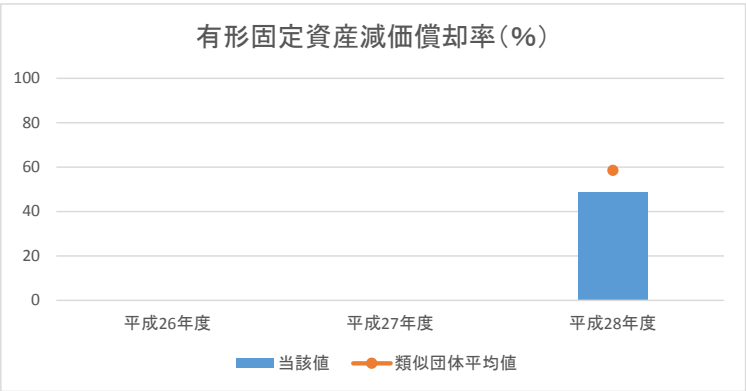
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			116,317
有形固定資産 ※1			237,246
当該値			49.0
類似団体平均値			58.5

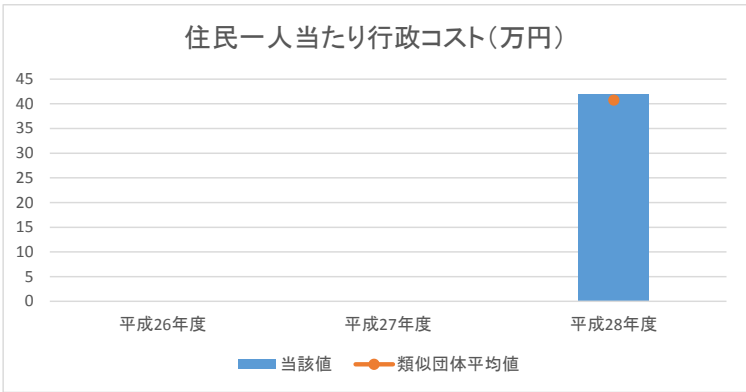
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

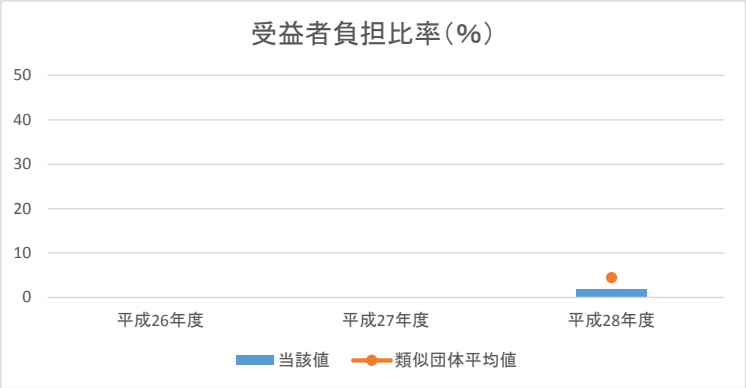
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,916,556
人口			45,758
当該値			41.9
類似団体平均値			40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			369
経常費用			19,460
当該値			1.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、庁舎建設用地の購入や小学校整備事業、障がい者福祉施設整備事業、防災拠点施設整備事業などの合併特例事業や、緊急防災・減災事業を多く実施したため、類似団体を上回っています。
歳入額対資産比率は、合併特例事業等で資産形成を多くしてきたため、類似団体を上回っています。今後は形成した資産の維持管理費が多く発生することになるため、公共施設の適正管理を行っていきます。
有形固定資産減価償却率は、合併特例事業により施設を多く整備しているため、類似団体より低い水準にあります。

2. 資産と負債の比率

社会資本整備のために発行した地方債を減価償却期間よりも短期間で償還するなど、将来世代の負担が少なくなるようにしてきたため、純資産比率は類似団体を上回り、将来世代負担比率は類似団体より低い水準となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、。合併前の旧町から引き継いだ施設が多く、減価償却費や維持管理費が多くなっているため、類似団体を上回っています。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を行っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、社会資本整備のために発行した地方債を減価償却期間よりも短期間で償還するなど、将来世代の負担が少なくなるようにしてきたため、類似団体より低い水準となっています。
基礎的財政収支は、社会資本整備などの投資活動に対して地方債の発行収入や基金の取崩収入を財源として多く活用しているため、▲2,075百万円と類似団体に比べ下回っています。合併特例事業が完了する平成30年度までは同じ状況が続くと予想されますが、平成31年度からは基礎的財政収支がマイナスにならないよう、公共施設の適正管理などで行政コストを抑えていきます。

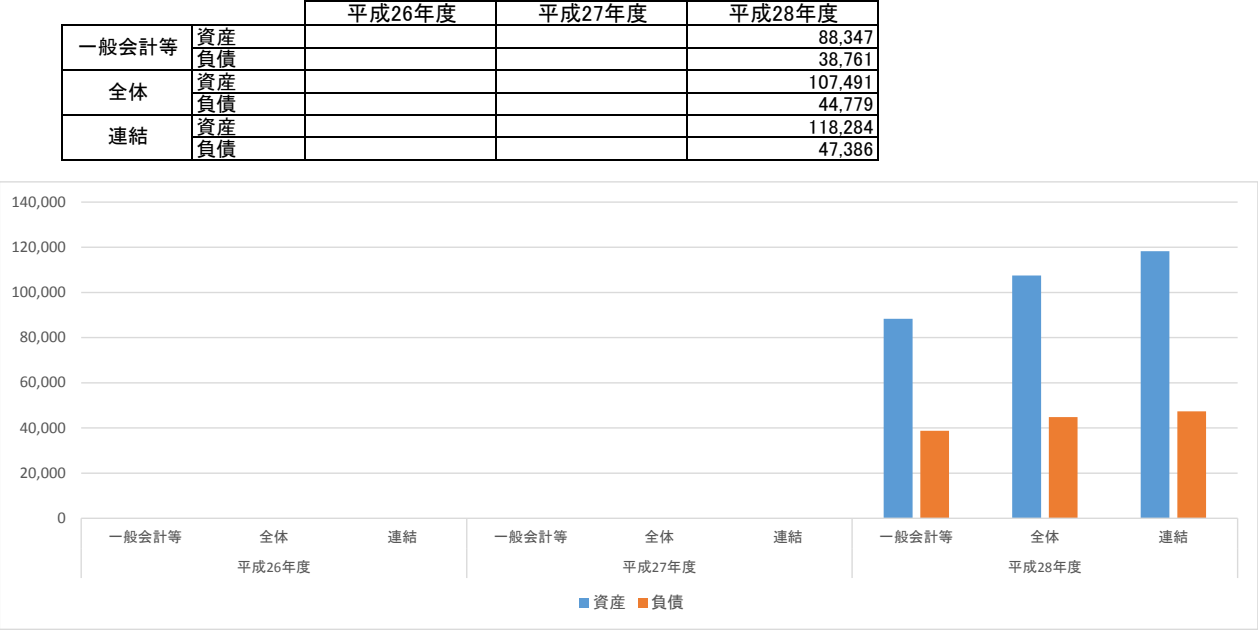
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っています。行政サービスの多くを税収で賄っているためであり、公共施設等の使用料などについて、受益者負担の適正化のため、見直しの検討をする必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

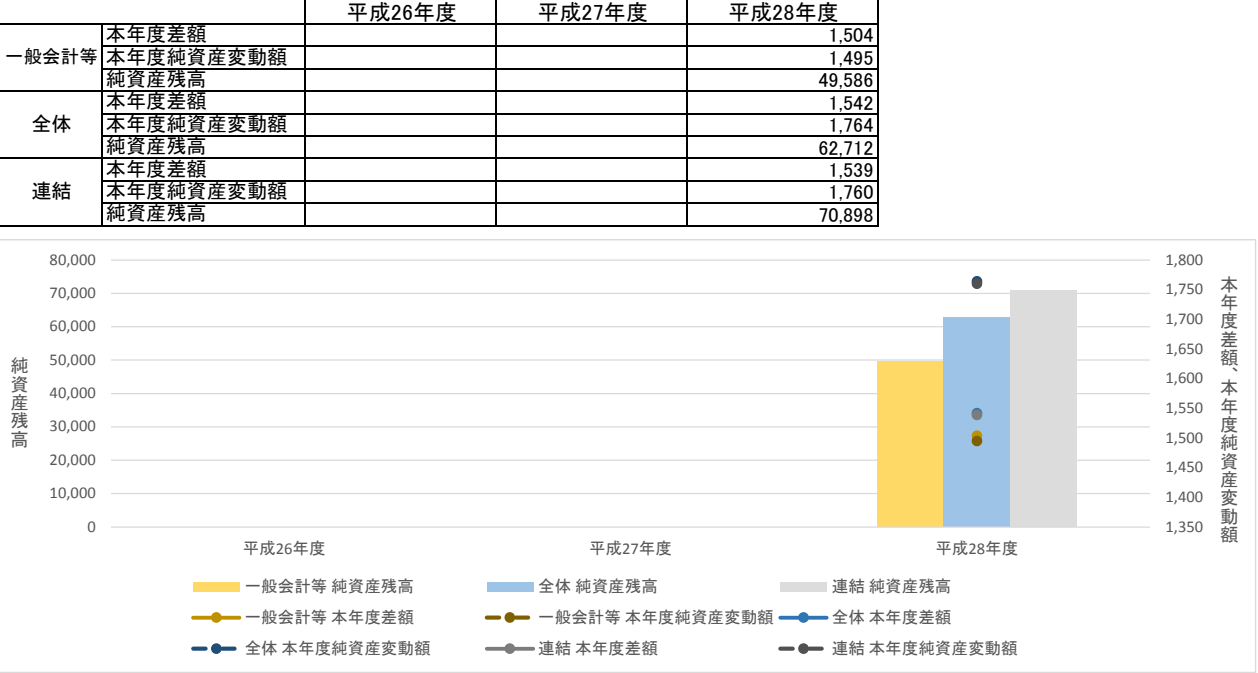
団体名 三重県志摩市	人口	52,140 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	544 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積	178.95 km ²	実質赤字比率	－ %	附属明細書	注記	固定資産台帳
	標準財政規模	16,961.892 千円	連結実質赤字比率	－ %	△	○	△
	類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	10.0 %			
			将来負担比率	46.2 %			

1. 資産・負債の状況



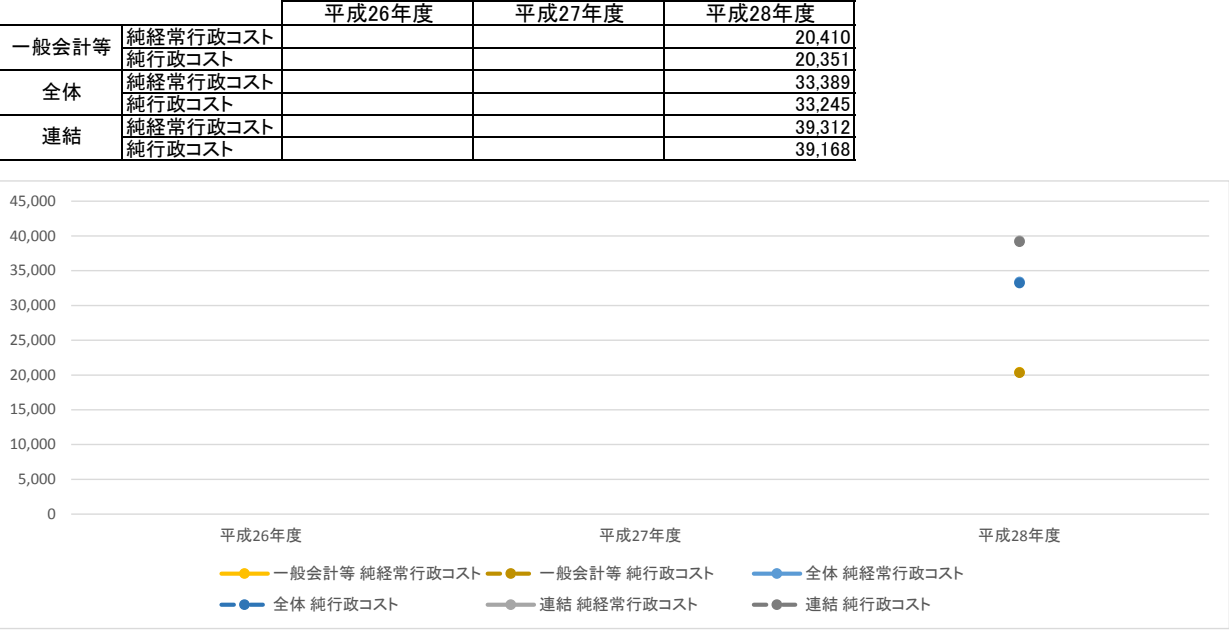
分析:
・一般会計等では、資産総額が期首時点から1,062百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、主に工作物の減価償却が進んでいること等から1,408百万円減少した。また、負債総額が期首時点から2,558百万円の減少(△6.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、合併特例事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債償還額が発行額を上回り、2,038百万円減少した。
・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から1,414百万円減少(△1.3%)し、負債総額は期首時点から3,169百万円減少(△6.6%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,144百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、病院事業会計の地方債(固定負債)を計上していること等から、6,018百万円多くなっている。
・鳥羽志勢広域連合、志摩広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志勢広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,937百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志勢広域連合の地方債(固定負債)があること等から、8,625百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



分析:
・一般会計等では、財源(21,855百万円)が純行政コスト(20,351百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,504百万円となり、純資産残高は1,495百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて阿児町東部地区小学校建設事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから一般会計等と比べて税收等が8,123百万円多くなっているが、純行政コストも増加したため、本年度差額は1,542百万円となり、純資産残高は1,764百万円の増加となった。
・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が10,610百万円多くなっているが、純行政コストも増加したため、本年度差額は1,539百万円となり、純資産残高は1,760百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
・一般会計等では、経常費用は21,337百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,044百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(6,833百万円)で、物件費と減価償却費が大部分を占めている。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,247百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,293百万円多くなり、純行政コストは12,894百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,015百万円多くなっている一方、三重県後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上し、経常費用が21,917百万円多くなり、純行政コストは18,817百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

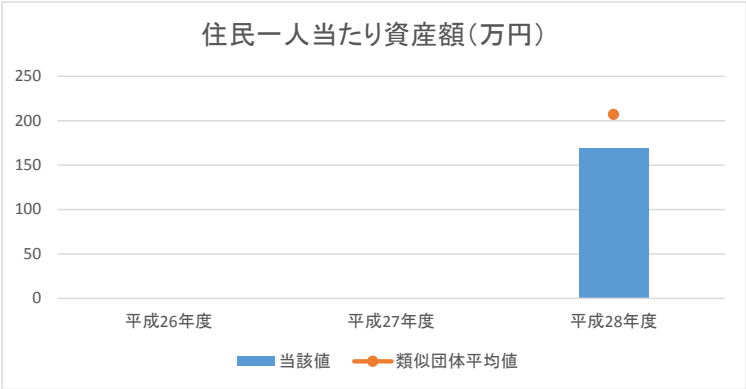


分析:
・一般会計等では、業務活動収支は3,928百万円であったが、投資活動収支は阿児町東部地区小学校建設事業等を行ったことから△2,258百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△1,913百万円となり、本年度末資金残高は前年度から242百万円減少し、898百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より807百万円多い4,735百万円となったが、投資活動収支は水道管の施設改良事業等を実施したため△2,316百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△2,368百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、3,108百万円となった。
・連結では、業務活動収支は5,067百万円、投資活動収支は△2,333百万円、財務活動収支は△2,609百万円と、全体と比べ増減の幅は小さく、本年度末資金残高は前年度から125百万円増加し、3,530百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

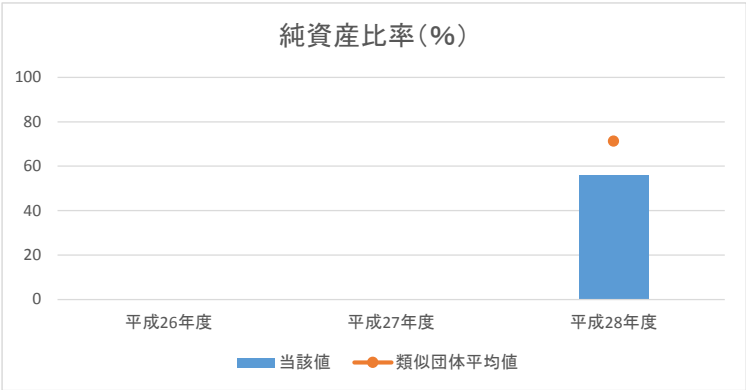
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,834,676
人口			52,140
当該値			169.4
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

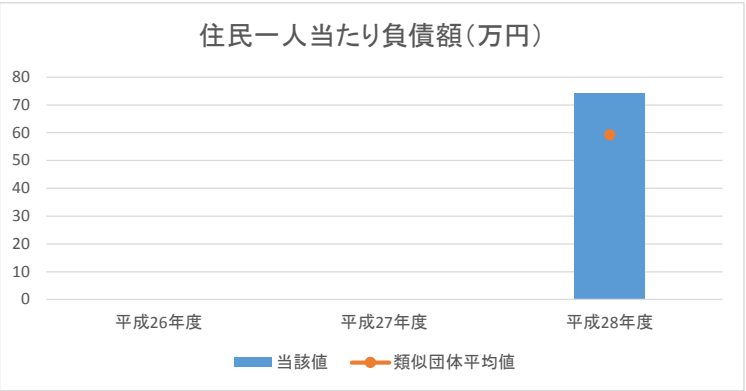
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,586
資産合計			88,347
当該値			56.1
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

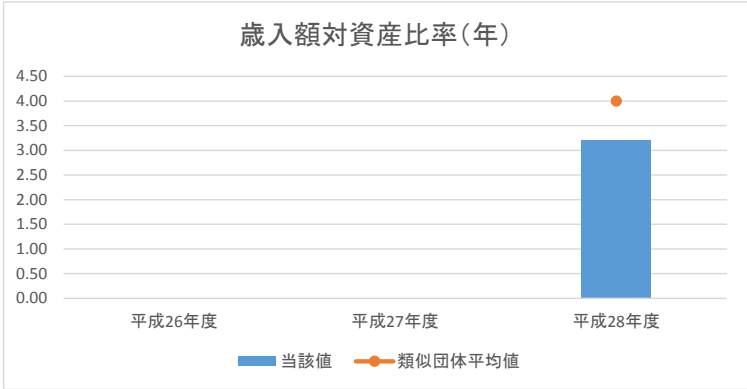
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,876,126
人口			52,140
当該値			74.3
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

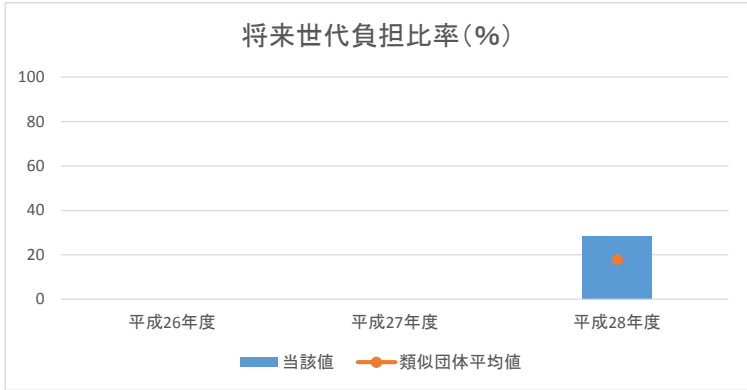
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			88,347
歳入総額			27,726
当該値			3.2
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,317
有形・無形固定資産合計			75,069
当該値			28.4
類似団体平均値			17.9

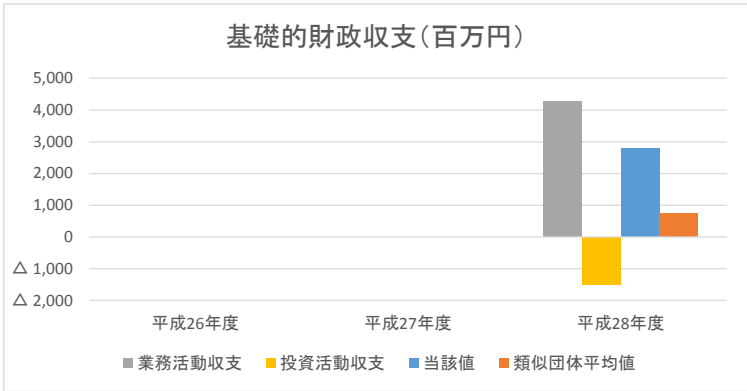
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,260
投資活動収支 ※2			△ 1,488
当該値			2,772
類似団体平均値			744.6

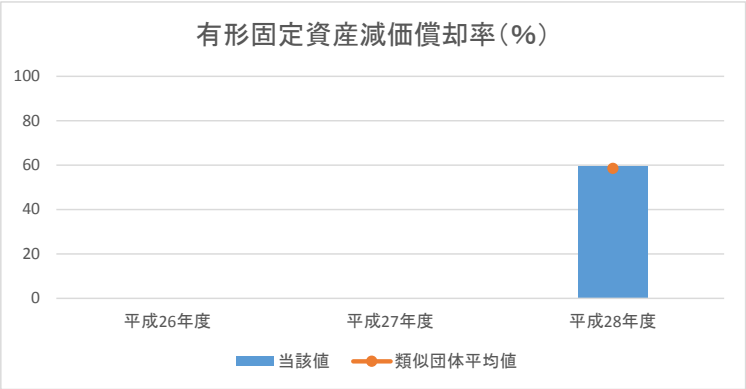
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,104
有形固定資産 ※1			149,722
当該値			59.5
類似団体平均値			58.5

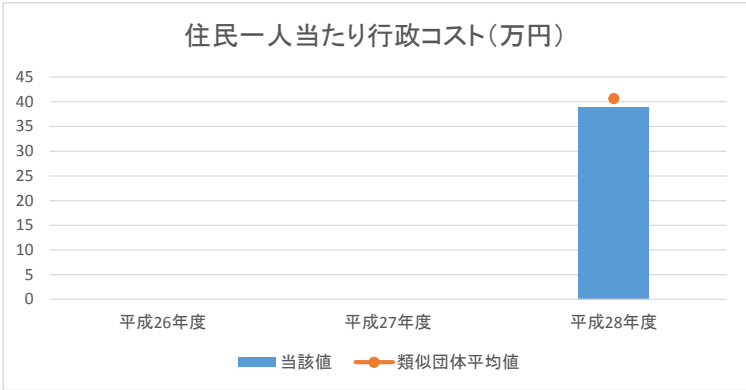
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

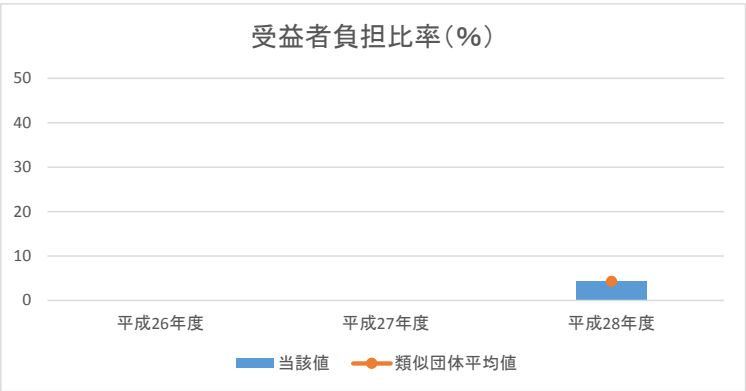
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,035,083
人口			52,140
当該値			39.0
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			927
経常費用			21,337
当該値			4.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいることと、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多いことが理由に挙げられる。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいること等から類似団体と比べると資産額が少ないためである。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設等の老朽化が進むため増が予測されるが、公共施設等総合管理計画に基づき廃止施設の除却を進めていることにより、小幅な増になると見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多いためであるが、地方債の返済期間が比較的短いため、地方債残高は今後減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。社会保障給付の増加傾向が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多いためであるが、地方債の返済期間が比較的短いため、地方債残高は今後減少していく見込みである。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,772百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して阿児町東部地区小学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同じである。今後、公共施設の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

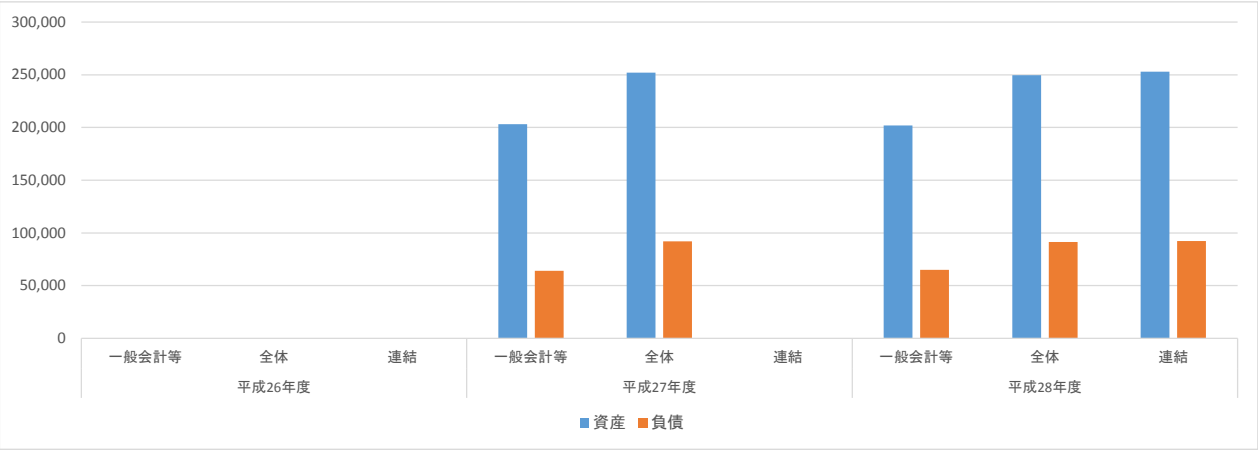
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県伊賀市	人口	93,892 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	972 人
		面積	558.23 km ²	実質赤字比率	－ %
団体コード	242161	標準財政規模	28,148,303 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	12.5 %
				将来負担比率	85.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

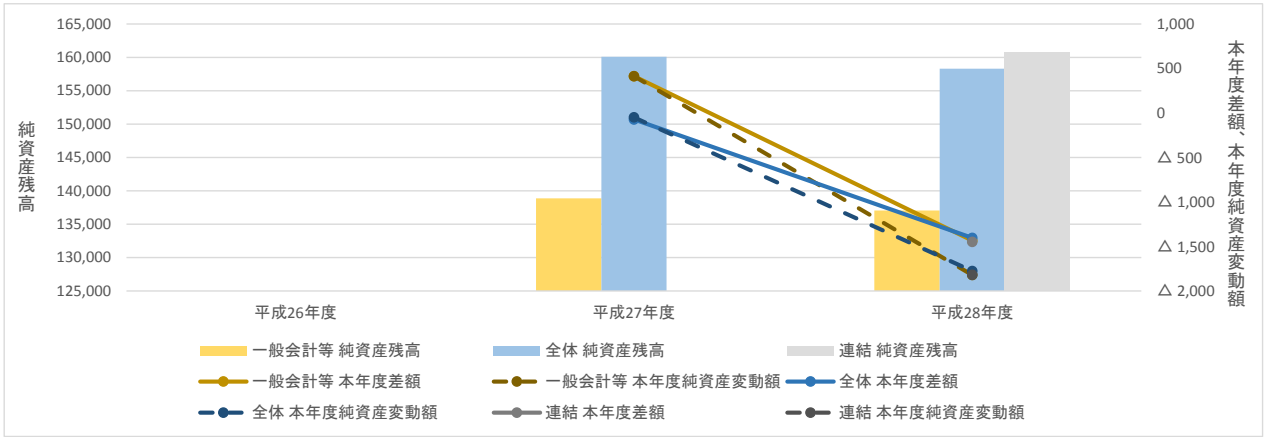
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		203,057	202,007
	負債		64,173	64,943
全体	資産		251,931	249,522
	負債		91,853	91,219
連結	資産		252,949	252,949
	負債			92,247



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から1,050百万円の減少(0.5%)となった。金額の変動要因としては、事業用資産である新本庁舎や新消防本部庁舎への投資が1,400百万円となっている。一方インフラ資産において減価償却が投資額を上回ったため、2,814百万円の減少となったことから、固定資産全体で1,461百万円が減少し、基金は財政調整基金への積立により184百万円増加した。
固定負債では、庁舎建設のための起債等により、地方債が871百万円増加となっている。また、退職給付債務の増加により退職手当引当金は164百万円増加し、負債全体では770百万円の増加となった。
全体会計では、資産総額が前年度末から2,409百万円の減少(1.0%)となっているが、事業用資産では、一般会計等の影響から1,348百万円の増加となっている。一方、インフラ資産は一般会計等の減少に加え、水道事業会計の減価償却の影響から、3,621百万円の減少となっている。固定負債では、病院事業、水道事業の償還が進み263百万円の減少等により負債全体で634百万円の減少となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合等が加えられ、一般会計等に比べて資産合計で50,942百万円増加し、負債総額も27,304百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

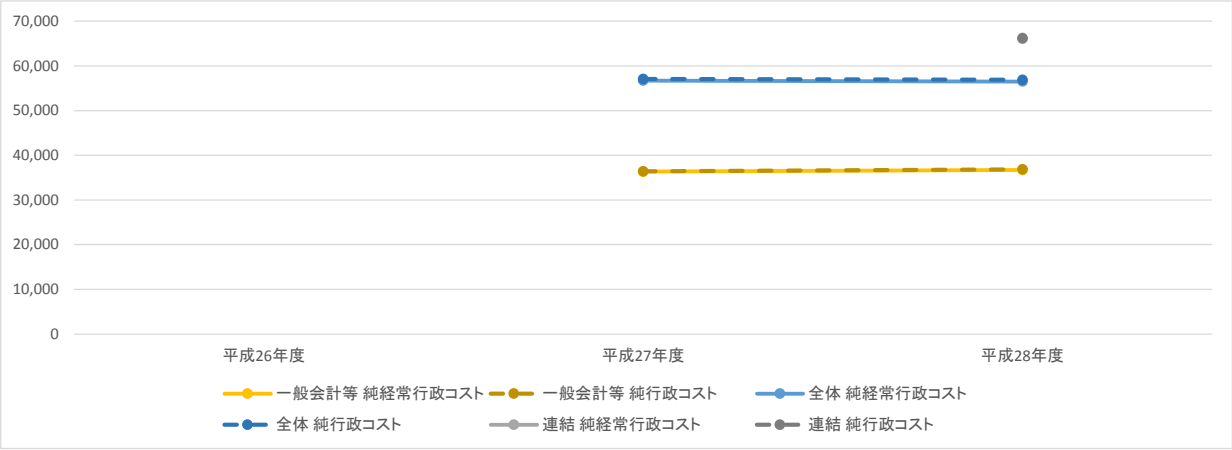
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		414	△ 1,433
	本年度純資産変動額		414	△ 1,820
	純資産残高		138,884	137,064
全体	本年度差額		△ 72	△ 1,403
	本年度純資産変動額		△ 49	△ 1,775
	純資産残高		160,078	158,303
連結	本年度差額			△ 1,447
	本年度純資産変動額			△ 1,819
	純資産残高			160,701



分析:
一般会計等では、税收等の財源(35,420百万円)が純行政コスト(36,853百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,433百万円(前年度比▲1,847百万円)となり、純資産残高は▲1,820百万円の減額となった。特に、本年度は普通交付税の合併算定替の影響により、地方交付税が600百万円、地方税が100百万円、また、国県等補助金に関しても300百万円の減少となっている。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が12,995百万円増加し、本年度差額は▲1,403百万円となり、純資産残高は▲1,776百万円の減少となっている。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が13,040百万円増加し、本年度差額は▲1,447百万円となり、本年度の純資産残高は1,819百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

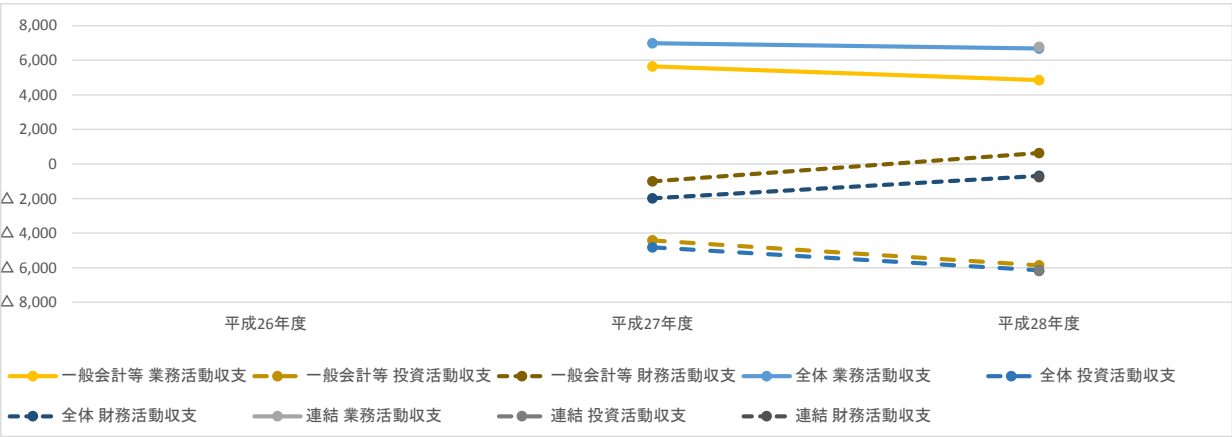
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		36,341	36,728
	純行政コスト		36,419	36,853
全体	純経常行政コスト		56,725	56,518
	純行政コスト		57,081	56,897
連結	純経常行政コスト			66,068
	純行政コスト			66,200



分析:
一般会計等では、経常費用が38,351百万円となり、前年度比310百万円の増加(0.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は23,603百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,748百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは物件費(6,795百万円前年比2.9%)次いで職員給与(6,777百万円前年比0.8%)であり、純行政コストの36.8%を占めている。職員給与費については、人事院勧告の影響等により年々増高傾向であるため、今後は職員数の適正化について検討し経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6,333百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,972百万円増加し、純行政コストは20,044百万円増加している。
連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,211百万円多くなっている一方、人件費が13,768百万円増加しているなど、経常費用が37,550百万円増加し、純行政コストは29,347百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		5,649	4,856
	投資活動収支		△ 4,425	△ 5,869
	財務活動収支		△ 1,010	636
全体	業務活動収支		6,991	6,686
	投資活動収支		△ 4,825	△ 6,155
	財務活動収支		△ 1,989	△ 692
連結	業務活動収支			6,787
	投資活動収支			△ 6,194
	財務活動収支			△ 757

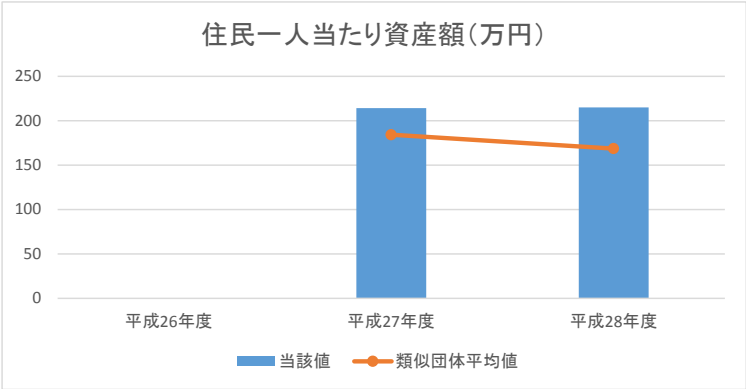


分析:
・一般会計等では、業務活動収支が4,856百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設、新消防本部建設等を行ったことから、▲5,869百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、636百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から378百万円減少し、992百万円となった。地方債を活用した事業が数年継続することから施設整備等の投資が行われている状況である。
・全体では、国民健康保険税等が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入がなどから、業務活動収支は一般会計より1,830百万円多い6,686百万円となっている。投資活動収支は一般会計等の影響から▲6,155百万円、財務活動収支は水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲692百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し4,347百万円となった。
・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金が業務収益に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,931百万円多い6,787百万円となっている。投資活動、財務活動収支については、全体会計の影響から本年度末資金残高は前年度から164百万円減少し、5,632百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

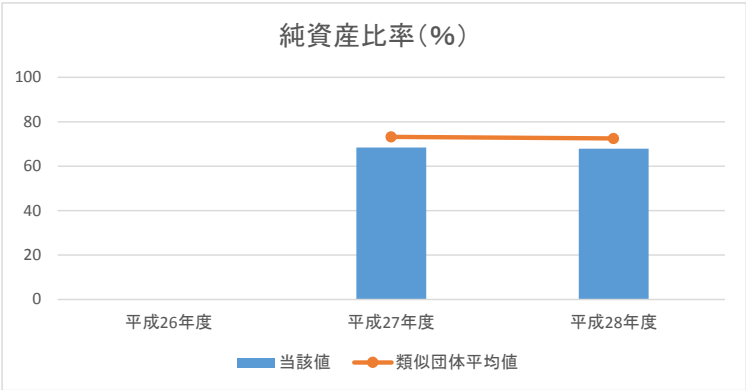
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		20,305,720	20,200,695
人口		94,732	93,892
当該値		214.3	215.1
類似団体平均値		184.3	168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

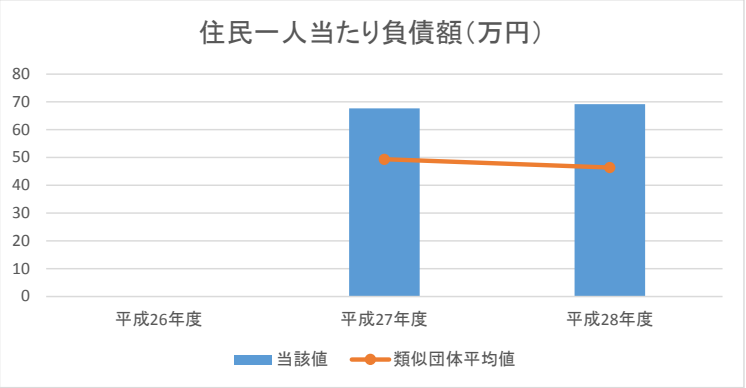
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		138,884	137,064
資産合計		203,057	202,007
当該値		68.4	67.9
類似団体平均値		73.2	72.5



4. 負債の状況

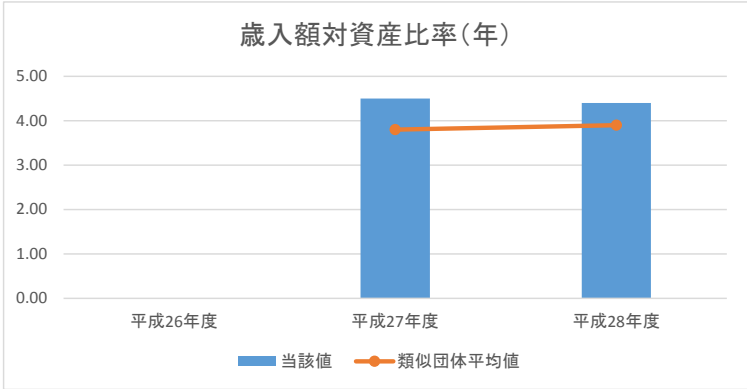
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		6,417,328	6,494,307
人口		94,732	93,892
当該値		67.7	69.2
類似団体平均値		49.4	46.4



②歳入額対資産比率(年)

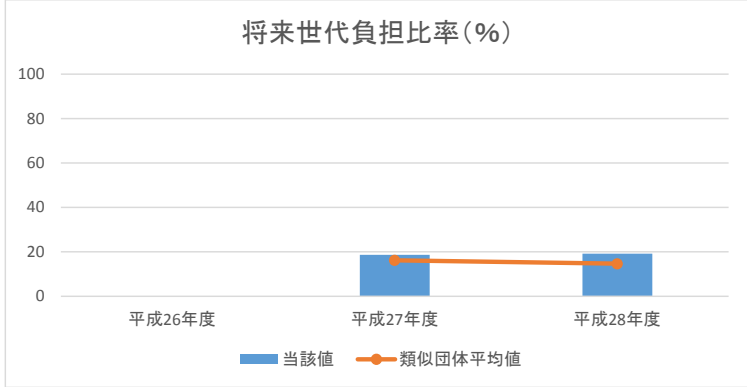
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		203,057	202,007
歳入総額		45,005	46,265
当該値		4.5	4.4
類似団体平均値		3.8	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		33,837	34,458
有形・無形固定資産合計		181,128	179,515
当該値		18.7	19.2
類似団体平均値		16.2	14.7

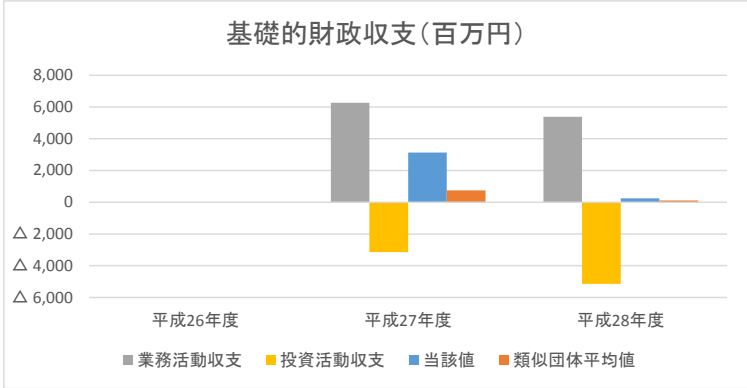
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		6,277	5,391
投資活動収支 ※2		△ 3,144	△ 5,138
当該値		3,133	253
類似団体平均値		741.0	120.7

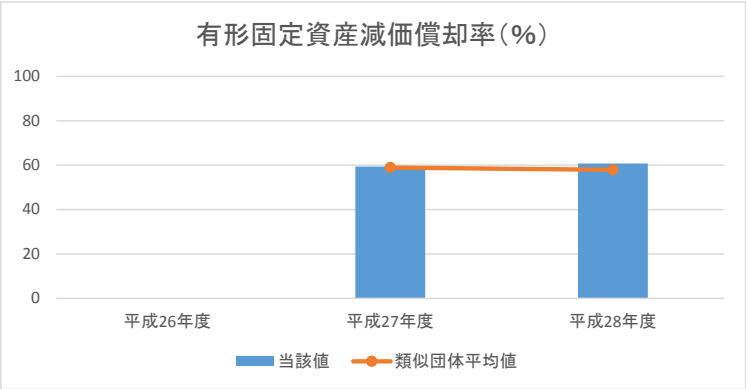
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		175,041	179,144
有形固定資産 ※1		294,499	295,361
当該値		59.4	60.7
類似団体平均値		58.9	57.9

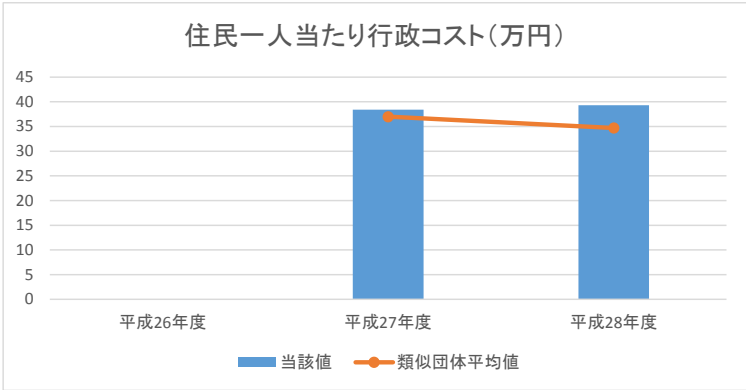
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

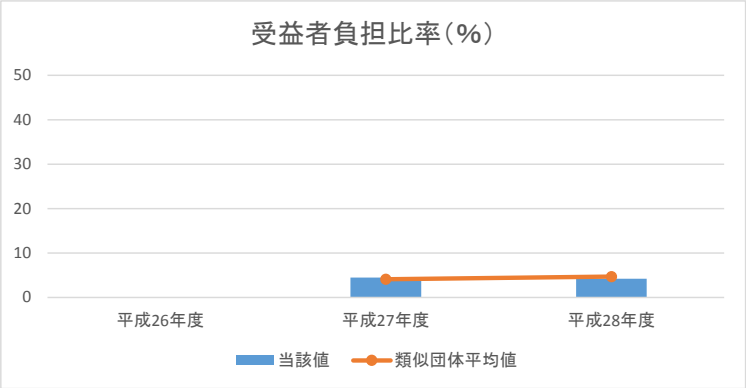
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		3,641,907	3,685,346
人口		94,732	93,892
当該値		38.4	39.3
類似団体平均値		37.0	34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,700	1,623
経常費用		38,041	38,351
当該値		4.5	4.2
類似団体平均値		4.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかも、合併特例債を活用した施設の建設等もあることから、前年度末に比べて0.8万円増加している。しかしながら、築30年以上を経過した老朽化施設も50%程度保有していることから、今後は、公共施設等の維持管理や修繕等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、基金や地方債(合併特例債)を活用した施設整備が多くなっていることから、歳入額対資産比率は高水準となる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度の水準60%で推移し、公共施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より下回っている状況である。これは、純行政コストが税収等の財源を上回り純資産が減少した結果昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し、便益を享受したことを意味することから、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.5%増加している。合併特例債活用事業終了後は地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち23.8%を占める人件費や、37.8%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることにより職員数の削減や、老朽化した施設の整理を行うなど、行財政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、市町村合併で活用できる地方債(合併特例債)を活用した大型事業である新庁舎の建設等が重複したためである。今後も数年は大型事業が引き続き行われるため、高い水準となるが計画的に地方債の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、253百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは0.3%減少している。これは経常費用が昨年度から310百万円増加しており中でも、社会保障給付の増加が顕著である。社会保障給付に関しては高齢化等の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県木曽岬町

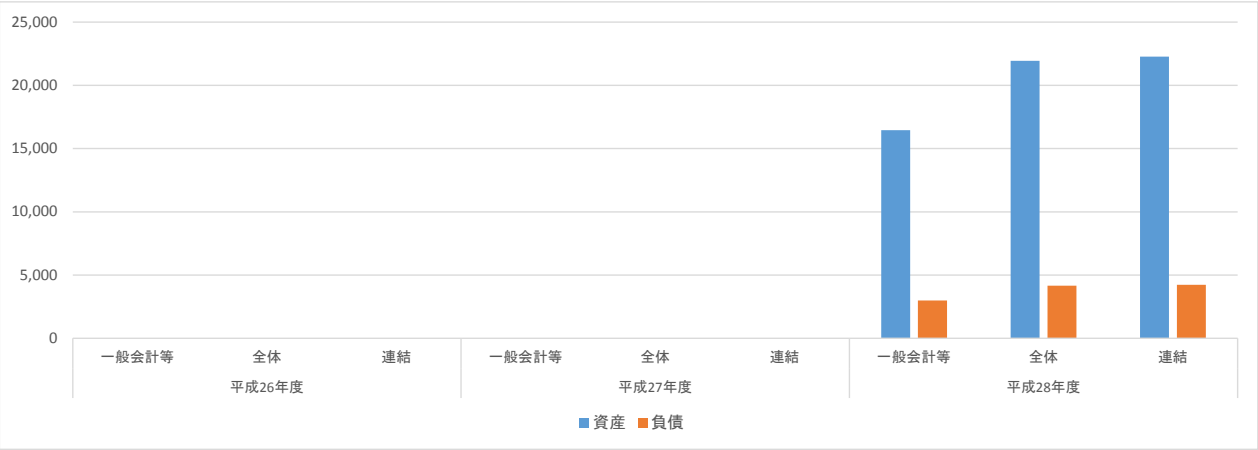
団体コード 243035

人口	6,457 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	15.74 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,062.321 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,455
	負債			2,997
全体	資産			21,944
	負債			4,157
連結	資産			22,271
	負債			4,227

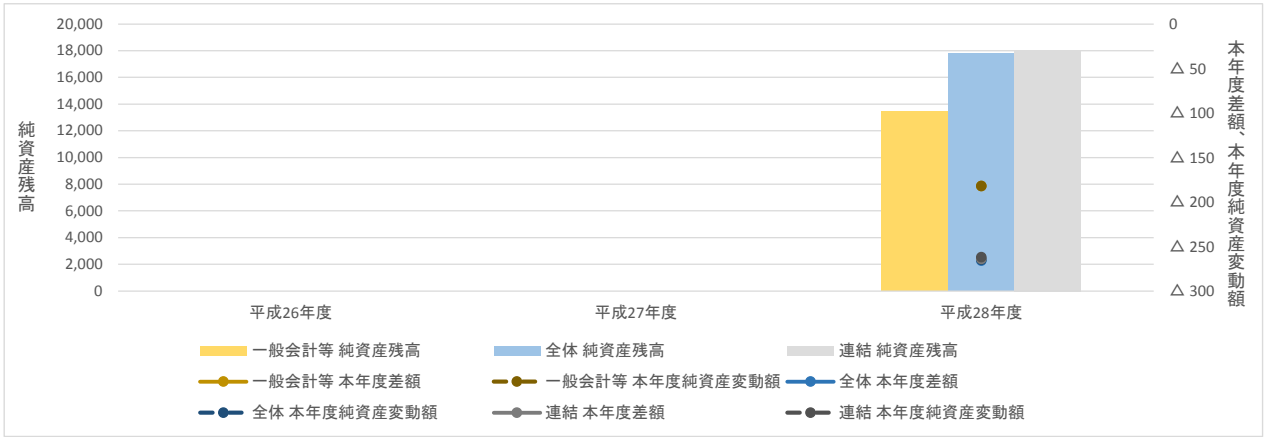


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から912百万円の増加(+5.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業の実施による建物資産の取得額(8,946百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,103百万円増加し、基金は、新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、289百万円減少した。

一般会計等においては、負債総額が前年度から1,095百万円増加(+57.6%)しているが、これは、新庁舎建設事業の財源確保のために発行した地方債が1,078百万円増加(+61.3%)したことによる影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

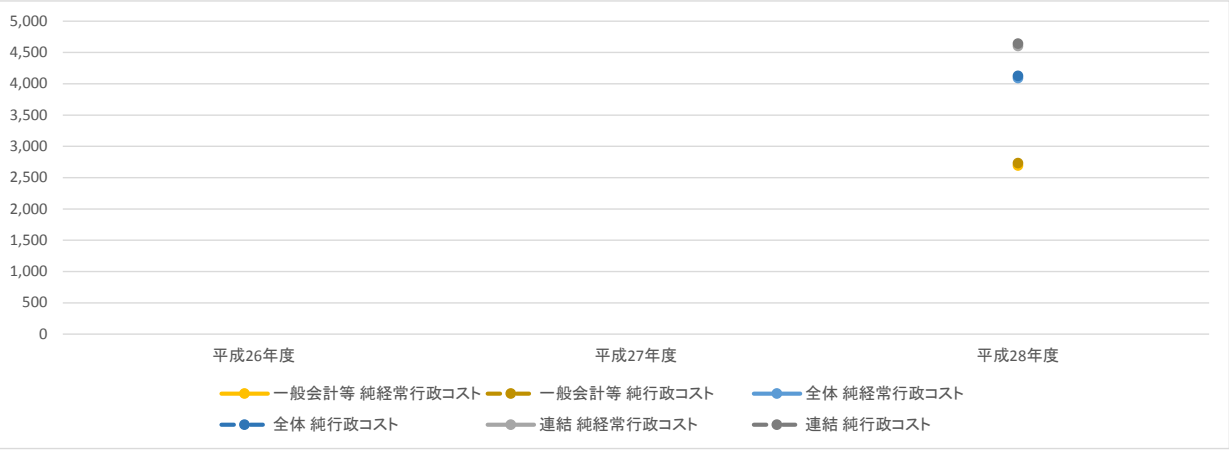
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△182
	本年度純資産変動額			△182
	純資産残高			13,458
全体	本年度差額			△266
	本年度純資産変動額			△265
	純資産残高			17,787
連結	本年度差額			△264
	本年度純資産変動額			△262
	純資産残高			18,044



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(2,551百万円)が純行政コスト(2,733百万円)を下回っており、本年度差額は△182百万円となり、純資産残高は13,458百万円となった。これをストックの変動の面から見ると、新庁舎建設の影響で資産合計は開始時より913百万円増加したが、その財源確保として地方債を発行したことで負債合計も1,095百万円増加し、負債の増加が資産の合計を182百万円上回ったことにより、純資産が同額減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,695
	純行政コスト			2,733
全体	純経常行政コスト			4,090
	純行政コスト			4,128
連結	純経常行政コスト			4,603
	純行政コスト			4,641

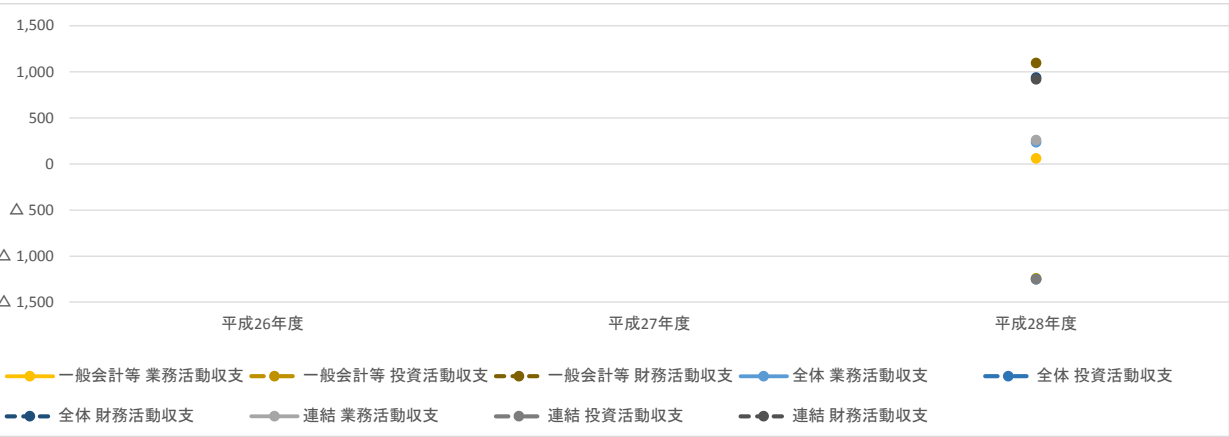


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,825百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,178百万円)であり、純行政コストの43.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が227百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が941百万円多くなり、純行政コストは1,395百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			60
	投資活動収支			△1,241
	財務活動収支			1,096
全体	業務活動収支			236
	投資活動収支			△1,251
	財務活動収支			939
連結	業務活動収支			261
	投資活動収支			△1,250
	財務活動収支			918



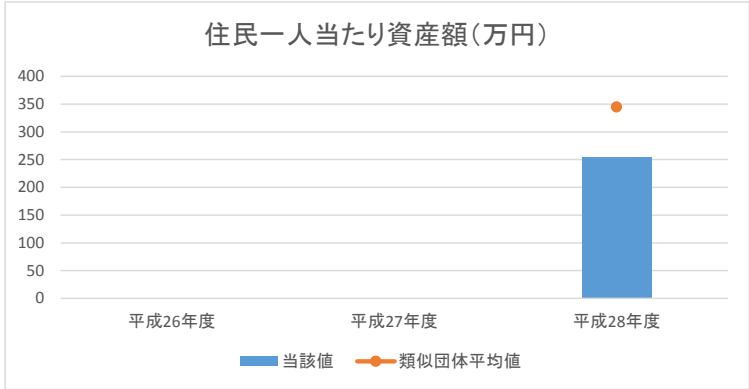
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は60百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから、△1,241百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,096百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、96百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より176百万円多い236百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

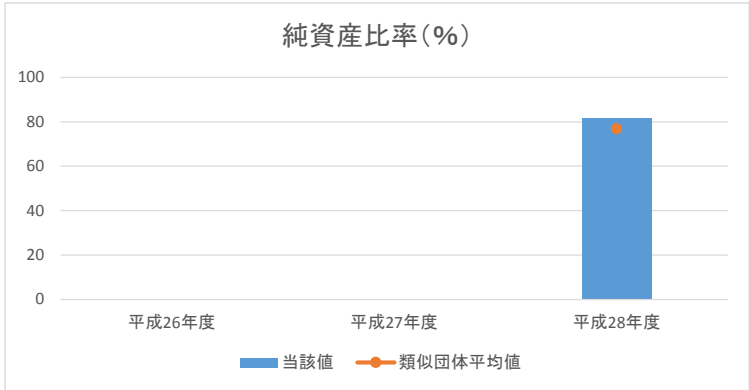
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,645,529
人口			6,457
当該値			254.8
類似団体平均値			344.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

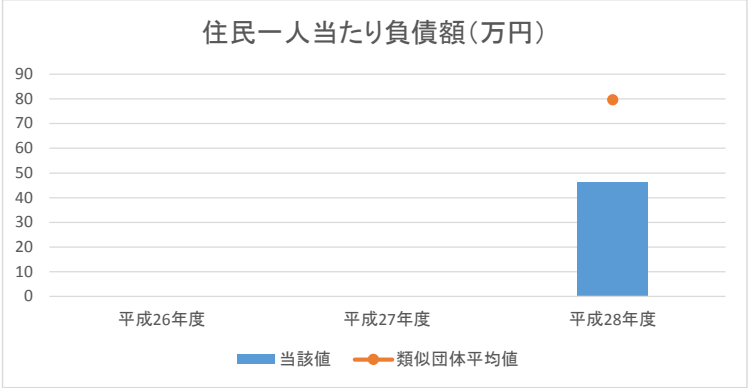
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,458
資産合計			16,455
当該値			81.8
類似団体平均値			76.9



4. 負債の状況

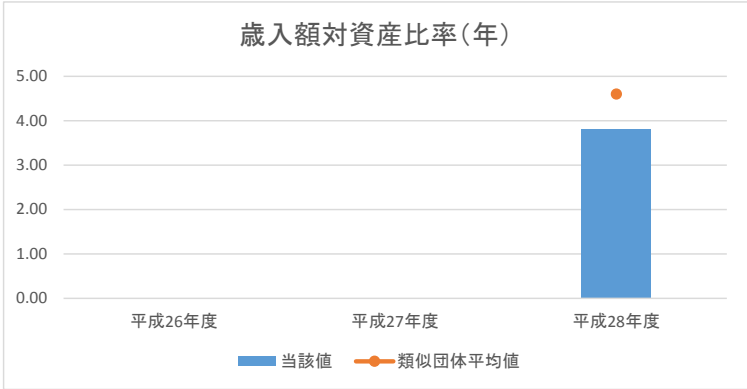
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			299,743
人口			6,457
当該値			46.4
類似団体平均値			79.6



②歳入額対資産比率(年)

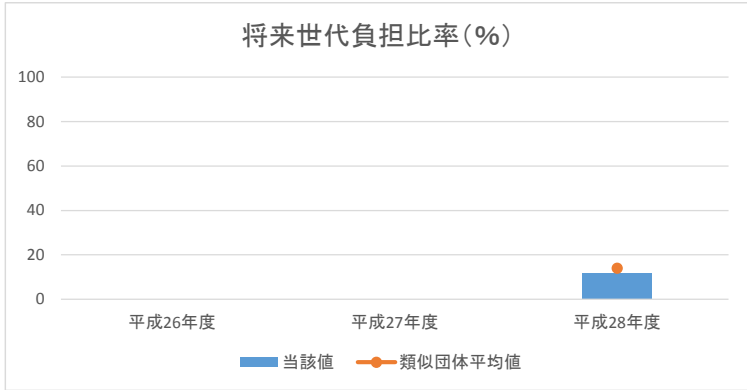
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,455
歳入総額			4,346
当該値			3.8
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,400
有形・無形固定資産合計			11,932
当該値			11.7
類似団体平均値			14.0

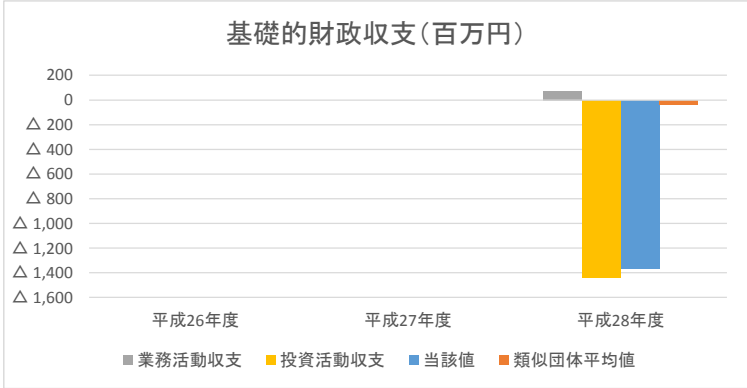
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			74
投資活動収支 ※2			△ 1,438
当該値			△ 1,364
類似団体平均値			△ 35.2

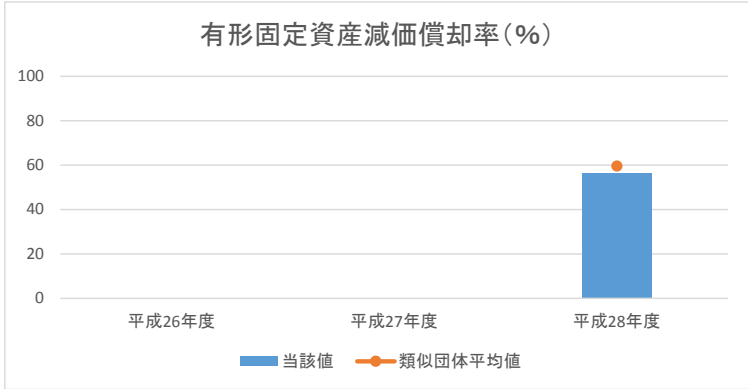
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,328
有形固定資産 ※1			18,304
当該値			56.4
類似団体平均値			59.6

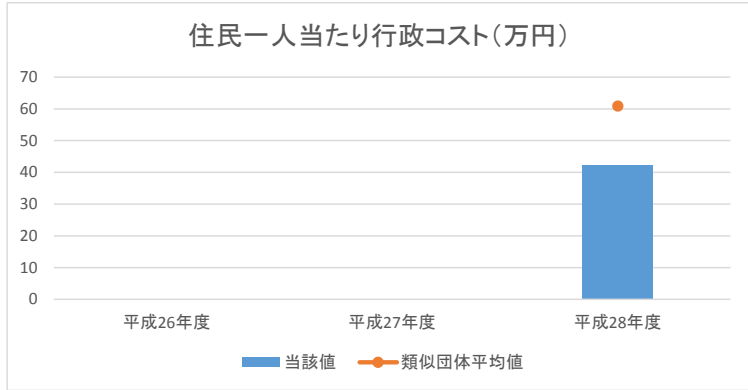
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

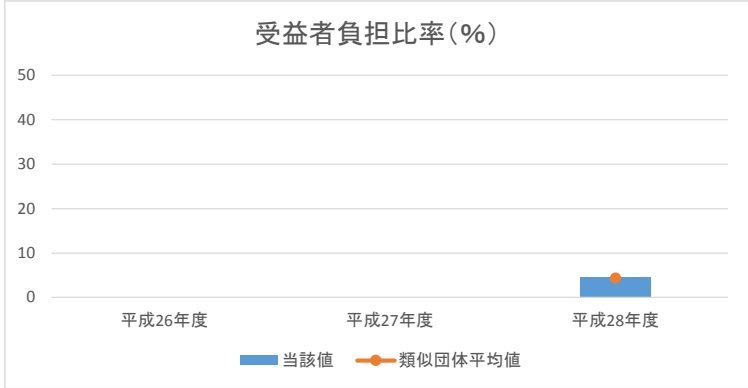
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			273,308
人口			6,457
当該値			42.3
類似団体平均値			60.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			130
経常費用			2,825
当該値			4.6
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っているが、新庁舎建設事業により資産合計が増えたため、開始時と比べて数値は増加した。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債の発行により歳入合計が大きく増えたため、開始時と比べて数値は小さくなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、新庁舎の建設により新たな有形固定資産が増加したため、開始時と比べて数値は小さくなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が開始時と比べて減少した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新庁舎建設の財源に起債を発行し、地方債残高が増えたことから、開始時と比べて数値が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人当たり行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、開始時と比べて増加している。これは、新庁舎建設事業の財源として地方債を発行したことから負債合計が増加したためである。

基礎的財政収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業を行ったためである。

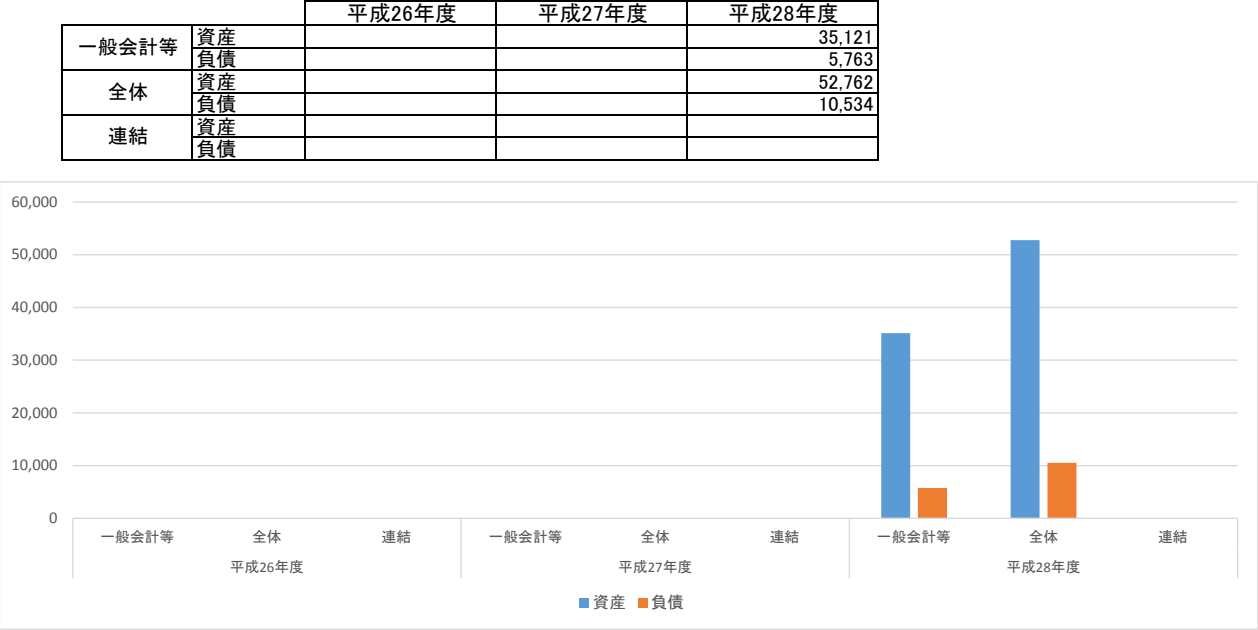
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つように努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

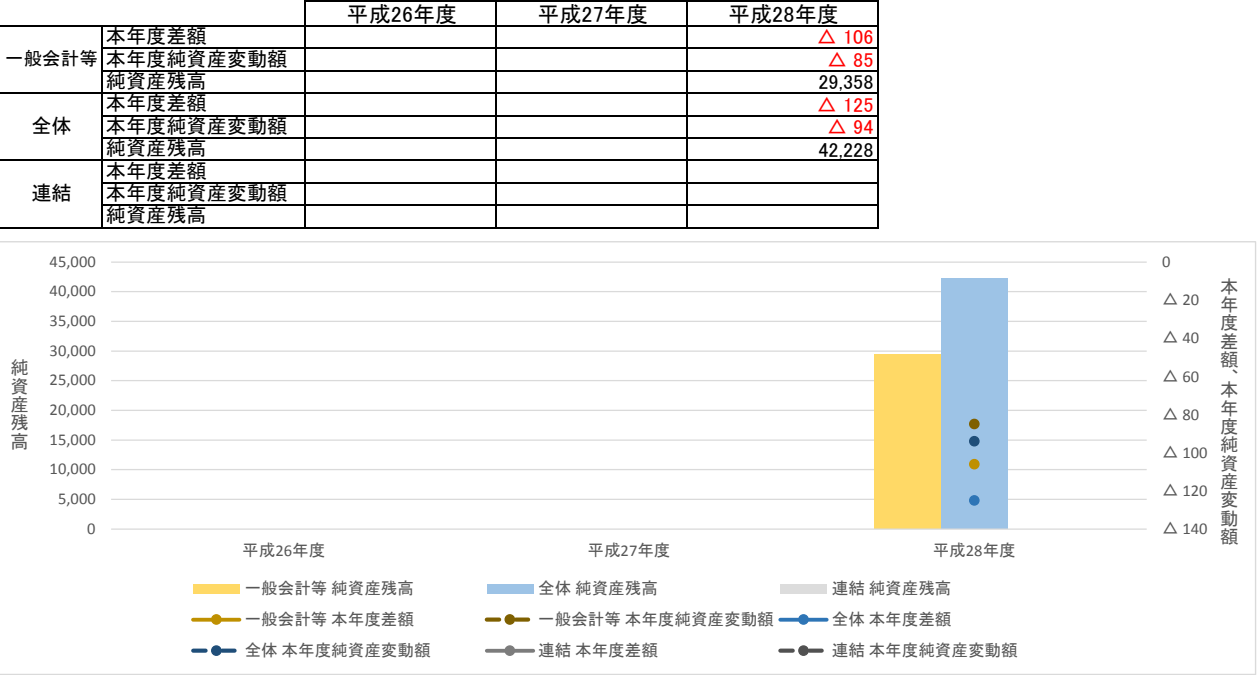
団体名 三重県東員町 団体コード 243248	人口 25,580 人(H29.1.1現在)			職員数(一般職員等) 199 人			附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積 22.68 km ²			実質赤字比率 — %			附属明細書		注記
	標準財政規模 5,653,965 千円			連結実質赤字比率 — %			△		×
	類似団体区分 町村V-1			実質公債費率 3.9 %					×
				将来負担比率 — %					

1. 資産・負債の状況



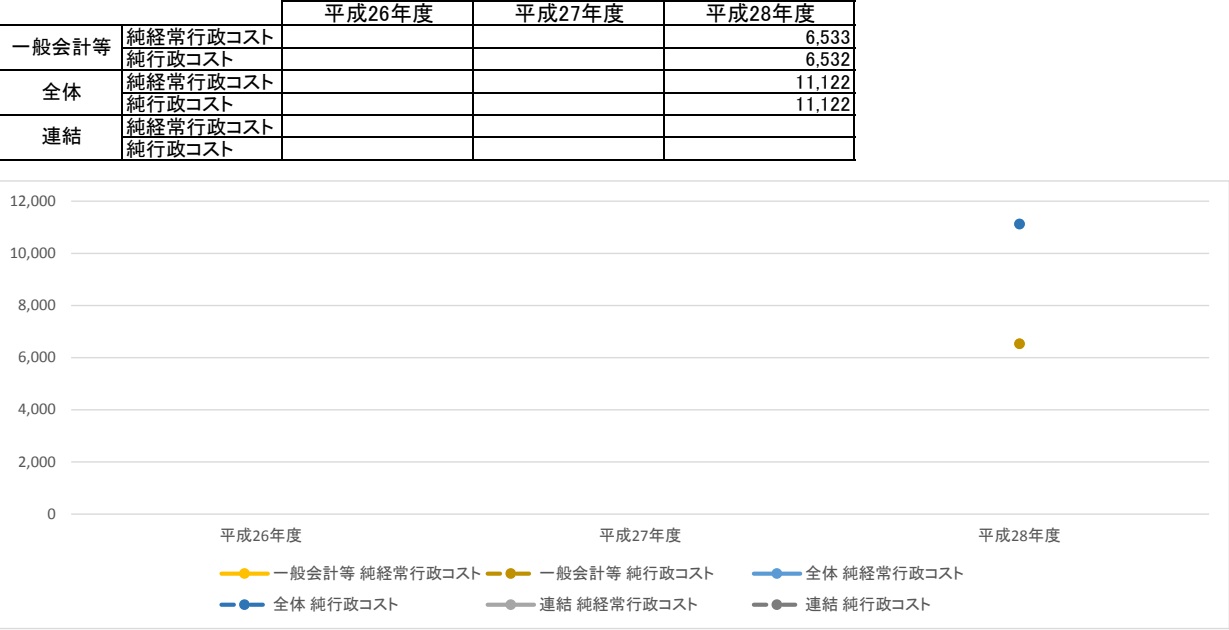
分析:
資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では85%、全体会計で87%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,426百万円)が純行政コスト(6,532百万円)を下回っており、本年度差額は▲106百万円となり、純資産残高は85百万円の減少となった。行政コストの削減に取り組むとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,369百万円多くなっており、本年度差額は▲125百万円となり、純資産残高は94百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,238百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は4,253百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,984百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの41%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
一方、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

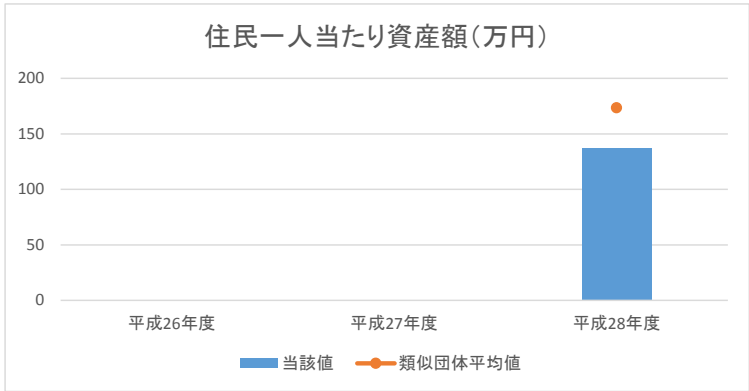


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11百万円であったが、投資活動収支については、老朽化する公共施設の改修工事実施により、▲81百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲49百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から118百万円減少し、368百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
同様に、全体においては、業務活動収支が592百万円に対し、投資活動収支は、▲240百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲282百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、1,618百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

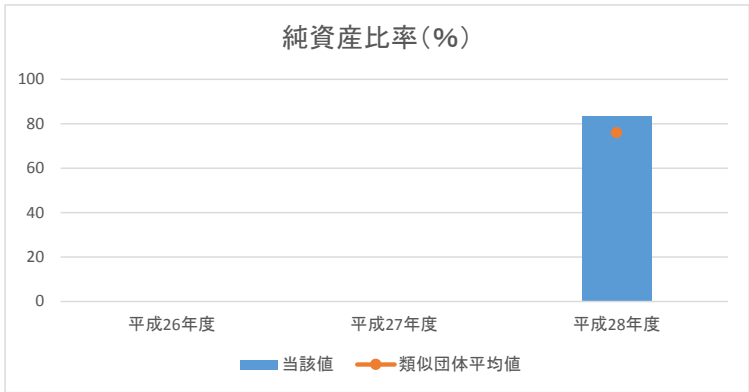
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,512,121
人口			25,580
当該値			137.3
類似団体平均値			173.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

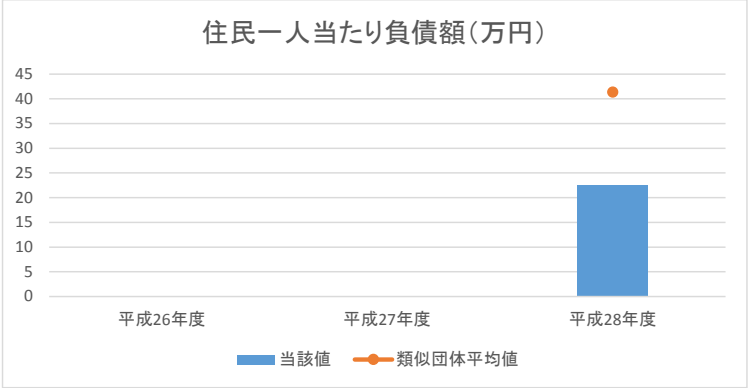
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,358
資産合計			35,121
当該値			83.6
類似団体平均値			76.1



4. 負債の状況

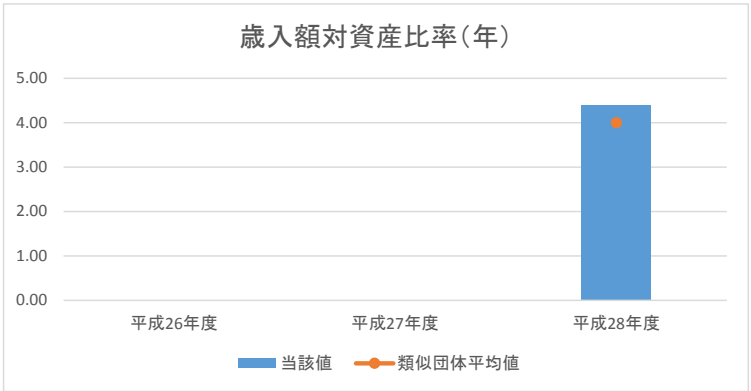
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			576,298
人口			25,580
当該値			22.5
類似団体平均値			41.4



②歳入額対資産比率(年)

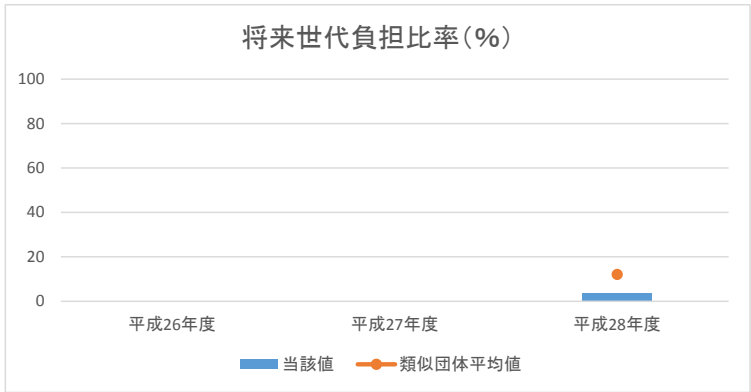
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,121
歳入総額			8,027
当該値			4.4
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,105
有形・無形固定資産合計			29,692
当該値			3.7
類似団体平均値			12.1

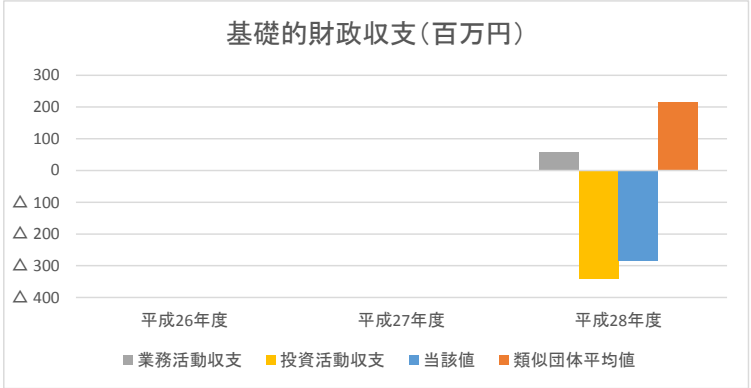
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			58
投資活動収支 ※2			△ 343
当該値			△ 285
類似団体平均値			214.0

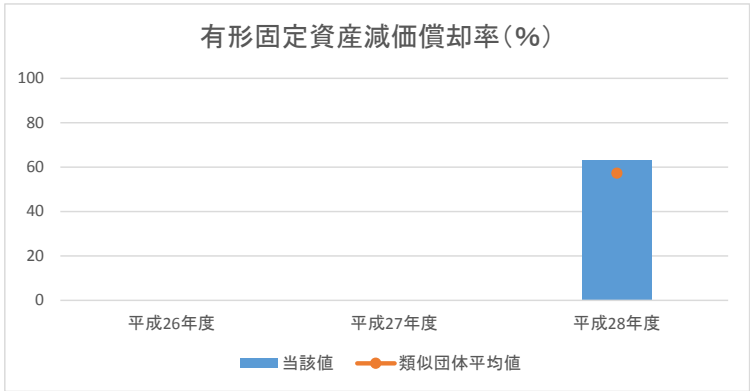
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,485
有形固定資産 ※1			23,044
当該値			62.9
類似団体平均値			57.3

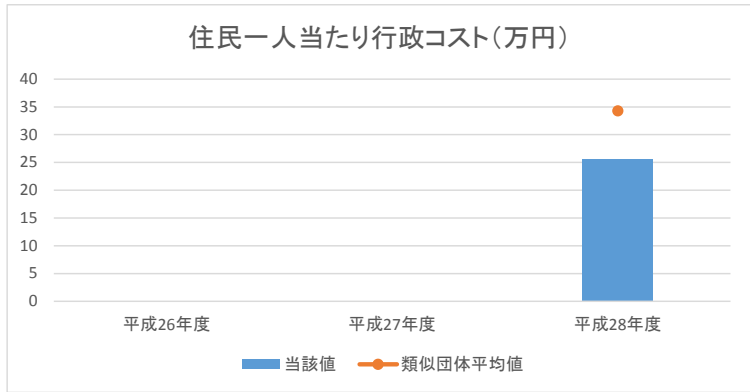
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

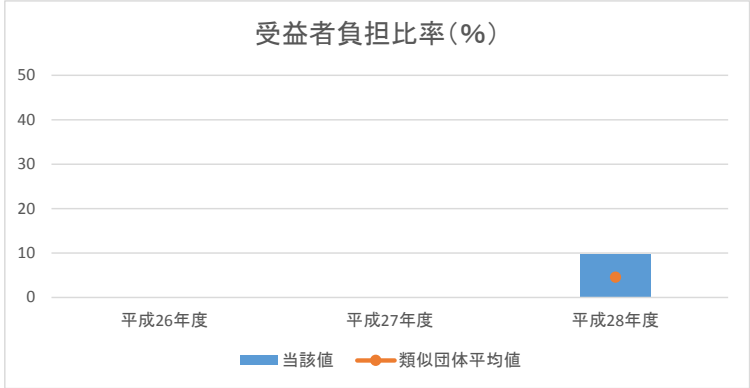
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			653,223
人口			25,580
当該値			25.5
類似団体平均値			34.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			704
経常費用			7,238
当該値			9.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。投資的経費及び地方債の抑制に努めて来たが、今後は多くの公共施設等が更新時期を迎えるため、将来負担比率の上昇に留意しながら、計画的な更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革への取組を通じて人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲285百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等老朽化対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常費用は増加傾向であり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

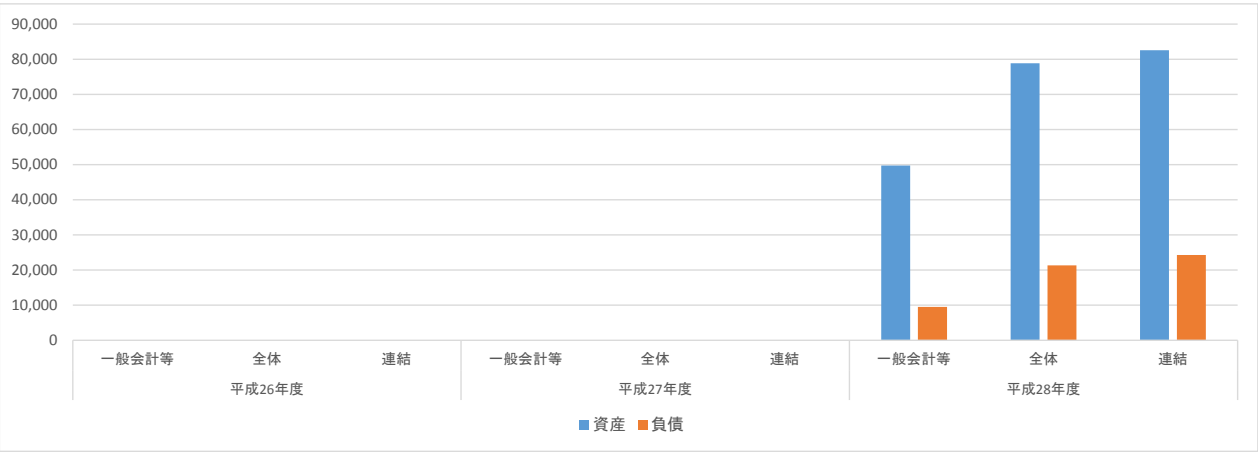
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県菰野町	人口	41,731 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
		面積	107.01 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	8,562,120 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	243418	類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	1.0 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

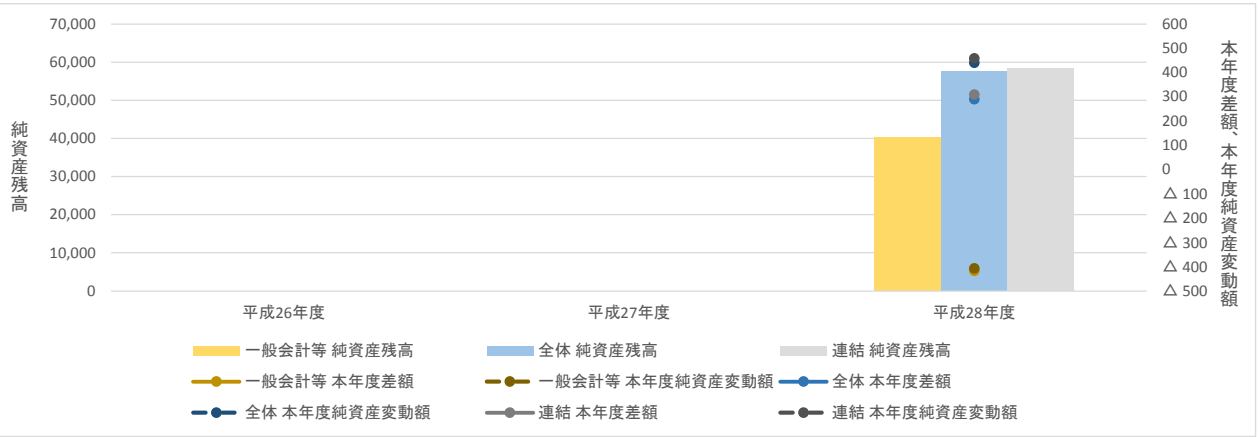
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			49,714
	負債			9,501
全体	資産			78,828
	負債			21,305
連結	資産			82,558
	負債			24,265



分析:
全体会計の資産は78,828百万円と一般会計等の資産49,714千円に比べ29,114百万円多い。このうち99.7%を水道及び下水道事業用資産が占め、うち75%が下水道事業用資産となる。水道及び下水道事業の主要な資産である水道管と污水管きよで見ると、延長は水道管の方が相当に長いが、污水管きよについては、1メートルあたりの整備費用が水道管に比べて大きいこと、また水道管より耐用年数が長く、事業着手も平成6年度と、経年による減耗が水道管に比べて小さいことなどから、下水道用資産が全体会計に占める割合が大きくなっている。資産に占める負債の割合は一般会計等の19%に対し、全体会計は28%となっている。公営企業が行う事業、特に整備途上の下水道事業において、地方債が主な財源となり、全体会計において、負債が資産に占める割合が高くなっている。なお、水道事業会計の資産に占める負債の割合は39%、下水道事業会計は96%と下水道事業が整備途上にあることがわかる。一方、負債の低下は資産の老朽化でもあり、水道事業が更新期にあるとみてとることができる。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計の負債に地方債は計上されておらず、主に賞与等引当金を計上したものであるが、全体会計に占める割合は非常に小さい。

3. 純資産変動の状況

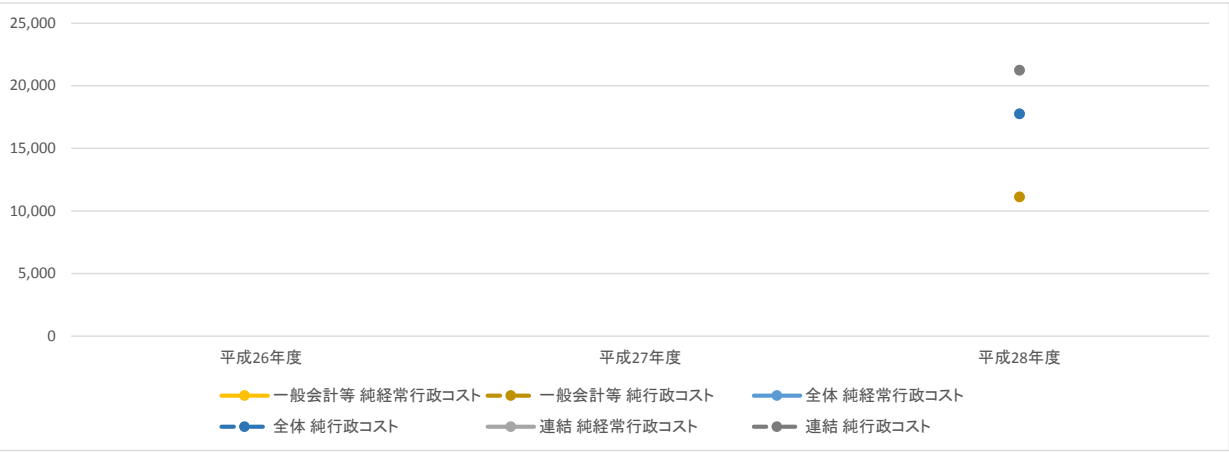
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 417
	本年度純資産変動額			△ 407
	純資産残高			40,213
全体	本年度差額			290
	本年度純資産変動額			440
	純資産残高			57,523
連結	本年度差額			309
	本年度純資産変動額			459
	純資産残高			58,293



分析:
一般会計等においては純行政コストを税収等で賄うことができていない。理由としては、前年度繰越金が公会計には計上されない中で、減価償却費分を建設事業に係る国県支出金で賄えなかったことによる。水道及び下水道事業会計においては、純資産変動計算書の財源に長期前受金戻入及び一般会計補助金等が計上されることで、純行政コストのマイナス幅が解消され、水道事業会計ではプラス、下水道事業会計では少しマイナスとなったものの、純行政コストのマイナス幅は大きく解消されている。基本的には、行政コスト計算書及び純資産変動計算書が企業会計の損益計算書と整合し、当期純利益と本年度差額は近い数値になるとみている。一般会計等では減価償却費に相応する長期前受金戻入がなく、建設事業に係る国県支出金が一度期に計上されるなど、企業会計のように十分な期間損益に基づかず、このバランスの上で純資産変動計算書が構成されると、本年度差額がマイナスになる場合もあるが、最終的には平準化されるものとみている。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計では、官庁会計ベースで前年度繰越金等を見込まない単年度収支においてプラスとなっており、建設事業もないことから、本年度差額は総じてプラスになる。本年度差額は会計別において下水道事業会計で若干のマイナスとなったが、水道事業会計、国民健康保険等の特別会計でプラスとなり、一般会計等のマイナスを吸収したほか、連結修正が加わって、全体会計としてはプラスとなり、純資産残高に上積みされたものである。

2. 行政コストの状況

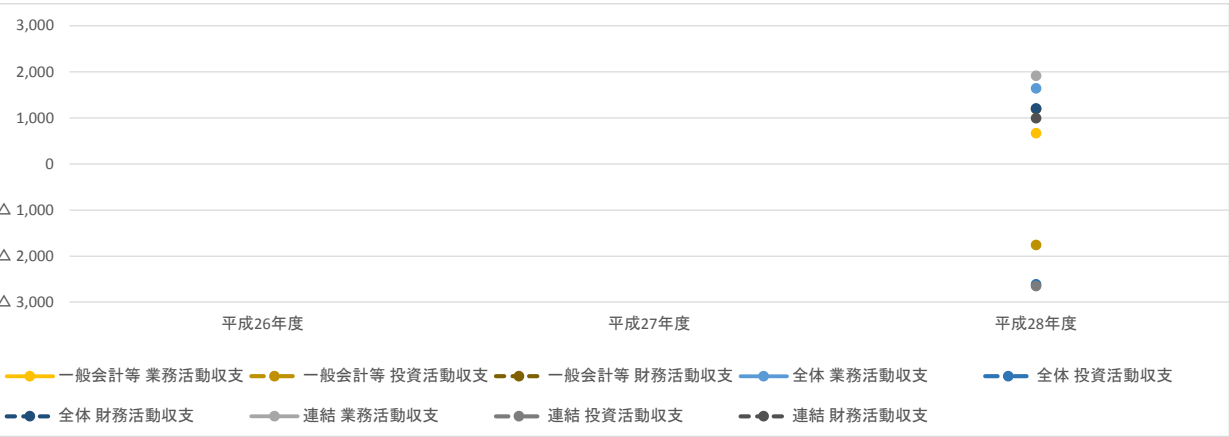
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,122
	純行政コスト			11,124
全体	純経常行政コスト			17,752
	純行政コスト			17,759
連結	純経常行政コスト			21,242
	純行政コスト			21,249



分析:
純行政コストでみると、一般会計等に比べ全体会計で6,635百万円増加している。このコストは国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計と、企業会計の下水道事業会計によるものとなっている。前者については、主要な歳出である保険給付費等が移転費用として経常費用に計上されるのに対し、その財源となる保険税等が経常収益に計上されないため、純行政コストが大幅なマイナスとなり、このことは他団体でも共通する。一方、下水道事業会計の純行政コストは自治体により状況が異なる。菰野町の下水道事業会計の純行政コストは、国民健康保険等の特別会計に比べてマイナス幅は小さいものの、経常収益が経常費用に占める割合が水道事業会計に比べて小さい。まず水道事業会計でみてみると、純行政コストは発生していてもわずかで、長期前受金戻入が経常収益に計上されないことから見ても、独立採算が堅持されていることが分かる。これに比べ、下水道事業会計の純行政コストは水道事業会計より相当多くなっている。ひとつは菰野町の下水道が整備途上で接続率の関係から下水道使用料が多くはないこと、及び経常費用に減価償却費が多く計上される一方で長期前受金戻入が経常収益には計上されないこと、そして下水道事業会計の経常費用には、一般会計が負担すべき経費が多く含まれているものの、経常収益には一般会計補助金が計上されていないためである。一般会計等の純行政コストについては、施設使用に対して受益者負担に基づく使用料の見直しを行うなど、純行政コストの圧縮を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			669
	投資活動収支			△ 1,757
	財務活動収支			1,196
全体	業務活動収支			1,641
	投資活動収支			△ 2,611
	財務活動収支			1,205
連結	業務活動収支			1,915
	投資活動収支			△ 2,648
	財務活動収支			995

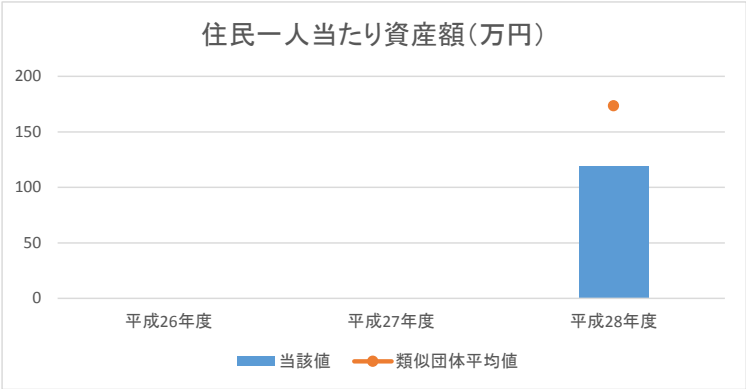


分析:
一般会計等においては、主要な歳入の町税や普通交付税等が業務収入に計上されるため、業務活動収支でプラスになっている。投資活動収支ではマイナス幅が大きく、この分は建設投資に対し地方債や町税等を財源としていることが読取ることができる。全体会計では国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の特別会計において本年度資金収支額がプラスとなっており、単年度収支において黒字となっていることが確認できる。企業会計の下水道事業会計でも本年度収支額がプラスとなり資金残高に上積みされたのに対し、水道事業会計ではマイナスとなり、資金残高が減少している。これは水道料金を引下げたことがひとつの要因となっている。また水道事業では建設事業の不足分に多くの留保財源を充てていることが分かる。全体会計の本年度資金収支額はプラスとなり、資金が上積みされているが、これは、水道事業会計のマイナス分を下水道事業会計、国民健康保険等の特別会計の資金収支のプラスが吸収していることによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

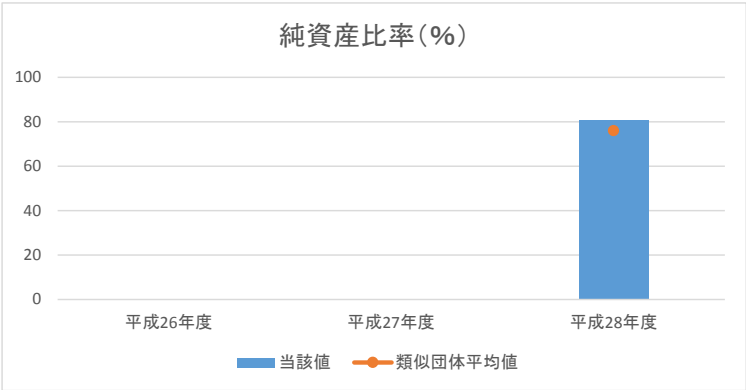
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,971,385
人口			41,731
当該値			119.1
類似団体平均値			173.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

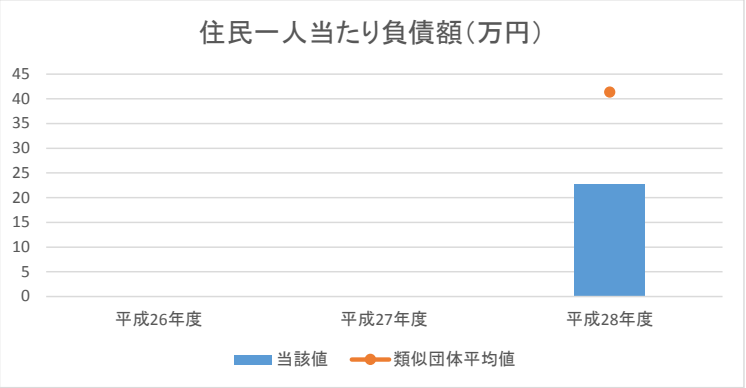
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,213
資産合計			49,714
当該値			80.9
類似団体平均値			76.1



4. 負債の状況

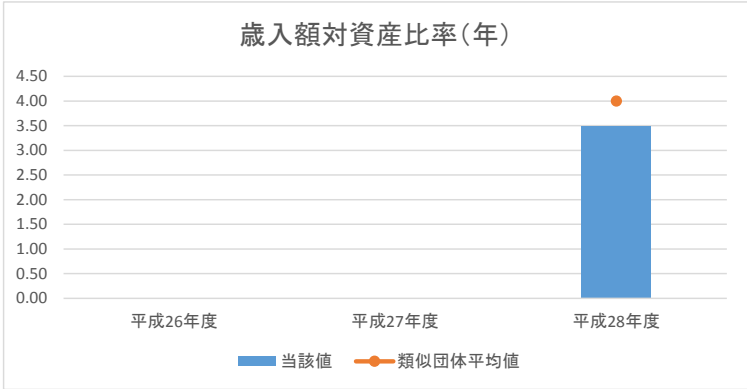
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			950,068
人口			41,731
当該値			22.8
類似団体平均値			41.4



②歳入額対資産比率(年)

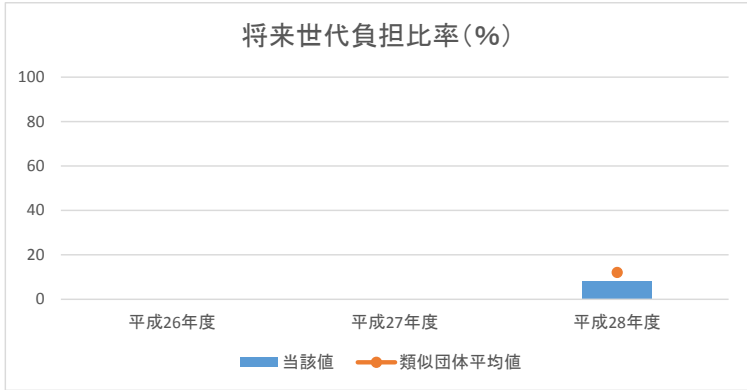
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,714
歳入総額			14,252
当該値			3.5
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,361
有形・無形固定資産合計			41,840
当該値			8.0
類似団体平均値			12.1

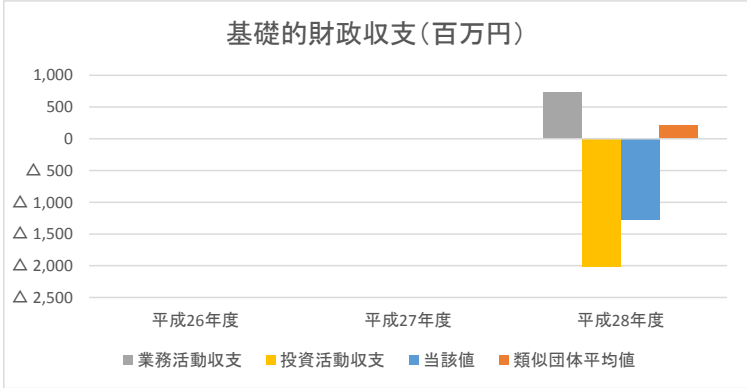
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			736
投資活動収支 ※2			△ 2,010
当該値			△ 1,274
類似団体平均値			214.0

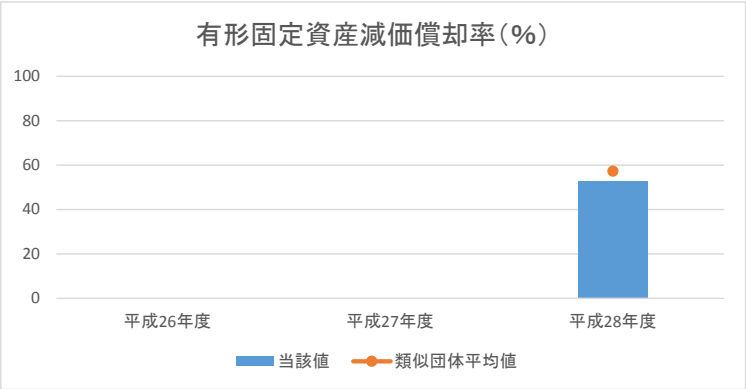
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,567
有形固定資産 ※1			76,787
当該値			52.8
類似団体平均値			57.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

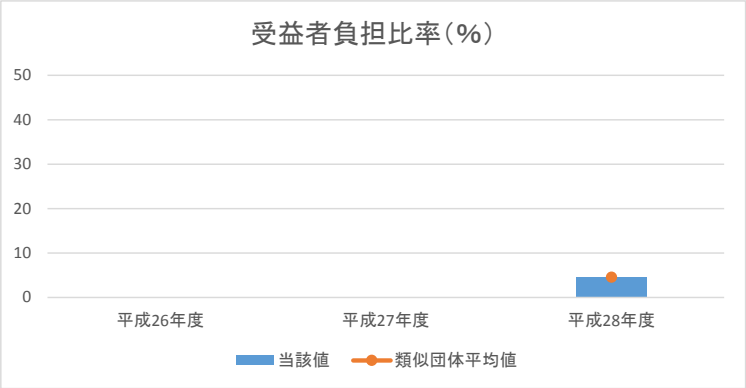
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,112,446
人口			41,731
当該値			26.7
類似団体平均値			34.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			537
経常費用			11,659
当該値			4.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体の平均を大きく下回っているほか、公共施設等総合管理計画においても住民一人当たりの公共施設面積が類似団体の平均値を大きく下回っていることから、施設整備に対する投資額は多くはなかったとみることができる。一方、歳入額対資産比率でも類似団体の平均を下回ってはいるものの、住民一人当たりの資産額に比べその差は小さい。理由のひとつとして、平成28年度は清掃センターや小学校エアコン整備事業など大型事業が重なり、歳入決算額が最も大きい年度であったことによる。有形固定資産減価償却率は類似団体の平均をやや下回ってはいるが、比率は52.8%と、有形固定資産の耐用年数の折り返し地点に入っていることがわかる。今後、施設が老朽化し補修費用の増が見込まれることから、ライフサイクルコストをもって負担を平準化していくため、長寿命化計画を策定し、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの資産に占める負債の割合は19%と、類似団体の平均24%を下回り、これまでににおいて地方債の借入を抑制してきたことが推察される。適正な受益者負担として使用料の見直しがあげられるが、当町では起債により将来世代に対し負担を求めることも適正な受益者負担の考え方のひとつとしている。ただ、住民一人当たりの負債からも分かるように、これまでの地方債の借入は多くはなく、この分、現役世代が投資費用を負担してきたこともあって、純資産比率は高くなっている。現在は適正な受益者負担として、起債により将来世代に負担を求めることも一つの考えとし、地方債を積極的に借入れていることから、今後、資産に対する純資産比率は低下し、負債の割合が増加することが予想される。財政措置のある地方債を借入れており、実質公債費比率や将来負担比率の指標と併せながら、多角的に状況を見る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っている。当町における住民一人当たりの資産等が類似団体の平均を下回っていることから資産形成は大きくはなく、減価償却費が抑えられていることが、行政コストが類似団体を下回った主な要因と推察している。これと関係して、資産の調達源泉である地方債も大きくはなく、現に住民一人当たりの負債も類似団体の平均を大きく下回っており、地方債に係る利子負担が大きくはないことも減価償却費と合わせて行政コストを圧縮している理由のひとつとみている。一方、当町では公共下水道が整備途上で、毎年行う繰出が多額にのぼり、行政コストに影響しているところもある。

4. 負債の状況

業務活動収支では臨時財政対策債を除き黒字を維持できているが、投資活動収支の赤字幅がこれを大きく上回り、基礎的財政収支は赤字となっている。資金収支計算書の本年度資金収支額はプラスのため、投資事業でも単独事業費分が多額で、基礎的財政収支の算定において収入から除外される起債や基金繰入金を主な財源としていたことが推察できる。平成28年度は清掃センター整備事業や小学校エアコン整備事業の事業費が多額で、起債と基金繰入金を財源としている。一方、住民一人当たりの負債は類似団体の平均を大きく下回っている。負債は資産の調達源泉で、地方債が主なものとなるため、住民一人当たりの資産が小さいことと比例的に関係している。負債が小さいため、施設の老朽化度合及びこれまでの設備投資の規模について検証していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

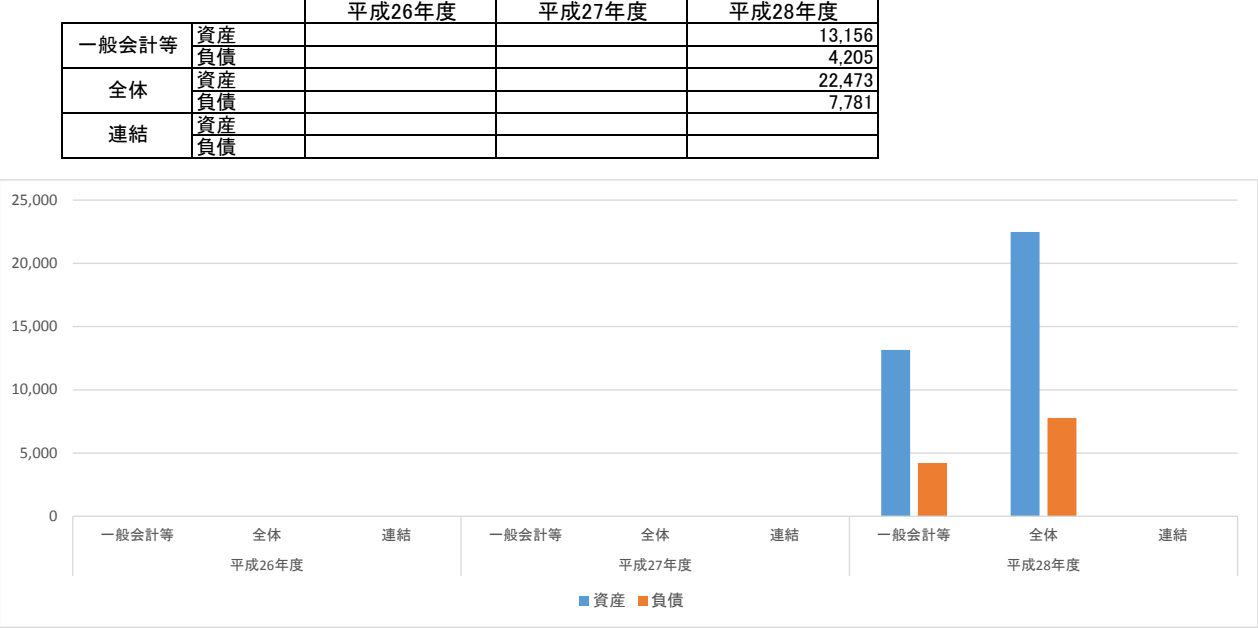
受益者負担比率は類似団体平均と一致している。適正な受益者負担と公平性の観点から、一部の施設使用に対し使用料を求めるようになったことから、受益者負担比率の上昇要因とはなる。しかしながら、経常収益に対し経常費用が圧倒的に大きく、使用料が上昇しても、人件費や扶助費の増加が、使用料の増加分を吸収し、さらには上回ることが予想され、受益者負担比率は低下するものと考えられる。比率だけにとらわれることなく、経年に係る費用をコスト化し使用料に反映するなどして不断に適正な受益者負担を求めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県朝日町	人口			10,634 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)			91 人
	面積			5.99 km ²	実質赤字比率			－ %
	標準財政規模			2,837,471 千円	連結実質赤字比率			－ %
	類似団体区分			町村Ⅲ－2	実質公債費率			6.6 %
団体コード 243434					将来負担比率			－ %

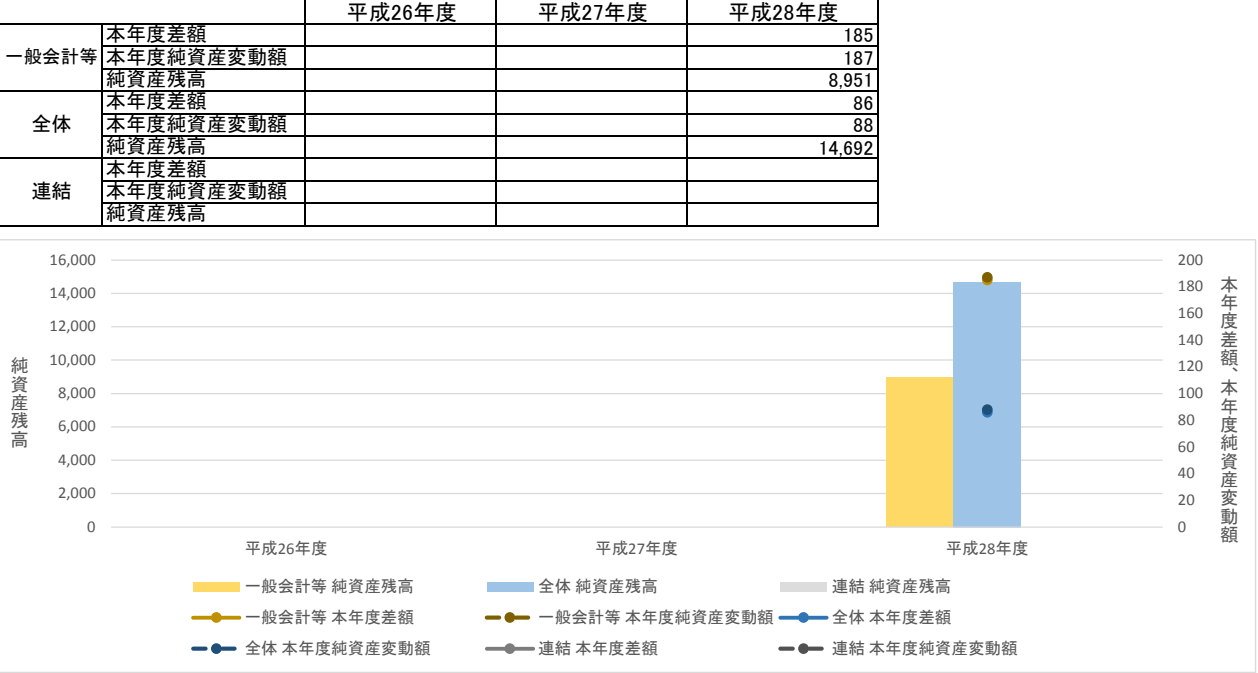
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況



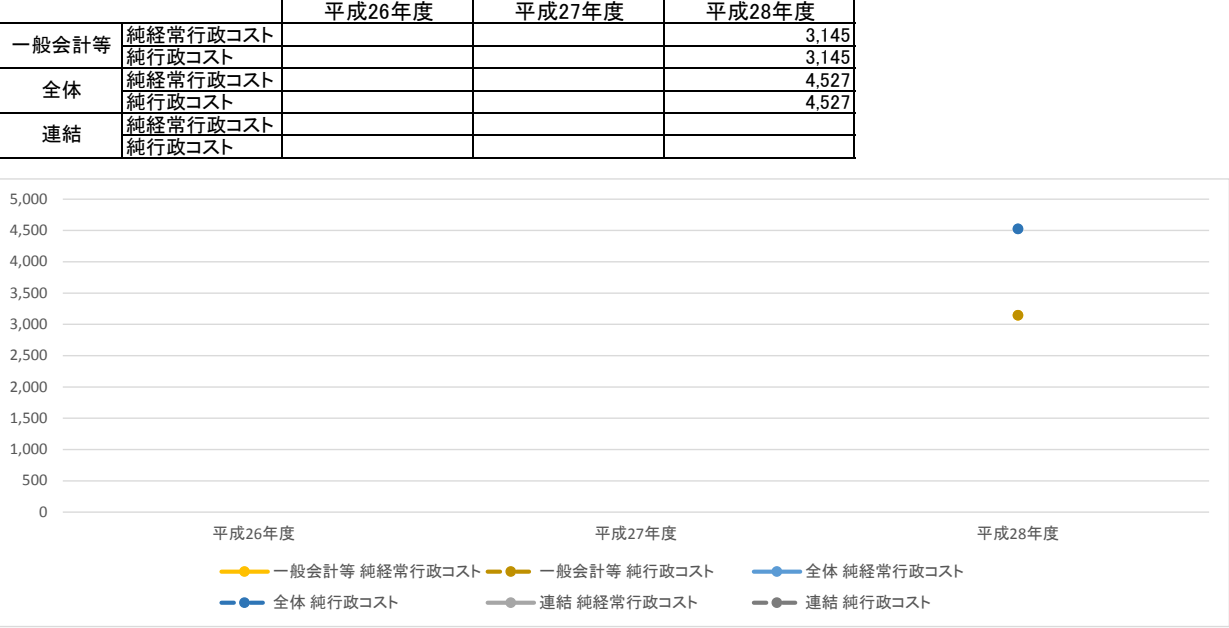
分析:
一般会計等においては、資産総額が開始時点から81百万円の減少(-0.6%)となった。特定目的基金への積立により投資その他の資産うち基金が97百万円増加するなど増加要因はあったが、事業用資産の減価償却累計額が前年度より215百万円、資産が減少しているなどから資産総額が開始時点より減少することとなった。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,330百万円)が純行政コスト(3,145百万円)を上回ったことから、本年度差額は185百万円となり、純資産残高は187百万円の増加となった、対して、全体では財源(4,614百万円)に対して純行政コスト(4,527百万円)の割合が高いため、本年度差額が86百万円となり、純資産残高は88百万円の増加に留まった。

2. 行政コストの状況



分析:
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が377百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が988百万円多くなり、純行政コストは1,382百万円多くなっている。しかし、経常費用に占める純行政コストの割合は一般会計等が90.5%、全体で86.5%と全体のほうが低くなっている。

4. 資金収支の状況

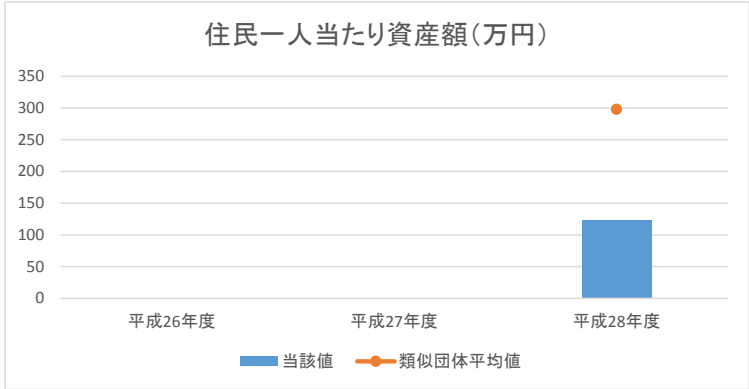


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は276百万円であったが、投資活動収入については資料館耐震補強工事、教育施設耐震化工事などのハード事業を行ったことから、▲344百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、14百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、217百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

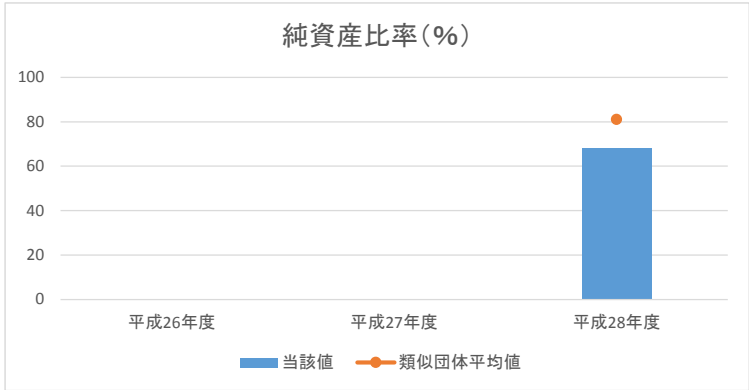
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,315,646
人口			10,634
当該値			123.7
類似団体平均値			298.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

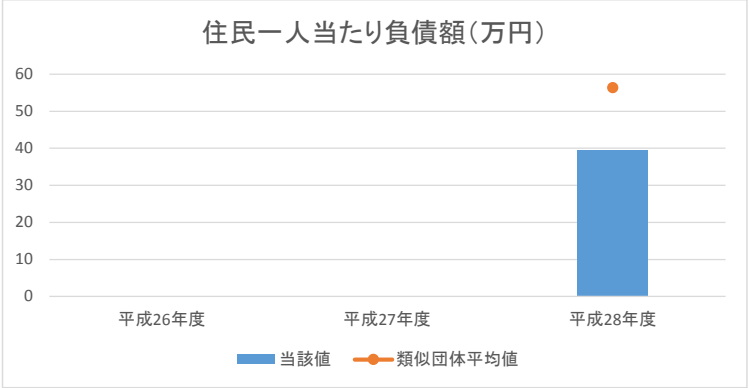
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,951
資産合計			13,156
当該値			68.0
類似団体平均値			81.1



4. 負債の状況

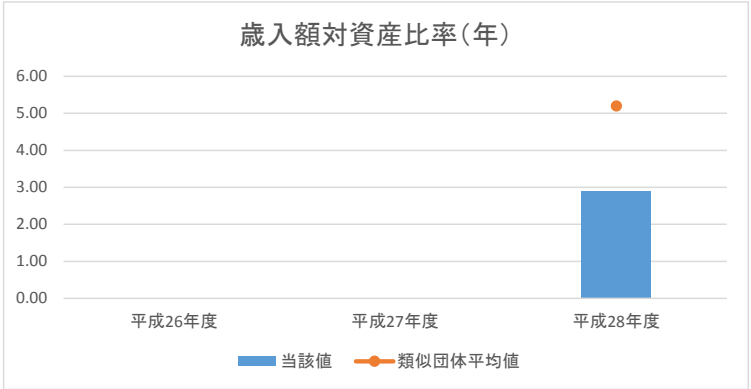
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			420,522
人口			10,634
当該値			39.5
類似団体平均値			56.4



②歳入額対資産比率(年)

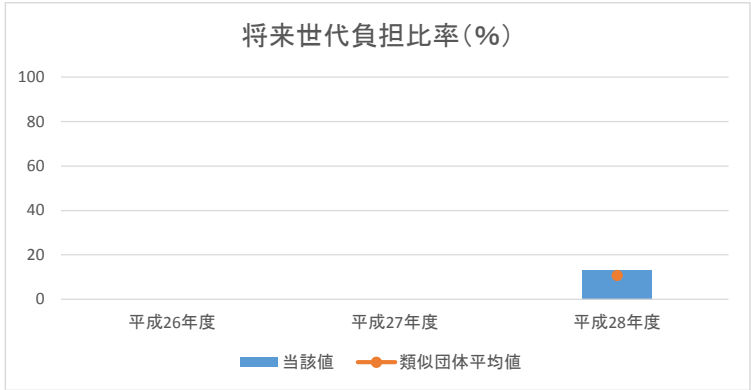
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,156
歳入総額			4,479
当該値			2.9
類似団体平均値			5.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,416
有形・無形固定資産合計			10,720
当該値			13.2
類似団体平均値			10.8

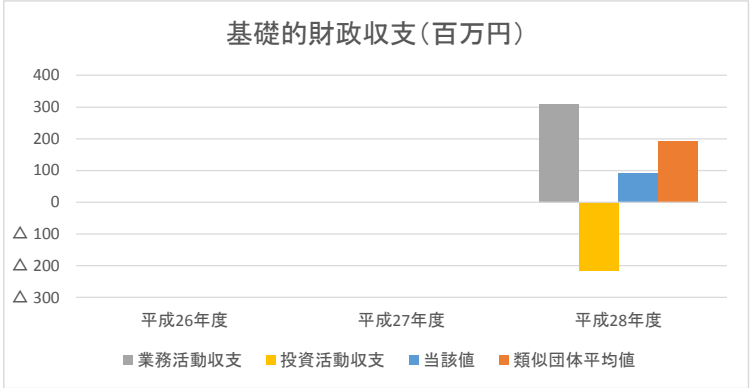
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			310
投資活動収支 ※2			△ 217
当該値			93
類似団体平均値			192.5

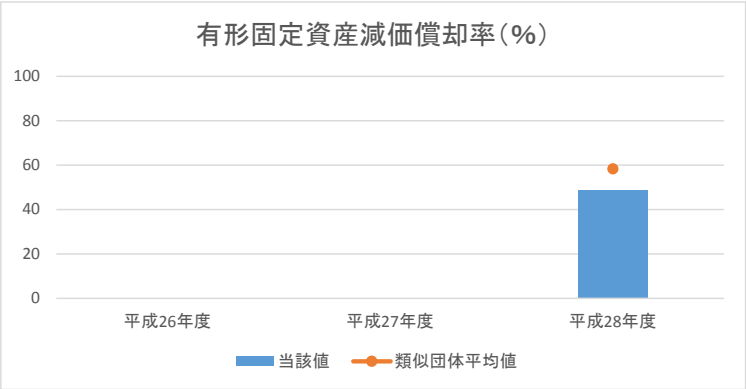
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,761
有形固定資産 ※1			9,766
当該値			48.8
類似団体平均値			58.3

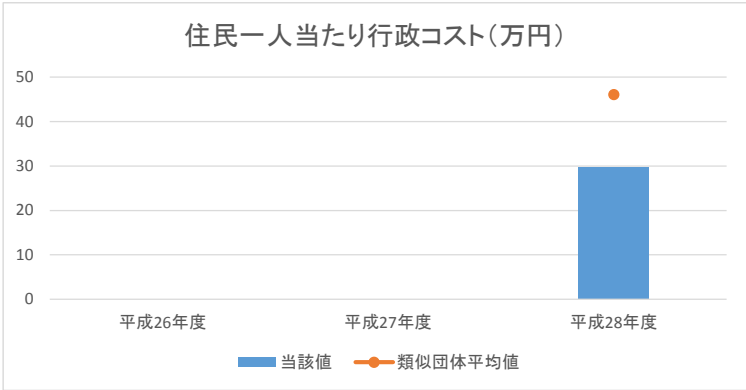
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

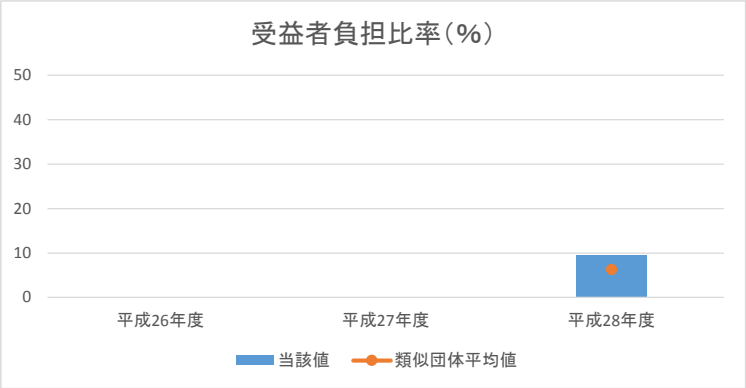
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			314,495
人口			10,634
当該値			29.6
類似団体平均値			46.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			329
経常費用			3,474
当該値			9.5
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、1960年前半に建築された役場庁舎や小学校の主要部分など建築年が古いものが多く、減価償却などの影響により現在簿価の価額が少額であり、加えて土地等の非償却資産の所有量が少ないためである。

2. 資産と負債の比率

小学校体育館及びプール建設に係る地方債の発行などの大規模事業に対し地方債発行した影響などにより、将来世代負担比率は、類似団体を上2.4%上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と比較して低い数値であるが、補助金等・社会保障給付などの移転費用が類似団体と比較して低いことが要因として考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも低い数値であるが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債を毎年度発行しており、毎年度地方債残高が増加している状況である。今後は地方債残高の抑制のため、臨時財政対策債を含んでの新規地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

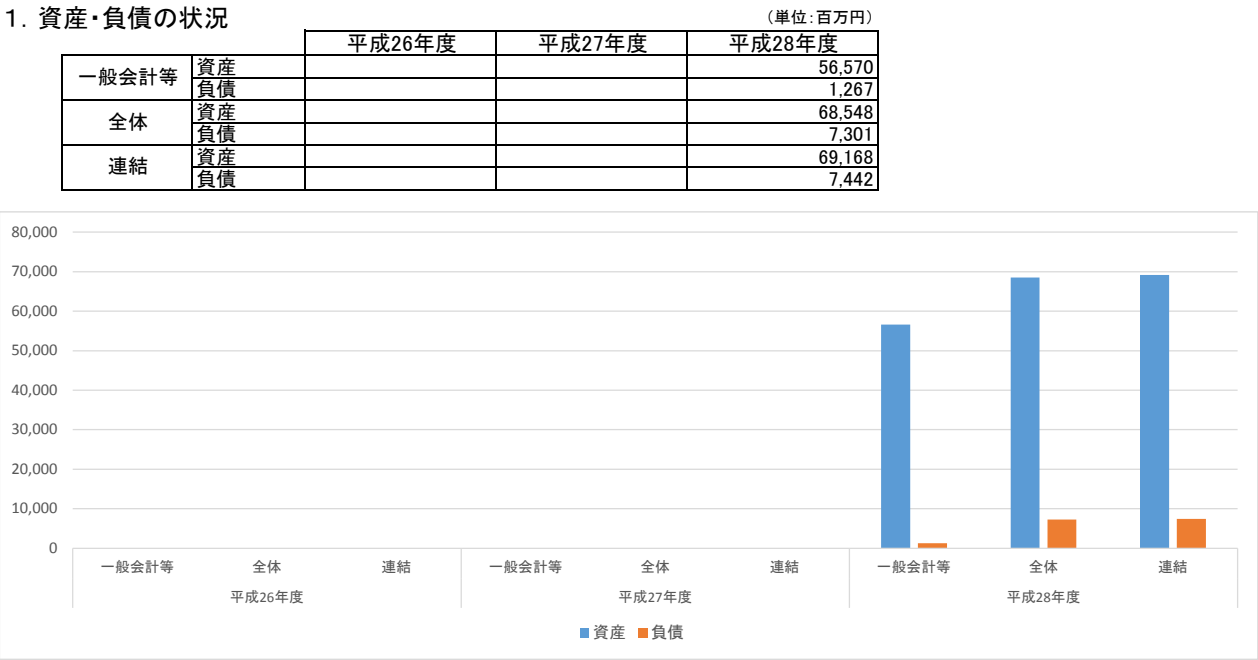
受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、15歳未満人口が平成27年度国勢調査で21.7%と全国で最も高い水準であり、園児数が類似団体と比較して多いことから、保育園の本人負担金・幼稚園の授業料などより使用料収入総額が多いことが要因である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県川越町	人口	14,977 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
		面積	8.73 km ²	実質赤字比率	－ %
団体コード	243442	標準財政規模	5,004,050 千円	連結実質赤字比率	－ %
		類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	2.6 %
				将来負担比率	－ %

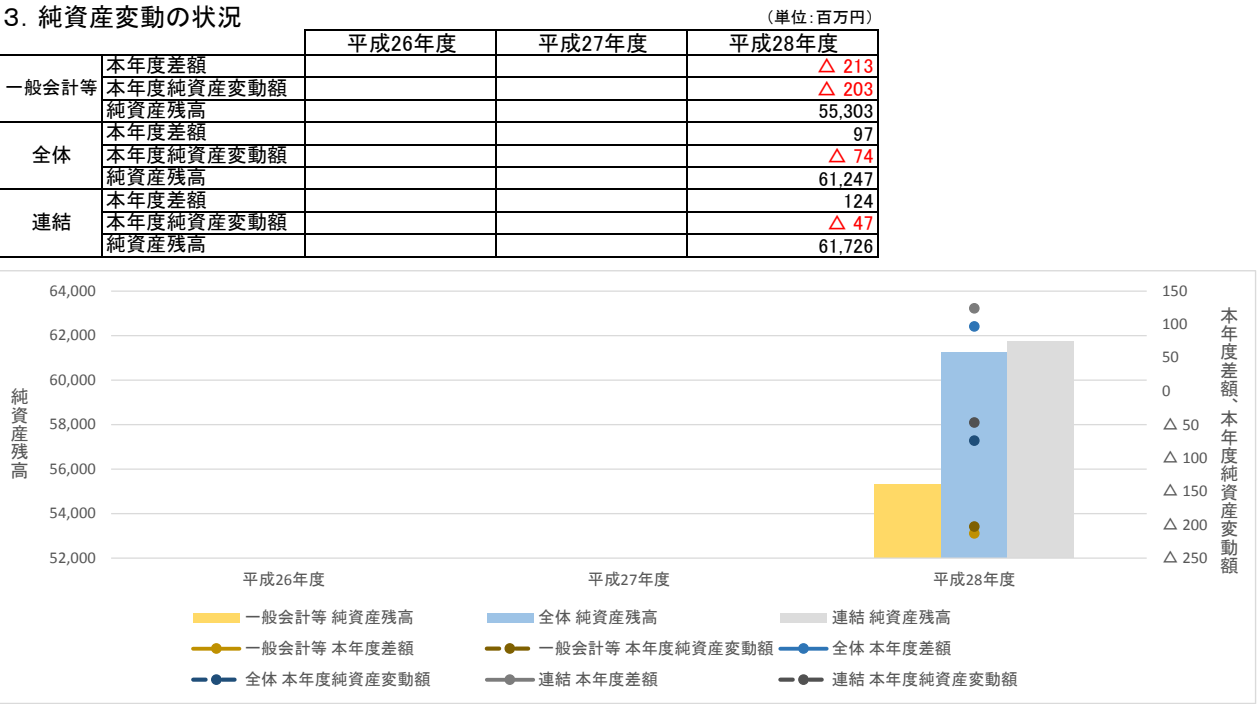
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から35百万円の減少(－0.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、各種有形固定資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から996百万円減少した。基金は、財政調整基金が542百万円、その他基金が475百万円増加した。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から167百万円増加(+15.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(95百万円)の増加である。
・全体会計では、資産総額は前年度末から1,210百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から648百万円増加(+9.7%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,978百万円増加するが、負債総額も地方債の借り入れにより、6,034百万円増加している。
・連結会計では、資産総額は前年度末から1,731百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から788百万円増加(+11.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて12,598百万円増加するが、負債総額も6,175百万円増加している。

3. 純資産変動の状況



分析:
・一般会計等においては、財源(5,836百万円)が純行政コスト(6,049百万円)を下回っており、本年度差額は▲213百万円、純資産残高は202百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,322百万円多くになっているが純行政コストは賄いきれず、純資産残高は74百万円減少した。
・連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,097百万円多くになっているが純行政コストは賄いきれず、純資産残高は47百万円減少した。

2. 行政コストの状況



分析:
・一般会計等においては、経常費用は6,442百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,795百万円)であり、純行政コストの46.2%を占めている。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が680百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,280百万円多くなり、純行政コストは1,754百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が772百万円多くなっている一方、人件費が169百万円多くなっているなど、経常費用が3,532百万円多くなり、純行政コストは2,760百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

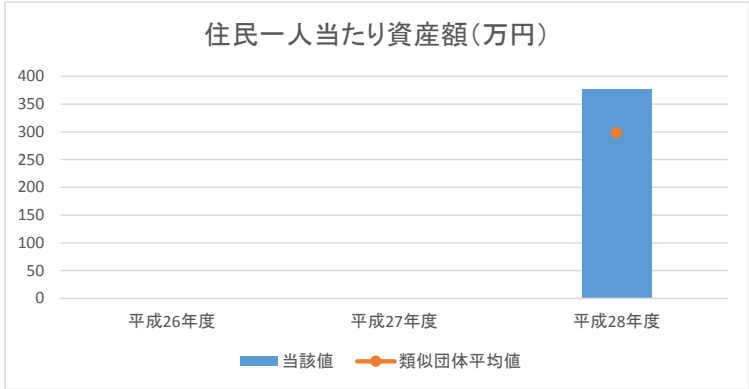


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,198百万円であったが、投資活動収支については、防犯・防災カメラの設置事業等により、▲1,203百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、428百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より707百万円多い1,905百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立てを実施したため、▲1,610百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲405百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し、1,006百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より776百万円多い1,974百万円となっている。投資活動収支では、▲1,621百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲414百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し1,152百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

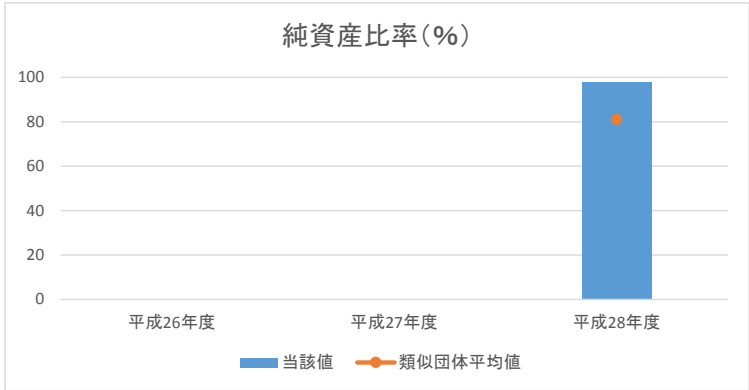
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,656,975
人口			14,977
当該値			377.7
類似団体平均値			298.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

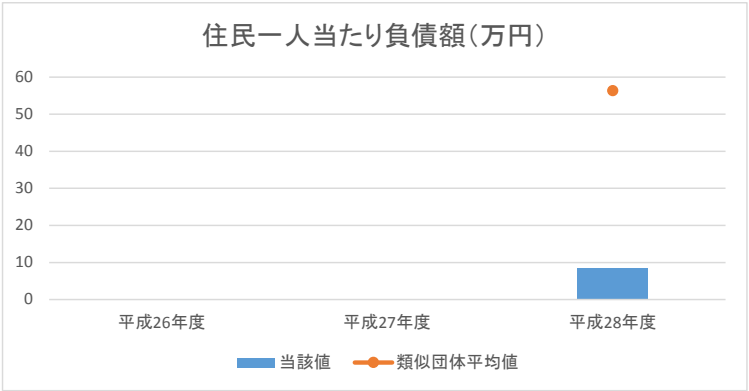
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			55,303
資産合計			56,570
当該値			97.8
類似団体平均値			81.1



4. 負債の状況

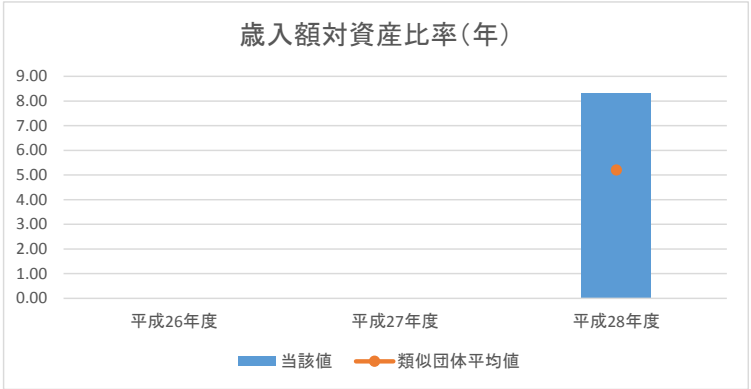
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			126,747
人口			14,977
当該値			8.5
類似団体平均値			56.4



②歳入額対資産比率(年)

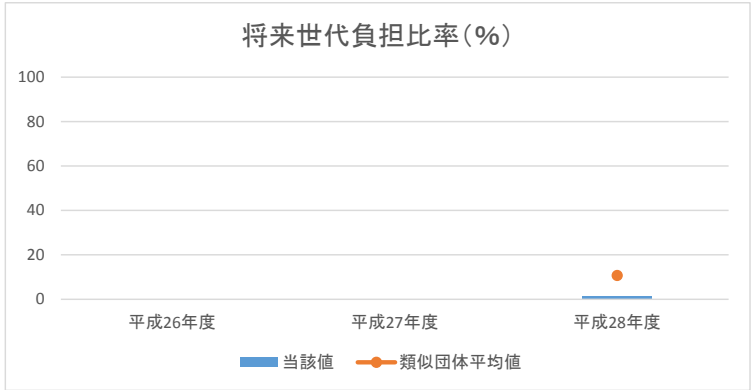
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,570
歳入総額			6,847
当該値			8.3
類似団体平均値			5.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			483
有形・無形固定資産合計			31,837
当該値			1.5
類似団体平均値			10.8

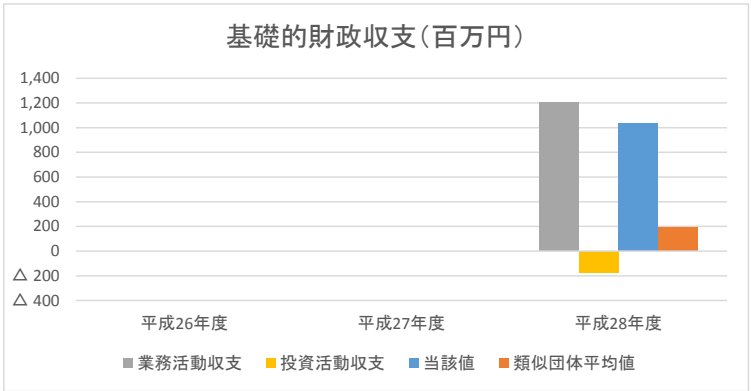
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,202
投資活動収支 ※2			△ 170
当該値			1,032
類似団体平均値			192.5

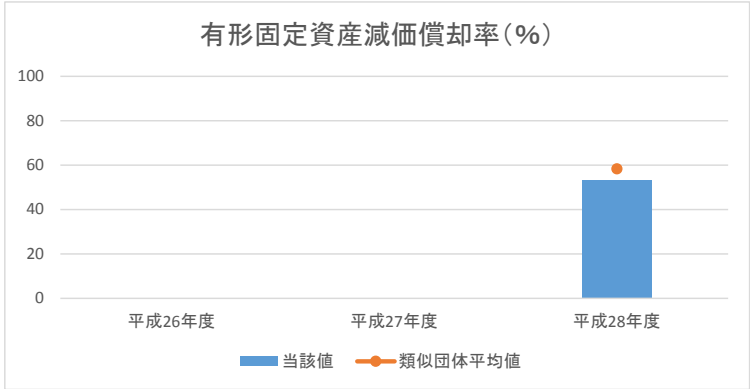
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,203
有形固定資産 ※1			53,077
当該値			53.1
類似団体平均値			58.3

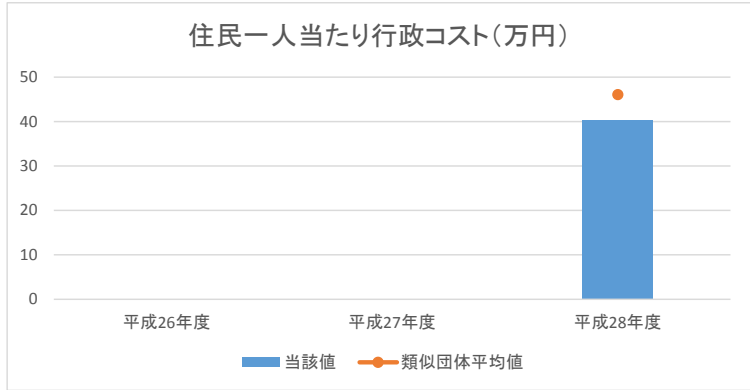
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

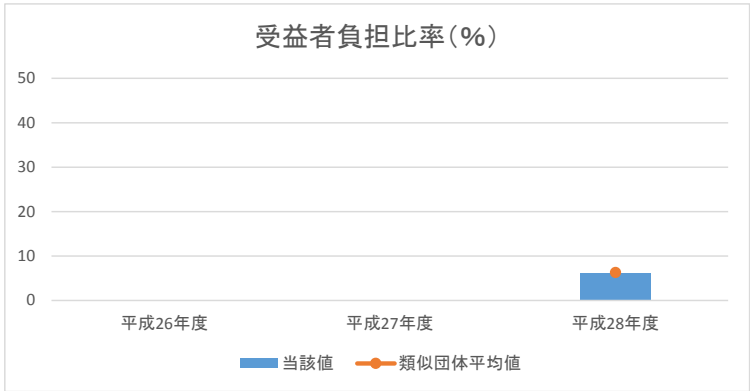
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			604,866
人口			14,977
当該値			40.4
類似団体平均値			46.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			393
経常費用			6,442
当該値			6.1
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。
・有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から相当年数を経過しているため更新時期を迎えており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回るという結果となっている。これは地方債の残高が低く、財政状態的に非常に良いといえる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし今後社会保障給付の増加も考えられるため、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは前述した通り、地方債の残高が低いためである。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で補ったため、1,032百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

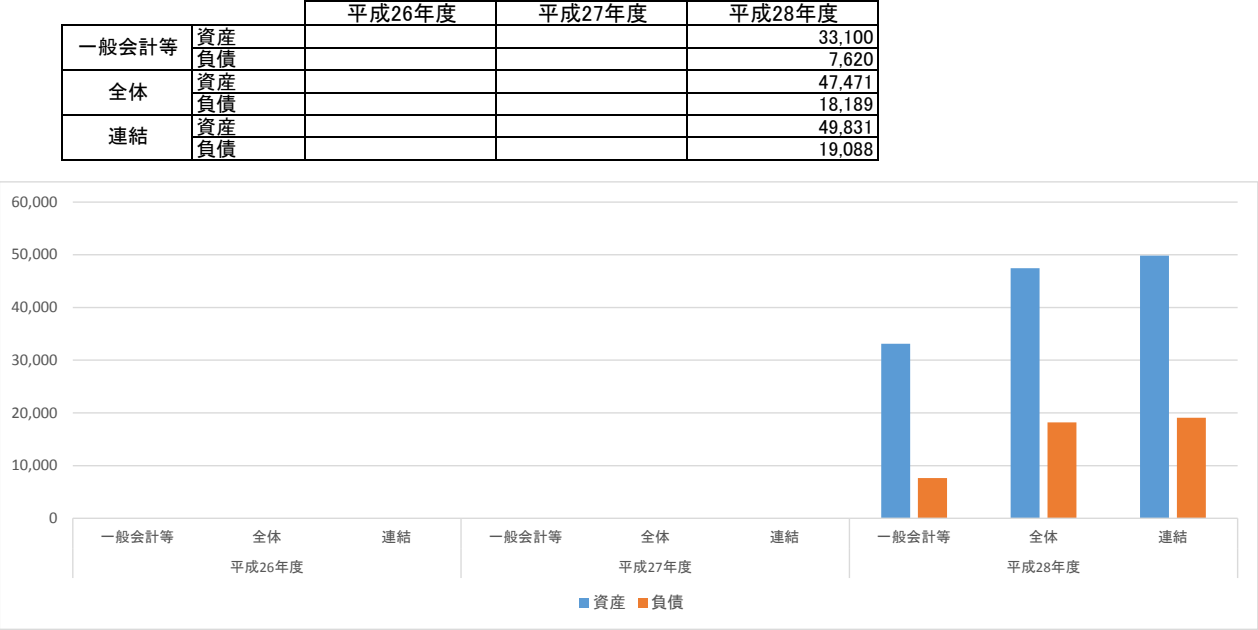
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県多気町
団体コード	244414

人口	14,984 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	103.06 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,287,562 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

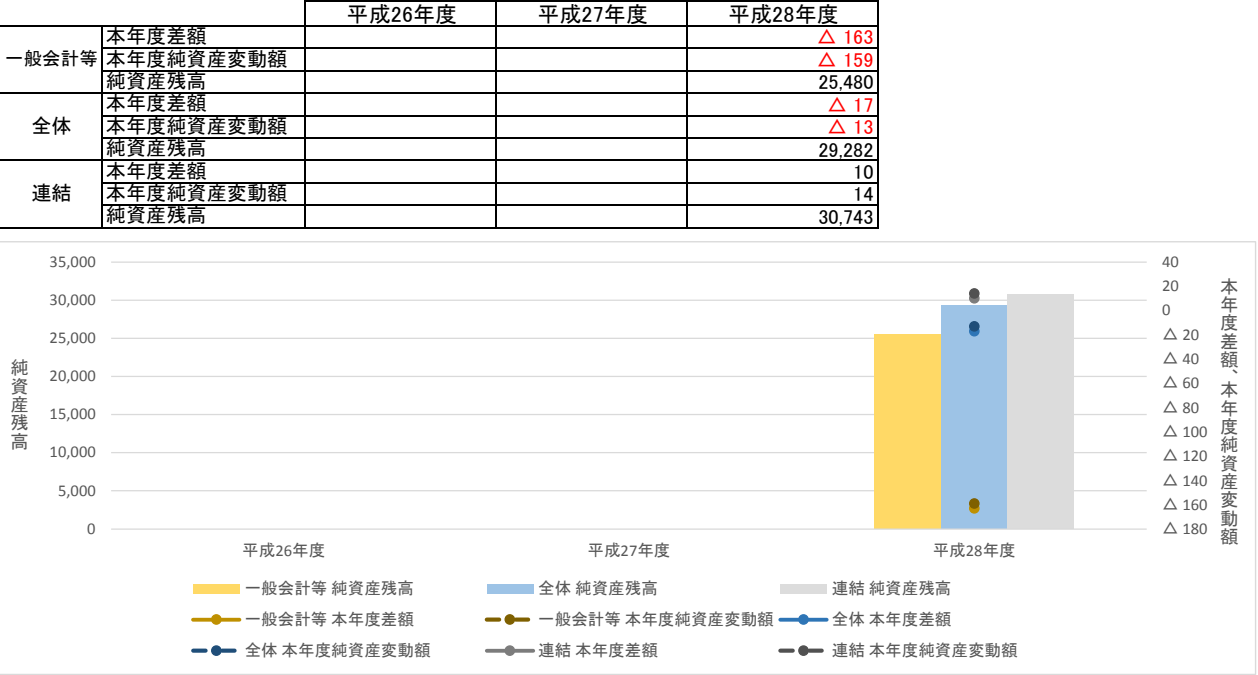
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等においては、資産は年度当初から608百万円減少(△9. 3%)となった。主な減少要因は固定資産の有償取得額213百万円に対し、減価償却額が1, 041百万円と資産の減少額が増加額を大きく上回っていること、資金不足分を補うため繰入を実施した財政調整基金が245百万円減少したためである。その他の大きな変動要因には多気東部土地開発公社に540百万円の貸付を行ったため長期貸付金が増加していることである。
負債総額については、年度当初から448百万円の減少(△5. 6%)となった。これは地方債の借入額に対し償還額が386百万円上回ったことが要因である。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は各会計のインフラ資産、事業用資産等の計上により、一般会計等に比べて14, 371百万円多くなるが、負債総額も各会計の地方債残高及び長期前受金の残高等を加えることにより10, 570百万円多くなっている。
連結においては、多気東部土地開発公社等14会計を連結している。一部事務組合や広域連合で運営している中学校施設、一般廃棄物処理施設、消防施設に係る資産を計上することにより全体に比べ資産額が2, 360百万円多くなるが、負債総額も公社の借入金を含む地方債の残高等を加えることにより全体に比べ899百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税收、補助金等の財源(6, 431百万円)が純行政コスト6, 593百万円を下回っており、本年度差額は△163百万円となり、純資産残高は159百万円の減少となった。予算経理を伴わない減価償却費の影響が大きい要因であり、施設の集約化や譲渡・廃止も含めた町の規模に応じた公共施設の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ税收、補助金等財源が3, 428百万円多くなっており、本年度差額の減額幅は縮小され△17百万円となり、純資産残高は13百万円の減額となった。
連結では三重県後期高齢者医療広域連合の医療特別会計への国県等補助金が増えることから全体に比べて税收、補助金等財源が1, 511百万円多くなっており、本年度差額は10百万円となり、純資産残高は14百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は6, 640百万円である。業務費用では減価償却費と物件費を含む物件費等が最も大きく、移転費用の中で最も大きいのは補助金等であるが、これは消防業務や一般廃棄物処理業務を一部事務組合等で実施していること及び下水道事業会計への補助金・負担金が増えている。下水道事業会計においては平成29年度より料金改定等を実施し経営改善を図っている。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金及び工業用水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が502百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が2, 868百万円多くなり、純行政コストは3, 283百万円多くなっている。
連結では、全体に比べ純行政コストが1, 484百万円多くなっているが、これは三重県後期高齢者医療広域連合の医療特別会計の移転費用1, 719百万円が増えることが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

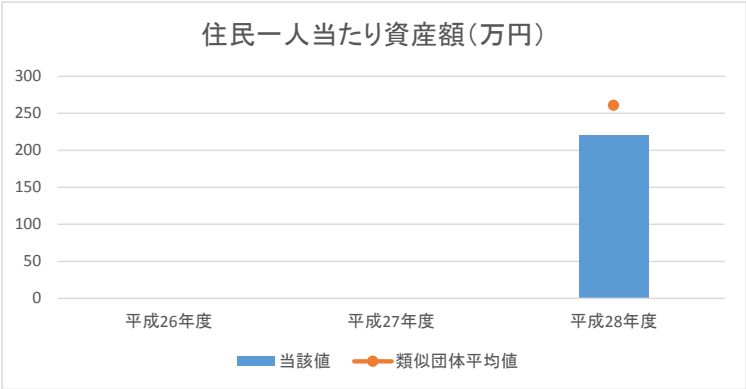


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は847百万円であったが、投資活動収支については、多気東部土地開発公社に資金貸付を行ったことから△494百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△405百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、253百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より355百万円多い1, 202百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び工業用水道事業で施設改修及び施設整備を実施したため、△1, 169百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△304百万円となり、本年度末資金残高は272百万円減少し2, 105百万円となった。
連結では業務活動収支は全体より116百万円多い1, 318百万円、投資活動収支については一般会計等で計上されていた多気東部土地開発公社に対する貸付金支出(540百万円)が連結時に相殺処理されることにより△643百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△996百万円となり、本年度末資金残高は前年度から321百万円減少し、2, 201百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

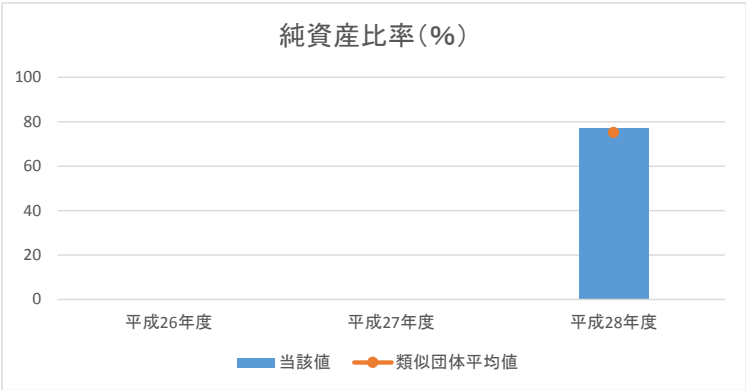
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,310,016
人口			14,984
当該値			220.9
類似団体平均値			260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

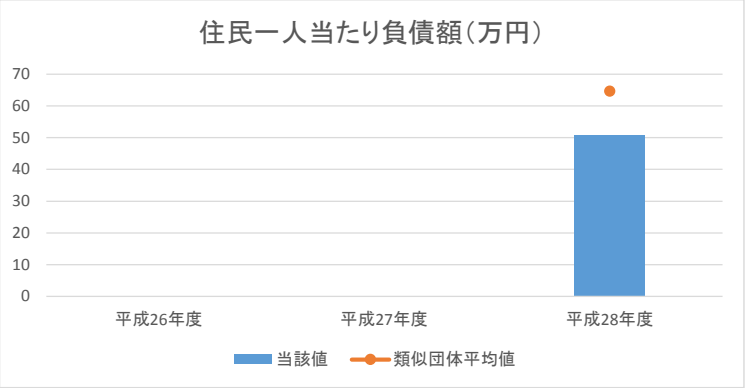
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,480
資産合計			33,100
当該値			77.0
類似団体平均値			75.2



4. 負債の状況

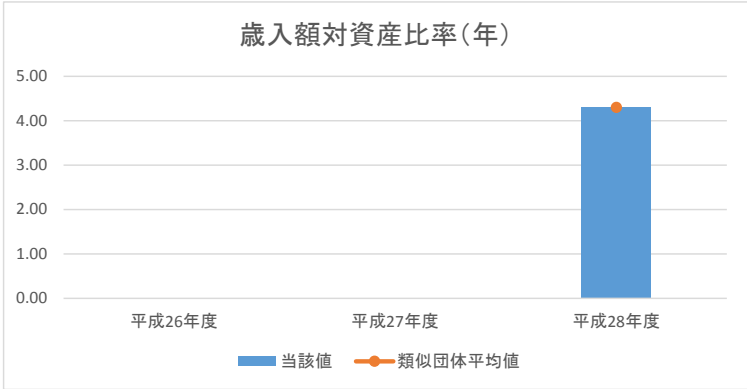
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			761,978
人口			14,984
当該値			50.9
類似団体平均値			64.7



②歳入額対資産比率(年)

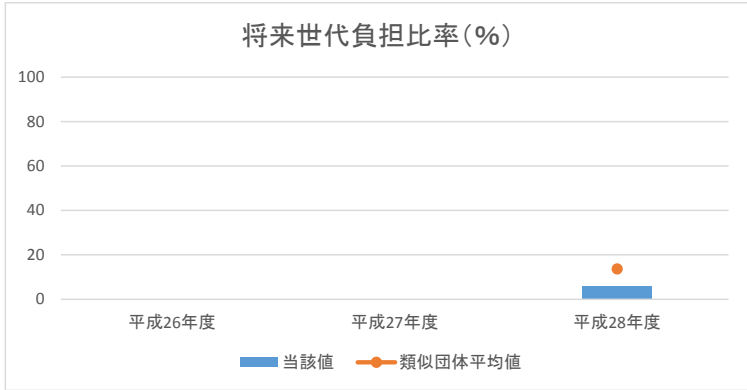
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,100
歳入総額			7,623
当該値			4.3
類似団体平均値			4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,522
有形・無形固定資産合計			26,817
当該値			5.7
類似団体平均値			13.7

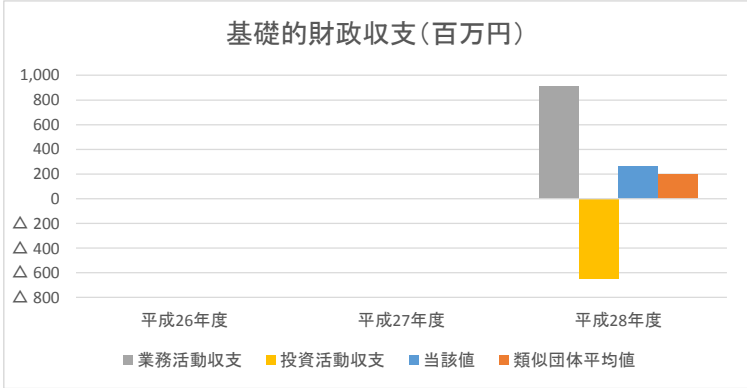
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			909
投資活動収支 ※2			△ 645
当該値			264
類似団体平均値			200.0

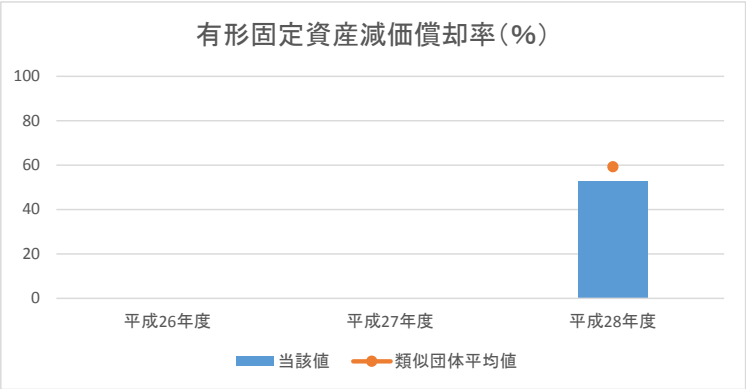
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,657
有形固定資産 ※1			44,847
当該値			52.8
類似団体平均値			59.3

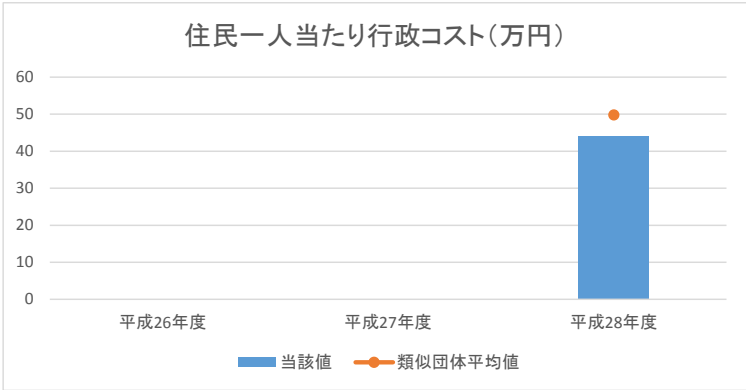
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

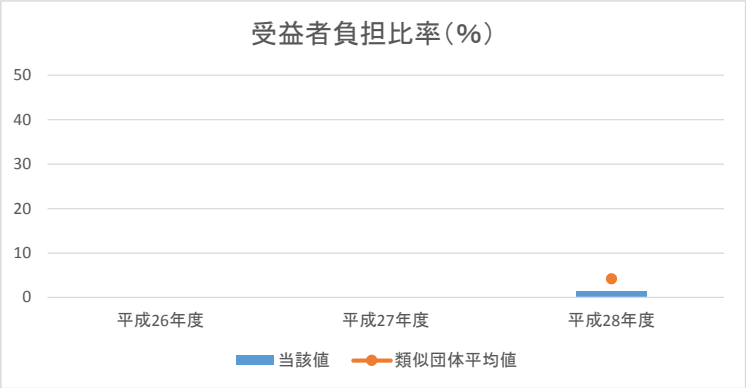
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			659,340
人口			14,984
当該値			44.0
類似団体平均値			49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			94
経常費用			6,640
当該値			1.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し下回っている。消防業務や一般廃棄物処理業務・中学校運営業務の一部を一部事務組合や広域連合で行っているため、一般会計等が所有する資産が少ないことや施設の老朽化による価値の減少が要因である。今後は施設の減価償却が進む中、施設の維持管理費用、更新費用の増加が予想される。歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同率であるが、今後は老朽施設の更新のため地方債の借入増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、町村合併後整備した事業用資産があるため類似団体平均を少し下回っているが、老朽施設も多い。今後は施設の長寿命化を進め、町の規模に応じた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同率であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少している。税収等の規模に応じた行政運営が行えるよう行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、地方債残高の減少が進んでいることから類似団体平均値を下回っている。今後は老朽施設の更新などにより地方債の新規発行も予定されるが発行額を抑え将来世代の負担増にならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を少し下回っているが、社会保障給付経費や施設の老朽化に伴う維持補修経費、下水道関係の各会計への繰出、補助金等が年々増加している。今後も公共施設等の維持管理経費の見直しなど経費の削減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は町村合併後借り入れた合併特例債の償還が進んだことにより減少が進み類似団体平均を下回っている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字額を業務活動収支の黒字額が上回っていることから264百万円の黒字となっている。投資活動収支の赤字となっているのは道路等公共施設整備費支出に加え多気東部土地開発公社に対して貸付金の支出を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

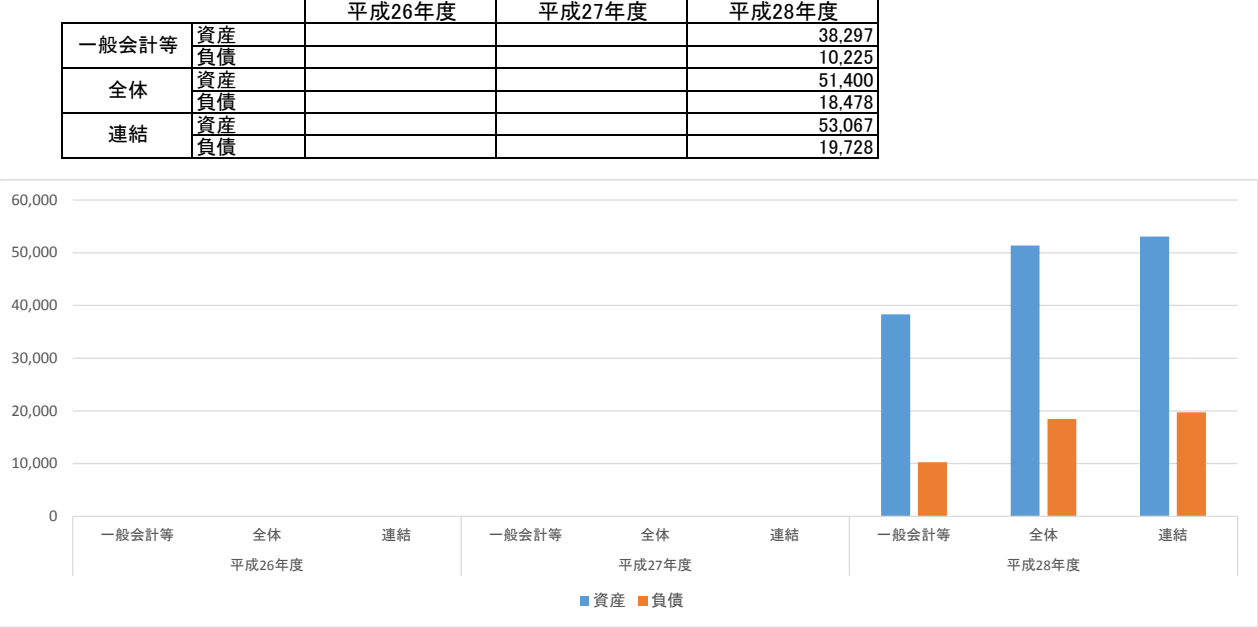
受益者負担金は、類似団体平均を下回っている。使用料等徴収対象施設が少ないことが要因である。今後は利用頻度の低い公共施設等については施設の在り方を公共施設等総合管理計画に基づき検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県明和町	人口			23,162 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)			190 人
	面積			41.04 km ²	実質赤字比率			－ %
	標準財政規模			5,198,941 千円	連結実質赤字比率			－ %
	類似団体区分			町村Ⅴ－2	実質公債費率			8.4 %
団体コード 244422					将来負担比率			96.7 %

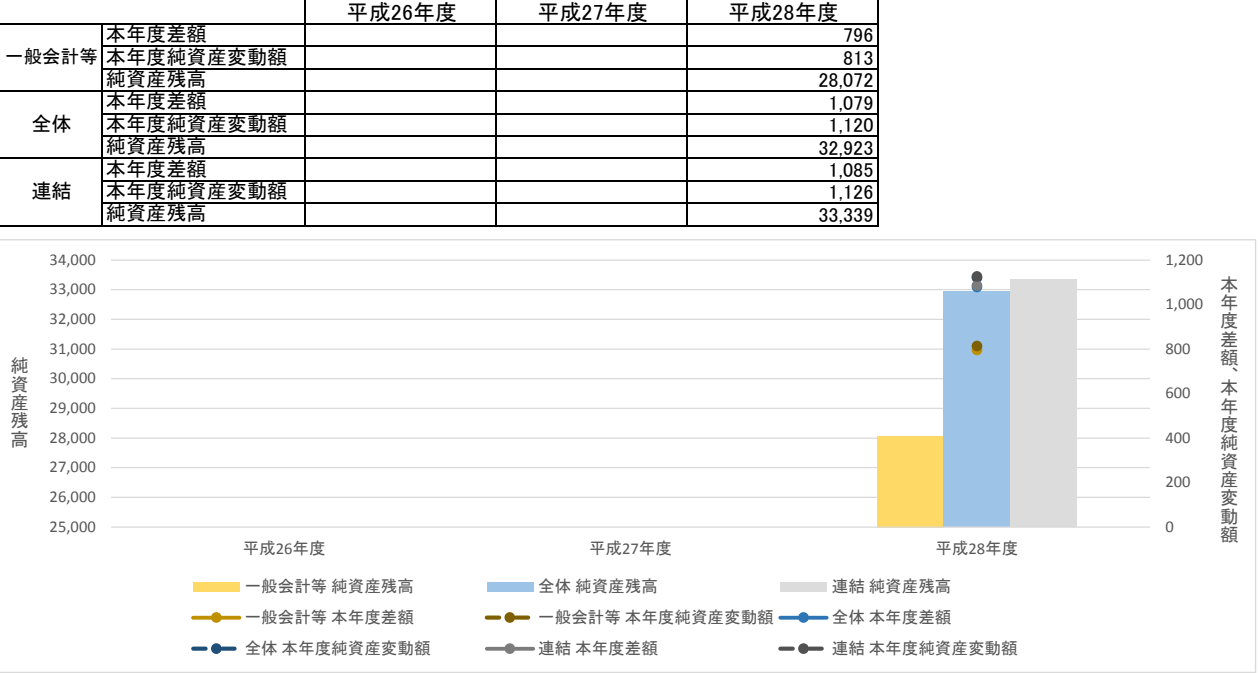
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況



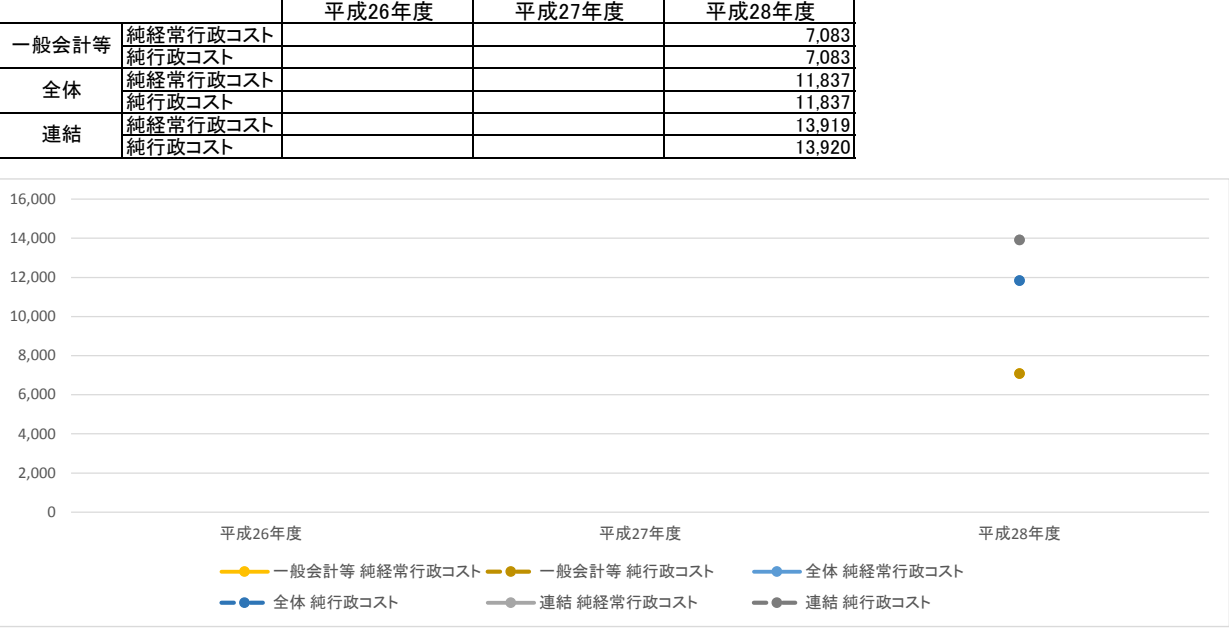
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から871百万円の増加(+2.3%)となった。これらの要因としては、津波避難タワー2基といつきのみや地域交流センターが完成し、取得額(約546百万円)で固定資産が増額となったことが影響している。
また負債総額においては、57百万円の増加(+0.6%)となった。これらの要因としては、臨時財政対策債や上記の整備事業に伴う地方債の発行があり、地方債償還額より発行額の方が上回ったことが影響している。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,879百万円)が純行政コスト(7,083百万円)を上回ったことから、本年度差額は796百万円となり、純資産残高は813百万円の増加となった。今後も税金等財源の確保に努めたい。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、業務費用が54.1%を占め、その中でも物件費がもっとも割合としては多くなっている。これらは住民サービスを提供する上で、各種事業にかかる電算経費(インシヤルコスト・ランニングコスト含む)がマイナンバー制度の導入以降増加していることが要因の一つとなっている状況である。また、制度改正や権限移譲、待機児童解消に向けて受け入れ人数を拡大させるために臨時職員(保育士)等を多く採用してきたのも行政コストがかかる要因ともなっている。

4. 資金収支の状況

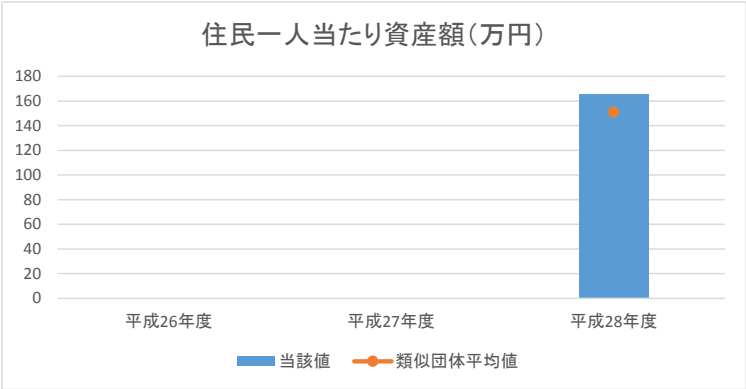


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は679百万円であったが、投資活動収支については、津波避難タワー整備事業やいつきのみや地域交流センター整備事業もあり、△981百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行が償還額を上回ったことから225百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、559百万円となった。
今後も中学校建設事業等の投資活動があり、資金残高の減少が見込まれるが、業務活動の抑制を図り、資金の減少を最小限に抑えていきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

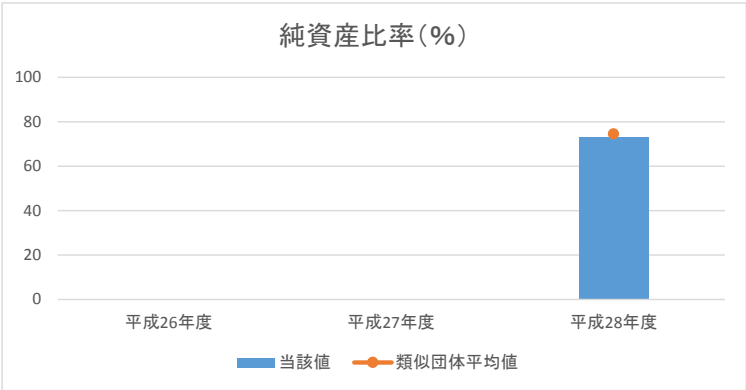
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,829,722
人口			23,162
当該値			165.3
類似団体平均値			151.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

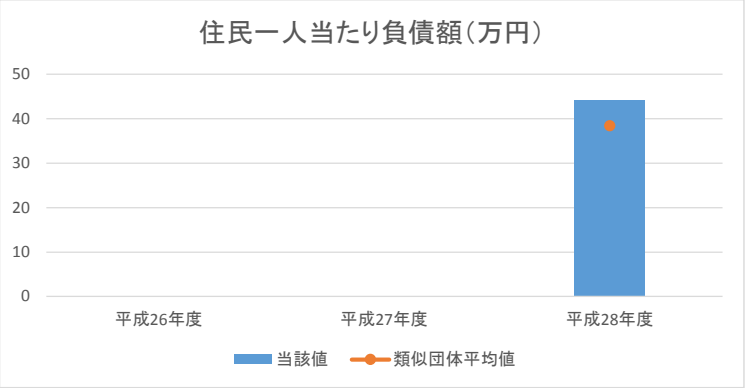
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,072
資産合計			38,297
当該値			73.3
類似団体平均値			74.6



4. 負債の状況

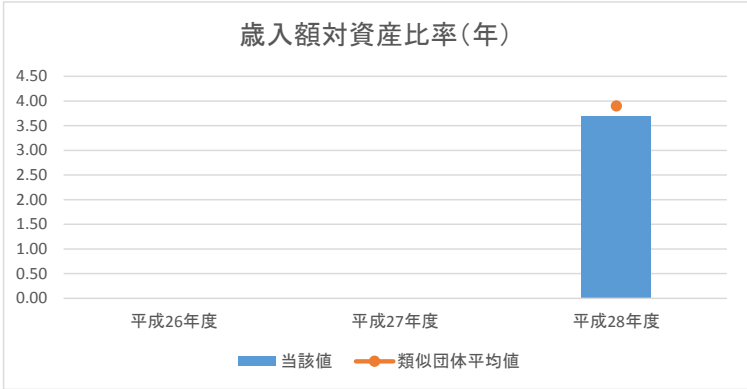
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,022,494
人口			23,162
当該値			44.1
類似団体平均値			38.4



②歳入額対資産比率(年)

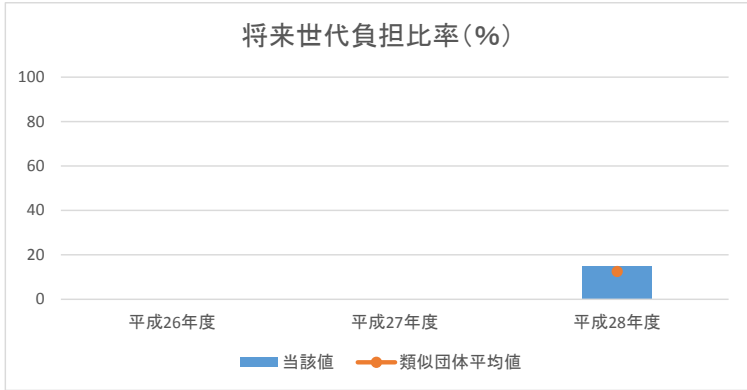
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,297
歳入総額			10,298
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,036
有形・無形固定資産合計			34,074
当該値			14.8
類似団体平均値			12.6

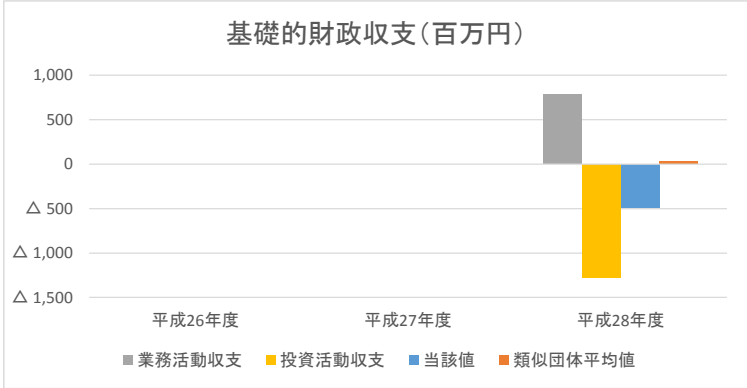
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			781
投資活動収支 ※2			△ 1,274
当該値			△ 493
類似団体平均値			33.3

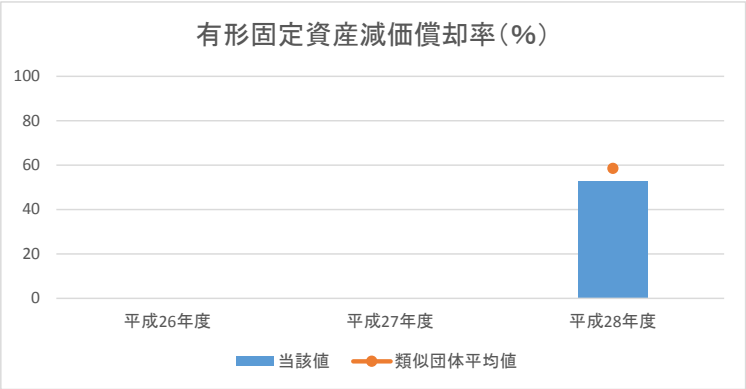
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,378
有形固定資産 ※1			36,650
当該値			52.9
類似団体平均値			58.5

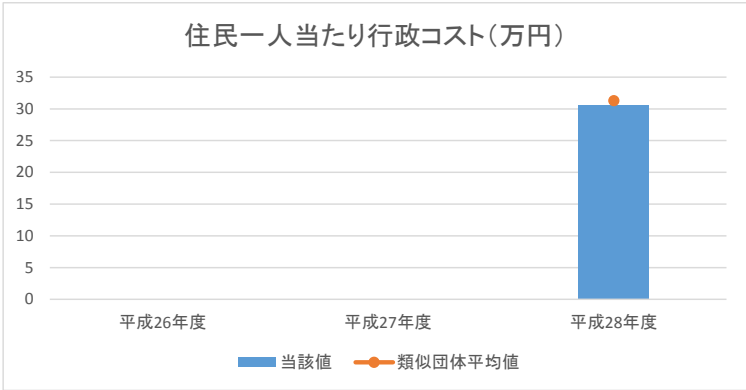
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

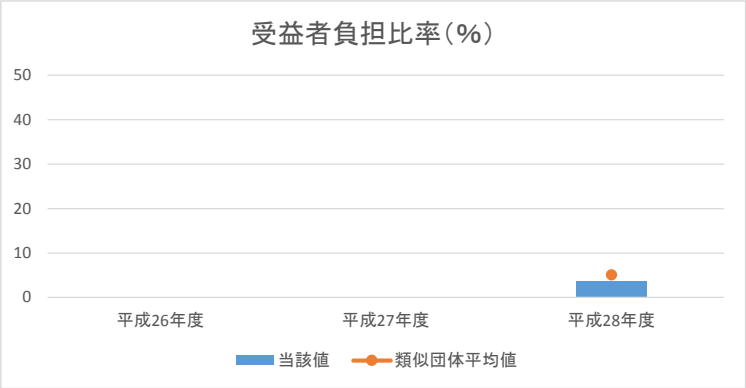
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			708,313
人口			23,162
当該値			30.6
類似団体平均値			31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			281
経常費用			7,364
当該値			3.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より上回っているが、主に固定資産で公立の教育・福祉施設数が多いのと、史跡斎宮跡の公有地面積が平成28年度末で413,347㎡あり、補助金を活用しながら毎年公有地面積を拡大させていることも要因となっている。

歳入額対資産比率については、類似団平均より少し下回る結果となった。しかし、今後は中学校建設事業で多額の地方債の発行があるので、歳入額対資産比率は増加する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも下回っているものの、老朽化している公共施設も多いので、今後は公共施設総合管理計画やこれから策定していく個別施設計画に基づき、計画的に更新や長寿命化を図り、適正な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より少し下回っており、純行政コストが税收等の財源を下回ったことから純資産が増加している。これからも将来世代へ資産を残せるように行政コストの削減に努めたい。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているいるが、上記にも記載したように今後は中学校の建て替えに伴う地方債の発行が多額となる見込みから今後も増加の見込みである。しかし、将来世代への負担を最小限にするためにも地方債の発行は抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少し下回っているが、財政状況が厳しいことには変わらないので、今後も各費用や経常収益の見直しを行いながら健全な行財政運営を進めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より大きく上回っているが、歴史的風致維持向上計画事業や公共下水道整備事業、津波避難タワー整備事業等による大規模な投資的事業が複数実施していることにより、地方債の発行額が償還額より多額となるが続いていることが要因となっている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が多額であるため、類似団体平均より大きく下回っている。これらの状況からも投資的事業を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

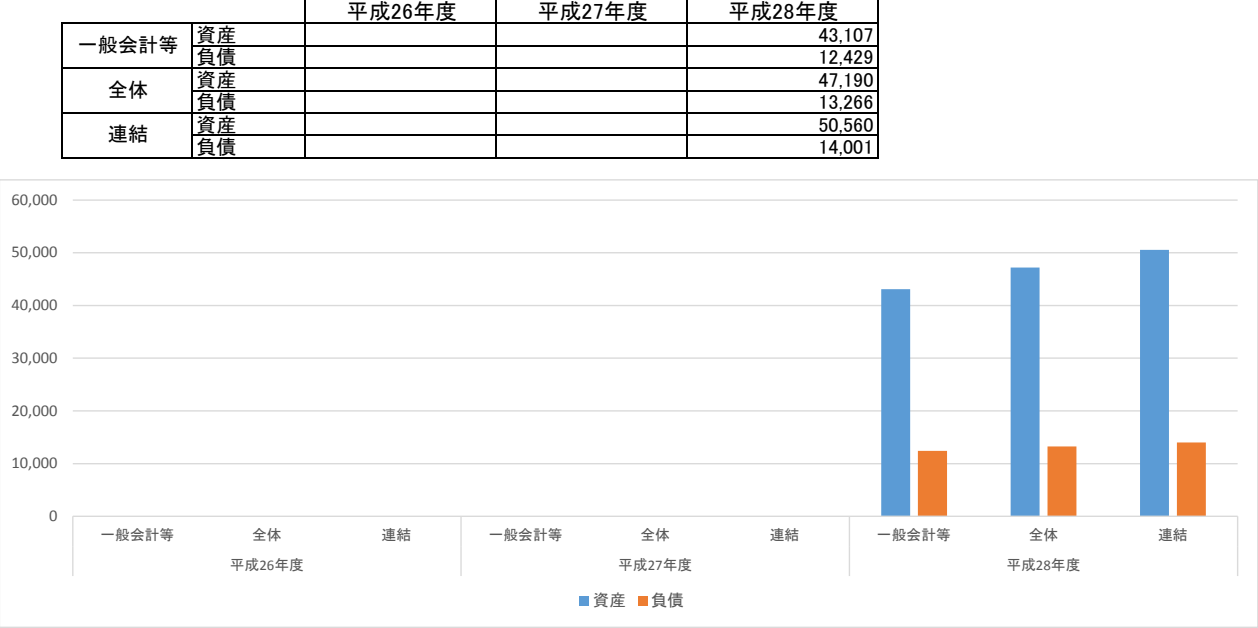
受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。財政状況は大変厳しい状況であるので、今後各種使用料や手数料の見直しを行い、類似団体平均を参考に受益者負担について検討を進めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大台町	人口			9,721 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)			173 人
	面積			362.86 km ²	実質赤字比率			－ %
	標準財政規模			4,729.879 千円	連結実質赤字比率			－ %
	類似団体区分			町村Ⅱ－2	実質公債費率			9.4 %
団体コード	244431				将来負担比率			55.5 %

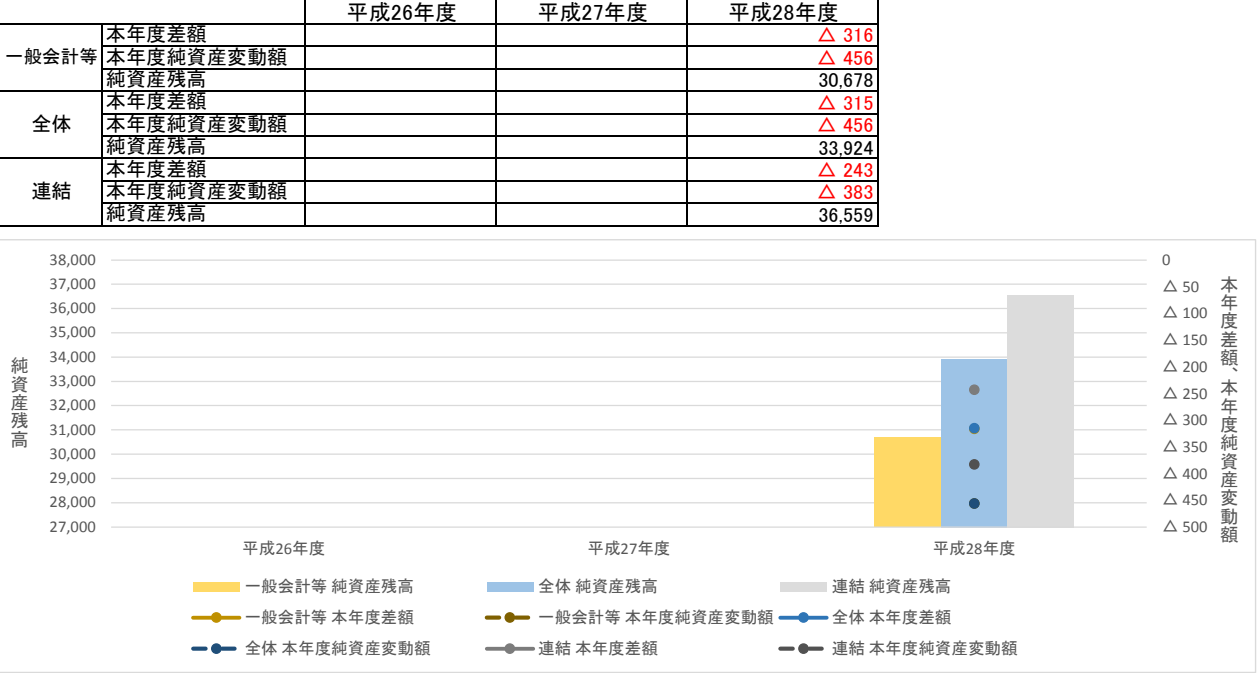
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から653百万円の減少(－1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産及び基金であり、有形固定資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、827百万円減少し、基金は財政調整基金への積立を行なった等により、基金(固定資産)が213百万円増加した。
生活排水処理事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が期首時点から737百万円の減少(－1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産及び基金であり、有形固定資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、949百万円減少し、基金は財政調整基金への積立を行なった等により、基金(固定資産)が213百万円増加した。
なお、簡易水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手していることから、今年度は連結対象外としているが、資産総額が大きい上に資産の老朽化が進んでいることから、今後注意を払う必要がある。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,199百万円)が純行政コスト(6,515百万円)を下回っており、本年度差額は▲316百万円となり、純資産残高は456百万円の減少となった。
近年、財政状況の悪化に伴い普通建設事業費の抑制を行なっていることから、当面の間、純資産は減少していくことが考えられる。

全体でも、税收等の財源(8,884百万円)が純行政コスト(9,200百万円)を下回っており、本年度差額は▲316百万円となり、純資産残高は456百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,814百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は4,501百万円で補助金や社会保障給付等の移転費用は2,313百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(2,833百万円)であり、純行政コストの43%を占めている。
今後は、公共施設等総合管理計画の方針に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計に比べて、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に係る社会保険給付費が含まれるため、移転費用の割合が多くなっている。

4. 資金収支の状況

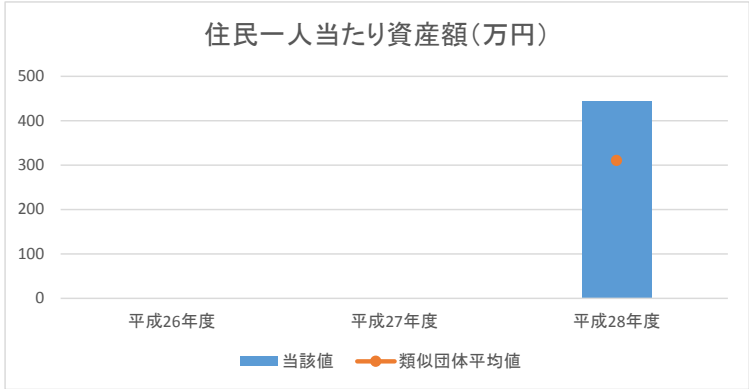


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は744百万円であったが、投資活動収支については、橋梁の架替え事業等を行ったことから、▲700百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲210百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、201百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、下水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より130百万円多い874百万円となっている。投資活動収支では、浄化槽整備事業も加え▲700百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲264百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、382百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

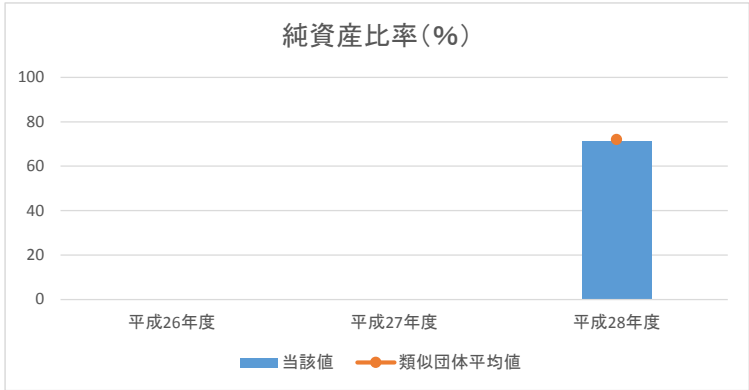
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,310,692
人口			9,721
当該値			443.4
類似団体平均値			310.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

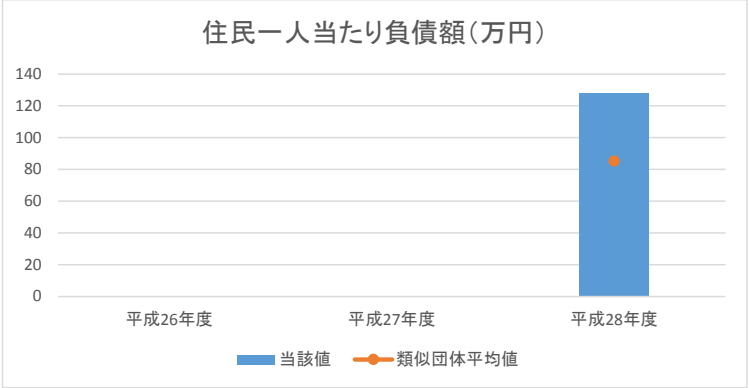
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,678
資産合計			43,107
当該値			71.2
類似団体平均値			72.1



4. 負債の状況

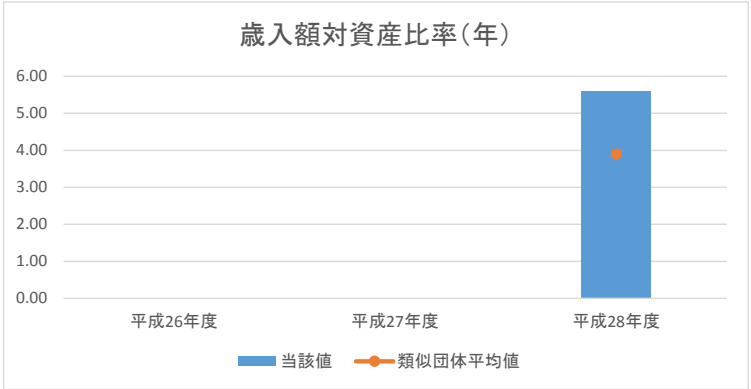
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,242,902
人口			9,721
当該値			127.9
類似団体平均値			85.3



②歳入額対資産比率(年)

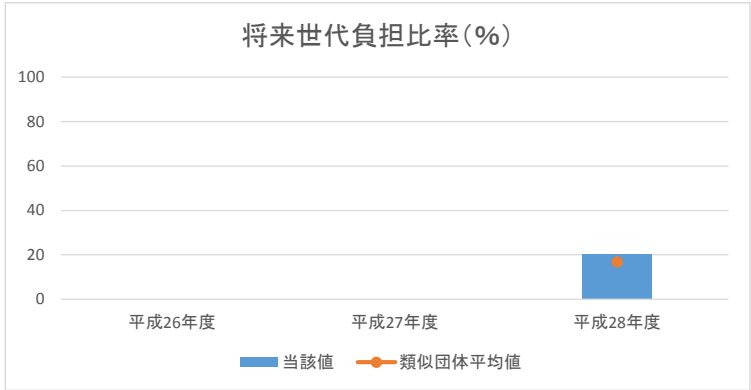
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,107
歳入総額			7,690
当該値			5.6
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,624
有形・無形固定資産合計			37,744
当該値			20.2
類似団体平均値			16.9

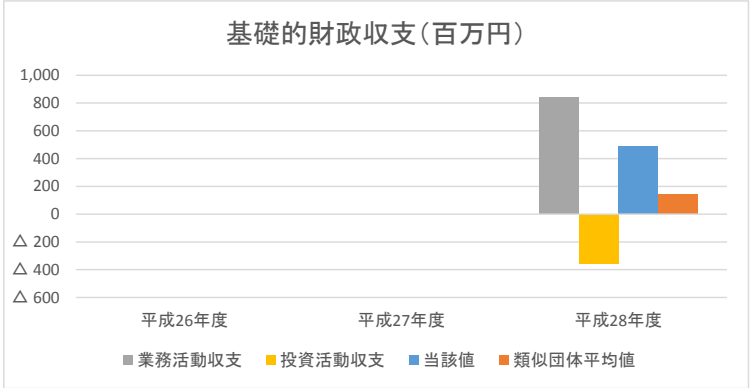
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			840
投資活動収支 ※2			△ 355
当該値			485
類似団体平均値			143.3

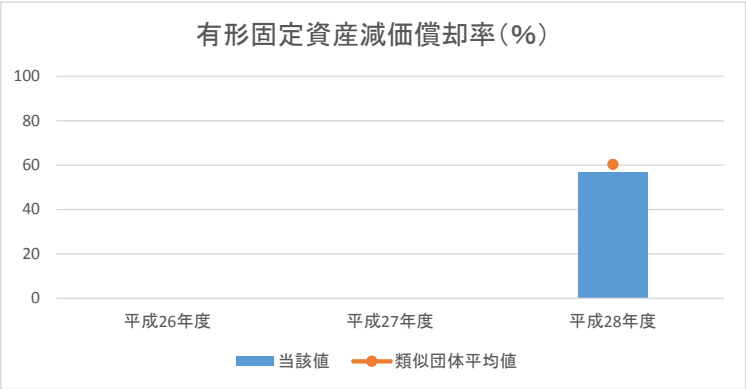
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,456
有形固定資産 ※1			73,244
当該値			56.6
類似団体平均値			60.3

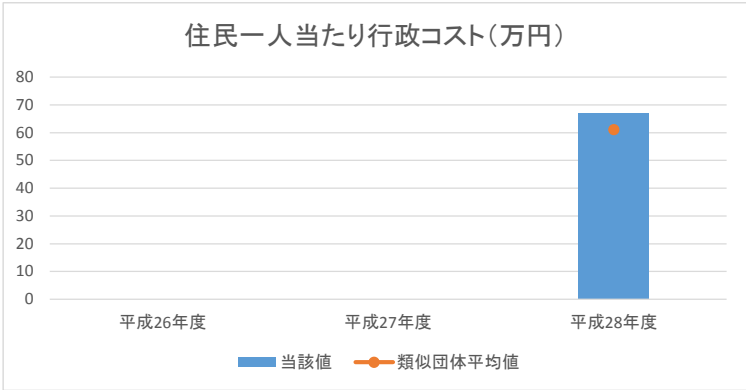
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

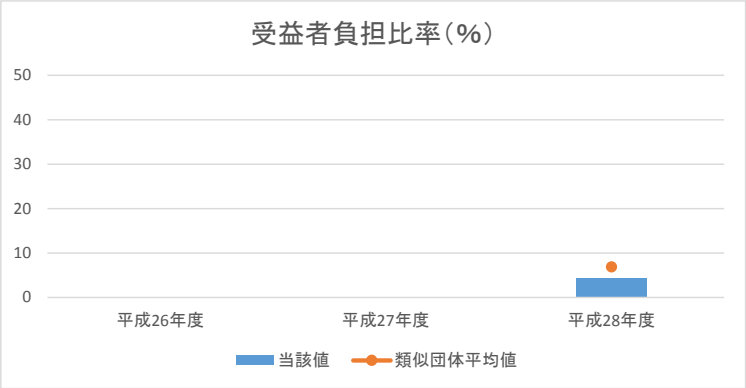
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			651,563
人口			9,721
当該値			67.0
類似団体平均値			61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			310
経常費用			6,814
当該値			4.5
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があることと、町域が東西に長細く集落が点在していることなどから、類似団体平均を上回っている。

しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後15年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、東西に長細く集落が点在するという、当町の地勢の影響等により、過去に社会資本基盤資本の整備が進められたことに起因するものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から1.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第2次大台町総合計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約24%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

これは、町域が広く分散し、支所、出張所、学校、保育園などの配置が多いことや、診療所に従事する医療職員が含まれていること等に起因するものである。

今後は、引き続き勤労退職制度の推進や、技能労務職員と民間の老人保健施設へ派遣している医療職員(看護師)の退職不補充、業務の民間委託の推進を実施しつつ、一般行政職員の新規採用者の抑制を図るなど、より一層の定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、町域が東西に長細く集落が点在していることなどから、社会基盤の整備に投資が必要であったことや、地域内で移転整備されたJA厚生連総合病院に対する支援、老人保健施設と町営診療所等の整備に要した公債費の増に起因するものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、485百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、経年変化に着目すべき指標であることから、今後の推移を注視することが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,314百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、160百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後は、施設の老朽化等に伴い維持補修費等、経常費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

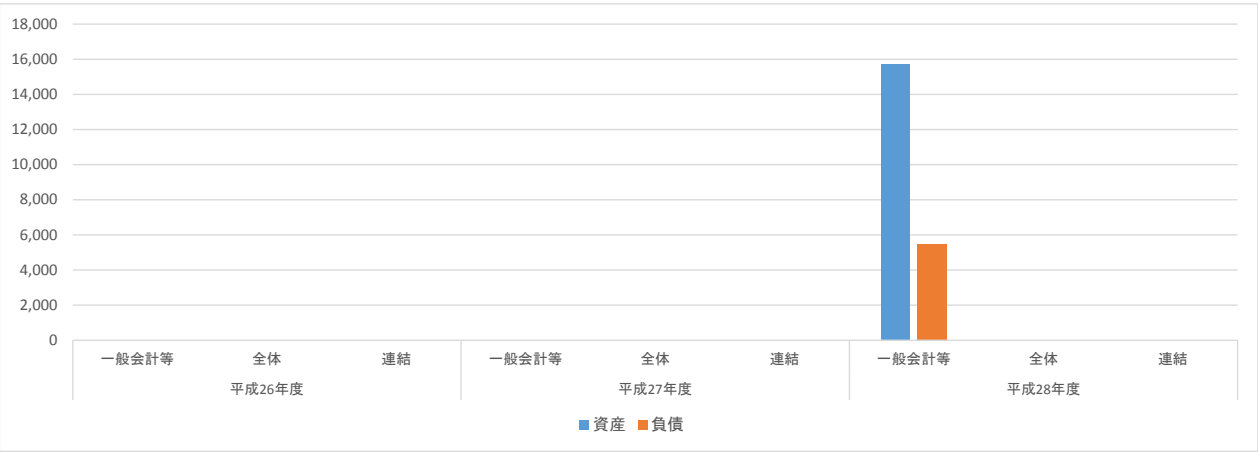
平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名	三重県玉城町	人口	15,713 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
		面積	40.91 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	3,939,720 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	244619	類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	7.9 %
				将来負担比率	92.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

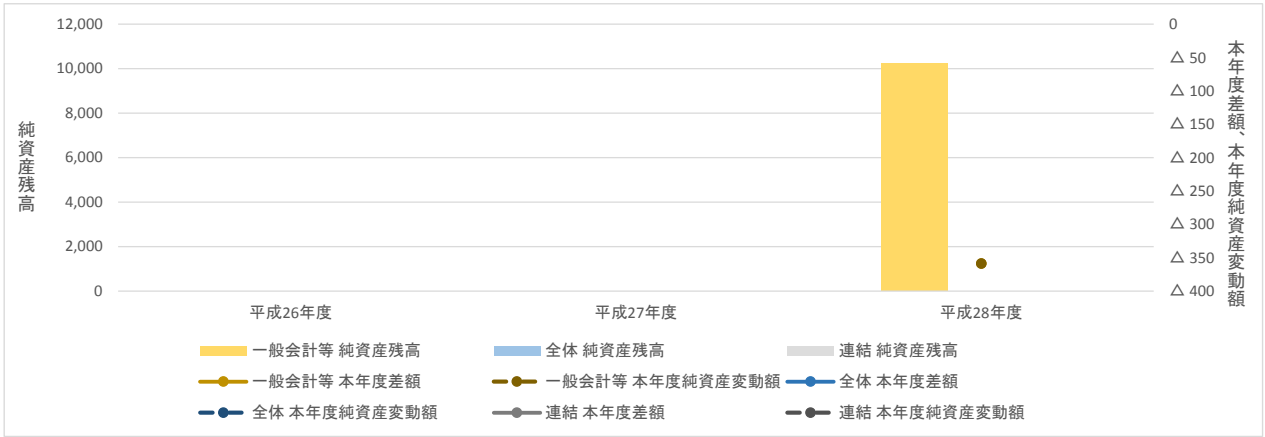
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,701
	負債			5,483
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			



分析:
一般会計等においては、資産総額が15,701百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

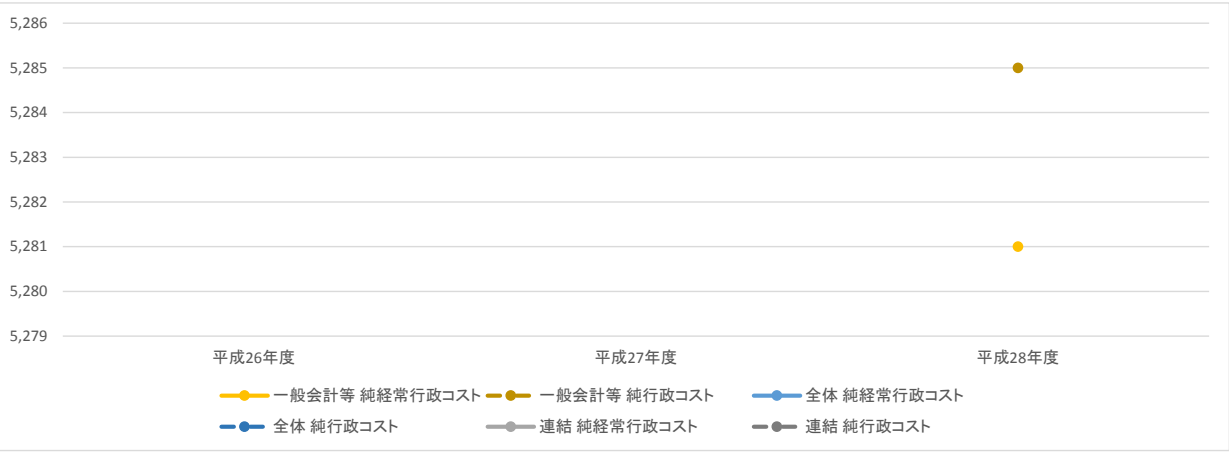
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 359
	本年度純資産変動額			▲ 359
	純資産残高			10,217
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,896百万円)が純行政コスト(5,285百万円)を下回っており、本年度差額は▲359百万円となり、純資産残高は359百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

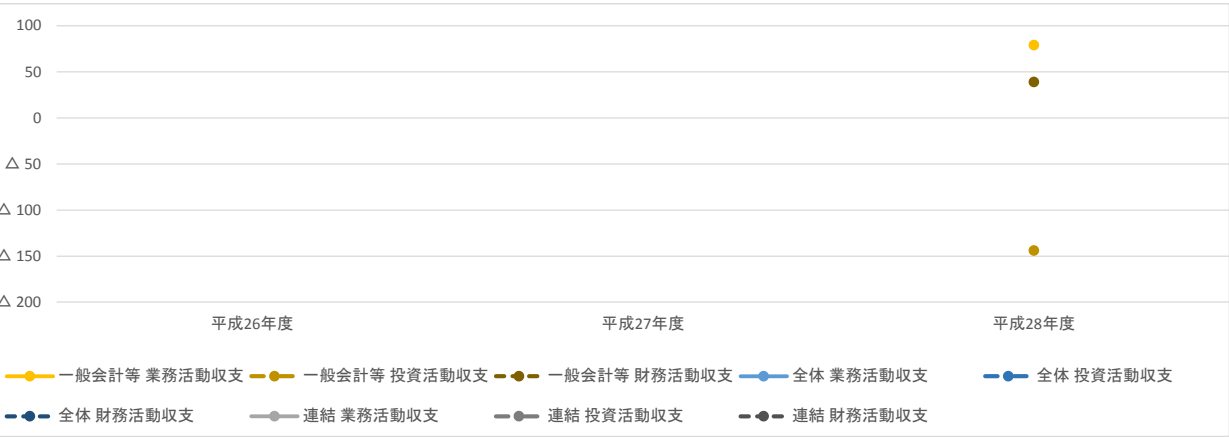
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,281
	純行政コスト			5,285
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,403百万円となり、人件費で経常費用の20%(1,073百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が低くなっている。現状として、賃金及び委託料の割合が高くなっている。さらに直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			79
	投資活動収支			▲ 144
	財務活動収支			39
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

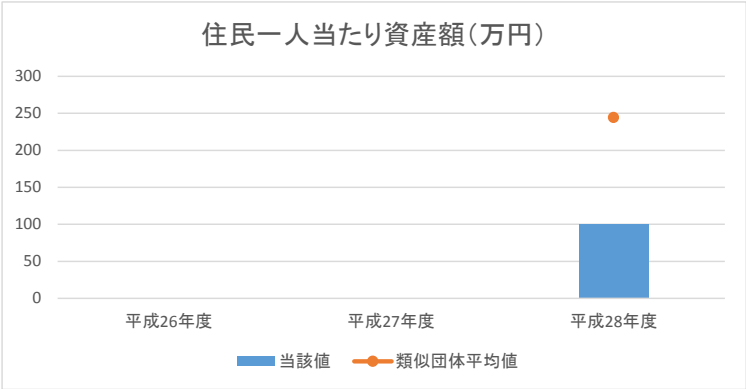


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は79百万円となり、税收等の不足分を補うため、地域活性化基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲144百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、39百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、196百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革等で更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

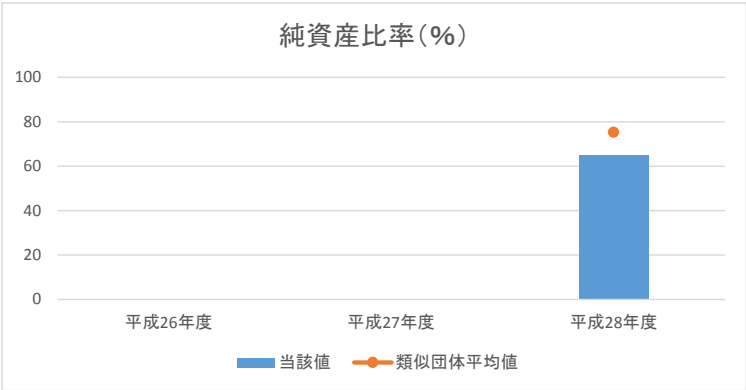
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,570,086
人口			15,713
当該値			99.9
類似団体平均値			244.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

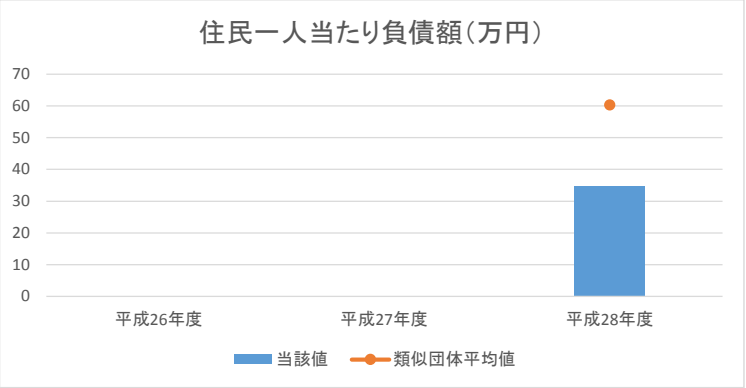
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,217
資産合計			15,701
当該値			65.1
類似団体平均値			75.3



4. 負債の状況

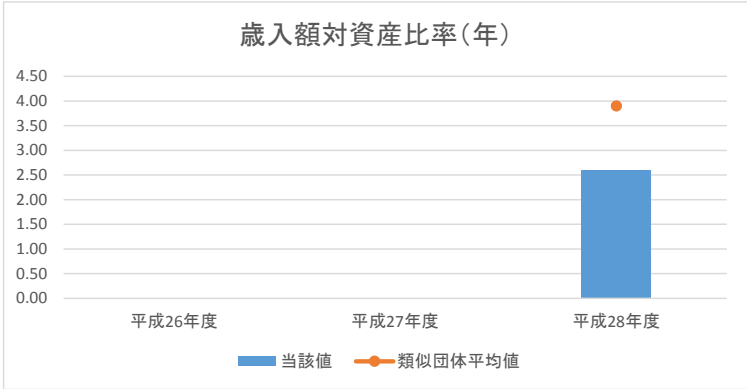
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			548,343
人口			15,713
当該値			34.9
類似団体平均値			60.3



②歳入額対資産比率(年)

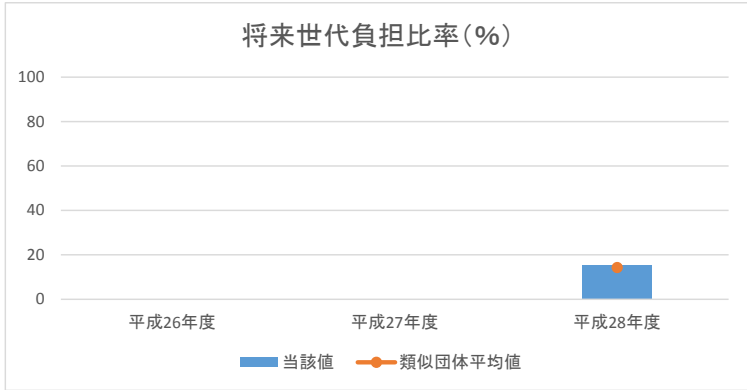
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,701
歳入総額			5,995
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,985
有形・無形固定資産合計			12,997
当該値			15.3
類似団体平均値			14.4

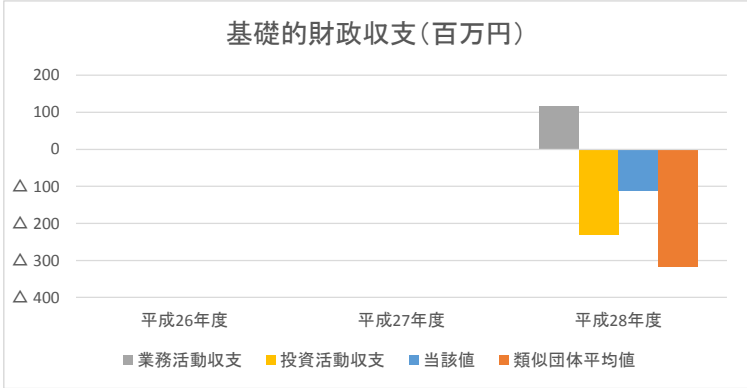
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			118
投資活動収支 ※2			△ 230
当該値			△ 112
類似団体平均値			△ 318.7

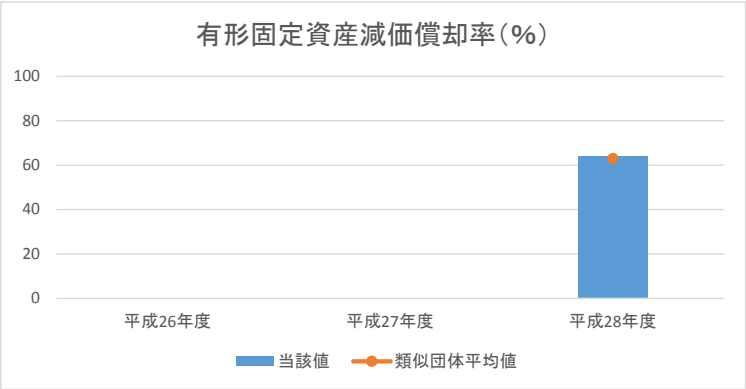
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,583
有形固定資産 ※1			19,613
当該値			64.2
類似団体平均値			63.0

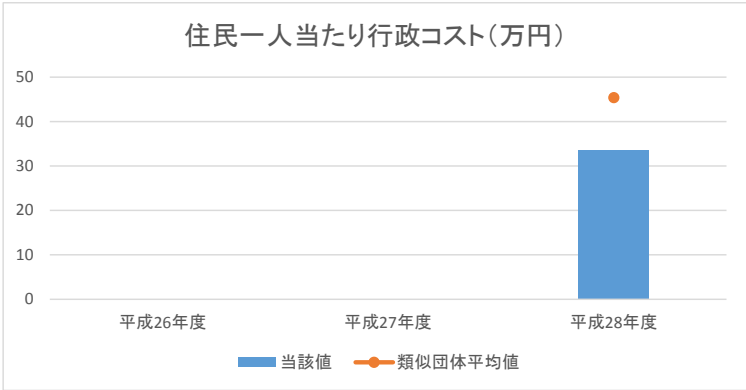
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

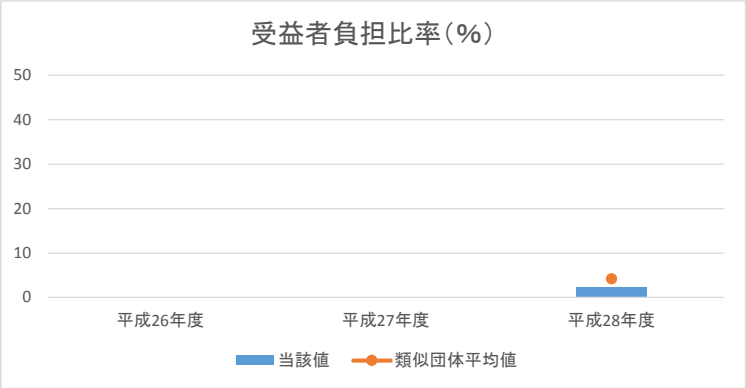
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			528,514
人口			15,713
当該値			33.6
類似団体平均値			45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			123
経常費用			5,403
当該値			2.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多く、今後はコストと便益の最適な状態で保有・運営維持していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15. 3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ下回っている。ただし、近年、民生費等福祉施策が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と下回っている。これは団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名

三重県度会町

団体コード

244708

人口

8,459 人(H29.1.1現在)

面積

134.98 km²

標準財政規模

2,590,666 千円

類似団体区分

町村Ⅱ－1

職員数(一般職員等)

84 人

実質赤字比率

－ %

連結実質赤字比率

－ %

実質公債費率

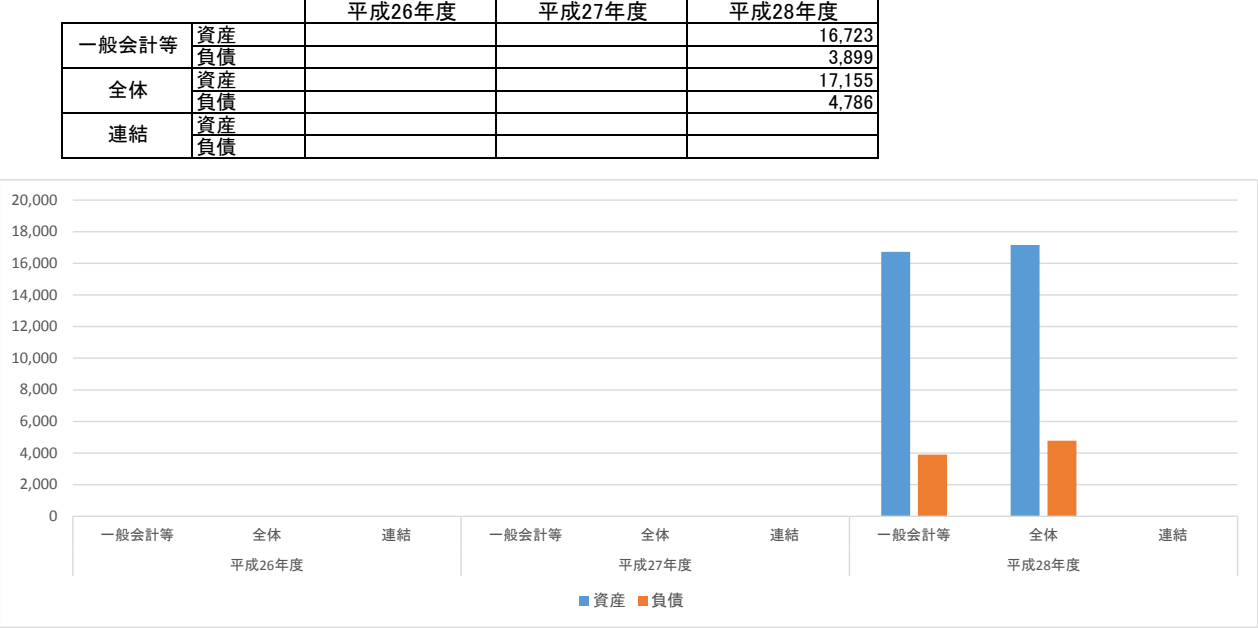
4.0 %

将来負担比率

－ %

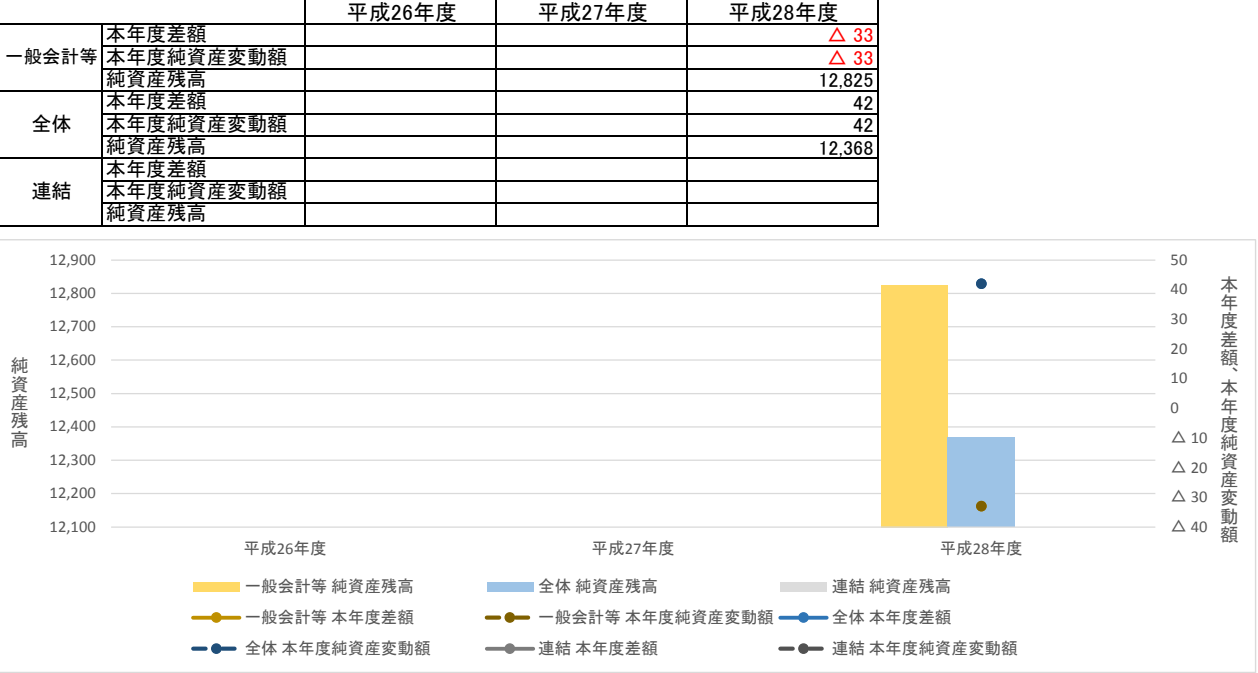
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等においては、学校・道路・公園等将来世代に引き継ぐ社会資本や基金・投資など現金化が可能な資産などこれまで行政活動で形成された資産価値は16,723百万円となっている。有形固定資産のうち、建物・工作物など耐用年数のある資産について、合計取得額は20,926百万円、その減価償却累計額は10,459百万円で、約50%が経年で消費された計算となる。これらの資産を今後、限られた財源で更新していく必要があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。
また、負債の増加要素のうち、最も金額が大きいものは、臨時財政対策債(115百万円)であり、負債総額3,899百万円のうち、地方債(固定負債)が2,941百万円と大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等において、税収等の財源(3,125百万円)が純行政コスト(3,158百万円)を下回ったことから、本年度差額は△33百万円となり、純資産高は33百万円の減少となった。純資産高の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費の減少分より、固定資産への投資が少なかったことによる。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、業務費用(2,076百万円)の方が移転費用(1,208百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等(1,402百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めている。今後もこうした傾向は続くと思込まれることから、事務事業の効率化、費用対効果の低い事業の廃止や縮減など、不断の行財政改革に努め、経費の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

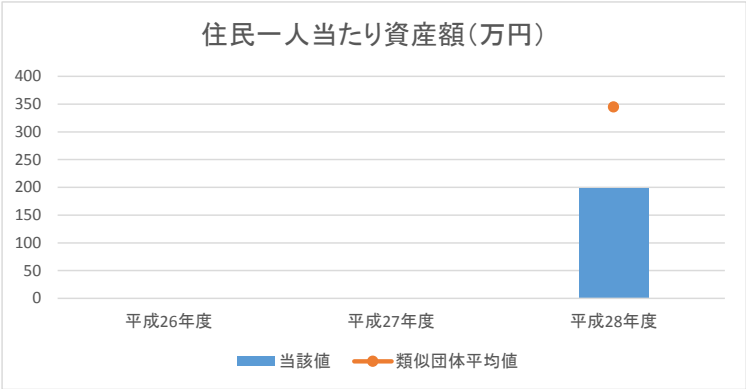


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は410百万円であったが、投資活動収支については、地域福祉センター屋根改修等事業や町道整備事業を行ったことから△355百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△120百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△65百万円減少し、110百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

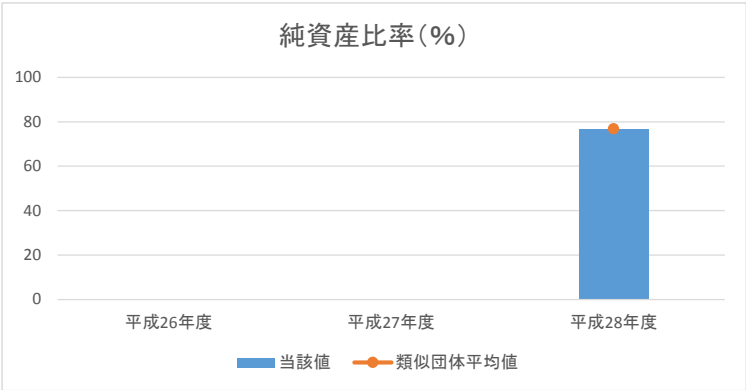
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,672,330
人口			8,459
当該値			197.7
類似団体平均値			344.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

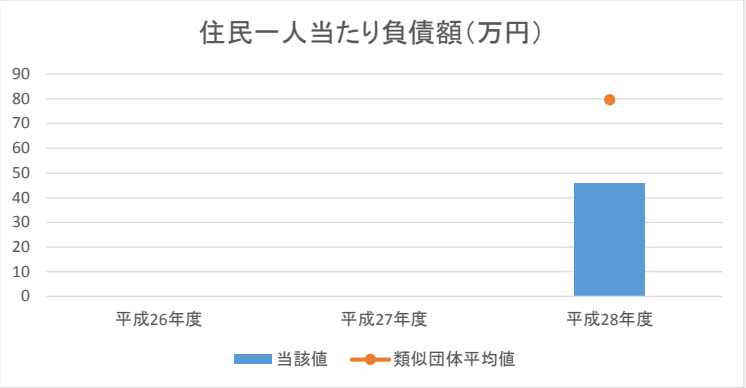
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,825
資産合計			16,723
当該値			76.7
類似団体平均値			76.9



4. 負債の状況

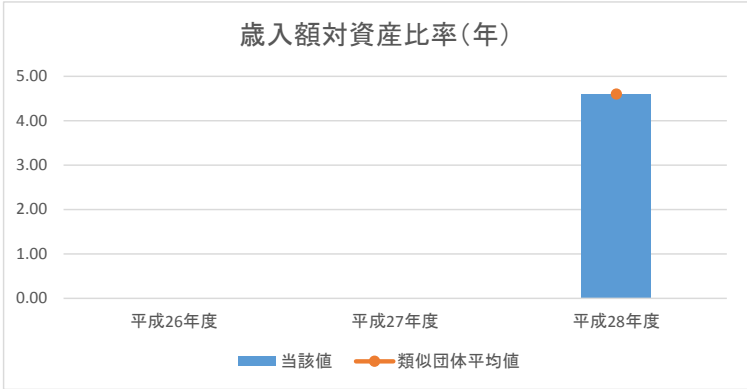
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			389,855
人口			8,459
当該値			46.1
類似団体平均値			79.6



②歳入額対資産比率(年)

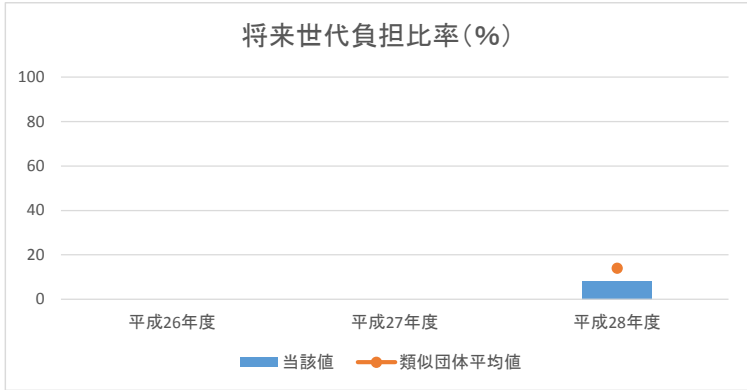
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,723
歳入総額			3,655
当該値			4.6
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,118
有形・無形固定資産合計			13,440
当該値			8.3
類似団体平均値			14.0

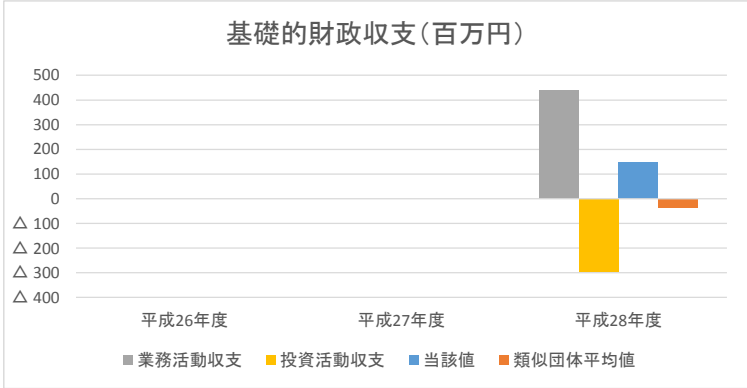
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			441
投資活動収支 ※2			△ 294
当該値			147
類似団体平均値			△ 35.2

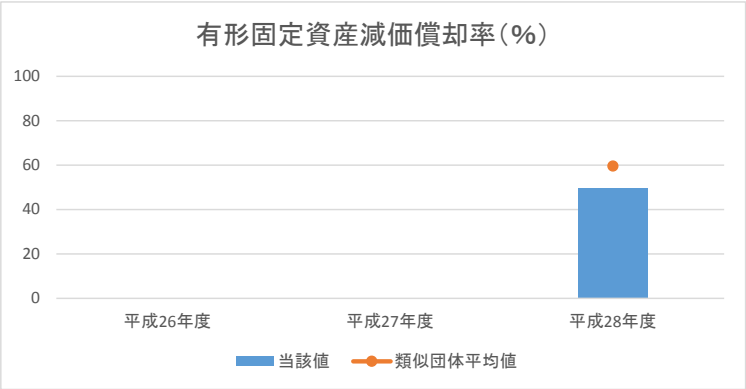
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,359
有形固定資産 ※1			20,786
当該値			49.8
類似団体平均値			59.6

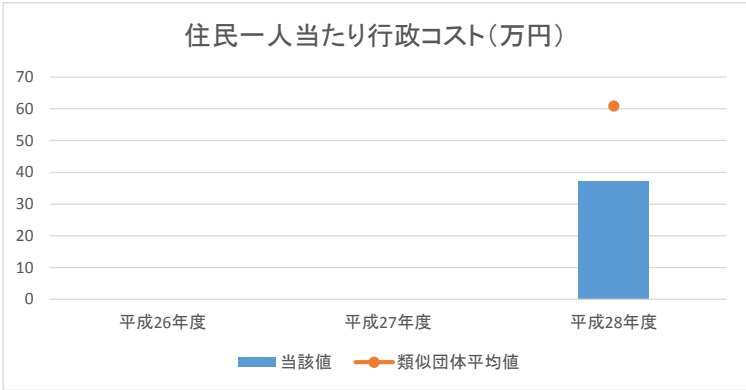
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

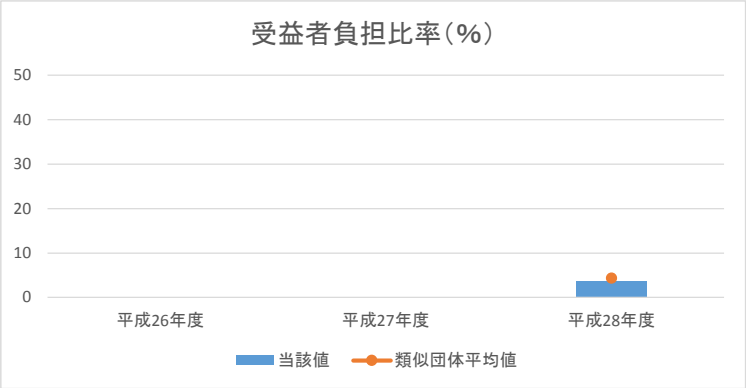
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			315,814
人口			8,459
当該値			37.3
類似団体平均値			60.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			126
経常費用			3,284
当該値			3.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に公共施設を整備した合併団体より、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同数値であるため、財政規模に応じた保有資産であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるものの、昭和50年代から平成初頭に建築された施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、現状と将来の動向を踏まえて、今後約20年間の取り組みとして、建替え・廃止・統合・更新等の検討を行い、適正な施設管理に努め、有益な資産形成を築く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の効率化や事務事業の見直しなど、経常経費の削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回る。これまで、財政措置の厚い地方債の発行に留めており、今後も地方債の発行を抑制するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これは、これまでの行政改革により、職員の定員管理計画に基づき、職員数を抑制した結果、人件費を圧縮していると考えられる。一方では、委託や臨時職員の雇用などが増加しており、また各種団体等への補助や高齢化に伴う医療・介護等扶助費が増加傾向にあり、補助要件の見直しや医療・介護分野における予防事業の強化など経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回る。地方債発行額を償還額が上回る結果となった。負債のうち地方債(地方債(固定負債)及び1年内償還予定地方債(流動負債))は合わせて3,221百万円で90%を占める。なお、地方債のうち64%は、平成13年度以降地方交付税の不足を補うため発行し続けている臨時財政対策債であるが、その他の地方債については、将来負担を勘案し、引き続き抑制に努める。基礎的財政収支は、これまでの行政改革により、人件費を圧縮している成果により業務活動収支が黒字となり、単独事業による公共施設等整備を行ったこと等による投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、国県等補助金など投資活動収入をより積極的に模索しつつ、単独事業による投資を抑制し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

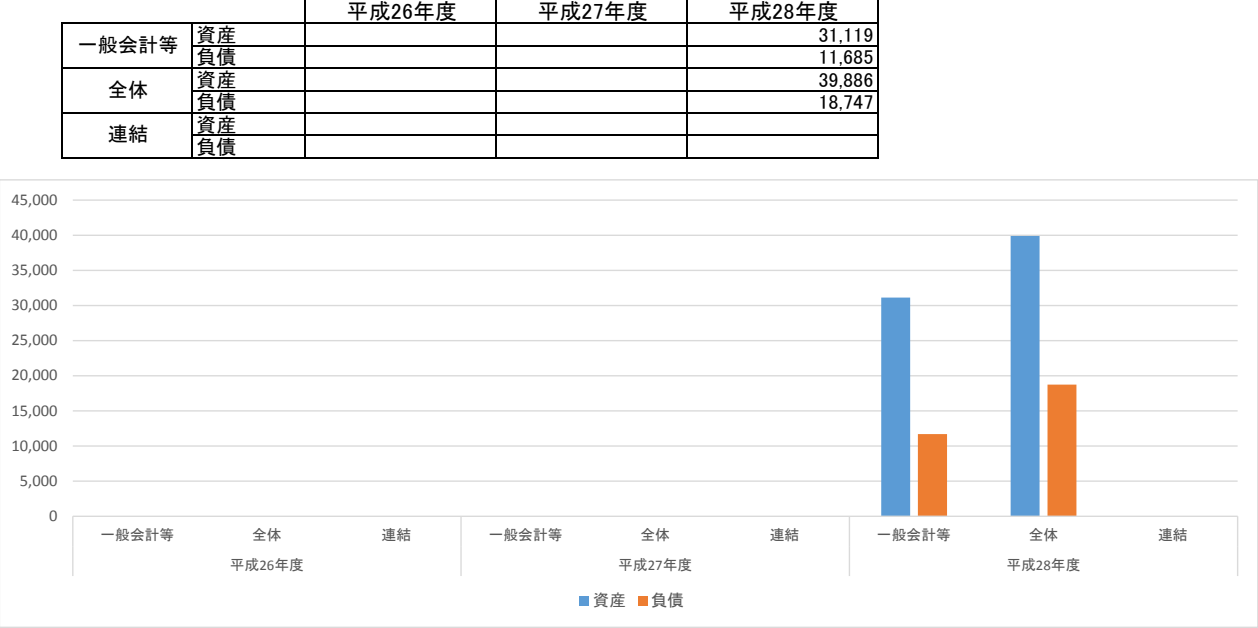
受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。行政サービスの費用については、消費税増税や物価変動などさまざまな要因に対して変動するため、適正な受益者負担水準の考え方を整理し、税負担の公平性・公平性確保の観点から、適正な公共施設等の使用料の見直しや公共施設の利用頻度の拡大を図り、経常収益の増加に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大紀町	人口			9,119 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)			153 人
	面積			233.32 km ²	実質赤字比率			－ %
	標準財政規模			4,692.528 千円	連結実質赤字比率			－ %
	類似団体区分			町村Ⅱ－1	実質公債費率			10.5 %
団体コード	244716				将来負担比率			36.7 %

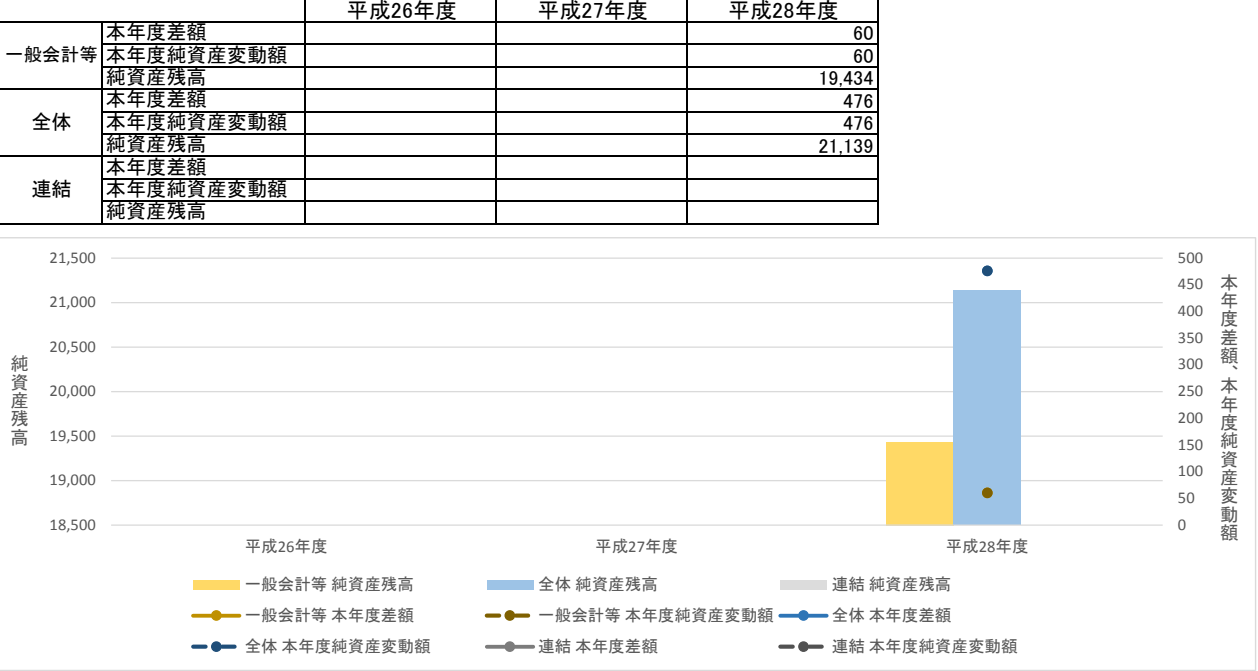
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



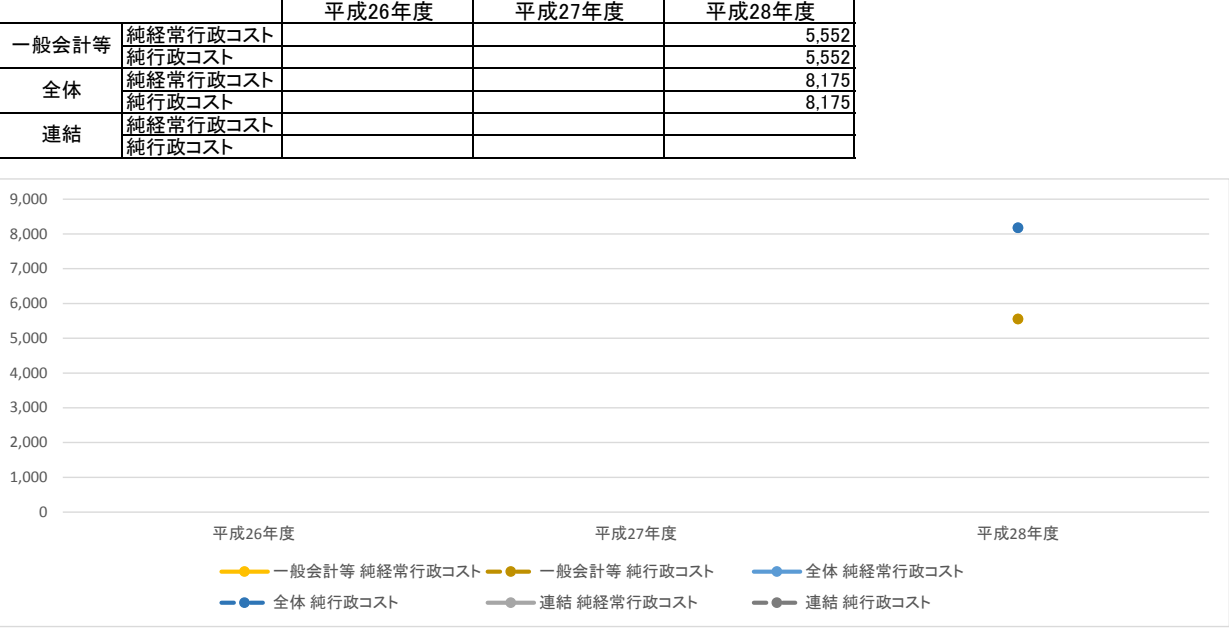
分析:
一般会計等においては資産総額が開始時から252百万円の増加となった。
ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては税收等の財源(4,943百万円)が純行政コスト(5,552百万円)を下回ったが、国県等補助金(669百万円)を加えると財源は純行政コストを上回り、本年度差額は60百万円となる。

2. 行政コストの状況



分析:
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が177百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,202百万円多くなり純行政コストは2,623百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

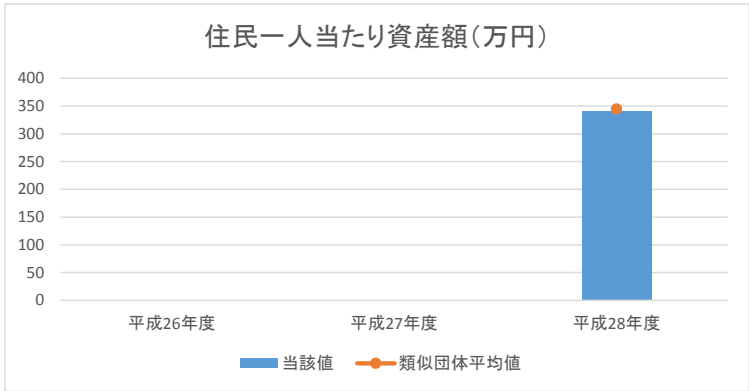


分析:
全体では国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より319百万円多い1,198百万円となっている。投資活動収支では防災・道路等にかかる公共工事を実施したため△1,199百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから556百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

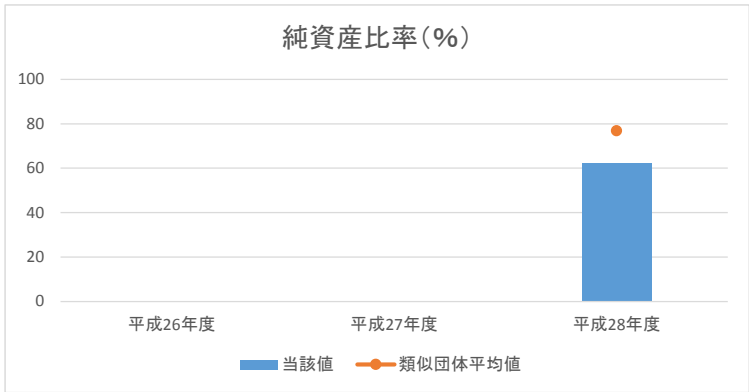
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,111,948
人口			9,119
当該値			341.3
類似団体平均値			344.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

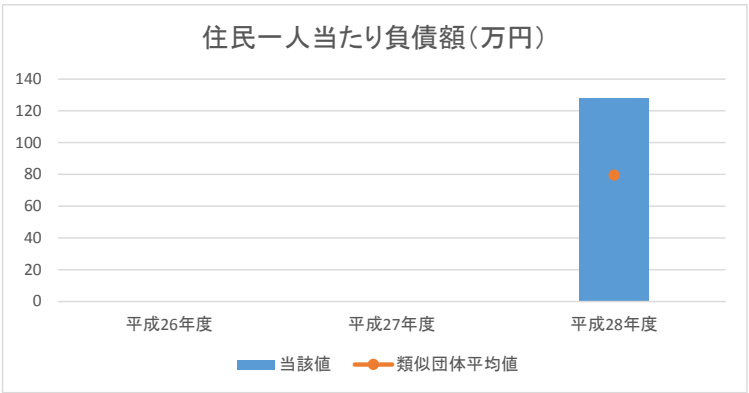
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,434
資産合計			31,119
当該値			62.5
類似団体平均値			76.9



4. 負債の状況

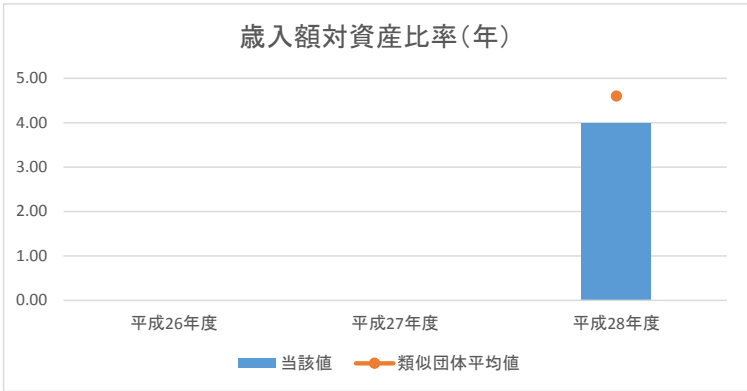
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,168,521
人口			9,119
当該値			128.1
類似団体平均値			79.6



②歳入額対資産比率(年)

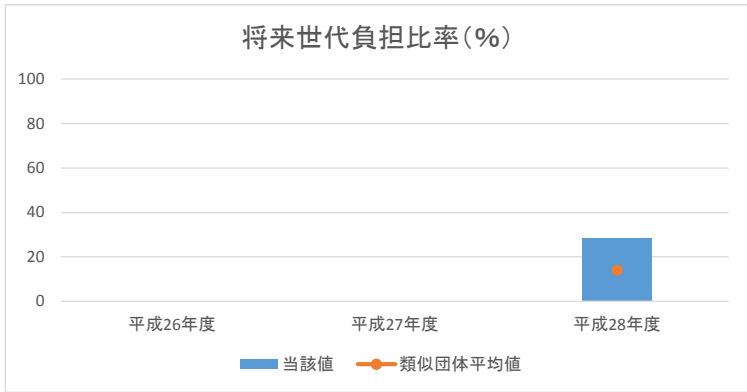
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,119
歳入総額			7,725
当該値			4.0
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,113
有形・無形固定資産合計			25,166
当該値			28.3
類似団体平均値			14.0

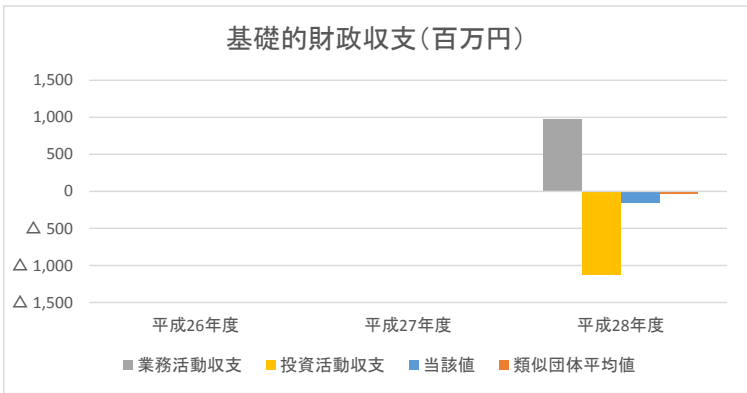
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			973
投資活動収支 ※2			△ 1,126
当該値			△ 153
類似団体平均値			△ 35.2

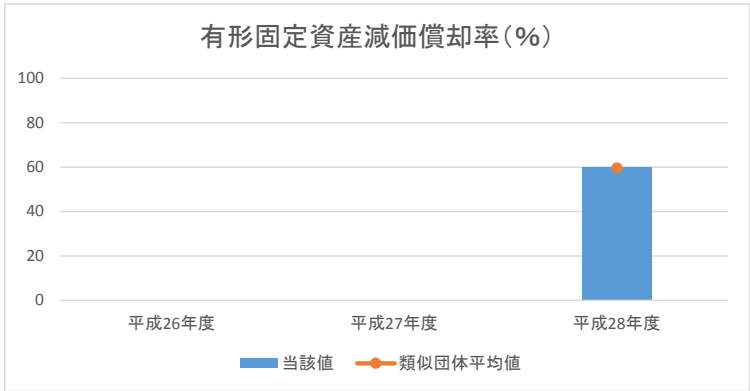
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,259
有形固定資産 ※1			57,173
当該値			59.9
類似団体平均値			59.6

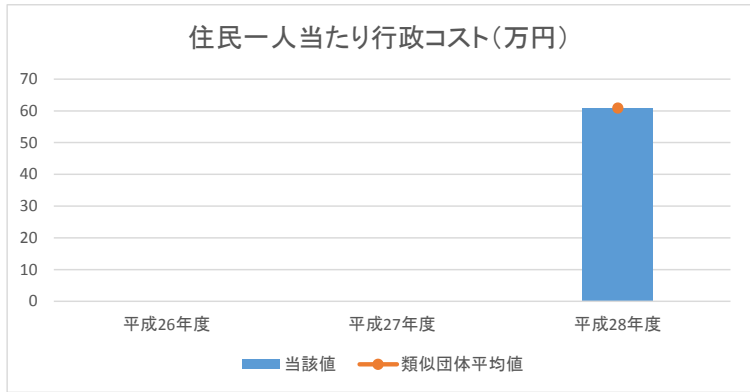
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

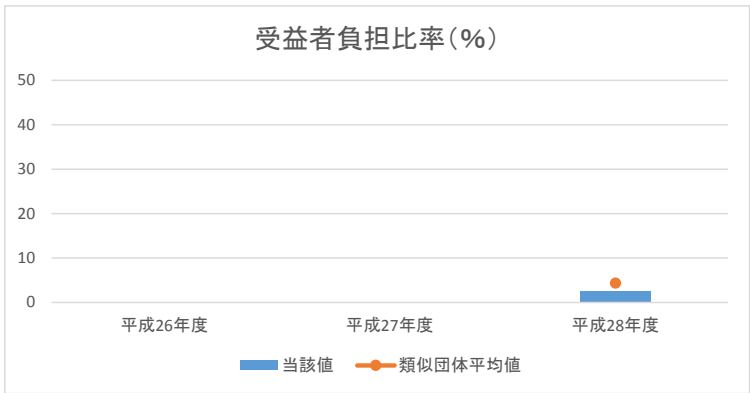
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			555,190
人口			9,119
当該値			60.9
類似団体平均値			60.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			144
経常費用			5,695
当該値			2.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産率については、類似団体を下回る結果となった。開始時と比較しても横ばいである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、開始時と比べ増加している。新規発行する地方債の抑制を行う等地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値であるが、公共施設の老朽化等により経費増加が懸念されることから公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について開始時と比較して横ばいであるが、類似団体平均値を大幅に上回った。人口が減少していくなか地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

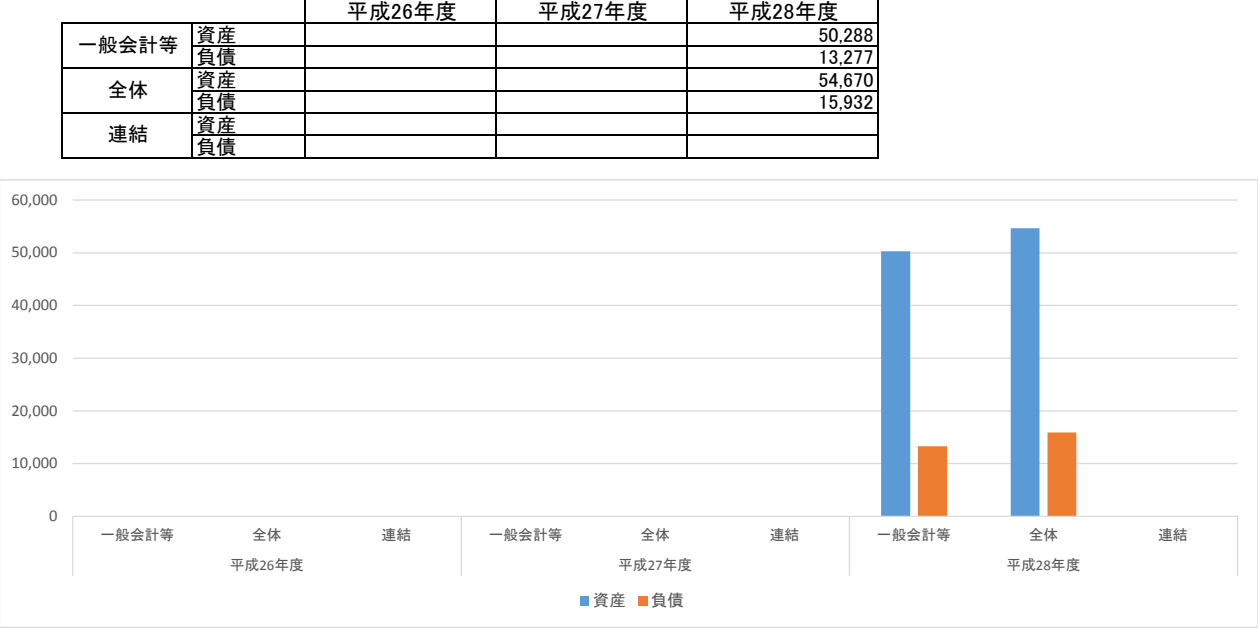
類似団体平均値を下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益の増も見込めないことから、施設等の維持費を抑え経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県紀北町	人口			16,849 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)			174 人
	面積			256.53 km ²	実質赤字比率			－ %
	標準財政規模			6,103.287 千円	連結実質赤字比率			－ %
	類似団体区分			町村Ⅳ－2	実質公債費率			7.4 %
団体コード	245437				将来負担比率			－ %

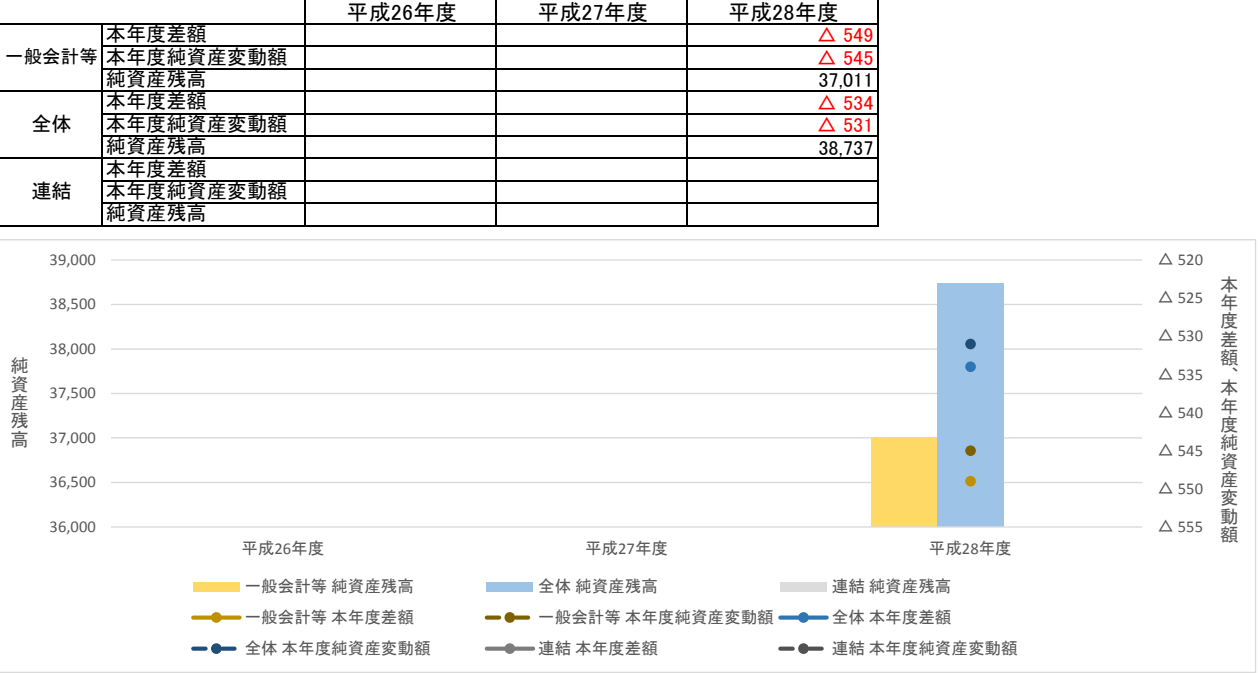
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況



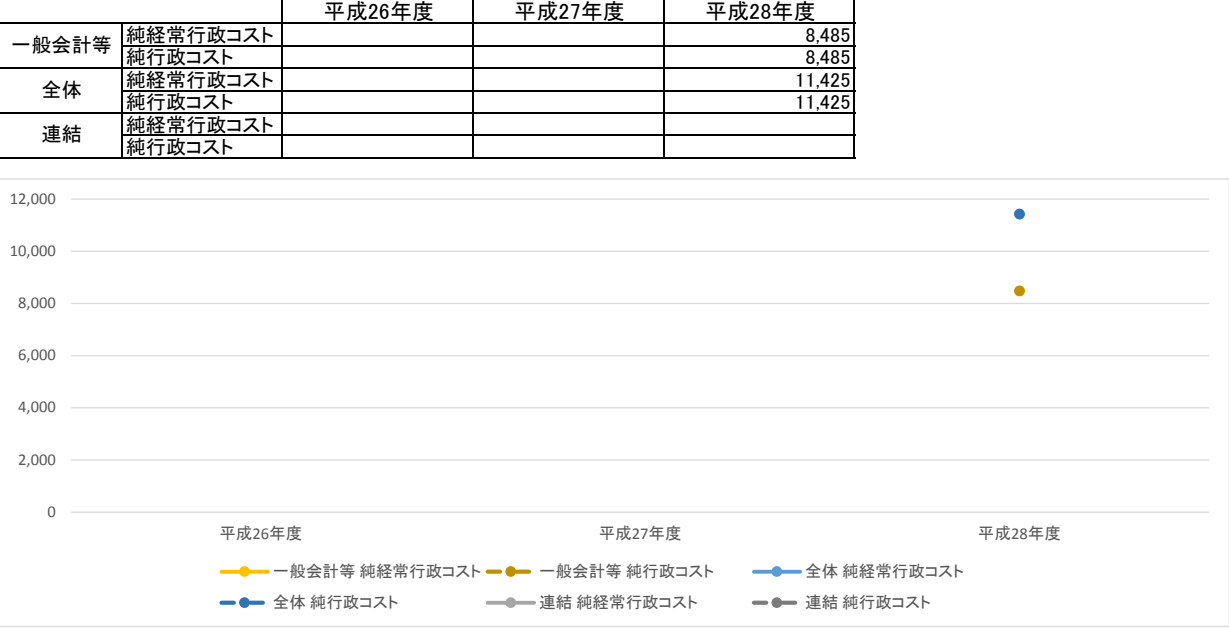
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ4,477百万円の減少(－8.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、事業未完のため建設仮勘定が499百万円増加している。増加分としては教育体育施設等の整備における499百万円の増加があった。しかし、インフラ資産の物品減価償却が資産増を上回ったため総額では減少となった。負債については前年度末に比べ2,452百万円の減少(－15.9%)で、主に退職者の増による退職手当引当金の減少が2,316百万円となっている。全体では水道事業会計を加えると一般会計等にくらべて資産で4,682百万円、負債で2,655百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては税収等の財源(6,429百万円)が純行政コスト(8,485百万円)を下回っており、本年度差額は△549百万円となり、純資産残高は37,011百万円となる。また、全体では水道事業会計等の国県等補助金が2,385百万円多くなっており、本年度差額は△534百万円となり、純資産残高は1,726百万円増の38,737百万円となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,743百万円となり、人件費等業務費用が5,191百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,552百万円となっている。移転費用の内訳としては補助金等の2,144百万円が多く、次いで社会保障給付703百万円となっている。高齢化率40%を超える本町では今後も社会保障給付等の経費がかかるとされる。また、全体では一般会計等にくらべて国民健康保険や介護保険等の補助金等を計上しているため、移転費用が2,783百万円多くなり、純行政コストは2,940百万円増の11,425百万円となっている。

4. 資金収支の状況

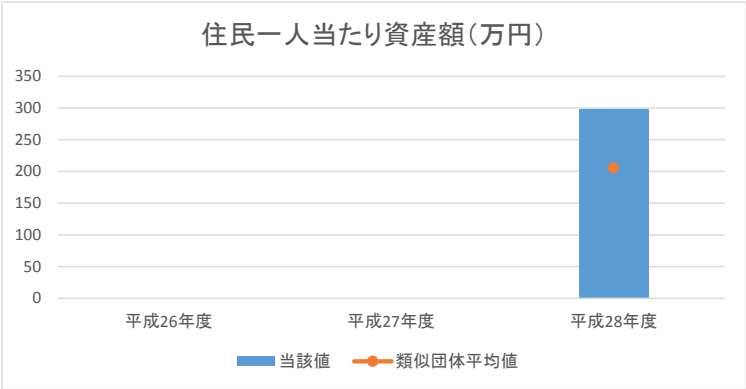


分析:
一般会計等では業務活動収支は911百万円であったが、投資活動収支については△844百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△139百万円となった。また、全体では水道事業会計等の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等より158百万円多い1,069百万円となっている。投資活動収支は水道施設整備を実施したことにより△997百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△139百万円となり、本年度末資金残高は825百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

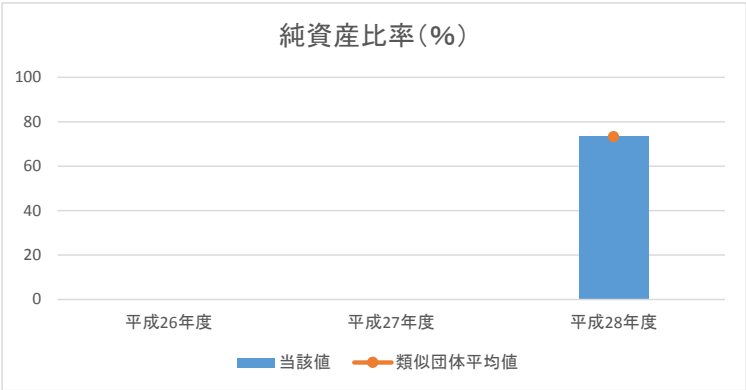
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,028,800
人口			16,849
当該値			298.5
類似団体平均値			205.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

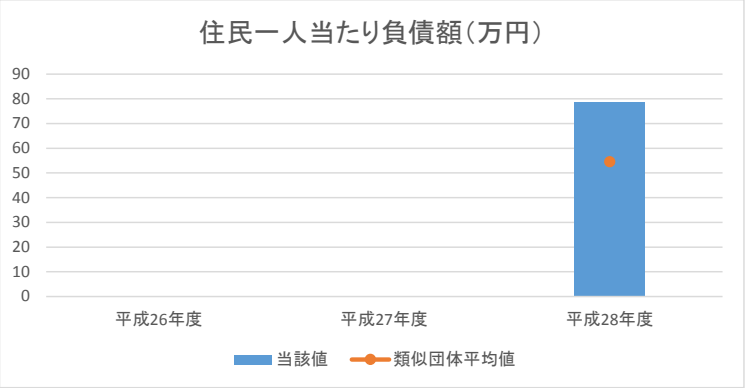
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,011
資産合計			50,288
当該値			73.6
類似団体平均値			73.4



4. 負債の状況

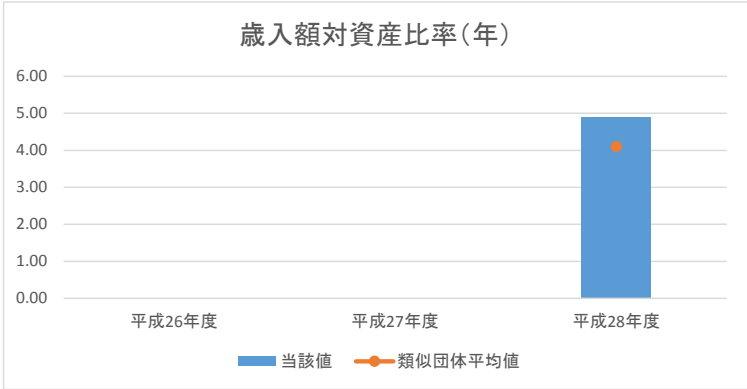
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,327,700
人口			16,849
当該値			78.8
類似団体平均値			54.6



②歳入額対資産比率(年)

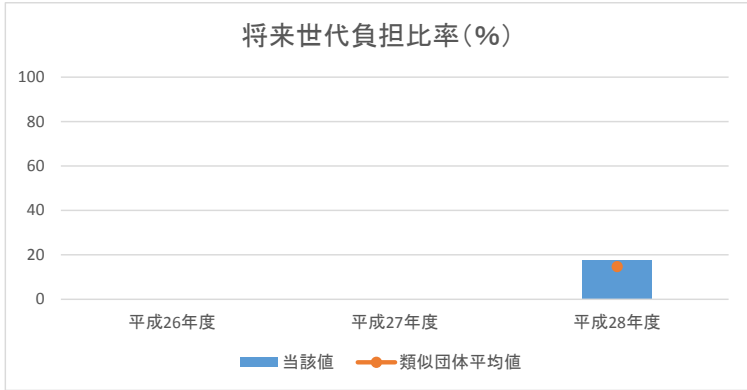
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			50,288
歳入総額			10,352
当該値			4.9
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,508
有形・無形固定資産合計			42,891
当該値			17.5
類似団体平均値			14.8

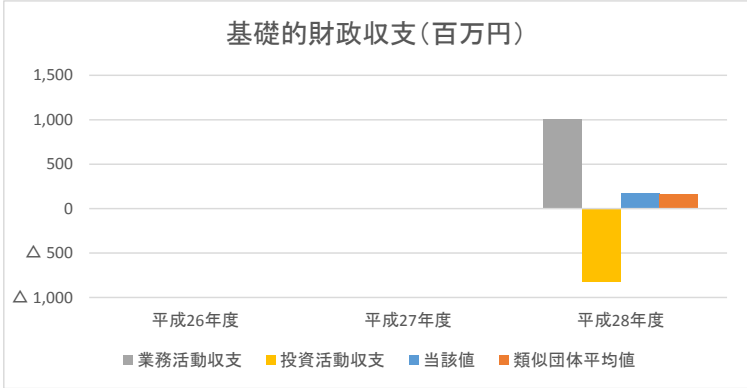
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,004
投資活動収支 ※2			△ 829
当該値			175
類似団体平均値			161.4

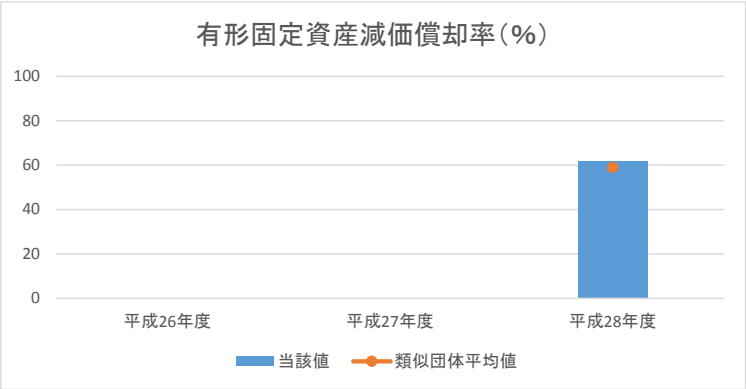
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,608
有形固定資産 ※1			72,018
当該値			61.9
類似団体平均値			59.0

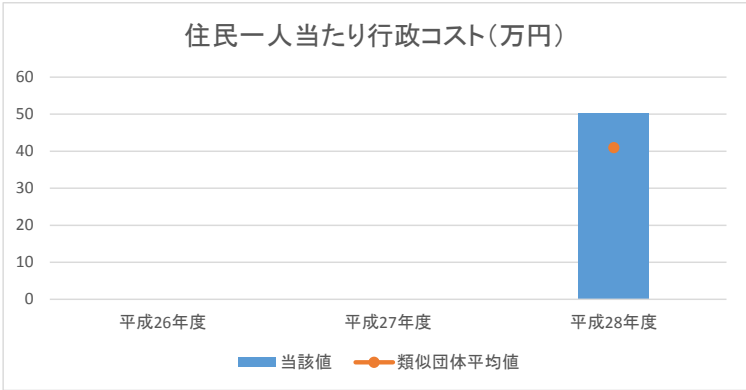
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

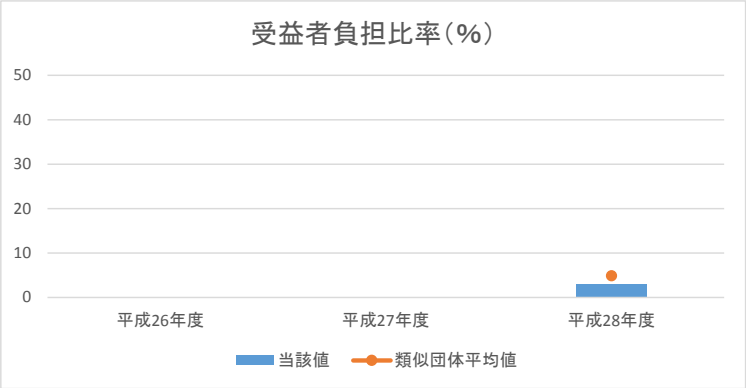
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			848,500
人口			16,849
当該値			50.4
類似団体平均値			41.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			258
経常費用			8,743
当該値			3.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を上回っているが教育体育施設の建設工事などが資産増加の特殊要因としてあげられる。ただし、この数字が高いから、財政が豊かであるとは限らず、資産が多いということは、公共施設や道路などが多いことになり、町民サービスに貢献することになるが、一方では、資産の大きさに応じて、維持補修費などのコストが増大する。その意味から、適正な規模の資産を考えなければならない。また、有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均と同程度となっている。将来世代の負担が大きくならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。少子高齢化による人口減により一人あたりのコストも増加傾向になることが考えられるため、公共施設の維持管理や物件費などの抑制や行政財政改革による人件費、地方債の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが前年度比では2,452百万円減少している。これは退職者の増による退職手当引当金が減になったことが主なもので、地方債については106百万円増となっている。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、175百万円となっているが、単年度の結果で評価するのではなく、経年の比較が必要である。

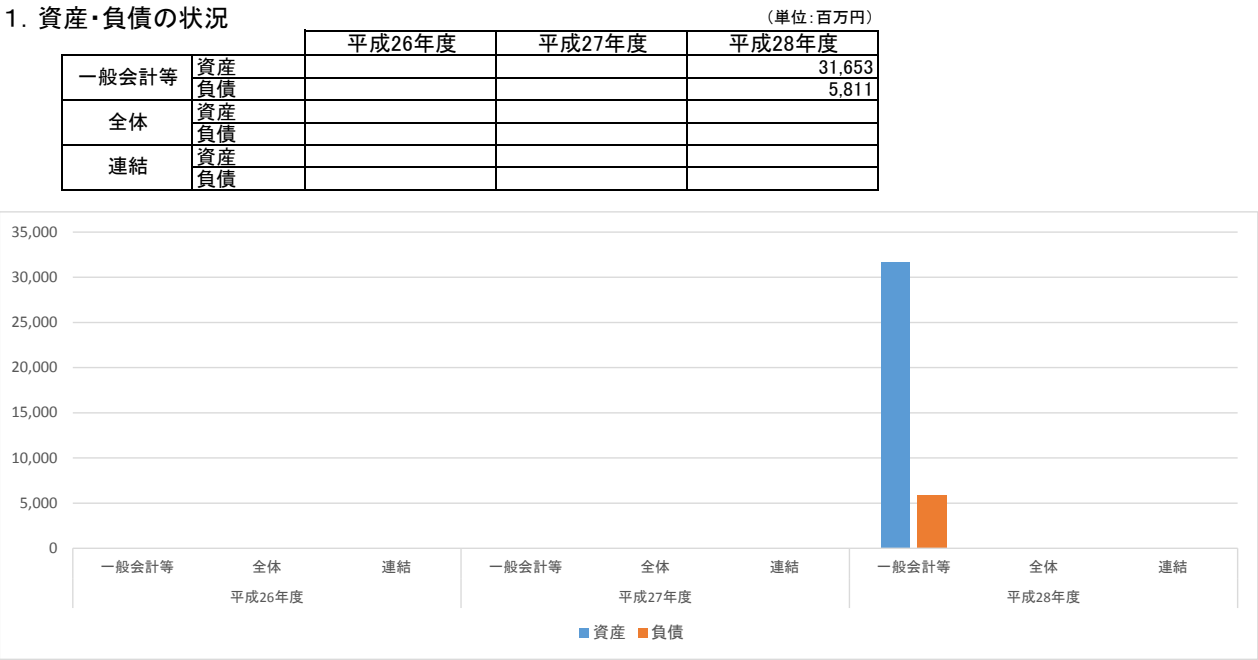
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっているが、持続的に行政サービスを提供していくためには、受益者に応分の負担を求めていく必要があり、施設別などの減価償却費、人件費を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

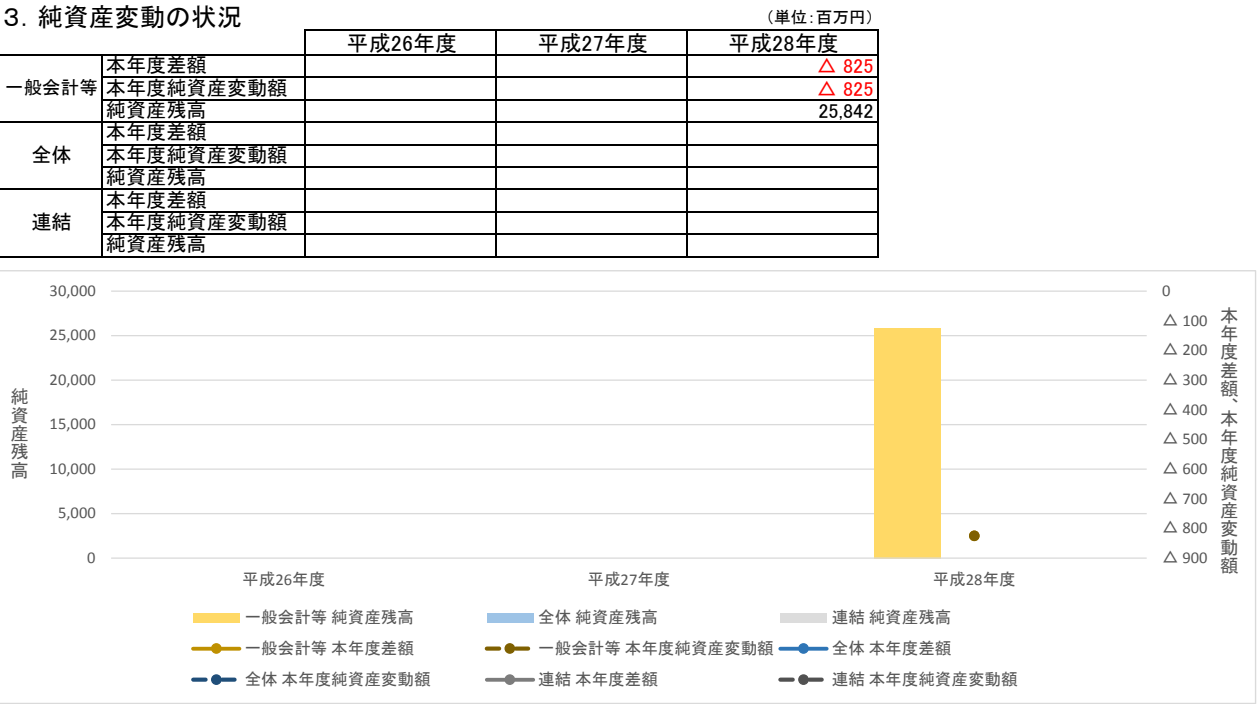
団体名 三重県御浜町 団体コード 245615	人口 8,972 人(H29.1.1現在)			職員数(一般職員等) 97 人			附屬明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
	面積 88.13 km ²			実質赤字比率 — %			附屬明細書		
	標準財政規模 3,181.445 千円			連結実質赤字比率 — %			注記		
	類似団体区分 町村Ⅱ－〇			実質公債費率 7.7 %			固定資産台帳		
				将来負担比率 12.1 %			×		

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等においては、当該年度の期首時点から、340百万円の減少となった。大きな要因としては、工作物減価償却累計額が増加したためである。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,343百万円)が純行政コスト(5,060百万円)を下回っており、本年度差額は△825百万円となり、純資産残高は、563百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,208百万円となり、当該年度の期首時点から、1,926百万円の減少となった。大きな要因としては、補助金等、社会保障給付などが減少したためである。

4. 資金収支の状況

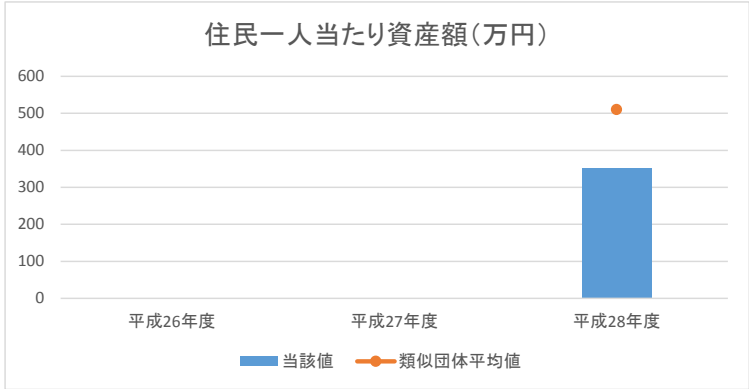


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は249百万円であったが、投資活動収支については△326百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△45百万円となっており、本年度末資金残高は当該年度の期首時点から187百万円減少し、225百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

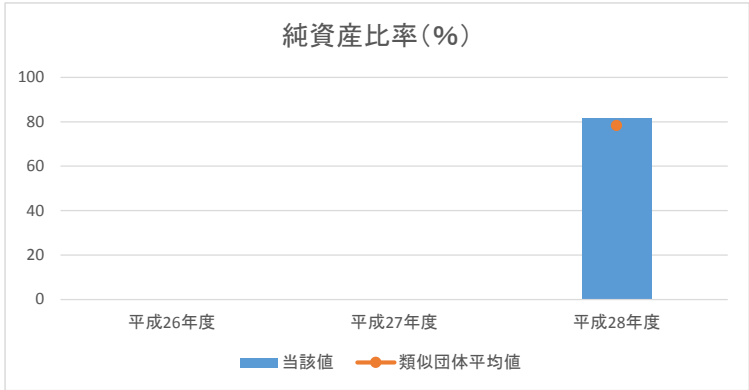
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,165,324
人口			8,972
当該値			352.8
類似団体平均値			510.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

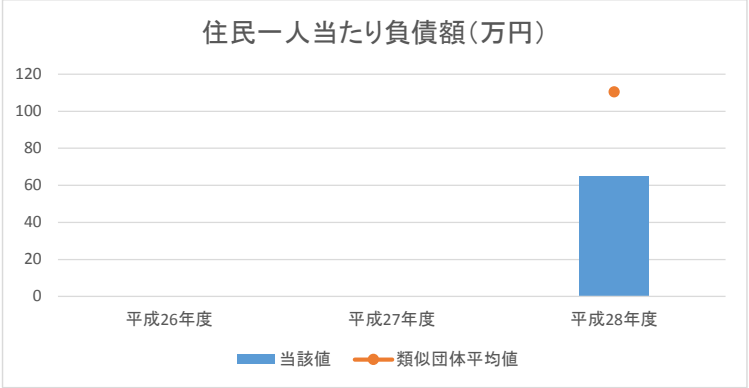
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,842
資産合計			31,653
当該値			81.6
類似団体平均値			78.4



4. 負債の状況

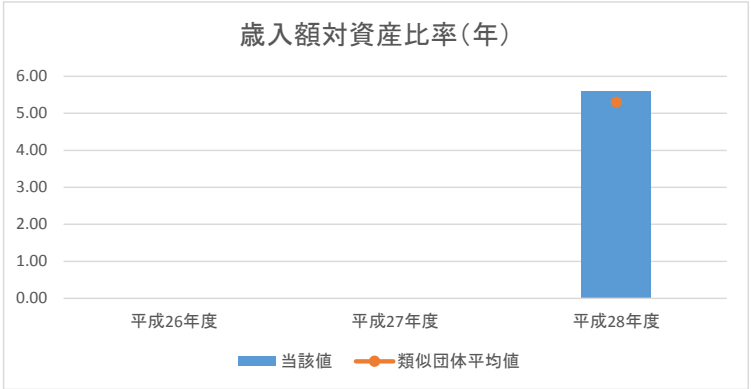
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			581,106
人口			8,972
当該値			64.8
類似団体平均値			110.5



②歳入額対資産比率(年)

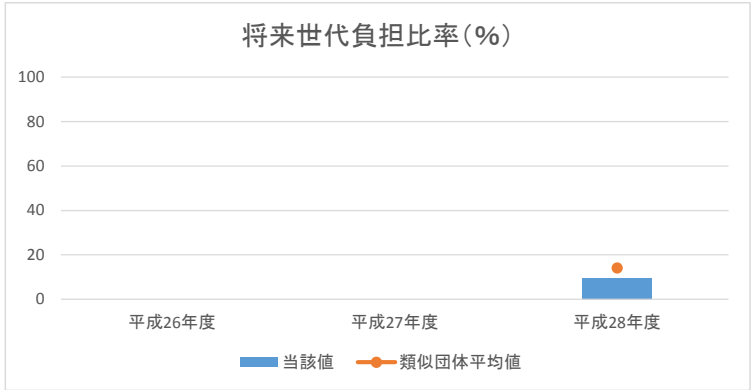
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,653
歳入総額			5,699
当該値			5.6
類似団体平均値			5.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,693
有形・無形固定資産合計			28,236
当該値			9.5
類似団体平均値			14.1

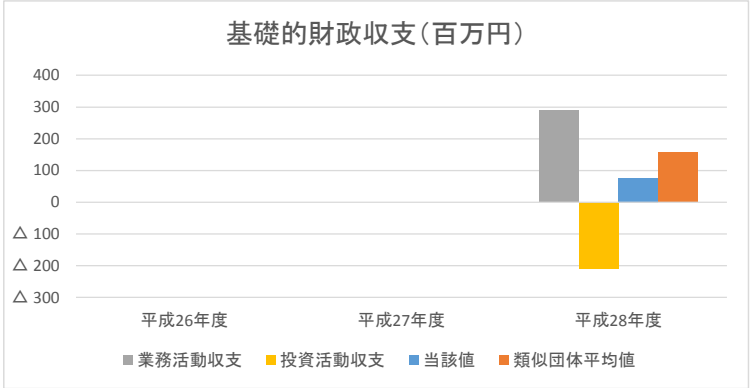
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			288
投資活動収支 ※2			△ 211
当該値			77
類似団体平均値			156.0

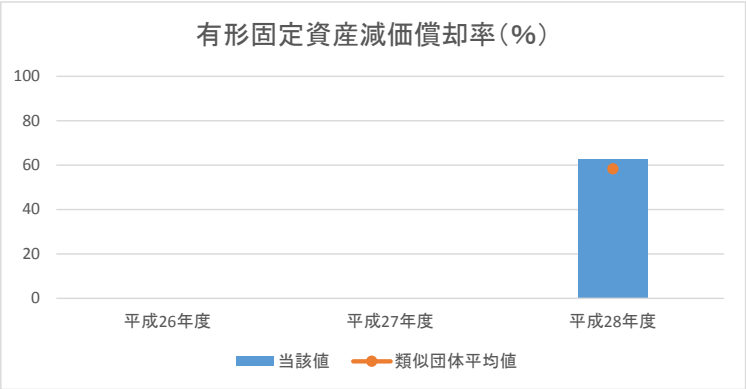
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,679
有形固定資産 ※1			71,178
当該値			62.8
類似団体平均値			58.3

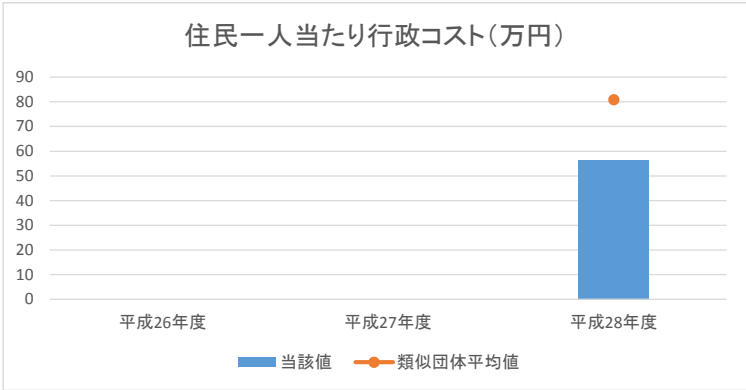
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

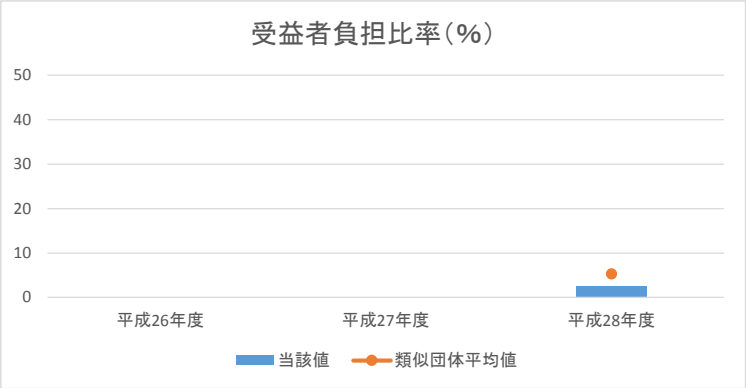
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			506,041
人口			8,972
当該値			56.4
類似団体平均値			80.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			135
経常費用			5,208
当該値			2.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回った純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。今後の起債額の抑制や負債額の減少に努めていく。

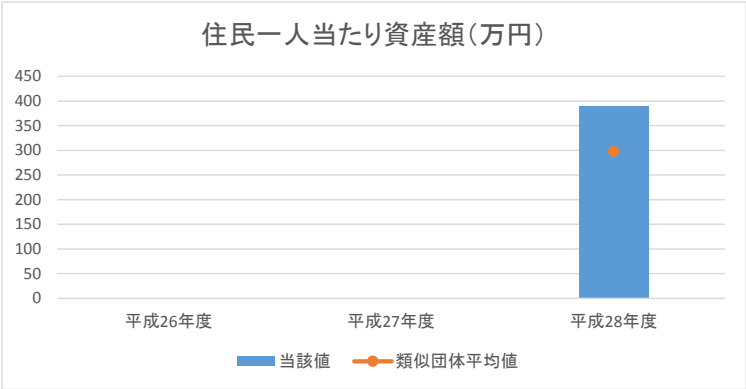
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。特に経常費用が増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

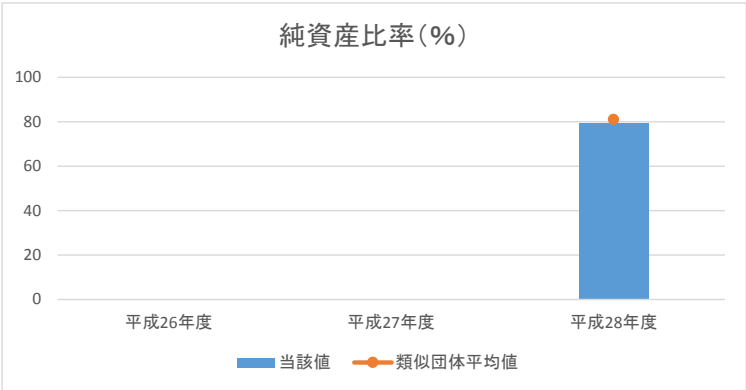
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,435,048
人口			11,386
当該値			389.5
類似団体平均値			298.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

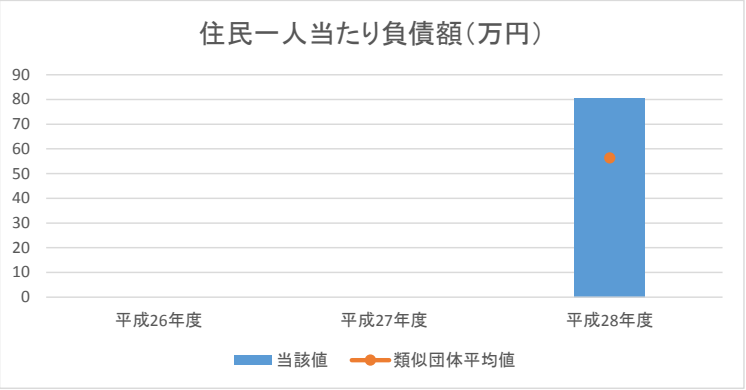
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,171
資産合計			44,350
当該値			79.3
類似団体平均値			81.1



4. 負債の状況

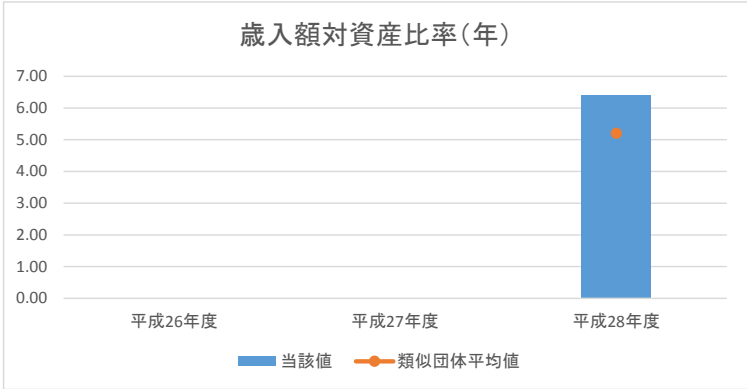
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			917,914
人口			11,386
当該値			80.6
類似団体平均値			56.4



②歳入額対資産比率(年)

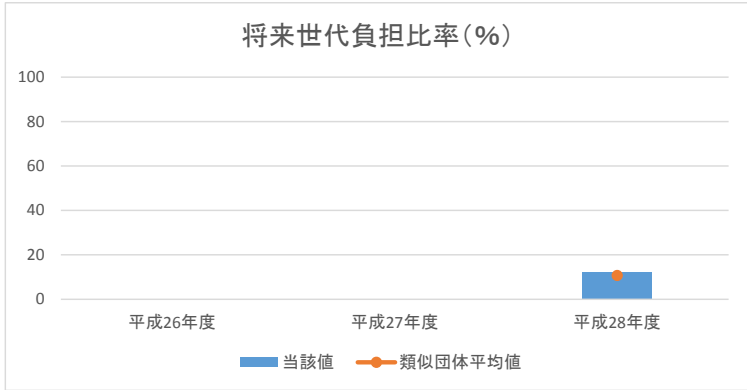
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,350
歳入総額			6,970
当該値			6.4
類似団体平均値			5.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,795
有形・無形固定資産合計			39,632
当該値			12.1
類似団体平均値			10.8

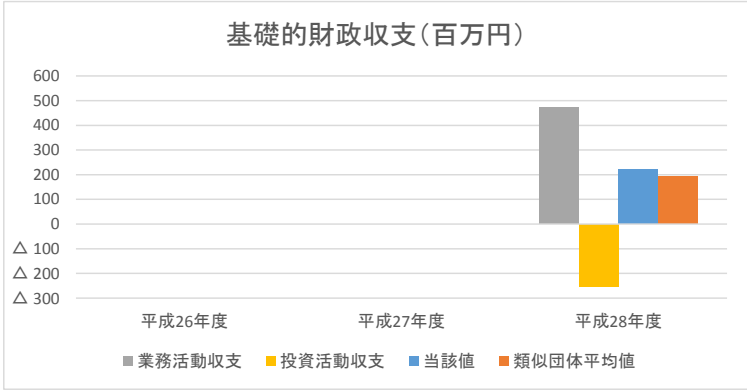
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			473
投資活動収支 ※2			△ 252
当該値			221
類似団体平均値			192.5

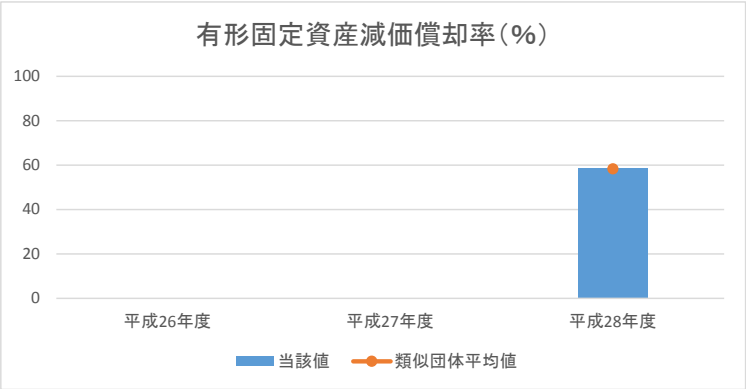
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,488
有形固定資産 ※1			86,124
当該値			58.6
類似団体平均値			58.3

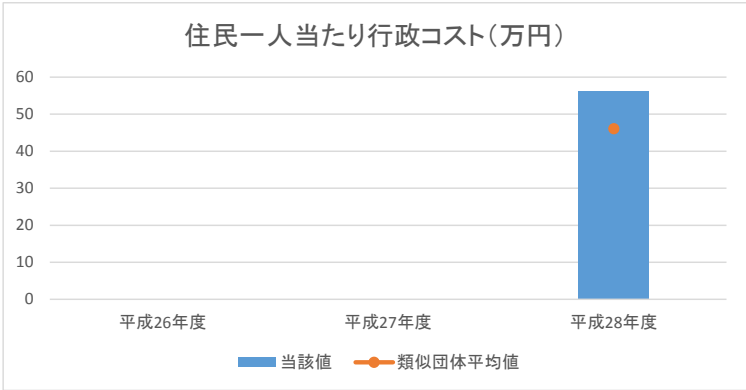
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

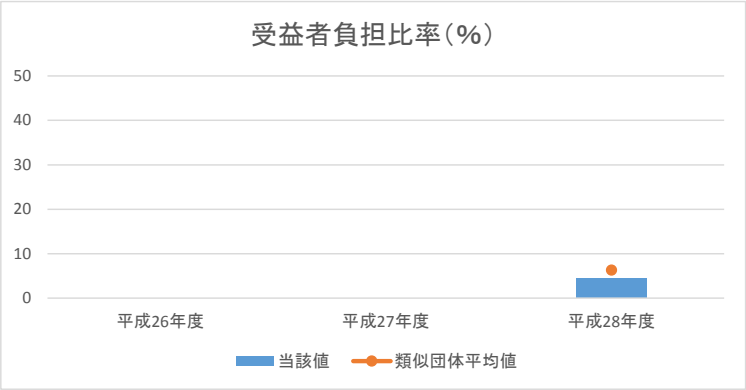
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			638,361
人口			11,386
当該値			56.1
類似団体平均値			46.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			291
経常費用			6,669
当該値			4.4
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、地方債等を活用し、建物や道路橋梁を整備してきたからであり、さらに町所有の土地が多いことも原因である。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。財政規模に比べ、地方債残高が多いことが一つの原因であるため、新規地方債の発行を抑制するなどの対策をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち48.3%を占める物件費等が、類似団体と比べて高くなっている原因と考えられる。その中でも減価償却費が高いのは、近年の合併特例債や緊急防災・減災事業債を活用して施設整備等を行ったからである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。特に、負債合計のうち79.5%を占める地方債が、類似団体平均と比べて高くなっている原因と考えられる。近年、多く借り入れている地方債は合併特例債や臨時財政対策債などの交付税措置率の高い地方債であるが、これ以上地方債の残高が増加しないよう、新規発行の地方債を抑制するなどの対策をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。原因として、市町村合併前から公共施設使用料が変わっていないなどの、低すぎる公共施設使用料が挙げられる。今後は公共施設使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。